

平成 21 年度事務事業評価

平成21年度事務事業評価について

1 評価の目的

行政評価を実施することで、成果重視の効率性の高い行政活動を推進するとともに、評価情報を公表することで開かれた行政運営、住民参画のまちづくりに役立てます。

2 評価の対象

美里町総合計画に定められた政策・施策を構成する事務事業のうち227事業を対象としました。

3 評価の主体

町の各担当課が、それぞれ担当する事務事業について評価しました。

4 評価の方法

事務事業の目的を明確にした上で、投入された事業費等、それにより生み出された活動や成果についての情報を整理し、それらに基づき「妥当性」「有効性」「効率性」の視点から事務事業を分析するとともに、それらを踏まえて今後の方向性を判断し、改善・見直しに役立てていきます。

☆詳しい評価の方法は、「事務事業評価シートの見方」をご覧ください☆

評価対象事務事業一覧

政策名(項)		施策名(節)	事務事業名	担当課	ページ
第1章 生涯を通して学び楽しむまちづくり					
1	社会教育の充実	1 学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実	生涯を通した学習機会の提供事業	生涯学習課	1
			美里町公民館教室講座事業	生涯学習課	3
			小牛田地区公民館教室講座事業	生涯学習課	5
			北浦地区公民館教室講座事業	生涯学習課	7
			中埜地区公民館教室講座事業	生涯学習課	9
			青生コミュニティセンター教室講座事業	生涯学習課	11
			駅東地域交流センター教室講座事業	生涯学習課	13
			農村環境改善センター教室講座事業	生涯学習課	15
			社会教育団体支援事業	生涯学習課	17
		2 家庭の教育力を向上させるための対策	家庭教育指導者・ボランティア養成事業	生涯学習課	19
			子ども情報センター協議会支援事業	生涯学習課	21
		4 図書館資料と情報提供の充実	図書館サービス事業	近代文学館	23
			資料収集・保存整備事業	近代文学館	25
			図書館システム事業	近代文学館	27
		5 読書活動の推進	児童サービス事業	近代文学館	29
		6 国際社会に目を向けた人材育成	国際化社会推進事業	生涯学習課	31
2	学校教育の充実	1 個性・心・基礎学力を重視した教育の推進	「美里町の教育」編集発刊事業	教育総務課	33
			青少年教育相談員設置事業	教育総務課	35
			教育専門指導員設置事業	教育総務課	37
			小学校学力向上事業	教育総務課	39
			中学校学力向上事業	教育総務課	41
			外国青年招致事業	教育総務課	43
			小学校農業体験学習推進事業	教育総務課	45
			小学校教育振興事業	教育総務課	47
			中学校教育振興事業	教育総務課	49
			小学校補助教員設置事業	教育総務課	51
			中学校補助教員設置事業	教育総務課	53
			就学時健康診断事業	教育総務課	55
			小学校健康推進事業	教育総務課	57
			中学校健康推進事業	教育総務課	59
			中学校部活動支援事業	教育総務課	61

評価対象事務事業一覧

政策名(項)		施策名(節)	事務事業名	担当課	ページ
2	学校教育の充実	1 個性・心・基礎学力を重視した教育の推進	マーチングバンド事業	教育総務課	63
			小学校就学援助事業	教育総務課	65
			中学校就学援助事業	教育総務課	67
			奨学事業	教育総務課	69
		2 計画的な施設修繕と教材設備の整備、充実	教育施設再編計画策定事業	教育総務課	71
			小学校図書室運営事業	教育総務課	73
			中学校図書室運営事業	教育総務課	75
			小・中学校環境教育事業	教育総務課	77
		4 安全な通学、通園を確保するための対策	スクールバス事業	教育総務課	79
		5 学校給食の充実、食育の推進	南郷学校給食センター事業	教育総務課	81
			小牛田地域 小・中学校給食事業	教育総務課	83
		6 就学前教育の充実	幼稚園事業	教育総務課	85
			預かり保育事業・一時預かり保育事業	教育総務課	87
3	青少年の健全育成	1 青少年の学習活動の提供と社会的な自立への支援	青少年健全育成団体支援事業	生涯学習課	89
			まちづくり人材育成事業	企画財政課	91
			青少年リーダー養成事業	生涯学習課	93
			青少年の体験・交流活動推進事業	生涯学習課	95
			成人式事業	生涯学習課	97
			勤労青少年ホーム事業	生涯学習課	99
		2 地域の教育力を向上させるための対策	世代間交流事業	生涯学習課	101
			生き生き青少年育成会議支援事業	生涯学習課	103
			居場所づくり「放課後子ども教室」事業	生涯学習課	105
			子ども会育成連合会等活動支援事業	生涯学習課	107
			後継者対策推進事業	生涯学習課	109
4	文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承	1 地域の特色を活かした芸術・文化活動を推進するための対策	芸術鑑賞機会の提供事業	生涯学習課	111
			文化活動団体支援事業	生涯学習課	113
			菊まつり実行委員会事業	生涯学習課	115
			町民ギャラリー事業	近代文学館	117
		2 歴史・文化を保存し継承するための対策	文化財保存事業	生涯学習課	119
			伝統芸能等保存活用及び後継者育成推進事業	生涯学習課	121
			文化財活用事業	生涯学習課	123
			遺跡等維持管理事業	生涯学習課	125

評価対象事務事業一覧

政策名(項)		施策名(節)		事務事業名	担当課	ページ
5	社会体育の振興	1	健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツの推進	体育振興事業	生涯学習課	127
				体育活動団体(体育協会)支援事業	生涯学習課	129
				体育活動団体(スポーツ少年団)支援事業	生涯学習課	131
				ひとめぼれマラソン実行委員会支援事業	生涯学習課	133
				体育指導委員設置事業	生涯学習課	135
				スポーツ推進員設置事業	生涯学習課	137
		2	スポーツ施設の機能充実と活用の推進	学校開放運営事業	生涯学習課	139
第2章 健やかで安心なまちづくり						
1	保健の充実	2	寝たきり・要介護者を減らすための高齢者の健康づくり活動の推進	後期高齢者医療対策事業	町民生活課	141
		4	健やかな母子保健活動の推進と児童虐待を撲滅するための対策	予防接種事業	健康福祉課	143
		6	国民健康保険事業の充実	保健事業(各種検診助成事業)	町民生活課	145
				保健事業(特定健康診査等事業)	町民生活課	147
		7	健康危機管理対策の推進	災害時要援護者支援プラン策定事業	健康福祉課	149
3	高齢者福祉の充実	1	元気な高齢者をつくるための対策	敬老事業	健康福祉課	151
				シルバー人材センター支援事業	産業振興課	153
				老人クラブ支援事業	健康福祉課	155
		2	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策	国民年金事業	町民生活課	157
				高齢者外出支援事業	健康福祉課	159
				軽度生活援助事業	健康福祉課	161
				高齢者等総合相談事業	健康福祉課	163
				生きがいデイサービス事業	健康福祉課	165
				介護予防一般高齢者施策事業	健康福祉課	167
				介護予防特定高齢者施策事業	健康福祉課	169
				包括的支援事業	健康福祉課	171
				ねたきり老人等介護慰労金支給事業	健康福祉課	173
				高齢者紙おむつ等支給事業	健康福祉課	175
				生活管理指導短期宿泊事業	健康福祉課	177
				配食サービス事業	健康福祉課	179
				徘徊高齢者家族支援事業	健康福祉課	181

評価対象事務事業一覧

政策名(項)		施策名(節)	事務事業名	担当課	ページ
3	高齢者福祉の充実	3 高齢者の尊厳が確保される介護サービスの提供と家族介護力向上の推進	介護保険事業	健康福祉課	183
			介護保険低所得者等利用者負担軽減対策事業	健康福祉課	185
			社会福祉施設整備事業補助金交付事業	健康福祉課	187
			老人保護措置事業	健康福祉課	189
		4 高齢者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策	社会福祉協議会助成事業	健康福祉課	191
			ひとり暮らし高齢者安否確認事業	健康福祉課	193
			ひとり暮らし老人等緊急通報システム運営事業	健康福祉課	195
			小地域福祉活動推進事業	健康福祉課	197
4	障害者福祉の充実	1 地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備	在宅酸素濃縮器利用助成事業	健康福祉課	199
			自立支援医療(更生医療)事業	健康福祉課	201
			重度障害児者介護慰労金支給事業	健康福祉課	203
			障害者自立支援給付事業	健康福祉課	205
			障害者相談支援事業	健康福祉課	207
			大崎広域 知的障害児通園施設管理運営	健康福祉課	209
			知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業	健康福祉課	211
			特定疾患等福祉年金給付事業	健康福祉課	213
			日常生活用具給付等事業	健康福祉課	215
			日中一時支援事業	健康福祉課	217
			福祉タクシー利用者助成事業	健康福祉課	219
			補装具費支給事業	健康福祉課	221
			訪問入浴サービス事業	健康福祉課	223
			障害者自立支援特別対策事業(通所サービス利用促進事業)	健康福祉課	225
			障害者自立支援特別対策事業(事業運営円滑化事業)	健康福祉課	227
			障害児(者)社会体験推進事業	健康福祉課	229
			移動支援事業	健康福祉課	231
		2 障害者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策	いこいの場事業	健康福祉課	233
			いこいの場通所支援事業	健康福祉課	235
			地域活動支援センターみのりの広場事業	健康福祉課	237
			コミュニケーション支援事業	健康福祉課	239
			障害者団体スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	健康福祉課	241
			身体障害者相談員・知的障害者相談員設置事業	健康福祉課	243

評価対象事務事業一覧

政策名(項)		施策名(節)		事務事業名	担当課	ページ
5	子育て支援の充実	1	働きながら子育てを行う家族を支援するための対策	保育所事業	子ども家庭課	245
				他町保育所委託事業	子ども家庭課	247
				低年齢児保育施設助成事業	子ども家庭課	249
				児童手当給付事務	子ども家庭課	251
				乳幼児医療費助成事業	子ども家庭課	253
				母子・父子家庭医療費助成事業	子ども家庭課	255
				児童館事業	子ども家庭課	257
		2	出産や子育てに不安な家族を支援するための対策	地域子育て支援事業	子ども家庭課	259
第3章 力強い産業がいきづまづくり						
1	農林業の振興	1	担い手の育成、地域農業の推進	認定農業者連絡協議会事業	産業振興課	261
				団地担い手育成事業	産業振興課	263
				集落組織活動事業	産業振興課	265
				担い手経営展開支援リース事業	産業振興課	267
		2	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産	経営体育成基盤整備事業	産業振興課	269
				乾田直播栽培研究会支援事業	産業振興課	271
				国営造成施設管理体制整備促進事業	産業振興課	273
				国営かんがい排水事業(涌谷西排水機場)	産業振興課	275
				県営かんがい排水事業	産業振興課	277
				土地改良事業調査計画事業	産業振興課	279
				基幹水利施設管理事業(田尻川)	産業振興課	281
				有害鳥獣駆除対策協議会事業	産業振興課	283
				農業経営高度化支援事業	産業振興課	285
				県営ほ場整備事業調査計画事業及び関連事業(上福田地区)	産業振興課	287
				農道管理事業	産業振興課	289
		3	活力ある園芸産地の育成	果樹生産振興事業	産業振興課	291
				園芸特産重点強化整備事業	産業振興課	293
				園芸生産組織育成事業	産業振興課	295
		4	汎用水田の有効活用	地域振興作物団地化推進事業	産業振興課	297
				みやぎの水田農業改革支援事業	産業振興課	299
		5	畜産経営の確立	畜産組織育成事業	産業振興課	301
				優良繁殖牛貸付基金貸付事業	産業振興課	303
				肥育素牛導入支援事業	産業振興課	305

評価対象事務事業一覧

政策名(項)		施策名(節)		事務事業名	担当課	ページ
1	農林業の振興	8	環境保全型農業の推進	農地・水・環境保全向上対策事業	産業振興課	307
		9	森林整備の推進	松くい虫防除(衛生伐)事業	産業振興課	309
2	商工サービス業の振興	1	商業・サービス業を振興させるための対策	商工会支援事業	産業振興課	311
				消費者行政推進事業	町民生活課	313
		2	工業を振興させるための対策	中小企業振興事業	産業振興課	315
3	観光・物産の振興	1	観光・物産を振興させるための対策	小牛田朝市運営委員会支援事業	産業振興課	317
				おんべこ活性化推進協議会支援事業	産業振興課	319
				こごたまつり実行委員会支援事業	産業振興課	321
				活き生き田園フェスティバル実行委員会支援事業	産業振興課	323
4	雇用の創造	1	安定した雇用を確保、創造するための対策	企業誘致奨励事業	産業振興課	325
				企業誘致等推進事業	総務課	327
第4章 ぐらしやすさを実感できるまちづくり						
1	地域基盤の確立	1	計画的な土地利用と市街地形成を進めるための対策	住宅取得支援事業	総務課	329
		2	安全・安心な道路等を整備するための対策	道路新設改良事業	建設課	331
		3	公共交通網を確立するための対策	住民バス事業	総務課	333
		4	情報通信基盤を整備するための対策	地域情報化推進事業	企画財政課	335
2	生活安全の確保	1	安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	防災行政無線管理運営事業	総務課	337
				消火栓等消防施設整備事業	総務課	339
				大崎地域広域行政事務組合広域消防事業	総務課	341
				非常備消防団事業(町消防団・婦人防火クラブ)	総務課	343
				水防事業	総務課	345
				住宅構造改革支援事業	建設課	347
				2	安全、安心な交通環境・防犯体制を確立するための対策	防犯灯整備・維持管理事業
		防犯実働隊設置事業	総務課			351
		その他防犯対策事業	総務課			353
		交通安全指導隊設置事業	総務課			355
		道路照明設備整備・維持管理事業	総務課			357
		交通安全施設整備・維持管理事業	総務課			359
		その他交通安全対策事業	総務課			361

評価対象事務事業一覧

政策名(項)		施策名(節)		事務事業名	担当課	ページ
3	環境・景観の保全・創造	1	自然環境・景観の保全とその活用のための対策	ISO14001事業	総務課	363
		2	環境の保全・美化を推進するための対策	狂犬病予防対策事業	町民生活課	365
				小牛田地域 共葬墓地管理運営事業	町民生活課	367
				小島共葬墓地整備事業	町民生活課	369
				塵芥処理事業	町民生活課	371
				し尿処理事業	町民生活課	373
				公衆衛生組合連合会支援事業	町民生活課	375
				地区衛生組合支援事業	町民生活課	377
				生ごみ処理機普及事業	町民生活課	379
				斎場管理運営事業	町民生活課	381
				環境美化推進員設置事業	町民生活課	383
				防疫薬剤散布事業	町民生活課	385
				資源ごみ回収報奨金支給事業	町民生活課	387
4	居住環境の質の向上	1	快適で安全な生活環境、住宅環境を整備するための対策	用悪水路事業	建設課	389
				公園管理事業	建設課	391
		2	水道水を安定して供給するための対策	水道管路近代化推進事業(石綿セメント管更新事業)	水道事業所	393
				水道管路近代化推進事業(緊急時給水拠点確保事業)	水道事業所	395
		3	下水道を普及推進するための対策	公共下水道管理事業	建設課	397
				公共下水道建設事業	建設課	399
				流域下水道建設事業	建設課	401
				農業集落排水事業	建設課	403
				農業集落排水施設建設事業	建設課	405
				浄化槽設置整備事業	建設課	407
				都市下水路事業	建設課	409
				地域下水処理場事業	建設課	411
				水洗便所等改造資金利子補給事業	建設課	413
第5章 自立をめざすまちづくり						
1	住民活動の促進	1	住民参画と協働のまちづくりの推進	定例表彰事業	総務課	415
		2	地域における住民活動を活性化させるための対策	地域づくり支援事業	企画財政課	417
2	交流の促進	1	国際交流を推進するための対策	国際交流員設置事業	企画財政課	419
				国際交流事業	企画財政課	421
		3	住民と住民がふれあう地域内交流を推進するための対策	行政区対抗グラウンドゴルフ大会事業	生涯学習課	423

評価対象事務事業一覧

政策名(項)		施策名(節)		事務事業名	担当課	ページ
3	平和行政の推進	1	非核・平和社会を実現するための対策	非核・平和推進事業	企画財政課	425
4	男女共同参画社会の推進	1	男女共同参画社会を推進するための対策	男女共同参画推進事業	企画財政課	427
5	行財政運営の健全化	1	行政運営の効率化を推進するための対策	行政評価推進事業	総務課	429
				行政改革推進事業	総務課	431
				広報広聴事業	総務課	433
				庁内情報化推進事業	企画財政課	435
				議会だより作成事業	議会事務局	437
				議会会議録作成事業	議会事務局	439
				「みんなの予算」作成事業	企画財政課	441
				戸籍・住民基本台帳事務	町民生活課	443
				例規システム運用事業	総務課	445
				文書管理システム運用事業	総務課	447
		2	財政を健全化するための対策	公用車管理事務	総務課	449
				研修バス事業	総務課	451
		3	住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策	職員行政研修派遣事業	総務課	453

「事務事業評価シート」の見方

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度
担当課/担当係
課長/担当者

今年度は、平成20年度に実施した事務事業を評価しています。

事務事業名				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	章	事務事業の美里町総合計画の政策体系上の位置づけを記載しています。
	政策	第	項	
	施策	第	節	
予算科目	事務事業の予算上の位置づけを記載しています。		項	目
根拠法令等	事務事業の根拠となる法律や条例などを記載しています。			

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	事務事業を通じて働きかける相手(誰、何を)を記載しています。
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	事務事業を実施して、対象をどのような状態にしたいのかを記載しています。
	結果(どんな結果に結びつけるのか) ⇒ 成果指標	対象を意図のような状態にすることで、さらに何に結びつけるのかを記載しています。
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
		平成20年度にどのような活動を行ったのかを記載しています。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費内訳	事業費	千円	—	—	—	—	—
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
従事職員数		人/年	事務事業に携わる年間の概算職員数を記載しています。				

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
事務事業のその年度の活動量(町が何をどれだけ行ったのか)を表すものさしを記載しています。						
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
事務事業の実施によってもたらされる成果(対象が意図した状態になったのか)を表すものさしを記載しています。						

事務事業名	
-------	--

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (実績)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

施策目的の達成度を表わす指標を記載しています。

6 事務事業を取り巻く環境

事務事業に関する社会情勢などについて記載しています。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	事務事業の目的が、上位の施策の目的に結びついているのかを分析し、その内容を記載しています。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	町で行うべき事務事業なのかを分析し、その内容を記載しています。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある	もっと成果を上げることができないかを分析し、その内容を記載しています。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある	事務事業の成果を維持してコストを下げられないかを分析し、その内容を記載しています。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある	事務事業の成果を維持して人件費(業務時間)を下げられないかを分析し、その内容を記載しています。

Action

8 今後の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	事業の分析を踏まえ、今後どのように取り組んでいくか、方向性を示しています。 継続(従来どおり): 今後も町の事業として実施 継続(改善): 今後も町の事業として実施し、改善に取り組む 休止: 今後、一時休止 廃止: 今後、町の事業として実施する必要性が低い 終了: 設定された事業期間を満了し、今年度で終了
方向性の理由と改善の内容		

方向性が、「継続(従来どおり)」の場合は今後の取組内容について、「継続(改善)」の場合は改善の内容について、「休止・廃止・終了」の場合はその理由について記載しています。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/生涯学習係
課長/担当者	武田啓一/伊勢由利

事務事業名	生涯を通した学習機会の提供事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第1項	社会教育の充実			
	施策	第1節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	教育基本法、社会教育法、美里町総合計画、美里町生涯学習振興計画					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	全町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	乳幼児から高齢者までライフステージに合わせた学習提供を図り、その成果を生かす。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	総合計画に掲げている「生涯を通して学び楽しむまちづくり」の実現を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	①乳幼児期…家庭教育、子育て支援事業 ②幼児期…幼児の自立促進のための学習(はじめての冒険) ③青少年期…リーダー研修会、自然体験、交流体験事業(第3項青少年の健全育成で取り上げる) ④成人期…現代的課題に対応する学習、働き盛りの女性を対象にした学習 ⑤高齢期…高齢者の生きがいづくり、健康維持の学習	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	325	268	156	156	120
事業費内訳	講師謝金(乳幼児期・青少年期・国際関係以外)		325	268	156	156	120
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			325	268	156	156	120
従事職員数		人/年	1.9	1.9	1.2	1.2	1.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
生涯学習事業講座回数(乳幼児・青少年・国際関係以外)	回	80	89	30	34	42
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
参加者数	人	1,077	1,003	400	392	535

事務事業名	生涯を通した学習機会の提供事業
-------	-----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
町民一人当たりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	5.4	6	5.7	6	6

6 事務事業を取り巻く環境

予算の縮小、人員の削減等により、より効果的・効率的な事業展開が求められる中、趣味や教養を高め、心豊かで生きがいのあるくらしを送るためばかりでなく、現代的な生活課題や地域の課題解決学習に重点をおき推進していく。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 団塊の世代の退職者を地域の中に取り組みで行けるような事業展開を図り、町民の意識を高めるとともに活動の場を作ることで、町づくりにつなげていく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 現代の社会情勢を見ながらそれぞれのライフステージに併せた学習の提供は町教育委員会で行うべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 参加者の固定化が見受けられるので、より多くの世代・性別に参加してもらえる事業展開が必要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 趣味的な講座・事業に関わる予算はすでに削減しているし、参加者からの受益者負担もある。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 人員もすでに削減されているので、これ以上は削減できない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
現代的課題が社会情勢に伴い変化するので今後も多様化する住民ニーズに適した内容等を考慮し、継続する必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課／美里町公民館
課長/担当者	武田啓一／伊勢由利・堀田修一

事務事業名	美里町公民館教室講座事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第1項	社会教育の充実			
	施策	第1節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	社会教育法					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	魅力的な学習機会を提供することで、高い資質・教養の向上を目的とする。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	生涯を通して学習していける機会と環境を整備することにより、町民が生きがいを持って人生を満喫できる。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・教室、講座の開催(対象となる年代や生活形態等を考慮した学習機会の提供)

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	76	36	52	12	30
事業費内訳	報償費		76	36	52	12	30
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			76	36	52	12	30
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
開催講座数	講座	12	7	7	5	5
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
年間利用者数	人	36,868	28,028	25,000	25,335	25,000
講座事業参加者数	人	249	222	200	148	200

事務事業名	美里町公民館教室講座事業
-------	--------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
町民一人当たりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	5.4	6.0	5.7	6.0	6.0

6 事務事業を取り巻く環境

予算の縮小や人員の削減等で今まで以上に効果的、効率的な事業展開が求められる中、新しい利用者をどのように開拓していくか。事業を取り巻く環境としては、なかなか厳しい現状となっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 町民の主体的な生涯学習活動の支援施設となっており、その役割は大きいといえる。教室講座事業は生涯学習活動への動機付けとして「学習機会の充実」に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 地域に根ざした文化・教育活動・地域づくりの拠点施設であり、そこで開催される教室講座等は町民の生涯を通した学習につながるものであり、まちづくりの一環として町で取り組んでいくべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 中核施設としての役割が大きくなれば、今までのサークル活動に加えて地域の文化活動の場としての活用も増えると思われる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業費を削減せずに今までと同程度の成果を維持することは困難である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人数で取り組んでいるので、成果を維持しての人員削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
「学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実」を実現するための支援の場として、公民館の果たす役割は大きく継続すべき事業と考える。 常に住民が何を求めているのかをよく理解した上で、より魅力ある講座を企画展開していく必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/小牛田地区公民館
課長/担当者	武田啓一/千葉もも子

事務事業名	小牛田地区公民館教室講座事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第1項	社会教育の充実			
	施策	第1節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	社会教育法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	小牛田地区の住民を中心に全町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	個々の課題や現代課題に主体的に取り組む事ができる。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	学習機会の最初の一步を支援する施設として、出来るだけ多くの利用者が利用し、豊かな人生を送る事ができる。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	1. 小牛田地区公民館事業……「親子体験セミナー」、「こどもくらぶ」、「自分発見講座」、「健康講座」、「インターネット講座」、「陶芸教室」、下小牛田講座、世代間交流
	2. 成人事業……「すてきすと講座」
	3. サークル発表会支援、本小牛田地域コミュニティ推進活動支援
	4. 小牛田小学校区放課後こども教室支援

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	1,000	811	861	844	450
事業費内訳	事務用消耗品費		204	196	207	205	204
	通信運搬費		130	163	134	139	0
	報償費		300	232	242	310	120
	その他		366	220	278	190	126
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		177	191	185	246	226
	一般財源		823	620	676	598	224
従事職員数		人/年	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
講座数	講座	10	10	10	10	8
単位当たり事業費	千円					
報償費	千円	300	232	242	310	120
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
小牛田地区公民館利用者数	人	18,860	20,675	21,500	20,856	21,000
講座参加者数	人	987	1,019	1,300	950	1,100

事務事業名	小牛田地区公民館教室講座事業
-------	----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
町民一人当たりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	5.4	6	5.7	6	6

6 事務事業を取り巻く環境

小牛田地区公民館の管理運営を地域に委ねる方向で現在検討中である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 雨漏りで一時的に部屋が使えなかったりしたが、前年度より利用者数が多く結びついていると言える。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 内容によっては行政と地域住民が協働で学習ニーズに基づき企画立案できるようになるのが理想であるが、昨年同様現時点ではそこまで至っていないので妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある あらゆる年代のニーズに沿った学習の場や機会を提供するだけでなく、今日的課題等の内容をも含め検討しニーズに沿った提供をする必要がある。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 成果を維持しつつ事業費を下げる余地は難しいと思われる。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 小牛田地区公民館は、地域コミュニティやサークル発表会等講座以外の支援も大きなウエイトを占めているので、現時点での削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
1. 高齢者の健康に対する意識が高く、講座への参加者も多い。これからも、健康的な生活を続けるための講座を年間を通して行うなど各機関とより一層連携しながら行う必要がある。 2. 平成22年度から地域に管理運営を委ねる方向で現在検討を進めており、学習ニーズにあった内容の提供などを工夫していきたい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課／北浦地区農村集落センター
課長/担当者	武田啓一／高橋久美子・佐々木恵

事務事業名	北浦地区公民館教室講座事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第1項	社会教育の充実			
	施策	第1節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実			
予算科目	会計	款		項		目
	一般会計	6	農林水産業費	1	農業費	7 農業農村施設費
	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	2 公民館費
根拠法令等	社会教育法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	魅力的な学習機会の充実を図り、より多くの町民に利用してもらう。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	生涯を通して学習していける機会と環境を整備することにより、町民が生きがいを持って人生を満喫できる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・教室、講座の開催(対象となる年代や生活形態等を考慮した学習機会の提供) 地域限定講座、趣味講座、教養講座、運動講座、料理教室、健康講座、世代間交流事業	
	・サークル発表会の支援(芸能・展示)	
	・北浦地区スポーツ大会の支援(事務局として活動) ・北浦小学校児童に対する支援 週末支援事業(土曜日曜、年間19回)・放課後子ども教室(月曜日、年間13回)	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		630	489	767	465	442
事業費内訳	事業用消耗品費	37	55	79	78	50
	通信運搬費(電話料、郵便料)	118	122	228	141	174
	コピー機賃借料	34	33	72	41	48
	報償費	272	216	184	188	90
	その他	169	63	204	17	80
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	17	19	18	26	19
	一般財源	613	470	749	439	423
従事職員数	人/年	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
開催講座数	講座	14	14	10	15	9
単位当たり事業費	千円	19.4	15.4	18.4	12.5	10.0
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
北浦地区農村集落センター利用者数	人	19,198	18,163	19,200	19,015	19,400
講座事業参加者数	人	1,201	1,269	1,370	1,403	970

事務事業名	北浦地区公民館教室講座事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
町民一人当たりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	5.4	6.0	5.7	6.0	6.0

6 事務事業を取り巻く環境

地区公民館を常時利用される方々に共通しているのは、新しいことを学びたいという思いと社会への関わりを持ち続けようとする積極性である。学びたいという思いがあっても引っ込み思案でなかなか参加できないでいる方や地区公民館で開催している事業を知らないでいる方がまだまだ多いことも否めない。予算の縮小や人員の削減等で今まで以上に効果的、効率的な事業展開が求められる中、新しい利用者をどのように開拓していくか。事業を取り巻く環境としては、なかなか厳しい現状となっている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 北浦地区公民館には現在27団体307人の利用サークル登録者がおり、北浦地区を中心とする町民の主体的な生涯学習活動の支援施設となっており、その役割は大きいといえる。教室講座を開催した翌年には、その講座で学んだ受講生による新たなサークルが誕生し活発な活動が展開されており、教室講座事業は生涯学習活動への動機付けとして「学習機会の充実」に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 地域に根ざした文化・教育活動・地域づくりの拠点施設であり、そこで開催される教室講座等は町民の生涯を通した学習につながるものであり、まちづくりの一環として町で取り組んでいくべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 地域コミュニティの活動がもっと活発になりその中核施設としての役割が大きくなれば、今までのサークル活動に加えて地域コミュニティの文化活動の場としての活用も増えると思われる。 そのためには住民ニーズに応えた魅力的な事業展開を心がけるとともに、北浦地区の地域コミュニティの確立を支援していく必要があると考える。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業費を削減せずに今までと同程度の成果を維持することは困難である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人数で取り組んでいるので、成果を維持しての人員削減は難しい。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
「学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実」を実現するための支援の場として、北浦地区公民館(農村集落センター)の果たす役割は大きく継続すべき事業と考える。 常に住民が何を求めているのかをよく理解した上で、より魅力ある講座を企画展開していく必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/中埜地区公民館
課長/担当者	武田啓一/太田栄子・伊藤恵

事務事業名	中埜地区公民館教室講座事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第1項	社会教育の充実			
	施策	第1節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	社会教育法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	中埜地区住民と町内在住者・勤務者					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	生涯を通して学習していける環境と機会を得てもらう。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	魅力的な学習の機会の充実に図り、町民が活力を持って暮らし、地域づくりに貢献する。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	・講座、教室の開催 受講生募集(広報・ポスター・ホームページによる募集) 対象者別に講座・教室内容を考慮 開催曜日・時間を対象者ごとに参加しやすいように設定					
	・サークル等の活動の場として提供 団体使用登録を実施					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	146	98	120	120	60
事業費内訳	報償金		146	98	120	120	60
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		146	98	120	120	60
従事職員数		人/年	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
開催講座数	講座	5	4	5	6	4
単位当たり事業費	千円	29	24	24	20	15
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
中埜地区公民館事業年間参加延べ人数	人	350	248	250	245	250

事務事業名	中埜地区公民館教室講座事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
町民一人当たりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	5.4	6	5.7	6	6

6 事務事業を取り巻く環境

高齢者や女性の学習ニーズは更に高まっており、地区公民館として果たす役割は大きくなっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 生涯学習の基盤となっている地区公民館で行われている事業は、学習機会の充実と結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 生涯学習事業として開催されている講座・教室は地域住民等の教養と資質の向上につながっており、広義でのまちづくり、地域づくりにもつながることから町で取り組むべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 講座・教室等を開催するにあたり求められているものを察知し、可能な限り反映させることと、未受講生の掘り起こしとリピーターの確保に努めることで成果を向上できる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業費を削減して同程度の成果をあげる余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で取り組んでいるため、人員削減しつつ同程度の成果維持はできない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
生涯学習における地区公民館の役割は、学習の場・機会提供となお一層大きなものとなっている。年々高まっている住民の学習意欲等に応えるべく、求められている生涯学習事業を計画等に反映させながら取り組んでいく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課／青生コミュニティセンター
課長/担当者	武田啓一／小出千恵

事務事業名	青生コミュニティセンター教室講座事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第1項	社会教育の充実			
	施策	第1節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等	社会教育法		7	農業農村施設費		

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町民					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	地域住民の交流の場と学習機会の提供をすることで、教養・資質の向上を目的とする。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	生涯学習課・子ども家庭課・産業振興課から成り立つ施設であることから、その特色を生かした事業を展開し住民の学習機会を提供する。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座、教室の開催(広報等で周知、受講者には別途通知) ・放課後子ども教室への協力(地域実行委員会のメンバーとして活動をサポート) ・サークル活動の場として提供 					

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費	千円	421	552	351	292	431
事業費内訳						
消耗品・光熱水費		195	113	132	103	118
通信運搬費		109	103	96	87	89
コピー機賃借料		67	92	64	60	77
その他		50	244	59	42	147
財源内訳						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
一般財源		421	552	351	292	431
従事職員数	人/年	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
教室・講座数	講座	5	5	6	5	4
単位当たり事業費	千円	21.2	26	23.3	17.2	24
報償費	回	34	26	25	16	20
単位当たり事業費	千円	3.1	5	5.6	5.3	4.8

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
年間利用人数	人	10,169	23,553	23,600	28,488	28,600
教室・講座参加者数	人	558	394	620	482	500

事務事業名	青生コミュニティセンター教室講座事業
-------	--------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものとし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
町民1人あたりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	5.4	6	5.7	6	6

6 事務事業を取り巻く環境

女性や団塊世代の身近な学習の場・高齢者の交流の場であり、またエコ意識の高まり等、施設の特性も相俟って利用は増加している。しかしながら、子育て世代・働き盛りの年齢層の教室・講座への反応はいま一つの状況である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 「地区公民館」・「児童館」・「農村公園」・「農民農園」併設の特異性からして利用は増加傾向にあり、始まった団塊世代の生涯学習の場に繋がっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 生涯学習事業として学習機会の提供は、住民の教養・資質の向上に結びつくものであり、地域づくりのためには町が取り組む必要がある。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 教室・講座の受講生が固定化されつつある状況から、青年壮年層の参加率を上げたいところである。余暇を有効活用してもらえるような魅力のある教室・講座内容を検討する。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 成果を維持しての事業費削減は限界と思われる。通り一遍の教室・講座内容では学習意欲を掻き立てることはかなわず、そのまま利用率も下がりがねない状況になり、将来的な地域運営に支障をきたすと思われる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 成果を維持しての人件費削減余地はないと思われる。併設の児童館から協力をもらえるだろうと考えられているようだが、来館者は多く、また乳幼児から高齢者と幅広く、互いに簡単な受付程度の手伝いは可能でも、それ以上の協力・連携は望めないのが実情である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
住民一人ひとりの趣味や教養の幅を広め、地域づくり・仲間づくりに積極的に役立つような教室・講座を展開してきたが、地区公民館の運営を地域に任せることが行革の方針として示されていることから、それに向けた体制づくりの準備が必要である。一緒に地域づくりについて学びあいながら、よりよい方法を検討していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課／駅東地域交流センター
課長/担当者	武田啓一／佐藤正記

事務事業名	駅東地域交流センター教室講座事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり		
	政策	第1項	社会教育の充実		
	施策	第1節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実		
予算科目	会計	款		項	目
	一般会計	10	教育費	5	社会教育費 6 駅東地域交流センター費
根拠法令等	社会教育法				

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	教養の向上、健康の増進、地域づくりに努めることができる。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	学習環境を整えることによって、学び楽しむ生きがいがいづくりを支援できる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・教室講座の開催・・・楽しいスペイン語講座、暮らしの染物教室、健康講座、楽集塾、リラックス体操教室、ぬりえ教室 ・サークル活動発表会の支援 ・不動堂小学校区放課後こども教室支援－おやこクラブ体験活動	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		—	503	704	548	412
事業費内訳						
事務用消耗品			31	45	38	18
通信運搬費			162	230	217	225
コピー機賃借料			25	58	20	38
その他			285	371	273	131
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他			3	1	2	2
一般財源			500	703	546	410
従事職員数	人/年	—	2.0	1.0	1.0	1.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
教室・講座数	講座	—	4	8	8	3
単位当たり事業費	千円	—	21.5	20	16	6
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
駅東地域交流センター利用人数	人	—	16,767	17,200	24,405	25,000

事務事業名	駅東地域交流センター教室講座事業
-------	------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
町民一人当たりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	5.4	6.0	5.7	6.0	6.0

6 事務事業を取り巻く環境

人口が密集していて転入転出が多く農家と非農家が混在し、新たに居住する方もいる地区のため、地域のつながりや結びつきを図っていくことが求められている。一方で学習機会の提供を行い、学習意欲に応えていくことが必要で、地区公民館として果たしていく役割は重要である。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 教室、講座の実施によりグループ活動や他の学習活動などにむすびついており、あらたな学習意欲の動機づけになっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 住民の教養の向上や健康の増進、生活文化の向上など生活の課題解決のために町が事業に取り組んでいくことが望ましい。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 町民の学習の場、地域のコミュニティ交流の場となっており、利用団体、利用人数も多くなっている。これからも、多くの地域住民、各種団体等の学習意欲や地域活動に利用されるよう取り組んでいくことが必要である。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 必要最低限の事業費を計上しており削減の余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 正職員は最小の人員であるため削減の余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
学習や地域づくりの場として活発に活動していくため、地区公民館の役割は重要であり、今後とも、社会の変化に伴い地域住民のニーズにあった事業の継続を実施していくことが必要である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課／農村環境改善センター
課長/担当者	武田啓一／加藤庄市

事務事業名	農村環境改善センター教室講座事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第1項	社会教育の充実			
	施策	第1節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等			7	農業農村施設費		

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	全町民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	住民の教養の向上、健康の増進	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
	生活文化の振興、社会福祉の増進	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	・学習機会の提供 成人講座／6講座21教室、婦人講座／1講座2回、文化講座／1講座1回、家庭講座／2講座10回 ・地域性に即した社会教育・コミュニティ活動の推進 世代間交流事業 南郷小学校区3回 ・各種団体の支援 放課後子ども教室への協力／南郷小学校区43回、活き生き青少年育成会議支援事業／4活動26回、 菊まつり実行委員会事業／菊花展1回・補完事業2事業	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		1,565	1,163	1,680	1,312	940
事業費内訳						
報償費		162	160	190	188	78
事業経費		1,403	1,003	1,490	1,124	862
その他						
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他		93	77	30	54	30
一般財源		1,472	1,086	1,650	1,258	910
従事職員数	人/年	2.0	2.0	1.3	1.3	1.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
学習機会の提供回数	回	33	31	37	34	12
単位当たり事業費	千円	47	37	45	38	78
地域性に即した社会教育・コミュニティ活動の推進回数	回	6	6	3	3	3
単位当たり事業費	千円	0	0	0	0	0

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
教養講座等への参加者数	人	662	371	1,200	1,137	255
世代間交流事業への参加者数	人	754	300	300	300	300

事務事業名	農村環境改善センター教室講座事業
-------	------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
町民一人当たりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	5.4	6	5.7	6	6

6 事務事業を取り巻く環境

南郷地域ただ一箇所の事業所であり地区公民館事業の提供をおこなう。人員も減少の一途をたどり2人体制となった。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 学習機会の提供・地域性に応じた社会教育・コミュニティ活動の推進・各種団体の支援を行うことにより、住民の教養の向上・健康の増進ひいては、生活文化の振興、社会福祉の増進に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 住民サービスの上で、南郷地域として一箇所は必要である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 学習機会の提供事業量の減となったが、各種団体での事業に取組み協力・支援を図っていくものである。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 毎年削減しており削減の余地がない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 合併後、毎年職員の削減がなされており、現在では2人体制で地区館として実施しており削減余地がない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
農村環境改善センターは、南郷地域の公民館として事業を展開、変化する社会情勢にマッチした事業の取り組みが必要である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/生涯学習係
課長/担当者	武田啓一/伊勢由利・須田政明

事務事業名	社会教育団体支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第1項	社会教育の充実			
	施策	第1節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	美里町総合計画・美里町生涯学習振興計画					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	社会教育活動に取り組んでいる各種団体の活動を支援し、活動を継続させていく。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	各種団体の活動により、社会教育活動が活発化される。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	各団体へ補助金を交付し、事務局を担当。	
	①美里町婦人会：各種町等主催事業への協力	
	②すばらしい美里町を創る協議会：花いっぱい運動、伝統芸能のつどい、生活改善運動	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		595	493	443	415	400
事業費内訳						
美里町婦人会補助金		180	162	145	145	130
すばらしい美里町を創る協議会補助金		380	300	270	270	270
美里町女性団体連絡協議会補助金		35	31	28	0	
その他						
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		595	493	443	415	400
従事職員数	人/年	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
美里町婦人会 補助金額	千円	180	162	145	145	130
単位当たり事業費	千円					
すばらしい美里町を創る協議会 補助金額	千円	380	300	270	270	270
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
美里町婦人会 会員数	人	503	431	390	398	345
すばら 伝統芸能のつどい参加者数	人	50	80	90	90	90

事務事業名	社会教育団体支援事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

<p>婦人会については、事務的な部分まで内部で簡潔されている。 すばらしい美里町を創る協議会は協議会の性質上、事務的なものについては公民館で行っている。</p>
--

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	<p>目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)</p> <p>■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない</p> <p>婦人会・すばらしい美里町を創る協議会の協力によって社会教育活動が活発化された。</p>
	<p>町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)</p> <p>■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない</p> <p>町の事業等への協力をもらっていることから、町として関与も必要である。</p>
	<p>成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)</p> <p>■ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある</p> <p>現在も婦人会への協力要請は増えているのが現状で、社会教育活動への協力も図られている。</p>
有効性	<p>事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)</p> <p>■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある</p> <p>婦人会は、昨年からの観光キャンペーンなど参加する事業が増えているため、今後も活動を継続していく必要がある。</p>
	<p>すばらしい美里町を創る協議会は、花いっぱい運動では種等の支給で栽培しているため、苗を購入するより相当安価で行っている。</p>
	<p>人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)</p> <p>■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある</p> <p>婦人会については、すでにほとんど関与していない状況で、すばらしい美里町を創る協議会についても実働は協議会で行っており、事務補助のみの関与である。</p>

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<p>■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了</p>
方向性の理由と改善の内容
<p>今後も社会教育活動をしていく上で必要な団体であり、今後も継続していく。</p>

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/生涯学習係
課長/担当者	武田啓一/佐々木信幸・伊勢由利

事務事業名	家庭教育指導者・ボランティア養成事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 1 項	社会教育の充実			
	施策	第 2 節	家庭の教育力を向上させるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	教育基本法、社会教育法、美里町総合計画、美里町生涯学習振興計画					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	家庭教育(子育て支援)に関心のある住民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	子育てサポーター養成講座やサポーターリーダー養成講座を通し、悩みの相談業務にも対応できる体制を目指す。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	子育てや家庭教育に悩む親を地域の住民で支援する体制を整備し、気軽に相談できる環境を作る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	①子育てサポーター養成講座、サポーターリーダー養成講座(ともに宮城県主催)への受講 ②家庭教育ボランティア養成講座の実施	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		164	10	20	20	150
事業費内訳	講師謝金	144	0	0	0	150
	報償費(参加報償費)	20	10	20	20	
	その他					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					100
	地方債					
	その他					
	一般財源	164	10	20	20	50
従事職員数	人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
家庭教育に関わる教室、講座、事業数	講座	14	0	0	0	7
単位当たり事業費	千円					
子育てサポーター養成講座参加者数	人	2	1	2	2	2
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
家庭教育に関わる教室、講座、事業参加者数	人	201	0	0	0	200

事務事業名	家庭教育指導者・ボランティア養成事業
-------	--------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
家庭教育に関わる教室・講座・事業等の回数	回	0	0	0	55	80

6 事務事業を取り巻く環境

平成19年度から20年度については、子ども情報センター協議会が受け皿となり直接国庫補助金で委託を受け家庭教育に関わる教室・講座・事業等を実施してきたが、社会教育法の改正に伴い町教育委員会で実施することが義務付けられた。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない この事業により、子育て支援に取り組む町民の増加が見込めるので結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 社会教育法の改正に伴い町教育委員会で実施することが義務付けられたため、妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 参加者の増加を図ることで、より成果を上げることができる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 県の補助制度を活用して低予算で実施しているので削減余地がない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最低の職員数で実施しているため削減余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成21年度から町の事業として取り組むが、広報等を活用し、参加者の増加を図りながら継続して実施したい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/生涯学習係
課長/担当者	武田啓一/佐々木信幸・伊勢由利

事務事業名	美里町子ども情報センター協議会支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第1項	社会教育の充実			
	施策	第2節	家庭の教育力を向上させるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	教育基本法、美里町総合計画					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	全町民(特に子どもを持つ親、子ども)	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	情報誌「ぽっぽ」の発行や子どもに関わる情報の提供により、家庭の教育力向上を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
	一人ひとりの親が教育に対する自覚と責任を持ち、しつけの基礎となる家庭教育(養育)が各家庭で実行される。	
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	①週末行事や活動場所の情報提供	
	②情報誌「ぽっぽ」の発行	
	③子どもに関わるボランティア講師の紹介	
	④子どもの週末活動の支援	
	⑤子育て支援情報誌「チャイルドラインみさとっこ」の発行	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			300	200	200	200	180
事業費内訳	補助金		300	200	200	200	180
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		300	200	200	200	180
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
情報誌「ぽっぽ」の発行回数	回	2	2	3	3	3
単位当たり事業費	千円	150	100	67	67	60
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
情報誌「ぽっぽ」の発行部数	部	18,000	18,000	27,000	27,000	27,000

事務事業名	美里町子ども情報センター協議会支援事業
-------	---------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
家庭教育に関わる教室、講座、事業等の回数	回	0	0	0	55	80

6 事務事業を取り巻く環境

平成12年度から平成14年度までの3年間、国の委託事業として親子、子どもが楽しく遊ぶための場所や指導者の提供等を行ってきた。その後は町の補助金で主に情報誌「ぽっぽ」の発行を行ってきた。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 子ども情報センター協議会の活動を支援することで、町民の家庭教育力の向上につながっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町内の子育てに関する情報収集や提供等を行っており妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 情報誌「ぽっぽ」の発行だけでなく、協議会の活動の場を広げることで、成果の向上が見込める。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 情報誌「ぽっぽ」の印刷代等、最小限の予算で実施しており、削減余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最低の人員で行っており、削減の余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
子育てサポーター養成講座等の受講者を協議会会員として勧誘し、活動の場を広げながら継続実施していきたい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/近代文学館
課長/担当者	武田啓一/高梨富佐・草刈明美・齊藤美穂

事務事業名	図書館サービス事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第1項	社会教育の充実			
	施策	第4節	図書館資料と情報提供の充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	図書館法、文字・活字文化振興法、著作権法、国立国会図書館法、美里町20万冊図書館構想					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町内に居住または通勤・通学している者、涌谷町に居住している者					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	貸出・レファレンス(調査相談)を中心として資料を提供することにより、町民の様々な読書への要求に応えられるようにする。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	情報化社会の中で誰もが知りたい情報を得ることができるようにする。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	・貸出サービス、利用登録、予約・リクエストサービス、延滞者督促					
	・レファレンスサービス					
	・宮城県図書館ネットワーク相互貸借サービス					
	・障害者及び高齢者宅配サービス					
	・団体貸出サービス					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	11,636	12,246	11,845	12,235	2,531
事業費内訳	非常勤職員報酬		5,988	6,251	6,288	6,288	
	臨時職員賃金		1,133	1,609	1,267	1,642	864
	消耗品費		2,591	2,257	2,107	2,147	629
	その他		1,924	2,129	2,183	2,158	1,038
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金	千円					
	地方債						
	その他		5,033	5,031	5,030	5,029	
	一般財源		6,603	7,215	6,815	7,206	2,531
従事職員数		人/年	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
貸出総点数	点	179,120	183,087	187,000	190,753	193,000
単位当たり事業費	千円					
予約点数	点	3,750	5,276	—	6,126	—
単位当たり事業費	千円					
リクエスト点数	点	1,716	2,224	—	3,006	—
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
貸出実数(登録者一人当たりの貸出点数)	点	21	24.5	—	25.0	25.0
利用登録者数	人	8,668	7,471	—	7,625	7,750

事務事業名	図書館サービス事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
貸出総数(図書、視聴覚資料)	点	183,087	187,000	190,753	193,000	200,000

6 事務事業を取り巻く環境

自治体の行政改革に伴い、図書館運営については全国的に議論されている。
読書離れが問題視されているが、国では文字・活字文化振興法や国民読書年の制定など、各自治体での読書活動を勧めている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 資料貸出、予約・リクエスト、調査相談、インターネットの開放により、図書館において様々な情報を得ることができる。町民はこれらのサービスにより、読みたい資料、知りたい情報が入手でき、地方にいても情報化社会の中で文化的な生活を営める。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 継続的な一定水準のサービスを提供していく必要があり、県・他市町の公共図書館と広域的な協力体制で資料の相互貸借業務を行っていくためには町で行うべき業務である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 貸出、予約・リクエスト数は増加している。登録者数は合併時に他市町の利用を制限したためいったん減少したが、徐々に増加している。登録率が全町民の26%であるため、今後も図書館サービスについてPR活動を行い、図書館の認知度を上げ更なる利用を図る。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 利用が増加しており、住民の要望に応じていくためにはこれ以上の削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最少人数で行っているため難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
貸出、予約・リクエスト、レファレンスサービスは図書館の基本であるため継続して行っていく。図書館のPR活動を行い、登録を増やし、更なる図書館の利用につながるよう工夫していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/近代文学館
課長/担当者	武田啓一/高梨富佐・草刈明美

事務事業名	資料収集・保存整備事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第1項	社会教育の充実			
	施策	第4節	図書館資料と情報提供の充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	図書館法、文字・活字文化振興法、著作権法、美里町20万冊図書館構想					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町内に居住または通勤・通学している者、涌谷町に居住している者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	対象者が求める教養、調査研究、レクリエーション等に資する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	文化的で生きがいのある人生を送れる。ひいては、地域社会の発展に貢献する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・計画的な図書等の購入 図書館流通センターに定期的に図書等を発注する。 蔵書、貸出傾向、レファレンス、調べ学習等を考慮に入れながら職員全員で選書にあたる。	
	・リクエストに応じた図書等の購入	
	・地域資料、寄贈本等の受け入れ	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	10,000	10,000	9,000	9,000	8,445
事業費内訳	備品購入費(図書・視聴覚資料)		10,000	10,000	9,000	9,000	7,000
	消耗品費(雑誌・新聞)						1,445
	その他						
財源内訳	国庫支出金			2,660			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		10,000	7,340	9,000	9,000	8,445
従事職員数		人/年	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
図書及び視聴覚資料購入数	点	5,390	5,750	4,000	5,270	4,000
単位当たり事業費	千円	1.8	1.7	2.2	1.7	1.7
地域資料受入数(寄贈を含む)	点	111	290	100	78	100
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
図書館資料数	点	129,990	133,845	136,000	140,105	143,000
貸出数	点	179,120	183,087	187,000	190,753	193,000

事務事業名	資料収集・保存整備事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
図書館資料数	点	133,845	136,000	140,105	143,000	150,000

6 事務事業を取り巻く環境

- ・自治体は財政難により、資料費を削減する傾向にある。
- ・読書離れが問題視され、国では、文字・活字文化振興法や子どもの読書活動に関する法律を定め、読書活動を勧めている。
- ・平成20年6月の国会では、平成22年を「国民読書年」と定め、政官民協力のもと国をあげて努力を重ねることが決議された。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない ・蔵書数が多く且つ内容が新鮮であることが利用者の要望の最たるものであり、図書館利用の拡大につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ・無償貸与であり、あらゆる年齢に対応するあらゆる分野の資料を選定するため、また、郷土資料の保存のため、町で行うことが最良である。 ・調べ学習等への対応のため小中学校との連携が必要であることから、町で行うことが最良である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ・利用者の読書意欲を向上させる資料収集を図るため、様々な情報収集に努める。 ・美里町の地域資料の収集に努め充実させる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・蔵書内容を新鮮に保ち、利用者の要望に応えるためには、現事業費の確保が必要である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・最小限の人員で実施しており、削減は難しい。 ・選書については偏りが出ないよう、全職員であたっている。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・図書館が住民の生涯学習の中核施設としての役割を果たすため、また、子どもの読書活動推進を図るため、継続して実施する。 ・地域資料の収集と保存を強化する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/近代文学館
課長/担当者	武田啓一/高梨富佐・草刈明美

事務事業名	図書館システム事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第1項	社会教育の充実			
	施策	第4節	図書館資料と情報提供の充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	図書館法、美里町20万冊図書館構想、美里町セキュリティポリシー					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)		
	図書館業務		
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標	
	図書館業務を効率的に行う。		
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標	
手段	図書館利用者の利便性が高められる。最少の人員で図書館運営ができる。		
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)		⇒ 活動指標
	・貸出、返却、検索等の図書館サービス業務		
	・利用者情報管理		
	・資料データの一元化管理		
手段	・WEB上での蔵書検索及び予約サービス		
	・図書館統計、データのバックアップ		

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	15,451	1,792	1,792	1,792	1,799
事業費内訳	保守管理業務委託料		2,751	1,764	1,764	1,764	1,764
	ウイルス対策ソフト使用料			28	28	28	35
	備品購入費		12,700				
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		12,000				
	その他						
	一般財源		3,451	1,792	1,792	1,792	1,799
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
システム稼働日数	日	365	365	365	365	365
単位当たり事業費	千円	42	5	5	5	5
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
貸出総数	点	179,120	183,087	187,000	190,753	193,000
インターネットによる予約数	点	252	520	—	645	—

事務事業名	図書館システム事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
貸出総数(図書、視聴覚資料)	点	183,087	187,000	190,753	193,000	200,000

6 事務事業を取り巻く環境

県内すべての公共図書館で図書館情報システムを活用している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない ・貸出、返却、検索等を迅速に行うことにより、利用者の利便性が図れる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ・利用者の個人情報を守るため、町で行うことが最良である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ・インターネットによる検索、予約のPR等を行い、利用促進を図る。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・保守管理を的確に行い、システムの更新時期を可能な限り遅らせるよう努める。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 ・図書館開館当初よりシステムを利用してサービスを行ってきたので、今後も継続して利用する。 ・図書館と学校図書館のネットワーク化を図り、図書の有効活用に努めるため、今後も継続して利用する。 ・ネットによる検索、予約のPR及び迅速な受付処理に努め、利用の拡大を図る。 ・ICタグの導入により、今後の利用増加に対応することができる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課／近代文学館
課長/担当者	武田啓一／高梨富佐・草刈明美

事務事業名	児童サービス事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 1 項	社会教育の充実			
	施策	第 5 節	読書活動の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	図書館法、子どもの読書活動推進法					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	0歳から15歳の子ども
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	子どもたちが本に親しみ、図書館を利用して生涯学習し続ける基礎をつくる。
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
	乳児の時から保護者等が本を読み聞かせることで、本の楽しさを知る。また、保護者と共に図書館に通うことで、図書館利用を生活の中に取り入れていく。また、幼稚園・学校等と協力して読書の定着を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	<ul style="list-style-type: none"> ・「ブックハロー」 1歳3ヶ月検診時に絵本をプレゼントし、読み聞かせの有効性を伝える。関心のない保護者にもアピールできる。 ・「あつまれ！3歳っこ」 3歳児(学齢)と保護者を図書館に招き、図書館利用のPRとおはなし会を行い、特製利用カードと図書館バックをプレゼントする。 ・定例おはなし会の開催 小牛田「おはなし会」幼稚園児・小学生対象「おひざにだっこ会」乳幼児対象 南郷「おはなし広場」幼児対象をそれぞれ毎週実施する。 ・幼稚園・学校等へ出向き、おはなし会・ブックトークなどを実施する。 ・中高生向けのブックリストを作成し、町内の中学校・高等学校へ配布する。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		138	126	188	149	142
事業費内訳	ブックハロー等記念品代	138	126	188	149	142
	その他					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	138	126	188	149	142
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.5	0.8

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
ブックハローの実施回数	回	12	12	12	12	12
単位当たり事業費	千円	11.5	10.5	15.7	12.4	11.8
あつまれ！3歳っこの実施回数	回	1	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円					
定例おはなし会の総実施回数	回	98	129	130	133	130
単位当たり事業費	千円	0	0	0	0	0
出前おはなし会等の実施回数	回	23	26	30	35	35
単位当たり事業費	千円	0	0	0	0	0

事務事業名	児童サービス事業
-------	----------

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
1歳3ヶ月検診対象者のブックハロー参加割合	%	81	93	95	91	95
全3歳児に対するあつまれ！3歳っこの参加割合	%	30	29	35	30	35

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
児童図書の年間総貸出冊数	冊	53,933	55,000	57,389	59,000	65,000

6 事務事業を取り巻く環境

子どもの読書については、子どもの読書活動推進法が制定され国を挙げての取り組みになっている。当町ではこれまでも様々な取り組みをしてきたが、町民の子どもの読書への認識は未だ不十分であり、地区による差も大きい。また、子どもたちの読書力も低い状態で、読解力不足が懸念される。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 児童の図書館利用の推進は、児童の読書機会の増加にとどまらず、大人の図書館利用の促進につながっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 国や県で策定された「子どもの読書活動推進計画」で、市町村図書館が直接町民に働きかけることが必要とされている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 県内の図書館のなかでも高い利用率であることから有効性は疑えない。しかし、「あつまれ！3歳っこ」の参加が少ないことなどから、乳幼児期からの働きかけの必要性などの理解がまだまだ不足していることが伺え、さらなる向上の余地はある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業を継続するためには最低1冊の本をプレゼントする予算が必要であり、削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 多くの事業が、職員は1名だけでボランティアの協力で実施している。ボランティアだけでは実施できないことから削減余地がない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
長く継続することで成果があがっていく事業であることから、今後も継続していく。平成21年3月に「美里町子どもの読書推進計画」を策定したので、この計画に基づき、より成果を上げられるよう学校等との連携やボランティアの育成など工夫を重ねていく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/生涯学習係
課長/担当者	武田啓一/佐々木信幸

事務事業名	国際化社会推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第1項	社会教育の充実			
	施策	第6節	国際社会に目を向けた人材育成			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	教育基本法、社会教育法					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	町民全体
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	国際理解の推進及び国際感覚を身につけ、相互理解と信頼を深める
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	国際姉妹都市ウイノナ市をはじめとする諸外国との交流の活性化や国際化の町を目指す
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・国際交流スプリングフェスタを開催、ウイノナ市訪問団を受け入れ、歓迎パーティ、日本文化体験、ホームステイ等を実施
	・国際交流オータムフェスタを開催、県内在住留学生を迎え入れ、在町外国人とともに交流会パーティを実施
	・外国語講座の実施 ・在住外国人を対象に日本語講座の実施 ・みさとハロウィン2008の開催

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費	千円	940	774	844	545	790
国際交流フェスタ実行委員会補助金		700	630	700	401	700
外国語講座講師謝金		180	108	108	108	60
日本語講座講師謝金		60	36	36	36	30
その他						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		940	774	844	545	790
従事職員数	人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
国際交流フェスタの開催数	回	2	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円	350	315	350	201	350
国際理解学習等の開催数	回	71	65	45	33	15
単位当たり事業費	千円	3	3	3	4	6

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
国際交流フェスタ参加人数	人	530	491	470	486	470
国際理解学習等の参加人数	人	909	860	720	341	320

事務事業名	国際化社会推進事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
国際交流事業・国際理解学習等への参加者数	人	1,439	550	1,190	650	1,000

6 事務事業を取り巻く環境

グローバル化の進展により、意識する、しないに関わらず国際化の渦の中におかれ、国際交流や国際理解の必要性や意義が高まっている。町民においても国際社会の一員であるという自覚を持つことが求められ、身近で行われる草の根的な国際交流事業や国際理解講座が果たす役割は大きい。諸外国の方と触れ合い、異なった文化や価値観等を認め合うことは、国際協力や国際貢献の醸成に寄与し、世界平和に資することにも通じるものである。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 町内における異文化交流は非日常的であるが、それらのイベントが身近で草の根的に行われることや、外国人講師を招いての学習機会を提供することで、諸外国の方やその文化等に触れ、国際理解や相互理解に貢献している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない スプリングフェスタは国際姉妹都市である米国ウイノナ市からの訪問団の歓迎イベント、オータムフェスタは町内在住の外国人の方々が中心の事業、国際理解学習は各種公民館事業として実施しており、町が積極的に関わりを持つことは妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 国際理解学習等について、町の国際交流員やALT等の協力が得られれば、開催数を増やすことができ、結果として参加者数の増加につながると思われる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 国際交流フェスタでは、事業費(補助金)のほか、ウイノナ市からの負担金、参加者のパーティー券収入等も充てている。また、国際理解学習も最小限の講師謝礼で実施しており、これ以上の減額は困難である。(他団体からの補助金があれば可能性有)
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員(業務時間)で実施しており、また多くの町民ボランティアの皆さんによって実施が可能となっている事業であり、これ以上の削減は難しい。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
国際交流スプリングフェスタはウイノナ市との姉妹都市交流を目的に、オータムフェスタは地域の国際交流や国際理解を目的に実施されている。同じ「国際交流フェスタ実行委員会」で実施しているが、補助金の配分や実行組織に差があり、構成する団体間の調整が必要となっている。 国際理解学習については、講師謝金の予算措置が難しくなっており、開催回数を増やすためには町の国際交流員やALTの協力を得ながら実施していく必要があると思われる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/総務係
課長/担当者	鈴木恵悦/佐藤孝

事務事業名	「美里町の教育」編集発刊事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第1節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	1	教育総務費
根拠法令等	美里町教育基本方針、学校教育基本方針、美里町生涯学習振興計画					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町長、議会、行政部局、各教育施設及び県北部教育事務所・近隣市町、町民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	美里町の教育方針と理念について、関係者・関係機関に対し周知を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	関係者・関係機関等から美里町教育行政への理解と協力を得る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・冊子220部を印刷し、うち210部を関係者・関係機関に配布した。 ・うち10部を教育総務課に備え付けた。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			40	40	47	44	—
事業費内訳	美里町の教育印刷製本費	千円	40	40	47	44	0
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		40	40	47	44	0
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
「美里町の教育」冊子印刷部数	部	200	200	220	220	220
単位当たり事業費	千円	0.2	0.2	0.2	0.2	0
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
関係者・関係機関への配布部数	部	190	190	210	210	210
教育総務課備え付け部数	部	10	10	10	10	10

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
計画した内容での発行	%	100	100	100	100	100

6 事務事業を取り巻く環境

・平成19年度に平成27年度を目標年度とした「美里町の学校教育ビジョン」を策定し、全世帯に配布した。それに基づき「美里町の教育」を各年度発行しており、現在、関係者・関係機関へ配布している。
 ・教育方針と教育の理念に基づき、学校教育・生涯学習・体育振興が取り組まれ、それぞれの点検・評価が行われているが、次年度以降その結果について記述が必要になる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 教育基本法と宮城県教育方針を踏まえた単年度の町の教育計画であり、上位の施策目的に結び付いている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 幼児・児童・生徒の教育に当たる町が主体的に行う事務事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 単年度の町の教育計画を記述しているが、その点検・評価についても記述する必要がある。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 印刷製本について、平成21年度から委託せず自前で行うこととした。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最短時間で策定(編集・印刷・製本)しており、更に削減する余地は無い。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・広報みさとに、最寄りの教育施設で閲覧できる旨を掲載するなど検討する。 ・教育施策各項目の点検・評価結果について、今後「美里町の教育」に記述したい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/総務係
課長/担当者	鈴木恵悦/佐藤孝

事務事業名	青少年教育相談員設置事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第1節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	1	教育総務費
根拠法令等	美里町青少年教育相談員設置要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町内青少年	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	青少年の健全育成と生徒指導上の諸問題の解決	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	いじめ・不登校等が解消され、青少年が健全に成長する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	教育総務課に1名配置し、以下の手段を講じた。	
	・青少年の学校及び家庭に係る教育相談	
	・不登校・いじめ・発達障害等の課題を持つ児童・生徒等への訪問相談	
	・小中各校の生徒指導問題対策委員会への助言	
	・学校・関係機関及び団体との連携に関すること	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	1,711	1,865	1,792	1,776	1,804
事業費内訳	青少年教育相談員報酬		1,518	1,656	1,572	1,572	1,572
	青少年教育相談員社会保険料		193	209	220	204	232
	その他						
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,711	1,865	1,792	1,776	1,804
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
相談件数	件	48	55	30	53	30
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
解決件数	件	24	20	20	22	20

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
相談件数に対する解決件数の割合	%	36	67	42	67	80

6 事務事業を取り巻く環境

・不登校の理由として、対人関係や集団不適応、家庭の事情等が挙げられる。いじめの内容は、小学生では「言葉の脅し」「悪口」が多い。中学生では「からかい」「ひやかし」「仲間はずれ」が多い。
・これらに対し、学校と連携を密にして取り組んでいる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 小中学校では、一人ひとりの個性を尊重し、人間性豊かな心を育むための教育に取り組んでいる。本事業は、それをサポートする事業である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない ・個性・心・基礎学力を重視した教育を推進するには、適切な指導が必要であり、町が行うべきことである。 ・個人情報に関わっており、民間が行うべきものではない。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない ■ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 家庭・地域・学校・行政が一体となって取り組み、生きる力と思いやりの心を育むための教育をさらに進めなければならない。解決の難しい相談について、粘り強い対応を行っていく。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 事業の効果を上げるためには、相談・訪問回数を増やしたいところであり、削減の余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 相談員との連絡・調整を円滑に行うため、これ以上の削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
□ 継続(従来どおり) ■ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
・不登校を解消するには、家庭・学校が連携を密にとるとともに、行政が支援していかなければならない。 ・いじめについてはすべて表面化しているとは限らない。学校においては子供たちにアンケートを実施し、いじめの把握に努めている。相談員においてはその分析を通じて、問題解決に当たって行く。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/佐藤孝

事務事業名	教育専門指導員設置事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第1節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	1	教育総務費
根拠法令等	美里町学校教育専門指導員設置規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町立幼稚園・小学校・中学校	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	学校教育及び学校運営の一層の充実強化を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	教職員の資質及び指導力を向上させ、幼児・児童・生徒に学習意欲とより良い生活習慣を身に付けさせる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	教育総務課に1名配置し、以下の手段を講じた。	
	・幼稚園・小学校・中学校の学習指導及び生徒指導、指導主事訪問の受け入れ	
	・幼稚園・小学校・中学校の教育研究推進、学力向上の推進	
手段	・教職員初任者研修、町内教職員研修	
	・教育広報	
	・研究指定校への指導・助言 ①南郷中学校の県指定学力向上推進事業 ②小牛田中学校のキャリア教育実践プロジェクト	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	2,861	2,863	2,781	2,738	2,757
事業費内訳	教育専門指導員報酬		2,556	2,556	2,424	2,424	2,424
	教育専門指導員社会保険料		305	307	357	314	333
	その他						
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			2,861	2,863	2,781	2,738	2,757
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
課題件数	件	60	60	60	60	65
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
指導件数	件	60	60	60	60	65

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
課題件数に対する指導件数の割合	%	100	100	100	100	100

6 事務事業を取り巻く環境

- ・全国学力・学習状況調査への参加を機に、一層の学力向上が叫ばれている。
- ・全国体力・運動能力調査への参加を機に、一層の体力・運動能力向上が叫ばれている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 確かな学力とたくましく生きるための体力を身に付けた子どもの育成は、心豊かな人間の育成と活力あるふるさとづくりの担い手を育む基盤形成を目指す町の教育目的に結び付いている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 知・徳・体がバランスよく成長し、社会に貢献できる人間としての基礎・基本を子ども達にしっかりと身に付けさせることは、町の責任である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない ■ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある ・読み・書き・計算の基礎・基本を確実に身に付けさせるため、数値目標を設定し、学力向上通過率調査を実施している。 ・全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力調査の結果分析に基づく指導の方向を探る。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 事業の効果を上げるには、各幼稚園、小・中学校への訪問回数を増やしたいところであり、削減の余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 指導員との連絡・調整を円滑に行うため、これ以上の削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
□ 継続(従来どおり) ■ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・既習事項を家庭学習で取り組ませ、年4回の通過率テストを実施する。 ・全国学力・学習状況調査で平成23年度以内に県平均を1ポイント上回ることを目指す。 ・睡眠時間を十分取ること、朝食の摂取をさせること。 ・中学校においては、長期休業中の補習授業を実施する。 ・全国体力・運動能力調査で平成23年度以内に県平均を1ポイント上回ることを目指す。 ・学校教育アップの具体策の指導及び到達度の確認。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/今野正祐

事務事業名	小学校学力向上事業										
総合計画上 の位置づけ	基本方針	第	1	章	生涯を通して学び楽しむまちづくり						
	政策	第	2	項	学校教育の充実						
	施策	第	1	節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進						
予算科目	会計			款			項		目		
	一般会計			10	教育費		2	小学校費		2	教育振興費
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則										

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)									
	町内小学校児童									
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標									
	小学校における基礎学力を身に付けさせる。									
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標									
	町内小学校児童の学力が向上する。									
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標									
	<ul style="list-style-type: none"> ・学習テキストの配布 ・学力向上通過率テストの実施 ・教育力アップ到達度調査の実施 ・学力向上委員会での分析・検討 									

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	1,668	1,843	265	265	267
事業費内訳	美里町地域の教育力向上支援事業推進協議会補助金		1,350	1,215			
	学力診断テスト委託料		318	433			
	テキスト作成消耗品			195	265	265	267
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		786	656			
	地方債						
	その他						
一般財源			882	1,187	265	265	267
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
通過率テストの実施回数	回	-	-	4	4	4
単位当たり事業費	千円	-	-	66.3	66.3	66.8
通過率調査の実施回数	回	-	-	-	-	12
単位当たり事業費	千円	-	-	-	-	22.3

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
通過率テスト達成者(80点以上)割合	%	-	77.9	80	81.2	80
家庭での学習時間目標(学年×10分)達成者割合	%	-	-	-	-	60

事務事業名	小学校学力向上事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

- ・日本の教育においては、児童の学力低下が昨今問題となっている。
- ・平成23年からは新学習指導要領による授業プログラムが開始される。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 「読み・書き・計算」の反復をテキストによって家庭学習において実践することは、学習の基礎を身につけ、応用に繋げる手法として効果的である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 小学校の設置者は町であり、主体となって行うことは当然である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 平成20年度の全国学力・学習状況調査において、本町小学校の平均点は全国・宮城県と比較して下回る結果となった。さらなる取組の強化とその分析・対策を十分に行ない、その後の指導に繋げるによりよい結果を得ることができる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 昨年・今年度とテキスト作成に係る必要最低限の消耗品費の計上であり、削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 必要最小限の対応であり、業務時間を削減できる余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
各小学校における特色ある学校教育を推進しつつ、町全体の学力向上施策として「読み・書き・計算」を基本とした基礎学力習得のためのテキスト学習を行うとともに、達成をテスト・調査で分析しつつ、学校教育に生かしてきた。美里町独自の取組として根づくとともにその効果も表れてきている。「学力」は単に知識の量だけではなく、学ぶ力・思考力・判断力等を総合的に表した言葉であり、統一的な町の学力向上施策と併せ、各学校での指導方法の検討・改善を求めていくこととする。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/今野正祐

事務事業名	中学校学力向上事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1	章	生涯を通して学び楽しむまちづくり		
	政策	第 2	項	学校教育の充実		
	施策	第 1	節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進		
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	3	中学校費
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則		2	教育振興費		

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町内中学校生徒	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	中学校における基礎学力を身に付けさせる。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	町内中学校生徒の学力が向上する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	・学習テキストの配布	
	・学力向上通過率テストの実施	
	・教育力アップ到達度調査の実施	
	・学力向上委員会での分析・検討	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		269	553	134	134	139
事業費内訳	学力診断テスト委託料	269	397			
	テキスト作成消耗品		156	134	134	139
	その他					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	269	553	134	134	139
従事職員数	人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
通過率テストの実施回数	回	-	-	4	4	4
単位当たり事業費	千円	-	-	33.5	33.5	34.8
通過率調査の実施回数	回	-	-	-	-	12
単位当たり事業費	千円	-	-	-	-	11.6

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
通過率テスト達成者(80点以上)割合	%	-	47.1	50	48.6	50
家庭での学習時間目標(2時間)達成者割合	%	-	-	-	-	20

事務事業名	中学校学力向上事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

- ・日本の教育においては、生徒の学力低下が昨今問題となっている。
- ・平成24年からは新学習指導要領による授業プログラムが開始される。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 「読み・書き・計算」の反復をテキストによって家庭学習において実践することは、学習の基礎を身につけ、応用に繋げる手法として効果的である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 中学校の設置者は町であり、主体となっていくことは当然である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 平成20年度の全国学力・学習状況調査において、本町中学校の平均点は全国・宮城県と比較して下回る結果となった。さらなる取組の強化とその分析・対策を十分に行ない、その後の指導に繋げるによりよい結果を得ることができる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 昨年・今年度とテキスト作成に係る必要最低限の消耗品費の計上であり、削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 必要最小限の対応であり、業務時間を削減できる余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
各中学校における特色ある学校教育を推進しつつ、町全体の学力向上施策として「読み・書き・計算」を基本とした基礎学力習得のためのテキスト学習を行うとともに、達成をテスト・調査で分析しつつ、学校教育に生かしてきた。美里町独自の取組として根づくとともにその効果も表れてきている。「学力」は単に知識の量だけではなく、学ぶ力・思考力・判断力等を総合的に表した言葉であり、統一的な町の学力向上施策と併せ、各学校での指導方法の検討・改善を求めていくこととする。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/総務係
課長/担当者	鈴木恵悦/小南友里

事務事業名	外国青年招致事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第1節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	1	教育総務費
根拠法令等	美里町招致外国青年就業規則、美里町地域国際化基本計画					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町内小中学校の児童・生徒	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	町内の小中学校に、外国語指導助手(ALT)を配置することにより、外国人と触れ合う機会を提供すると共にコミュニケーション能力の向上を目指す。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	外国人とのコミュニケーション能力が養われ、学力向上にもつながる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・中学校への配置 ・小学校への訪問 ・幼稚園への訪問 ・公民館での英会話教室の開催	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			9,324	9,615	9,136	8,842	9,286
事業費内訳	ALT人件費及び委託料	千円	8,196	8,259	8,349	8,349	8,668
	ALT住宅使用料		654	634	333	333	176
	国際交流協会負担金		150	273	72	72	72
	その他		324	449	382	88	370
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		9,324	9,615	9,136	8,842	9,286
従事職員数		人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
外国語指導助手配置人数	人	2	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円					
外国語指導助手配置校	校	9	9	9	9	9
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
授業を通じての小中学生の外国語の理解・コミュニケーション力の向上 (9校の評価の平均) (5段階評価・5→高評価)	—	4	4	4	4	4

事務事業名	外国青年招致事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

平成23年度から実施となる新学習指導要領が告示され、小学校5・6年生では外国語活動を年間35時間の授業時間数で実施されることになった。また、学習指導要領の改訂に伴う移行措置も公示され、小学校における5・6年生の外国語活動は、平成21年度から各学校の裁量により、先行実施が可能と示されており、これまで以上に外国語指導助手(ALT)が担う役割も大きくなってきている。一方、これまで国などの事業である「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」でALTを配置してきた。しかし、全国的にJETプログラムから民間業者へ委託する市町村が増えてきている傾向にある。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 国際化社会となったことに伴い、国際社会に通用する語学を義務教育のうちから親しみながら学んでいき、英語教科の学力向上に繋がる事業である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 小中学校の教育計画に基づいて実施しているため、小中学校が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 学校等からの評価を見ても、外国語指導助手(ALT)の指導や人間性等は高い評価であり、ALTが児童生徒に溶け込んで授業を展開していることがうかがえ、引き続き事業を実施することで、生徒のさらなる学力向上につなげることができる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ALTに対する最小限の保障と必要最小限の事業費で行っているため、これ以上の削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しているため、削減することは難しい。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・外国語指導助手(ALT)を中学校に配置することにより、一定の成果を挙げているが、今後は小学校の外国語教科が必須となっていく。それに伴い、ALTを小学校にも配置し授業を行うことになり、外国に関心・親しみを持つ子供が増え、英語教科のさらなる学力向上に繋がっていくものと思われる。 ・JETから民間委託へ移行することにより、ALTの業務の従事職員数の削減になるとともに、英語教育の実績のある民間企業のノウハウを教育現場に取り入れることができる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/佐々木義則

事務事業名	小学校農業体験学習推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第1節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	2	小学校費
根拠法令等	美里町農業振興対策事業補助金交付要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	小学校児童	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	食と農業の重要性を学ぶ	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
	心豊かな人間性の育成、地域産業(農業)への理解	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	・総合学習等の時間の中で、学習田、学習畑を活用し、米や野菜の栽培・収穫などを行い、農業体験、勤労体験、自然体験を行う。 ・収穫感謝祭などを行い、地域お年よりとの交流も行う。 上記事業を支援するために、補助金(45,000円)を学校に対し交付した。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			250	350	270	270	270
事業費内訳	農業体験推進事業補助金	千円	250	350	270	270	270
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		250	350	270	270	270
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
農業体験推進事業補助金活用小学校数	校	5	7	6	6	6
単位当たり事業費	千円	50	50	45	45	45
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
実施小学校割合	%	72	100	100	100	100

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

食料、農業の重要性を認識するため、食育に関する教育が必要となってきた。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 目的に沿い、補助金が有効に活用されている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 小さいときに農業にかかわる環境を作るには、学校教育の中で実施することが望ましい。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 学校教育の中でこれ以上実施するには、時間等の制約があり難しい。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の活動を維持しながら、経費を削減することは難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の事業を維持するためには、削減は難しい。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
食料、農業の重要性を認識するため、食育に関する教育の継続が必要である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/佐々木義則

事務事業名	小学校教育振興事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第1節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	2	小学校費
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、小学校学習指導要領					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	小学校児童、教職員	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	学校教育の充実	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	教育の機会均等と教育水準の向上を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	教育・学習活動を進めるため、小学校における教授用教科書、教材費、消耗品、備品等の購入など教育環境の整備	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	10,858	8,630	7,664	8,074	7,677
事業費内訳	教育用消耗品		6,809	6,312	5,270	5,774	5,217
	教材備品購入費		3,708	1,617	851	1,140	668
	その他		341	701	1,543	1,160	1,792
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		10,858	8,630	7,664	8,074	7,677
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)		単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
小学校数		校	7	7	6	6	6
単位当たり事業費		千円	1,551	1,233	1,277	1,346	1,280
小学校児童数		人	1,353	1,341	1,323	1,323	1,281
単位当たり事業費		千円	8.0	6.4	5.8	6.1	6.0

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)		単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)

事務事業名	小学校教育振興事業
-------	-----------

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年12月、約60年ぶりに教育基本法が改正され、あわせて平成20年度に学習指導要領の改正も行われ、新たな教育の目標が示されたなかで、教材購入の内容も変化している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 学校教育の充実を図るため、義務教育の学校の教育振興に充てている費用である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町の子ども教育の根幹を成すものであり、町が実施すべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 成果を数値で表すことは難しいが、学校教材等の充実を図り、分かりやすい授業の展開を実施することにより質の高い教育を実現できる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 義務教育の目的達成のためには必要な事業であり、削減できない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の事業を維持するためには、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
学校教育の振興発展を目指すために必要な事業であり、今後も学校教材等の充実を図り、分かりやすい授業の展開を実施することにより質の高い教育を実現する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/佐々木義則

事務事業名	中学校教育振興事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第1節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	3	中学校費
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、中学校学習指導要領					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	中学校生徒、教職員	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	学校教育の充実	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
	教育の機会均等と教育水準の向上を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	教育・学習活動を進めるため、中学校における教授用教科書、教材費、消耗品、備品等の購入など教育環境の整備	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			9,362	6,184	5,657	5,487	5,073
事業費内訳	教育用消耗品	千円	4,968	4,275	3,795	3,621	3,120
	教材備品購入費		3,300	935	1,141	1,090	200
	その他		1,094	974	721	776	1,753
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金		66	66	75	71	
	地方債						
	その他						
	一般財源		9,296	6,118	5,582	5,416	5,073
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
中学校数	校	3	3	3	3	3
単位当たり事業費	千円	3,121	2,061	1,886	1,829	1,691
中学校生徒数	人	699	662	642	642	664
単位当たり事業費	千円	13.4	9.3	8.8	8.5	7.6

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年12月、約60年ぶりに教育基本法が改正され、あわせて平成20年度に学習指導要領の改正も行われ、新たな教育の目標が示されたなかで、教材購入の内容も変化している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 学校教育の充実を図るため、義務教育の学校の教育振興にあてている費用である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町の子ども教育の根幹を成すものであり、町が実施すべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 成果を数値で表すことは難しいが、学校教材等の充実を図り、分かりやすい授業の展開を実施することにより質の高い教育を実現できる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 義務教育の目的達成のためには必要な事業であり、削減できない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の事業を維持するためには、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
学校教育の振興発展を目指すために必要な事業であり、今後も学校教材等の充実を図り、分かりやすい授業の展開を実施することにより質の高い教育を実現する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/高橋真由美

事務事業名	小学校補助教員設置事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第1節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	2	小学校費
					1	学校管理費
根拠法令等	発達障害者支援法、学校教育法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	児童及び教員
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	障害児の発達と保護者の安心を確保するとともに、一般教員の肉体的・精神的負担を軽減する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
	障害のある児童の障害の状況及び発達段階や特性等に応じて、一人ひとりに適切な教育的配慮を行い、自己実現及び社会参加・自立を図る。
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	クラスや学校になじめないなど教育的配慮が必要な児童に対して、教員の指導のもと学習を支援 特別支援学級の児童に対して、教員の指導のもと学習を支援

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			4,160	4,780	6,480	6,671	6,510
事業費内訳	教員補助員賃金	千円	4,160	4,780	6,480	6,671	6,510
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		4,160	4,780	6,480	6,671	6,510
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
補助教員配置校数	校	4	5	6	6	6
単位当たり事業費	千円	1040	956	1080	1111.8	1085
補助教員配置人数	人	4	6	9	9	9
単位当たり事業費	千円	1040	796.7	720	741.2	723.3

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
補助教員配置人数	人	4	6	9	9	9

事務事業名	小学校補助教員設置事業
-------	-------------

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

支援を要する児童が今後増加するものと予想され、事業のさらなる拡大が求められていくものと考えられる。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 障害のある児童の状況に応じて適切な教育的配慮を行うことは、学校教育の充実に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 障害児の発達と保護者の安心を確保するため町の関与は妥当である。行政以外では対応が困難である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 事業の実施方法や実施体制は適正であり、向上の余地はない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 本事業にかかる経費は補助教員の賃金であり、事業実施に最低限必要な費用である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の事業を維持するためには、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
障害児及び一般の児童に対して適切な教育を行うため継続して実施していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/高橋真由美

事務事業名	中学校補助教員設置事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 2 項	学校教育の充実			
	施策	第 1 節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	3	中学校費
根拠法令等	発達障害者支援法、学校教育法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	生徒及び教員	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	障害児の発達と保護者の安心を確保するとともに、一般教員の肉体的・精神的負担を軽減する。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	障害のある生徒の障害の状況及び発達段階や特性等に応じて、一人ひとりに適切な教育的配慮を行い、自己実現及び社会参加・自立を図る。	
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	クラスや学校になじめないなど教育的配慮が必要な生徒に対して、教員の指導のもと学習を支援 特別支援学級の生徒に対して、教員の指導のもと学習を支援	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			—	480	723	619	2,893
事業費内訳	教員補助員賃金	千円	0	480	723	619	2,893
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
財源内訳	地方債						
	その他						
	一般財源			480	723	619	2,893
従事職員数		人/年	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
補助教員配置校数	校	0	1	1	1	3
単位当たり事業費	千円		480	723	619	964.3
補助教員配置人数	人	0	1	1	1	4
単位当たり事業費	千円		480	723	619	723.3

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
補助教員配置人数	人	0	1	1	1	4

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

支援を要する生徒が今後増加するものと予想され、事業のさらなる拡大が求められていくものと考えられる。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 障害のある生徒の状況に応じて適切な教育的配慮を行うことは、学校教育の充実に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 障害児の発達と保護者の安心を確保するため町の関与は妥当である。行政以外では対応が困難である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 事業の実施方法や実施体制は適正であり、向上の余地はない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 本事業にかかる経費は補助教員の賃金であり、事業実施に最低限必要な費用である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の事業を維持するためには、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
障害児及び一般の生徒に対して適切な教育を行うため継続して実施していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/高橋真由美

事務事業名	就学時健康診断事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 2 項	学校教育の充実			
	施策	第 1 節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	1	教育総務費
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	就学予定者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	就学児童が健康な状態もしくは就学が可能な心身の状態での入学できるようにし、また入学予定の学校でも児童の健康状態の把握ができるようにする。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	就学予定者に対してあらかじめ心身の状況を把握し、保健上必要な勧告、助言を行うとともに適正な就学を図ることは、義務教育の円滑な実施に資する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	就学予定者の保護者への通知を行い、健康診断を実施	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		631	446	460	435	477
事業費内訳		612	420	426	414	426
就学時健康診断医師報酬		13	13	13	11	11
就学児検診通知作成委託料		6	13	21	10	40
その他						
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		631	446	460	435	477
従事職員数	人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
就学時健康診断対象者数	人	206	219	187	186	203
単位当たり事業費	千円	3.1	2	2.5	2.3	2.3
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
就学時健康診断受診者数	人	205	217	187	186	203
就学時健康診断受診率	%	99.5	99.1	100	100	100

事務事業名	就学時健康診断事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

平成21年度に学校保健法から学校保健安全法に改正された。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 健康診断を実施し、心身の状況を把握し適正な就学を図ることは学校教育の充実に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 学校保健安全法で実施が義務付けられている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 事業の実施方法や実施体制は適正であり、向上の余地はない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 本事業にかかる経費は健康診断医師報酬と健康診断通知書作成委託料であり、事業実施に最低限必要な費用である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 保護者への通知、健康診断業務等、必要最小限の所要時間である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
就学前に健康状態を把握し、必要があれば治療・改善をする。また特別な支援が必要な児童を把握するため等、行政の実施が法で定められているので継続して実施していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/高橋真由美

事務事業名	小学校健康推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 2 項	学校教育の充実			
	施策	第 1 節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	2	小学校費
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、地方公務員災害補償法、日本スポーツ振興センター法施行規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	児童、教職員					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	児童、教職員の疾病の早期発見及び治療勧告等を実施し、健康の保持増進並びに児童の健全な心と体の発育を計る。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	児童が健やかな学校生活を送れるようにする。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	・児童の定期健康診断を実施(内科、耳鼻科、眼科、歯科)					
	・児童の健康診断諸検査を実施(ぎょう虫検査、尿検査、心臓病検査、貧血検査)					
	・教職員健康診断及び教職員生活習慣病検診、胃がん検診等各種検診を実施 ・日本スポーツ振興センターへの学校事故にかかわる災害給付申請					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	6,967	8,120	8,191	7,861	8,313
事業費内訳	校医報酬		3,285	3,859	3,797	3,755	3,763
	スポーツ健康センター掛金		1,265	1,252	1,276	1,236	1,255
	健康診断委託料		2,114	2,640	2,932	2,684	3,050
	その他		303	369	186	186	245
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		572	566	548	558	581
	一般財源		6,395	7,554	7,643	7,303	7,732
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
健康診断実施小学校数	校	7	7	6	6	6
単位当たり事業費	千円	995.3	1160	1365.2	1310.2	1385.5
健康診断受診者数	人	1,462	1,451	1,421	1,421	1,381
単位当たり事業費	千円	4.8	5.6	5.8	5.5	6

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
健康診断受診率	%	100	100	100	100	100

事務事業名	小学校健康推進事業
-------	-----------

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

健康診断は子どもたち一人ひとりの発育を管理するとともに、児童虐待の早期発見やメンタルヘルス面等、その実施意義が高まっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 健康診断等を実施し、児童の健全な発育を図ること、またその教育に携わる教職員の健康管理を行うことは学校教育の充実に結びつく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 児童の健全な発育を図ること、またその教育に携わる教職員の健康管理も不可欠である。健康診断は学校保健安全法に実施が定められている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) ■ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 事業の実施方法や実施体制は適正であり、向上の余地はない。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 校医報酬、健康診断委託料等事業実施に最低限必要な費用である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 健康診断業務、災害給付申請業務等、必要最小限の所要時間である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
健康診断は児童の健全な発育を図るために必要不可欠なものである。耳鼻科や眼科の検診は特にプール指導の開始に向けて必要であり、感染症拡大の防止に役立っている。 昭和33年から実施されており、法の改正により内容の変更は多少あるが、事業として継続しなければならないものである。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/高橋真由美

事務事業名	中学校健康推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第1節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	3	中学校費
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、地方公務員災害補償法、日本スポーツ振興センター法施行規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	生徒、教職員					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	生徒、教職員の疾病の早期発見及び治療勧告等を実施し、健康の保持増進並びに児童の健全な心と体の発育を測る。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	生徒が健やかな学校生活を送れるようにする。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	・生徒の定期健康診断を実施(内科、耳鼻科、眼科、歯科)					
	・生徒の健康診断諸検査を実施(尿検査、心臓病検査、貧血検査)					
	・教職員健康診断及び教職員生活習慣病検診、胃がん検診等各種検診を実施 ・日本スポーツ振興センターへの学校事故にかかわる災害給付申請					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			3,644	4,143	4,516	4,160	4,795
事業費内訳	校医報酬	千円	1,487	1,826	1,845	1,803	1,863
	スポーツ健康センター掛金		653	616	643	598	649
	健康診断委託料		1,204	1,490	1,893	1,624	2,087
	その他		300	211	135	135	196
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		298	279	269	264	305
	一般財源		3,346	3,864	4,247	3,896	4,490
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
健康診断実施中学校数	校	3	3	3	3	3
単位当たり事業費	千円	1214.7	1381	1505.3	1386.7	1598.3
健康診断受診者数	人	753	717	695	695	717
単位当たり事業費	千円	4.8	5.8	6.5	6	6.7

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
健康診断受診率	%	100	100	100	100	100

事務事業名	中学校健康推進事業
-------	-----------

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

健康診断は子どもたち一人ひとりの発育を管理するとともに、児童虐待の早期発見やメンタルヘルス面等、その実施意義が高まっている。
--

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 健康診断等を実施し、生徒の健全な発育を図ること、またその教育に携わる教職員の健康管理を行うことは学校教育の充実に結びつく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 生徒の健全な発育を図ること、またその教育に携わる教職員の健康管理も不可欠である。健康診断は学校保健安全法に実施が定められている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) ■ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 事業の実施方法や実施体制は適正であり、向上の余地はない。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 校医報酬、健康診断委託料等事業実施に最低限必要な費用である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 健康診断業務、災害給付申請業務等、必要最小限の所要時間である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
健康診断は生徒の健全な発育を図るために必要不可欠なものである。耳鼻科や眼科の検診は特にプール指導の開始に向けて必要であり、感染症拡大の防止に役立っている。 昭和33年から実施されており、法の改正により内容の変更は多少あるが、事業として継続しなければならないものである。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/佐々木義則

事務事業名	中学校部活動支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第1節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	3	中学校費
根拠法令等	美里町中学校部活動補助金交付要綱、美里町各種大会等参加補助金交付要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	中学校生徒					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標				
	望ましい人間関係の構築。努力と精進を重ね、切磋琢磨しあう中で、個性や能力を養わせる。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標				
手段	生徒の心身の均衡ある成長					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標				
	・部活動に必要な備品、消耗品等の購入支援 ・各種大会参加のための交通費等の支援					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	1,398	1,933	1,764	1,368	1,638
事業費内訳	大会参加補助金		1,098	1,333	1,224	828	1,098
	部活動補助金		300	600	540	540	540
	その他						
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,398	1,933	1,764	1,368	1,638
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
部活動数	部	41	41	41	41	40
単位当たり事業費	千円	34.1	47.1	43.0	33.4	41.0
部員数	人	699	662	642	642	664
単位当たり事業費	千円	2.0	2.9	2.7	2.1	2.5

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
部活動加入率	%	100	100	100	100	100

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

部によっては、入部生徒が少なく、廃部になってしまう部もでてきている状況で、学校生活全般へのさまざまな影響が懸念される。学校教育活動の一環である部活動は、特別活動であり保護者負担で運営を行っている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 学校教育活動の一環である部活動は、生徒にとって学校生活の重要な位置を占めている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 学校教育活動の一環である部活動は、特別活動であり保護者負担で運営を行っているが、保護者負担の軽減を図る上で、町が支援すべきである。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない ■ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 部によっては、入部生徒が少なく、廃部になってしまう部もでてきている状況で、学校の連合チームを作るなど、学校間の連携を強め、本人が希望する部活動が行えるよう推進することも必要である。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) □ 削減余地がない ■ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 大会参加補助金は、スクールバスなどを有効に活用することで、経費の削減が可能であり、できる限りバスを利用できるように進めていく。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 現在の事業を維持するためには、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
□ 継続(従来どおり) ■ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
部活動は、学校生活の中で、重要な位置を占めており、引き続き支援が必要である。部によっては、入部生徒が少なく、廃部になってしまう部もでてきている状況で、学校の連合チームを作るなど、学校間の連携を強め、本人が希望する部活動が行えるよう推進していく。スクールバスなどを有効活用し、経費の削減に努めていく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/佐々木義則

事務事業名	マーチングバンド事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 2 項	学校教育の充実			
	施策	第 1 節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	2	小学校費
根拠法令等	南郷小学校教育計画(マーチングバンド年間活動計画)					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	南郷小学校全児童					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標				
	基本的なリズム感、音感を身体表現で養う。活動をとおして自立心を養い、集団の中での、責任、協力、努力の価値を養う。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標				
手段	町のイベント等各種行事に参加し学校・家庭・地域との連携を図る。児童の情操教育の向上。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標				
	定期的な練習の実施					
	マーチングバンド・バトントワリング連盟・吹奏楽連盟主催の大会に参加					
	ふれあいコンサート及び田園フェスタ・塩釜神社パレード等に参加					
	マーチングバンド実技指導業務を委託					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			381	1,683	759	629	650
事業費内訳	マーチング指導委託料	千円	320	380	300	380	
	マーチング活動補助金			487			650
	その他		61	816	459	249	
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		381	1,683	759	629	650
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
部員数	人	27	30	35	33	35
単位当たり事業費	千円	14.1	56.1	21.7	19.1	18.6
イベント等出場回数	回	9	13	12	11	10
単位当たり事業費	千円	42.3	129.5	63.3	57.2	65.0

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
入部率(部員数/全校児童数)	%	11.3	11.9	15.0	10.1	11.4

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

運営上必要な経費等は親の会の協力を得ている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 集団活動を通して、自律心を養い自主的実践的な心を養う事が出来た。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない マーチング活動は、学校教育の特別活動であり保護者負担で運営を行っているが、保護者負担の軽減を図る上で、町が支援すべきである。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない ■ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 部活動の練習は活発に行われている。県大会・全国大会があり、それに向けた技術的な向上も期待されている。また、地域イベント等、町の活性化に大いに貢献している。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 現在のレベルを維持するためには、専門家による実技指導は不可欠である。今後も指導業務を委託する必要がある、事業費削減は難しい。また、補助金を削減すると、保護者の負担が大きくなり、児童の活動状況にも影響がでる。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 現在の事業を維持するためには、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
マーチング活動は、児童が意欲的に活動し、町のイベント等にも数多く参加するなど町の活性化も担っており、引き続き支援していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/高橋真由美

事務事業名	小学校就学援助事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第1節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	2	小学校費
根拠法令等	学校教育法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	生活保護受給世帯(要保護)及びそれに準ずる程度に困窮している世帯(準要保護)の児童の保護者					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	保護者の経済的な負担を軽減する。					
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
	学用品費や給食費等を援助することにより教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施に資する。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	生活保護世帯、町民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯等経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の援助を実施					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			6,307	7,379	8,657	7,175	8,978
事業費内訳	就学援助費	千円	6,307	7,379	8,657	7,175	8,978
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円	113	138	271	160	182
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			6,194	7,241	8,386	7,015	8,796
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
就学援助受給児童数	人	120	125	123	124	128
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
受給決定率(決定者数/申請者数)	%	100	100	100	95	100

事務事業名	小学校就学援助事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

平成17年度に要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱が改正され、準要保護に対する国庫補助制度が廃止された。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 就学援助を実施し、教育の機会均等に資することは学校教育の充実に結びつく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を与えなければならないと学校教育法で定められている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) ■ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 事業の実施方法や実施体制は適正であり、向上の余地はない。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 本事業に係る経費は扶助費であり、事業実施に最低限必要な費用である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 認定に関する文書作成や扶助費の支出関係等、必要最小限の所要時間である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
経済不況から事業の経営不振、リストラ等により所得の減少家庭及び離婚等による母子家庭が増加している。それに伴い就学援助受給者数も併せて増加している。義務教育の円滑な実施及び教育の機会均等保障のため今後も必要不可欠な事業である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/高橋真由美

事務事業名	中学校就学援助事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第1節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	3	中学校費
根拠法令等	学校教育法		2	教育振興費		

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	生活保護受給世帯(要保護)及びそれに準ずる程度に困窮している世帯(準要保護)の生徒の保護者					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	保護者の経済的な負担を軽減する。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	学用品費や給食費等を援助することにより教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施に資する。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	生活保護世帯、町民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯等経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の援助を実施					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			4,744	5,476	7,555	6,810	8,281
事業費内訳	就学援助費	千円	4,744	5,476	7,555	6,810	8,281
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円	86	204	262	184	150
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		4,658	5,272	7,293	6,626	8,131
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
就学援助受給児童数	人	54	58	70	74	77
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
受給決定率(決定者数/申請者数)	%	100	100	100	97	100

事務事業名	中学校就学援助事業
-------	-----------

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

平成17年度に要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱が改正され、準要保護に対する国庫補助制度が廃止された。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 就学援助を実施し、教育の機会均等に資することは学校教育の充実に結びつく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を与えなければならないと学校教育法で定められている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) ■ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 事業の実施方法や実施体制は適正であり、向上の余地はない。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 本事業に係る経費は扶助費であり、事業実施に最低限必要な費用である。
有効性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 認定に関する文書作成や扶助費の支出関係等、必要最小限の所要時間である。
	効率性

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
経済不況から事業の経営不振、リストラ等により所得の減少家庭及び離婚等による母子家庭が増加している。それに伴い就学援助受給者数も併せて増加している。義務教育の円滑な実施及び教育の機会均等保障のため今後も必要不可欠な事業である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/総務係
課長/担当者	鈴木恵悦/佐々木義則

事務事業名	奨学事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 2 項	学校教育の充実			
	施策	第 1 節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	2	小学校費
根拠法令等	美里町奨学資金貸付条例					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	大学生、高校生、専門学校生	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	修学意欲がありながら経済的理由により学資の確保に困難があるものに対し、奨学資金を貸し付け、教育の機会均等を保障する。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	有為な人材の育成	
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・3月から4月にかけて奨学生の募集を行い、申請書類等の審査後貸付決定をし、4半期ごと指定口座に奨学金の振込みを行っている。(大学生:月額40,000円、高校生:月額17,000円)	
	・貸付期間が終了した者に対して、償還手続きを行い、収納処理を行っている。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			14,015	15,364	14,119	15,328	12,320
事業費内訳	奨学資金貸付金	千円	9,288	10,098	8,832	8,628	7,608
	奨学資金基金積立金		4,727	5,266	5,287	6,700	4,712
	その他						
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金						
	地方債						
	その他		14,015	15,190	14,118	15,013	12,318
	一般財源			174	1	315	2
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
奨学金貸与対象者数	人	24	27	23	22	17
単位当たり事業費(奨学資金貸付金)	千円	387	374	384	392	448
奨学金償還対象者数	人	44	42	42	45	46
単位当たり事業費(奨学資金基金積立金)	千円	107	125	126	149	102

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
新規貸付決定者	人	13	7	5	4	4
奨学資金貸付基金残高	千円	19,776	14,944	11,399	13,016	10,120

事務事業名	奨学事業
-------	------

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

経済状況により、貸付希望者が増えている。
償還者においては、猶予や滞納が増えている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 教育の機会均等に寄与している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 国、県が実施している奨学制度の補完的役割として実施すべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある この事業は、基金運用で行っており、限られた予算内で行っているため難しい。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業費は、奨学金に当てられており、削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の成果を維持するためには、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後も、教育の機会均等を保障し、有為な人材の育成を図るため、奨学事業は必要である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/総務係
課長/担当者	鈴木恵悦/佐藤孝

事務事業名	教育施設再編計画策定事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 2 項	学校教育の充実			
	施策	第 2 節	計画的な施設修繕と教材設備の整備、充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	1	教育総務費
根拠法令等	美里町総合計画、美里町行政改革大綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	小牛田地域の給食施設	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	小牛田地域の給食施設をウェット方式の自校方式からドライ方式のセンター方式にする。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	より良い施設管理と施設運営により事業の成果を向上させる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	「小牛田地域学校給食施設再編審議会」を設置し、小牛田地域の給食施設再編について、教育長が諮問し、答申を得た。5回の会議と1回の先進地視察を通じて、小牛田地域の給食施設の再編の方向を審議した。それを受けて平成21年度において教育委員会としての方向をまとめ、町長に建議する。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		—	316	252	212	—
事業費内訳	小牛田地域給食施設再編審議会委員報酬・費用弁償		316	252	212	
	その他					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
財源内訳	その他					
	一般財源		316	252	212	
従事職員数	人/年		0.1	0.1	0.1	

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
小牛田地域の教育施設再編審議会開催回数	回	—	5	5	5	—
単位当たり事業費	千円		63	50	42	
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
10名の委員による延べ審議会出席人数	人	—	47	50	48	—

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 （結果の達成度を表わすものさし）	単位	平成19年度 （実績）	平成20年度 （計画）	平成20年度 （実績）	平成21年度 （計画）	平成27年度 （計画）
予定した開催回数・内容での審議	%	100	100	100	—	—

6 事務事業を取り巻く環境

少子社会と施設の老朽化を踏まえた教育施設（給食施設）再編の論議が必要になっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性（この事務事業の目的（意図）は、上位の施策の目的（結果）に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 町民の代表による教育施設再編審議を行うことにより、地域住民の声を聞くことができる。
	町関与の妥当性（町で行うべき事務事業なのか？国や県、あるいは、民間が行うべきではないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 地域住民と密着した教育施設の再編を進めることは、町の責務である。
	成果の向上余地（もっと成果を上げる余地はあるか？） <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 地域の代表や学識経験者の意見を聞くことで目的を達成することができるが、さらに多くの町民の声を聞くことが必要である。
	事業費の削減余地（成果を維持して事業費を下げる余地はあるか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 平成20年度において、小牛田地域給食施設再編審議会は終了した。
効率性	人件費の削減余地（成果を維持して人件費（業務時間）を下げる余地はあるか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 平成20年度において、当面の小牛田地域における教育施設再編審議は終了した。再編審議に要する職員人件費は要しないことになるが、事業の進展に伴う人件費はこれから必要になっていく。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続（従来どおり） <input type="checkbox"/> 継続（改善） <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成27年度までを期間とする町総合計画における教育施設の再編について、平成20年度をもって方向付けがされた。平成21年度中に教育委員会で議論を行い、年度内に町長に建議する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/加藤千尋

事務事業名	小学校図書室運営事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第2節	計画的な施設修繕と教材設備の整備、充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	2	小学校費
根拠法令等	学校図書館法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	小学校児童及び教員
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	子どもたちが、自由に好きな本を選び、静かに読みふける場を提供したり、子どもたちが面白いと思える本、ためになる本を紹介して、読書の楽しさを伝える。また、各教科等での学習のために活用するとともに、教科学習で学んだことを確かめる、資料を集めて、読みとり、自分の考えをまとめて、発表するなどの主体的な学習活動を支援するための拠点とする。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	様々な本との出会いは子どものこころを育て、感性を磨き、表現力を高め、創造力をはぐくむなど、人生をより深く生きる力を身につけるといった児童の情操教育の向上、また学力向上に繋がる。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	小学校5校に図書司書補を配置。教材図書の購入。図書館資料の管理。図書館資料の利用その他学校図書館の利用に関し、児童に対し指導を行う。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			3,711	3,235	3,795	3,792	4,220
事業費内訳	図書司書補賃金	千円	2,560	2,080	1,875	1,872	2,260
	図書購入費		1,151	1,155	1,920	1,920	1,960
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			3,711	3,235	3,795	3,792	4,220
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
図書館司書補配置学校数	校	5	5	5	5	6
単位当たり事業費	千円	512	416	375	374	377
図書購入冊数	冊	1,037	943	931	931	950
単位当たり事業費	千円	1.1	1.2	2.1	2.1	2.1

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
学校図書館図書標準の達成状況	%	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7
(標準冊数達成校/小学校数)						

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

今日社会の情報化が進展する中で、多くの情報の中から児童が自ら必要な情報を収集・選択し、活用する能力を育てることが求められる一方で、児童の読書離れが指摘されており、学校図書館の果たす役割が一層大きなものとなっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 学校図書館法に定義されているように、学校図書館は学校教育において欠くことのできない設備であり、学校図書館の健全な発達は、学校教育の充実につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 学校の設置者は、その設置する学校の学校図書館の整備・充実を図ることに努めなければならないと学校図書館法で定められている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある ■ 向上余地が大いにある 学校図書館をさらに計画的に整備することによって、各教科等での学習のために活用されるとともに、教科学習で学んだことを確かめ、資料を集めて読みとり、自分の考えをまとめて発表するなどの主体的な学習活動を支援するための拠点となり、さらなる学力向上につなげることができる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 学校図書館図書標準を達成していても、情報が古くなった図書等、廃棄される図書を更新するための図書購入費については今後も継続して必要であり、さらに学校図書館図書標準を達成していない学校も一部ある。また学校図書館司書補については、1日4時間の勤務時間であり、さらに長期休暇等は任用期間が切れるなど、最低限必要な学校図書館図書の整備・運営を行うのにぎりぎりの時間数しか確保できていないため削減余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 現在の事業を維持するためには、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
国においては、公立学校における学校図書館の図書整備が進むよう、平成19年度を初年度とする「学校図書館図書整備5ヶ年計画」を定め、図書整備費を地方交付税措置し、これによって5年間で「学校図書館図書標準の達成を目指す」としている。また既に学校図書館図書標準を達成していても、廃棄される図書を更新するための「更新冊数分」の図書費の予算化が必要である。また専門的な知識・技能を持った学校図書館担当職員を配置し、その役割を果たせるよう専任化、学校図書館担当時間数の確保が今後ますます重要となるため、今後も継続して実施する必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/加藤千尋

事務事業名	中学校図書室運営事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第2節	計画的な施設修繕と教材設備の整備、充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	3	中学校費
根拠法令等	学校図書館法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	中学生生徒及び教員
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	子どもたちが、自由に好きな本を選び、静かに読みふける場を提供したり、子どもたちが面白いと思える本、ためになる本を紹介して、読書の楽しさを伝える。また、各教科等での学習のために活用するとともに、教科学習で学んだことを確かめる、資料を集めて、読みとり、自分の考えをまとめて、発表するなどの主体的な学習活動を支援するための拠点とする。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	様々な本との出会いは子どものころを育て、感性を磨き、表現力を高め、創造力をはぐくむなど、人生をより深く生きる力を身につけるといった生徒の情操教育の向上、また学力向上に繋がる。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
手段	中学校3校に図書司書補を配置。教材図書の購入。図書館資料の管理。図書館資料の利用その他学校図書館の利用に関し、生徒に対し指導を行う。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	1,558	3,007	3,347	3,327	3,105
事業費内訳	図書司書補賃金		640	1,900	1,738	1,718	1,736
	図書購入費		918	1,107	1,609	1,609	1,369
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			1,558	3,007	3,347	3,327	3,105
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
図書館司書補配置学校数	校	2	3	3	3	3
単位当たり事業費	千円	320	633	579	573	579
図書購入冊数	冊	793	1,045	1,135	1,135	965
単位当たり事業費	千円	1.2	1.1	1.4	1.4	1.4

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
学校図書館図書標準の達成状況 (標準冊数達成校/中学校数)	%	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

今日社会の情報化が進展する中で、多くの情報の中から生徒が自ら必要な情報を収集・選択し、活用する能力を育てることが求められる一方で、生徒の読書離れが指摘されており、学校図書館の果たす役割が一層大きなものとなっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない
	学校図書館法に定義されているように、学校図書館は学校教育において欠くことのできない設備であり、学校図書館の健全な発達は、学校教育の充実につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない
	学校の設置者は、その設置する学校の学校図書館の整備・充実を図ることに努めなければならないと学校図書館法で定められている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある ■ 向上余地が大いにある
	学校図書館をさらに計画的に整備することによって、各教科等での学習のために活用されるとともに、教科学習で学んだことを確かめ、資料を集めて読みとり、自分の考えをまとめて発表するなどの主体的な学習活動を支援するための拠点となり、さらなる学力向上につなげることができる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある
	学校図書館図書標準を達成していても、情報が古くなった図書等、廃棄される図書を更新するための図書購入費については今後も継続して必要であり、さらに学校図書館図書標準を達成していない学校も一部ある。また、学校図書館司書補については、1日4時間の勤務時間であり、さらに長期休暇等は任用期間が切れるなど、最低限必要な学校図書館図書の整備・運営を行うのにぎりぎりの時間数しか確保できていないため削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある
	現在の事業を維持するためには、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
国においては、公立学校における学校図書館の図書整備が進むよう、平成19年度を初年度とする「学校図書館図書整備5ヶ年計画」を定め、図書整備費を地方交付税措置し、これによって5年間で「学校図書館図書標準の達成を目指す」としている。また既に学校図書館図書標準を達成していても、廃棄される図書を更新するための「更新冊数分」の図書費の予算化が必要である。また専門的な知識・技能を持った学校図書館担当職員を配置し、その役割を果たせるよう専任化、学校図書館担当時間数の確保が今後ますます重要となるため、今後も継続して実施する必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/小南友里

事務事業名	小・中学校環境教育事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第2節	計画的な施設修繕と教材設備の整備、充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	2	小学校費
根拠法令等	環境教育基本法、環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第9条					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町内小中学校の児童及び生徒	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	環境に対する豊かな感受性と環境問題に対する的確な判断力及び行動力を育成する	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	人間と環境との関わりについての正しい認識に立ち、自らの責任ある行動をもって、持続可能な社会づくりに主体的に参画できる人材を育成する	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	年間計画を募集し、審議会で内容を審査し助成内容を決定、各校において総合学習及び体験活動として事業を実施する。 ・小田田農林高等学校林の活用 ・水質調査 ・ゲストティーチャー(外部講師)の授業 ・生き物の飼育・観察 ・学年花壇の造成・整備及び栽培活動 ・省エネルギーの実践 ・EM菌を利用した堆肥づくり ・落ち葉を利用した腐葉土づくり ・EM菌堆肥・腐葉土を利用した花や野菜づくり ・自然環境に配慮した雨水利用と生ごみの堆肥利用・緑化栽培活動	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			10,004	562	1,211	1,952	866
事業費内訳	環境教育基金積立金	千円	10,004	27	18	1,023	10
	環境教育用教材費			535	1,193	929	856
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		10,004	562	1,210	1,952	865
	一般財源				1		1
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
環境教育事業に取り組んだ学校数	校	-	5	5	5	5
単位当たり事業費	千円					
環境教育事業に取り組んだ学校の児童・生徒数	人	-	900	995	995	1,013
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
こどもエコクラブ登録人数	人	-	0	0	0	10

事務事業名	小・中学校環境教育事業
-------	-------------

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
エコdeスマイルコンテスト応募数	件	0	0	0	5	10

6 事務事業を取り巻く環境

地球温暖化をはじめ、様々な環境問題が深刻化する中で、持続可能な社会づくりに貢献する人材の育成が求められている。平成18年に改正された教育基本法の教育目標、平成19年に改正された学校教育法においては義務教育における教育の目標の一つとして環境保全に寄与する態度を養うことが盛り込まれた。現在、環境教育の重要性がますます高まっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 持続可能な社会づくりのためには、人材育成が重要であり、施策の目的を達成するためには必要なことである。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 環境意識の向上の促進は必要な事であり、環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律(平成15年10月1日施行)第9条により市町村の関与が義務付けられている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない ■ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 環境教育に関する事業は、国や県でも行っている。また、民間の支援団体なども存在するので、事業内容が重複しないよう工夫すること、また学校が取り組みやすいようにマニュアル化するなどすれば取り組む学校が増えると考ええる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) □ 削減余地がない ■ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある ハード事業よりも講師派遣などのソフト事業の事業実施を多くすれば事業費の削減も可能かと考える。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 必要最低限度の人件費で行っている。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
□ 継続(従来どおり) ■ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
環境教育の必要性は今後もますます高くなっていくと考える。より多くの児童・生徒が関わるができるよう、各学校が取り組みやすい事業実施内容を工夫する必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度 平成20年度

担当課/担当係 教育総務課/学校教育係

課長/担当者 鈴木恵悦/佐々木義則

事務事業名	スクールバス事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 2 項	学校教育の充実			
	施策	第 4 節	安全な通学、通園を確保するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	1	教育総務費
根拠法令等	美里町スクールバス管理運用規程					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	小学生児童・幼稚園児
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	登下校時のスクールバスによる送迎
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	通学・通園の安全確保
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・町所有のマイクロバスを登下校時に運行している。また、校外学習などにも有効活用した。
	・小牛田地域においては5台を、南郷地域においては3台のマイクロバスを使用し、いずれも町が雇用する臨時職員が運転を行った。
	・乗車範囲は、小学校は、おおむね2km以上、幼稚園は1km以上
	・登下校時以外に校外学習や部活動などにも有効活用した。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			21,090	18,014	20,157	17,374	21,007
事業費内訳	スクールバス運転手賃金(委託料)	千円	7,267	12,306	11,292	10,989	13,293
	スクールバス燃料費		1,967	3,125	4,251	3,421	3,654
	スクールバス修繕料		1,009	1,541	3,072	1,987	2,772
	その他		10,847	1,042	1,542	977	1,288
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		21,090	18,014	20,157	17,374	21,007
従事職員数		人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
スクールバス台数	台	7	6	8	8	8
単位当たり事業費	千円	3,013	3,002	2,520	2,172	2,626
スクールバス乗車対象児童・園児数	人	223	284	553	552	523
単位当たり事業費	千円	95	63	36	31	40
スクールバスのべ運行日数	日	1,206	1,277	1,792	1,845	1,792
単位当たり事業費	千円	17	14	11	9	12

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
バス利用人数/スクールバス台数	人	32	47	69	69	65
のべ乗車人数(研修運行含む)/のべ運行日数	人	53	81	113	100	108

事務事業名	スクールバス事業
-------	----------

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
スクールバス利用率(乗車人数／児童・園児数)	%	27.6	32.8	32.8	30.3	50

6 事務事業を取り巻く環境

交通事故等から守るための遠距離通学対策から、犯罪から子どもを守るための対策へ移行しており、乗車対象児童の拡大を求められている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 園児・児童の安全確保からみて、有効な手段である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町立小学校・幼稚園への登下校の安全確保からみて、町が実施すべき事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 乗車範囲を拡大し、乗車人数を増やすことが理想だが、その分バスの台数も必要となり経費がかさむこととなる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 幼稚園統合への対応や乗車範囲の拡大の要望が多く、事業費は増える方向にある。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 経費及びバスの台数など増える状況にあり、子どもたちの安全を確保するためには困難である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・平成22年度からの幼稚園統合による運行形態の見直しが必要となる。 ・乗車範囲の拡大など地域要望に対応できるよう検討が必要である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/佐藤孝

事務事業名	南郷学校給食センター事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第2項	学校教育の充実			
	施策	第5節	学校給食の充実、食育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	6	保健体育費
根拠法令等	学校給食法、食育基本法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	南郷地域幼稚園児・児童・生徒					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	学校給食を通じた適切な栄養摂取による健康の保持増進と食育の推進。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	幼稚園児・児童・生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスの取れた食事の提供と食育を推進する。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	国においては、学校給食の主要な目的を従来の「栄養改善」から食の大切さ、歴史と文化、栄養バランスなどを学ぶ「食育」に転換し、地産地消と食農教育を推進しているが、町においてもその趣旨に沿った取り組みを行った。					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	39,120	39,870	37,368	35,438	39,497
事業費内訳	賄材料費		26,541	26,948	25,178	24,826	25,609
	水道光熱費・燃料費		5,191	5,348	6,303	5,065	6,544
	臨時職員賃金		2,383	2,560	2,170	2,157	2,170
	その他		5,005	5,014	3,717	3,390	5,174
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		27,360	25,976	24,686	24,058	25,069
一般財源			11,760	13,894	12,682	11,380	14,428
従事職員数		人/年	4	4	4	4	4

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
南郷地域小学校年間給食実施回数	回	189	189	188	188	189
単位当たり事業費	千円					
南郷地域中学校年間給食実施回数	回	179	178	180	180	180
単位当たり事業費	千円					
南郷地域幼稚園年間給食実施回数	回	158	160	158	158	158
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
南郷地域小学校児童・教職員の1回当たり合計食数	食	355	366	348	348	336
南郷地域中学校生徒・教職員の1回当たり合計食数	食	213	179	172	172	182
南郷地域幼稚園園児・教職員の1回当たり合計食数	食	154	134	123	123	130

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
学校給食への町内産品使用割合(品目ベース)	%	17	20	18	20	30

6 事務事業を取り巻く環境

子どもを取り巻く食の現状は、脂肪の多いファーストフードやエネルギーの多いスナック菓子が簡単に手に入る状況となり、子ども一人で食べ物を選ぶ機会も増え、食に係る知識の習得が課題とされている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 学校給食を通じて、生きる上での基本となる食の認識と自然・歴史・人々の活動からなる食育の推進を図る。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 学校給食法と食育基本法の目的に掲げられた学校給食の充実と食育の推進を図っていくためには、学校教育のなかで町が取り組むべきものである。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 法の改正・制定以前より、各校においては食に関する指導の全体計画を策定し、児童・生徒の指導を行ってきたが、よりその趣旨に適った指導に当たっていく。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 一昨年来の原油価格・穀物相場の高騰に対し、創意工夫により給食費の値上げをせず給食を実施している。また、調理現場においては、正規職員と嘱託・臨時職員の効率的な組み合わせにより人件費の抑制に努めている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在、正規職員と臨時職員の組み合わせによる配置を行っているが、小牛田地域の施設再編を準備する過程で、より効率的な職員配置を検討する。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
米飯給食について、小牛田地域は委託炊飯による温かいご飯を提供している。南郷地域は家庭からご飯を持参している。この相違を小牛田地域の給食施設再編の過程で解消していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/佐藤孝

事務事業名	小牛田地域 小・中学校給食事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 2 項	学校教育の充実			
	施策	第 5 節	学校給食の充実、食育の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	6	保健体育費
根拠法令等	学校給食法、食育基本法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	小牛田地域の児童・生徒
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	学校給食を通じた適切な栄養摂取による健康の保持増進と食育の推進。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	児童・生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスの取れた食事の提供と食育の推進。
	手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標 国においては、学校給食の主要な目的を従来の「栄養改善」から食の大切さ、歴史と文化、栄養バランスなどを学ぶ「食育」に転換し、地産地消と食農教育を推進しているが、町においてもその趣旨に沿った取り組みを行った。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		20,829	20,366	31,149	30,238	25,801
事業費内訳						
臨時栄養士・給食調理員賃金		9,396	9,348	15,432	14,892	9,935
給食用燃料費		3,384	4,102	5,186	5,663	6,162
給食用消耗品		3,206	3,046	3,167	3,164	2,797
その他		4,843	3,870	7,364	6,519	6,907
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		20,829	20,366	31,149	30,238	25,801
従事職員数	人/年	16	16	16	16	16

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
小牛田地域小学校の年間給食実施回数(平均)	回	189	190	189	189	189
単位当たり事業費	千円					
小牛田地域中学校の年間給食実施回数(平均)	回	179	180	180	180	180
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
小牛田地域小学校児童・教職員の1回当たり合計食数	食	1,142	1,107	1,087	1,087	1,077
小牛田地域中学校生徒・教職員の1回当たり合計食数	食	562	549	531	531	559

事務事業名	小牛田地域 小・中学校給食事業
-------	-----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
学校給食への町内産品使用割合(品目ベース)	%	17	20	18	20	30

6 事務事業を取り巻く環境

子どもを取り巻く食の環境は、脂肪の多いファーストフードやエネルギーの多いスナック菓子が簡単に手に入る状況となり、欠食・偏食等による栄養バランスの悪化が指摘されている。そのため、食に関する知識や習慣の習得が課題となり食育が推進されている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 学校給食を通じて、生きる上での基本となる食の認識と自然・歴史・人々の活動からなる食育の推進を図る。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 学校給食法と食育基本法の目的に掲げられた学校給食の充実と食育の推進を図っていくためには、学校教育のなかで町が取り組むべきものである。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 法の改正・制定以前より、各校においては食に関する指導の全体計画を策定し、児童・生徒の指導を行ってきたが、よりその趣旨に適った指導に当たっていく。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 一昨年来の原油価格・穀物相場の高騰に対し、創意工夫により給食費の値上げをせず給食を実施している。また、調理現場においては、正規職員と嘱託・臨時職員の効率的な組み合わせにより人件費の抑制に努めている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 小牛田地域では現在、正規職員と嘱託職員・臨時職員の組み合わせによる配置を行っているが、施設再編を準備する過程でより効率的な職員配置を検討する。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成20年度「小牛田地域給食施設再編審議会」を設置し、センター化について教育長が諮問した。平成21年1月、「小牛田地域を1つのセンターに再編すべき」との答申を受けた。今後、教育委員会の審議を経て町長に建議することになる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/今野正祐

事務事業名	幼稚園事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 2 項	学校教育の充実			
	施策	第 6 節	就学前教育の充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	4	幼稚園費
根拠法令等	学校教育法、美里町立学校の設置に関する条例					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町内在住の満3歳から5歳までの幼児					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	3年保育により、義務教育及びその後の教育の基礎を培うとともに、幼児期における心身の発達を助長させる					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	集团生活の基本を身に付けることにより、幼児の円滑な義務教育移行が実現できる					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	<ul style="list-style-type: none"> ・町内6園にて9時から13時までの幼稚園教育を実施 ・広報による園児募集及び対象年齢者への通知 ・3歳児保育のできなかつた不動堂幼稚園区幼児を青生幼稚園で受入 ・入園料として4,500円、保育料として月5,000円を徴収 					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	28,633	20,667	26,218	23,368	21,647
事業費内訳	臨時幼稚園教諭賃金		23,574	17,056	19,676	16,902	17,094
	事業用消耗品		2,177	2,095	2,249	2,239	2,249
	その他		2,882	1,516	4,293	4,227	2,304
	国庫支出金		98	94	68	96	83
財源内訳	県支出金						
	地方債						
	その他		28,535	20,573	25,772	23,272	18,161
一般財源			0	0	378	0	3,403
従事職員数		人/年	27.0	29.0	29.0	28.0	27.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
幼稚園児数	人	470	464	437	437	447
単位当たり事業費	千円	60.9	44.5	60	53.5	48.4
臨時職員数	人	9	13	12	11	12
単位当たり事業費	千円	3181.4	1589.8	2184.8	2124.4	1804

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
幼稚園児数	人	470	464	437	437	447

事務事業名	幼稚園事業
-------	-------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
3歳児保育の充足率	%	64	65	55	70	90

6 事務事業を取り巻く環境

- ・幼稚園は小学校就学前の教育の基礎を培い、幼児期における心身の発達を助長させる場として重要な教育施設である。
- ・幼稚園教育は、義務教育前の公教育との認識が強く、保護者負担の少ない公立幼稚園のニーズは高い。
- ・本町においては、3歳児からの保育を実施し、より充実した環境づくりに努めてきた。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない ・就学前教育の場として重要な教育施設であり、円滑な義務教育現場への移行を助長している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ・町内には民間の幼稚園は存在せず、公立幼稚園で事業を実施する以外に手立てがない。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ・3歳児の充足率がいまだ低い状況であり、さらに3歳児保育を保護者に広め、拡大できる可能性がある。 ・家庭的な事情から保育所や町外私立幼稚園に行かざるを得ない幼児もいる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・現況では必要最低限の事業費計上しかしておらず、削減は困難である。しかし、幼稚園再編により経常経費の削減の余地がある。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・事業費同様、現況では困難と思われるが、幼稚園再編により人員減が図られ、削減の余地がある。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・幼稚園は、就学前教育の場として社会的にも重要視されており、事業の継続は必然である。 ・小牛田地区には5園設置されているが、園児数にばらつきがあり、事業効率を高める上で幼稚園統合を計画している。 ・小牛田地区の園舎は老朽化が進んでおり、事業の安全運営を図る観点から統合による新築を計画している。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/今野正祐

事務事業名	預かり保育事業・一時預かり保育事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 2 項	学校教育の充実			
	施策	第 6 節	就学前教育の充実			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	4	幼稚園費
根拠法令等	美里町立幼稚園預かり保育実施要綱					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町立幼稚園の在園児で、家庭の事情等により登園前及び降園後の保育を希望する園児	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	就労している保護者の園児が安全な状況下で、保護者の帰りを待つことができる	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	保護者の就労支援施策となるとともに、保育所の待機児童解消が図れる	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・町内4園にて預かり保育を実施	
	・登園前7時から9時まで、降園後13時から19時までの受入時間設定	
	・預かり保育の募集、審査及び許可	
	・未実施の園の希望者については、実施園にて受入	
	・預かり保育料として月5,500円を徴収	
	・慶弔・通院等の理由による単発的な事情に際しては一時預かり保育を実施	
	・一時預かり保育料として一回300円を徴収	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	9,718	9,923	9,865	8,986	9,375
事業費内訳	臨時職員賃金		9,220	9,654	9,561	8,709	9,093
	その他		498	269	304	277	282
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		6,034	6,722	6,948	6,303	6,942
一般財源			3,684	3,201	2,917	2,683	2,433
従事職員数		人/年	27.0	29.0	29.0	28.0	27.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)		単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
預かり保育園児数		人	87	102	90	95	90
単位当たり事業費		千円	111.7	97.3	109.7	94.6	104.2
一時預かり保育件数		件	756	535	750	954	750
単位当たり事業費		千円	12.9	18.5	13.2	9.4	12.5
臨時職員数		人	19	10	10	10	10
単位当たり事業費		千円	511.4	992.3	986.5	898.6	937.5

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)		単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
預かり保育園児数		人	87	102	90	95	90
一時預かり保育件数		件	756	535	750	954	750

事務事業名	預かり保育事業・一時預かり保育事業
-------	-------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
預かり保育希望園児の充足率	%	87	90	87	90	100

6 事務事業を取り巻く環境

- ・小さな子供を持つ親が就労するためには、就労時間中に安心して子供を見守る保育環境の整備が必要である。
- ・少子化は大きな社会問題へと発展しつつあり、その打開策の一つとして子育て支援環境整備は有効な施策である。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない ・保育所の待機児童の問題など幼稚園の預かり保育は保護者の就労を推進する観点から有効である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ・町内には民間の幼稚園は存在せず、公立幼稚園で事業を実施する以外に手立てがない。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ・現在においては園の構造上、預かり保育を実施できない園が存在している。当該園の希望者を他の園で受入している状況下では現数が限界である。しかしながら、幼稚園の再編計画が打ち出され、近い将来、新しい園舎が建設されることにより、利用者の拡大が可能になる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・現況では必要最低限の事業費計上しかしておらず、削減は困難である。しかし、幼稚園再編により経常経費の削減の余地がある。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・事業費同様、現況では困難と思われるが、幼稚園再編により人員減が図られ、削減の余地がある。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・現在の日本は、核家族化・共稼ぎが主流の家庭構造となってきた。正しく、子供を持つ親の子育て支援策を行うためには預かり保育は有効な施策であることから、継続して実施する。 ・小牛田地域では未実施の幼稚園があり、全ての幼稚園で実施できるよう、改善の必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/生涯学習係
課長/担当者	武田啓一/佐々木信幸

事務事業名	青少年健全育成団体支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第3項	青少年の健全育成			
	施策	第1節	青少年の学習活動の提供と社会的な自立への支援			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	社会教育総務費					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	家庭、学校、地域、関係団体が一体となった青少年の健全育成活動を支援する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	将来を担う青少年の豊かな心を育み、ふるさとを愛する人材を育成する。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・青少年問題協議会活動支援 ・美里町青少年健全育成町民会議活動支援 ・美里町青少年健全育成計画書の策定

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		229	174	554	369	240
事業費内訳		203	169	218	170	218
				284	194	
		26	5	52	5	22
財源内訳	千円					
		229	174	554	369	240
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
青少年問題協議会の開催	回	2	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円	102	85	109	85	109
美里町青少年健全育成計画書の策定	回			1	1	
単位当たり事業費	千円			284	194	

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
青少年健全育成町民会議会報の発行	回	3	3	3	3	3

事務事業名	青少年健全育成団体支援事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
青少年を対象とした事業の実施回数	回	148	200	89	200	200

6 事務事業を取り巻く環境

少子化や核家族化、都市化、地域の共同意識の希薄化等により青少年を育む地域の教育力が低下し、また青少年を取り巻く社会環境も大きく変化している。このような中、従来から活動している各種団体が、さらに連携と協力体制を強化し、青少年の自立や社会参加を支援し、その機会を提供していかなければならない。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 家庭、学校、地域、関係団体が行う青少年の健全育成活動を支援することにより、青少年の豊かな心を育み、社会的な自立を図ることができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 青少年に対する事業は、各種団体・機関が実施するが、一体となった活動を促すため、町が調整を行う必要がある。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 計画書については、定期的な見直しを行い、改善していく必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現段階では最小限の予算で行っており、削減は困難である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員(業務時間)で実施しており、これ以上の削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
計画書については、定期的な見直しを行って内容を改善し、計画に基づいて各種事業を展開していきたい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	企画財政課／まちづくり推進係
課長/担当者	佐々木守／遠藤孝光

事務事業名	まちづくり人材育成事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第3項	青少年の健全育成			
	施策	第1節	青少年の学習活動の提供と社会的な自立への支援			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	美里町まちづくり人材育成基金条例					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	研修機会を得る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	一人ひとりの青少年が個々の能力を伸張し社会的に自立する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	まちづくり人材育成基金運営委員会が町から補助金を受けて次の2種の方法で事業を行う。	
	1)まちづくり人材育成基金運営委員会が主催する事業	
	2)個人・団体が行う研修に助成する事業	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	1,960	2,886	9,000	3,348	6,500
事業費内訳	まちづくり人材育成事業運営委員会補助金		1,960	2,886	9,000	3,348	6,500
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		1,960	2,886	9,000	3,348	6,500
一般財源							
従事職員数		人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
実施した事業数	事業	1	3	4	3	4
単位当たり事業費	千円	1,960	962	2,250	1,116	1,625
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
なし(特に指標として設定できるものがない)						

事務事業名	まちづくり人材育成事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
なし(特に指標として設定できるものがない)						

6 事務事業を取り巻く環境

--

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 人材の育成は将来のまちづくりにつながる。町のすべての行政施策につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 公的資源を投入して町が行うべき事務事業である。町が関与すべき事務事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 実施による成果を短期間で判断できない。成果が現れるまでには長期間を要するため、成果を測るための有効な指標を定めることは現在のところ不可能である。よって、向上余地の存在の有無を判断できない。しかし、事業の実施担当課としては最大の効果の中で毎年度計画実施していることから、向上の余地は無いものと考えている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業実施に当たって無駄な経費が出ないよう十分に精査している。これ以上の削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 担当職員は最小限の時間の中で最小限必要な事務を処理している。これ以上の削減余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
青少年を主とした人材育成事業を継続する。特に方向性を変える必要はない。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/生涯学習係
課長/担当者	武田啓一/伊勢由利

事務事業名	青少年リーダー養成事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第3項	青少年の健全育成			
	施策	第1節	青少年の学習活動の提供と社会的な自立への支援			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	教育基本法、社会教育法、美里町総合計画、美里町生涯学習振興計画					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	小学5年生から高校生
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	青少年に地域における社会参加の機会を提供するとともに活動時におけるリーダーの養成と活用を目指す。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	異世代・異年齢の交流機会の充実、地域での役割づくり、まちづくり活動への参加促進を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	①インリーダー研修会(年3回)・・・町内各小学校から推薦された5、6年生
	②中学生リーダー研修会(年3回)・・・町内各中学校から推薦された1～3年生
	③ジュニアリーダー活動支援・・・町内在住の高校生ボランティア団体

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		145	120	110	110	101
事業費内訳	ジュニアリーダー補助金	130	100	90	90	81
	講師謝金	15	20	20	20	20
	その他					
	国庫支出金					
財源内訳	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	145	120	110	110	101
従事職員数	人/年	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
ジュニアリーダー活動回数	回	41	29	29	28	30
単位当たり事業費	千円					
インリーダー・中学生リーダー研修会実施回数	回	6	6	6	6	6
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
ジュニアリーダー活動参加人数	人	106	154	125	120	150
インリーダー・中学生リーダー研修会参加人数	人	138	157	240	129	240

事務事業名	青少年リーダー養成事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
青少年を対象とした事業の実施回数	回	148	200	89	200	200

6 事務事業を取り巻く環境

インリーダー・中学生リーダー研修会については、それぞれ学校を通して呼びかけて参加者を推薦してもらって実施しているが、学校によって参加人数にばらつきが生じている。ジュニアリーダーは、南郷地域の会員がいないため今後の課題となっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 小学生から高校生までのリーダー研修会を開催することで、学校や地域の中で積極的に活動できる人材が育成される。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 心身ともに健康な青少年を育成するのは町教育委員会で行うべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 学校により参加者の偏りが見受けられるので、学校への理解の徹底を図る。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ほとんどの経費を参加する家庭に受益者負担してもらっている。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 自然体験や宿泊を伴う事業は、子どもの生命を預かっているため、引率の人数は削減できない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
継続することで、参加者も増えてきているので今後も従来どおり実施したいが、学校により参加者の偏りが見受けられるので参加の少ない学校へ呼びかけを徹底したい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/生涯学習係
課長/担当者	武田啓一/伊勢由利・堀田修一

事務事業名	青少年の体験・交流活動推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第3項	青少年の健全育成			
	施策	第1節	青少年の学習活動の提供と社会的な自立への支援			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	教育基本法、社会教育法、美里町総合計画、美里町生涯学習振興計画					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	小学生、中学生
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	自然や生活体験などを通じ、学校や学年を超えた子供同士の交流を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	心身ともにたくましい子どもの育成を図るとともに様々な体験・人との交流を通じて豊かな人間性や社会性を身につける。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	①ちびっこ探検隊(年4回)・・・小学1～3年生
	②グリーンアドベンチャークラブ「自然探検隊」(年6回)・・・小学4～6年生
	③グリーンアドベンチャークラブ「ふるさと探検隊」(年6回)・・・小学4～6年生
	④職業体験学習「ワーキングホリデーin中山平」(2泊3日1回)・・・小学5～中学3年生

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	282	240	140	140	120
事業費内訳	講師謝金		282	240	140	140	120
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			282	240	140	140	120
従事職員数		人/年	1.0	1.1	0.5	0.5	0.5

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
青少年教育教室、講座数	回	64	72	21	21	21
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
青少年教育教室、講座参加者数	人	1,088	1,161	410	446	410

事務事業名	青少年の体験・交流活動推進事業
-------	-----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
青少年を対象とした事業の実施回数	回	148	200	89	200	200

6 事務事業を取り巻く環境

平成19年度までは、各地区公民館で青少年教育教室、事業も予算化し実施していたが、平成20年度に各小学校ごとの放課後子ども教室実施に伴い、公民館予算でそれぞれ小学校区ごとの実施に変更した。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 心身ともにたくましい子どもを育成することは大変重要なことである。また、小学校ごとの児童数が減っているため、さまざまな体験・交流活動を通して多くの友人を作ることも大切だ。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 青少年の健全育成は町と町教育委員会が連携をとり行うべきだ。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 参加者の偏りがあるので、幅広いPRが必要だ。大変人気が有る事業で抽選を行い実施している。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ほとんどの経費を参加する家庭に受益者負担してもらっている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 自然体験や宿泊を伴う事業は、子どもの生命を預かっているため、引率の人数は削減できない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
大変人気が有り、参加できない子どももいるため回数を増やしたり抽選による参加者決定等をし、多くの子どもに体験してもらえよう工夫する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/生涯学習係
課長/担当者	武田啓一/堀田修一

事務事業名	成人式事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第3項	青少年の健全育成			
	施策	第1節	青少年の学習活動の提供と社会的な自立への支援			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	美里町総合計画、美里町生涯学習振興計画					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	成人
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	新成人としての自覚を持つ。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	まちづくり活動の参加促進
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	①新成人の把握②成人者の代表による実行委員会の組織化及び実行委員会の開催③成人式の案内送付(成人及び来賓)④式典準備⑤記念品準備⑥成人式挙行⑦祝賀会への協力

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費	千円	460	387	496	364	672
事業費内訳		460	387	496	364	496
消耗品(記念品代等)						140
文化会館使用料(指定管理者へ)						
その他						36
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		460	387	496	364	672
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
成人式実行委員会開催回数	回	3	6	6	6	6
単位当たり事業費	千円					
成人式実行委員会委員数	人	14	15	20	23	25
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
成人式参加率	%	79.94	77.81	80	70.31	80
新成人参加者数	人	275	242	293	206	282

事務事業名	成人式事業
-------	-------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
青少年を対象とした事業の実施回数	回	148	200	89	200	200

6 事務事業を取り巻く環境

効果的・効率的事業展開が求められている中、地域の人材を有効に活用しながら交流を図る。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 成人としての自覚を持ちながら、地域の教育力の向上につなげていく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 晴れて成人となったお祝いを町をあげて行うことも重要である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある より多くの成人の方に参加してもらえる事業展開が必要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 記念品の見直しで削減できる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 人員もすでに削減されているので、これ以上は削減できない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
新成人の実行委員会組織と一緒に企画・運営をし、新成人と行政の参画によって今後も一緒に協議しながら実施したい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/中埜地区公民館
課長/担当者	武田啓一/太田栄子・伊藤恵

事務事業名	勤労青少年ホーム事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第3項	青少年の健全育成			
	施策	第1節	青少年の学習活動の提供と社会的な自立への支援			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		5	労働費	1	労働諸費
根拠法令等	美里町勤労青少年ホーム条例、美里町勤労青少年ホーム条例施行規則					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	美里町在住・勤務の勤労青少年					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	生涯を通して学習していけるような機会を得てもらうことと社会的自立支援					
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	魅力的な学習機会の充実を図ることにより、青少年が活力を持って暮らし、地域づくりに貢献する。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	・講座、教室の開催 勤労青少年対象に受講生募集(広報・ポスター・町ホームページによる募集) 開催曜日、時間を勤労青少年が参加しやすいように設定 社会生活において役立つ講座、教室等も開催 ・サークル等の活動の場として提供 団体登録使用を実施					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	845	842	785	709	250
事業費内訳	報償金		409	344	316	302	250
	通信運搬費		127	132	142	131	
	修繕料		31	102	55	55	
	その他		278	264	272	221	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		845	842	785	709	250
従事職員数		人/年	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
開催講座数	講座	9	9	7	7	7
単位当たり事業費	千円	45	38	45	43	35
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
勤労青少年ホーム事業年間参加延べ人数	人	556	443	450	339	340

事務事業名	勤労青少年ホーム事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
青少年を対象とした事業の実施回数	回	148	200	89	200	200

6 事務事業を取り巻く環境

勤労青少年の求める活動自体が個人個人のものが主体となっており、集団活動はあまり求められていない。そのような状況下で勤労青少年事業の展開は難しい状況となっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 事業目的・内容とも青少年の学習活動の提供と社会的な自立への支援という目的に合致している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 講座・教室等は町として生涯学習の一貫した方向性を示しながら取り組んでいくのが妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない ■ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 生涯学習の必要性を早期から気づかせ、勤労青少年予備軍からの対象者開拓を目指すことと、対象者に向けての講座・教室等の周知方法を工夫することで向上の余地がある。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 成果を維持しながらの事業費削減余地はないと思える。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 実質削減状況にあるような現状で、これ以上成果を維持しながらの人員削減の余地はない。
効率性	

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
□ 継続(従来どおり) ■ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
これからの時代を担う勤労青少年対象の事業は、その対象者同様に必要不可欠な事業である。勤労青少年が社会にいかにか上手に関わっていくかの学習の場の提供であったり、一生涯を通じての学習の大切さを学ぶ場であったりと役割的には大きなものがある。求められているものを察知し、より良い学習の場と機会の提供をリサーチしながら取り組んでいく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/生涯学習係
課長/担当者	武田啓一/堀田修一

事務事業名	世代間交流事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 3 項	青少年の健全育成			
	施策	第 2 節	地域の教育力を向上させるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	美里町総合計画、美里町生涯学習振興計画					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	児童・地域住民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	地域・学校・行政等が一体となって、高齢者等地域住民と交流する機会を提供する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	まちづくり活動の参加促進及び地域教育力の向上を目指す。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	①町内小学校敷地内にある花壇等に地域住民と一緒に花の苗を植栽し、年間を通して除草等のお世話をしながら世代間の交流を図る。 ②小学生と縄跳び体験を通して、地域の人材を有効に活用しながら交流を図る。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費	千円	426	117	124	113	—
事業費内訳		393	98	100	100	0
植栽苗代						
その他		33	19	24	13	0
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		426	117	124	113	0
従事職員数	人/年	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
世代間交流事業回数	回	11	11	10	10	10
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
世代間交流事業参加数	人	445	456	490	505	520

事務事業名	世代間交流事業
-------	---------

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
地域の人材を活用した事業の実施回数	回	74	373	350	365	365

6 事務事業を取り巻く環境

予算カット、児童数の減少、小学校の統廃合により、効果的・効率的事業展開が求められている中、地域の人材を有効に活用しながら交流を図る。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 地域全体で温かく子ども達を育みながら、地域教育力の向上につなげていく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 世代間交流事業は、地域・学校・行政が一体となって、学習の提供を町教育委員会が行うべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある より多くの地域の方に参加してもらえる事業展開が必要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 平成21年度から予算措置していない。これまでは、植栽事業の花苗の購入代がかかっていたが、平成21年度からは予算措置をしなくてもよい事業を学校と協議し進めることにした(例えば、ニュースポーツなど)。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 人員もすでに削減されているので、これ以上は削減できない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
行政側の意見だけではなく、生涯学習事業の一つ学社連携事業推進のため、各小学校と協議の上、進めていく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課／農村環境改善センター
課長/担当者	武田啓一／橋崎智広

事務事業名	活き生き青少年育成会議支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 3 項	青少年の健全育成			
	施策	第 2 節	地域の教育力を向上させるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	社会教育総務費					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	子ども及び青少年
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	社会の変化に主体的に対応できる資質と意欲を持ち、たくましく思いやりのある人間として育つための青少年健全育成体制と事業の充実及び環境づくりの推進
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	将来の町を背負って立てる子どもの育成
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・体験活動の実施
	①農村・山村こども交流体験推進事業(七ヶ宿町の子どもと交流)
	②こども体験活動推進事業(地場産品を使った体験)
	③生活体験推進事業(5泊6日の合宿通学)
	④地域と子どもの交流体験事業(米づくりを通して地域の方々と子どもの交流体験)
	上記事業の企画及び運営

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			900	800	720	720	700
事業費内訳	補助金		900	800	720	720	700
財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—	—
	県支出金		—	—	—	—	—
	地方債		—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—
	一般財源		900	800	720	720	700
従事職員数		人/年	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
農村・山村こども交流推進事業(H21年度よりこども交流推進事業)	回	7	7	7	7	7
単位当たり事業費	千円	118	146	133	163	58
こども体験活動推進事業	回	10	10	10	9	9
単位当たり事業費	千円	39	34	41	35	31
生活体験推進事業(5泊6日合宿通学)	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	480	354	441	357	344
地域とこどもの交流体験事業	回	—	16	16	9	9
単位当たり事業費	千円	—	18	20	31	14

事務事業名	活き生き青少年育成会議支援事業
-------	-----------------

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
活き生き青少年育成会議事業参加人数	人	915	1,671	1,630	1,160	1,200

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
地域の人材を活用した事業の実施回数	回	74	373	350	365	365

6 事務事業を取り巻く環境

子ども達の地域社会への参加の機会が少なくなり、また社会体験や自然体験の機会も少なくなっている。次代を担う子ども達の健全な発達のためには、体験学習の機会をより多く取り入れることが重要であり、その必要性が叫ばれている。地域で子どもに様々な体験活動を行うことは、学校完全5日制の施行に伴って生じた自由な時間の有効な活用にも通じ、地域の後継者としての子どもたちの育成には必要不可欠である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 様々な体験を通して、たくましさや思いやりの心が育まれ、また、地域住民の理解と協力による支援体制も充実してきている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 人づくりはまちづくりの基本であり、たくましく思いやりのある子ども達の育成は、町の大きな課題であるとともに希望である。事業の推進には学校や地域との連携、他の自治体との協力も必要であり、町が携わらなければ実施は難しく、町の関与は妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 地域からの支援体制がより整えば、参加者を増やすことができ、また子ども達のより強い感動を引き出す事業ができると考える。しかし、予算や移動手段、施設の条件から自ずと限度はある。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 回数の削減、謝礼の少ない講師の選定、参加者負担金の増額を図れば削減も可能であるが、成果を維持しながらの削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 職員は2名体制であり、削減の余地はない。これ以上の減員は成果の低下を招くだけでなく、事業の存続も困難である。宿泊を伴っての事業も多く、業務時間の短縮も難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
参加する子ども達が町内全域から集まるようになり、新たな成果も生まれるなど、その内容は充実してきている。支援体制も整っているため、このままの状態を進めたい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課／生涯学習係
課長/担当者	武田啓一／鈴木 仁

事務事業名	居場所づくり「放課後子ども教室」事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 3 項	青少年の健全育成			
	施策	第 2 節	地域の教育力を向上させるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	美里町総合計画、美里町次世代育成行動計画					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	小学生及び地域住民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	放課後や週末に子どもたちが安全で安心して健やかに育まれるよう、小学校の余裕教室等を活用して、地域住民の協力により学習やスポーツ、文化活動・交流活動などを実施する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	子どもたちの安全な遊び場の確保と、地域住民との交流。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	国の「放課後子どもプラン」事業に基づき、町内の各小学校区を単位に「放課後子ども教室」を立ち上げ、実施要綱の作成、運営委員会の設置、地域実行委員会の設置、コーディネーター及び児童サポーター等の体制づくり、地域住民への協力依頼、参加児童の募集、研修会の実施、活動場所の確保と必要備品等の確保を行う。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		—	—	—	3,219	2,400
事業費内訳	放課後子ども教室推進事業費				2,644	2,400
	放課後子ども教室備品整備事業費				575	
	その他					
	国庫支出金					
財源内訳	県支出金				2,145	1,600
	地方債					
	その他					
	一般財源				1,074	800
従事職員数	人/年			0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
放課後子ども教室開設日数	日	—	—	300	286	300
単位当たり事業費	千円					
放課後子ども教室開設箇所数	箇所	—	—	6	6	6
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
放課後子ども教室参加者数(登録児童者数)	人	—	—	240	275	280

事務事業名	居場所づくり「放課後子ども教室」事業
-------	--------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
地域の人材を活用した事業の実施回数	回	74	373	350	365	365

6 事務事業を取り巻く環境

各小中学校区ごとに実行委員会を設置して事業を推進し、地区公民館の職員が事務局を担っている。現在、地区公民館の委託が検討されており、近い将来に実施された場合、本事業の推進体制についても見直しが必要となる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 参加児童も着実に増加しており、目的に適っている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 国・県の生涯学習振興計画に基づき、町としてもその地域の実情に応じた計画を作成することが大切である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 地域住民の理解と協力。サポーター・コーディネーターの資質向上。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ほとんどが地域住民のボランティア活動に支えられており、事業費として計上しているのは教室用消耗品であるため削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 地区館職員が実行委員会事務局として携わっており、学校・コーディネーターとの調整や予算執行には不可欠であり削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
放課後子どもプラン推進事業は、文部科学省と厚生労働省が連携し推進する事業として、放課後の子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図る目的で平成19年度より実施された事業であり、本町においても平成20年度から町内6小中学校区を単位としてジョイキッズ広場が設置され、コーディネーターをはじめとする地域のサポーターの協力を得ながら推進している事業である。少子高齢化は今後も続くことが予想されることから、総合的な放課後対策は単に子どもたちの安全安心を確保するのみならず、学校と地域をつなぐ重要な役割を果たすものと期待される。従って、引き続き継続していくことが必要である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/生涯学習係
課長/担当者	武田啓一/堀田修一

事務事業名	子ども会育成連合会等活動支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第3項	青少年の健全育成			
	施策	第2節	地域の教育力を向上させるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	美里町総合計画、美里町生涯学習振興計画					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	全町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	町内の子ども会育成組織の緊密な連携のもと、学区子ども会の自主的な活動の増進を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	子ども・指導者の育成と地域参画を図り、まちづくり活動の参加促進を目指す。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	子ども会育成連合会の活動支援は、生涯学習課が事務局となり、町の補助金で対応している。
	①こどもふれあいまつりの開催②インリーダー・中学生リーダー・ジュニアリーダー研修会の開催③子どもみこしパレードの開催④会報はばたき発行⑤育成指導者研修会の開催⑥理事会・会議	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		440	378	378	378	378
事業費内訳		440	378	378	378	378
財源内訳	千円					
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		440	378	378	378	378
従事職員数	人/年	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
指導者研修会・リーダー研修会・会議開催回数	回	27	30	30	32	35
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
子ども会年間事業回数	回	344	347	350	360	350

事務事業名	子ども会育成連合会等活動支援事業
-------	------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
地域の人材を活用した事業の実施回数	回	74	373	350	365	365

6 事務事業を取り巻く環境

南郷学区全戸加入に向けた会議を予定し、子ども会の自主的活動や、育成者の推進を図っている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 地域全体で子ども会活動を推進し、地域の教育力の向上につなげていく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 地域・学校・行政が一体となって協働の推進を図る。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある より多くの地域住民、子ども、育成者の方に参加してもらえる事業展開が必要である。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある こどもまつり事業の見直しで削減できる。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 人員もすでに削減されているので、これ以上は削減できない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 地域の子どもは地域の人々でスローガンとして今後南郷地域の全戸加入を目指し、一部だけでなく地域全体で温かく、子ども達を育み、育成者の教育力向上に繋がるため今後も実施したい。また、より多くの地域住民、子ども、育成者の方に参加してもらえる事業を企画し、理事会で協議したい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/生涯学習係
課長/担当者	武田啓一/武田啓一

事務事業名	後継者対策推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第3項	青少年の健全育成			
	施策	第2節	地域の教育力を向上させるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等			2	公民館費		

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町内在住の後継者対策の活動をしている美里町後継者対策推進協議会の支援	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	後継者の成婚率を高める。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
	後継者の未婚者を少なくし、まちづくりの活性化につなげる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
手段	○美里町後継者対策推進協議会へ補助金を交付し、事務局を担当しながら活動団体の支援を行なっている。	
	・20人の結婚相談員を委嘱し、結婚相談活動に取り組んでいただいている。相談員活動の成果として成婚件数1件	
	・結婚相談員の情報交換(年6回の開催)	
	・結婚相談室の設置(小牛田地域、南郷地域で各3回)	
	・出会い交流事業を企画し、男女参加者グループごとのそば打ち体験による交流	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			1,545	870	844	844	621
事業費内訳	協議会補助金		1,545	870	844	844	621
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			1,545	870	844	844	621
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
結婚相談員会議(情報交換)開催回数	回	6	6	6	6	6
単位当たり事業費	千円	10	10	10	10	10
結婚相談室設置回数(小牛田地域、南郷地域延べ回数)	回	6	6	6	6	6
単位当たり事業費	千円	5	5	5	5	5
出会い交流事業開催回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	509	462	696	479	696

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
結婚相談員が成婚させた件数	組	0	0	10	1	5
成婚祝い記念品の贈呈件数	個	13	8	15	9	15

事務事業名	後継者対策推進事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
結婚相談員が成婚させた件数	組	0	10	1	5	10

6 事務事業を取り巻く環境

・近年、社会的、経済的に自立した生活設計が可能となってきたことから、結婚しない若者が増えつつあり、若者の結婚観が大きく変化してきていると考えられる。そのため、結婚相談員の活動により成婚率を高めることが難しい時代になっている。そのため、結婚相談員に相談されるケースで、早い結婚を望む親と結婚は考えていない子というように、親子の意思疎通が図られていない相談も多くなっている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 町興の振興を支える各業種の後継者の結婚問題は、総合計画におけるまちづくりや産業の振興に影響を及ぼす大きな問題であり、目的として妥当性のあるものである。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ・結婚相手を紹介することを業とする民間会社や出会い事業を手がけるNPO法人などが数多く存在しているが、後継者の結婚問題はまちづくり、その産業の振興にも影響を及ぼす大きな問題であることから、町と関係団体等の連携した取り組みが重要である。しかし、民間で行なっている事業をうまく活用することで成婚率を高めることができると考えられるので、新しい取り組みを模索する余地はある。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 結婚適齢期を過ぎた後継者の人が、自ら相手を探す気持ちをなくし、行動をしなくなったら周りの人が結婚相手をお世話してあげなければならぬ。そうした人たちが増えている現状において、1組でも多くの成婚に向けて結婚相談員の活動に期待をするところである。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 後継者対策推進協議会の予算の中で大きい予算額になっているのは、報償費400,000円と出会い交流事業費696,000円である。報償費は20人の結婚相談員の成婚のための訪問活動を含めたもので、1人年間20,000円は決して高額ではない。一方、出会い交流事業費についてはこれまでは、できるだけ参加者を募ろうと豪華・優遇の企画であったように思われるので、出会い交流の企画・内容の工夫により削減が可能であると考えている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 後継者対策推進協議会及び結婚相談員会の事業を円滑に進めることができるように事務局を担当しているが、他の業務との調整の中で最小限の時間数で対応している状況から、これ以上削減の余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
結婚問題は、「その人の個人的な問題である」として整理することができれば、この事業について廃止、終了することができるが、先に述べたように各業種の後継者の結婚問題はまちづくりにも大きく影響することが考えられることから、行政としてこの問題を無視することはできない。しかしながら、簡単に成果が上がる内容のものでもなく、時間をかけた取り組みをすることが必要であるが、時代に則した方法を取り入れるなど、その取り組みに工夫と改善が求められる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課／生涯学習係
課長/担当者	武田啓一／鈴木 仁

事務事業名	芸術鑑賞機会の提供事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 4 項	文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承			
	施策	第 1 節	地域の特色を活かした芸術・文化活動を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	美里町総合計画					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	小学生
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	身近な場所(学校の体育館等)での芸術鑑賞機会の提供を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	薫り高い芸術文化を身近に鑑賞する機会を提供することにより、豊かな情操を養い青少年の人間形成を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	宮城県青少年劇場小公演と連携し、「伊藤浩子アコーディオンコンサート」を小牛田小学校、不動堂小学校において実施した。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		—	—	231	231	231
事業費内訳	芸術鑑賞機会の提供事業			231	231	231
	その他					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金			115	115	115
	地方債					
	その他					
	一般財源			116	116	116
従事職員数	人/年			0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
芸術鑑賞機会提供の回数	回	—	—	2	2	2
単位当たり事業費	千円	—	—	115	115	115
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
参加者数	人	—	—	350	339	388

事務事業名	芸術鑑賞機会の提供事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
芸術・文化活動事業の実施回数	回	29	26	26	28	28

6 事務事業を取り巻く環境

すべての小学生が身近に芸術鑑賞することのできる機会を提供するために、日本青少年文化センターと県生涯学習課との連携により事務手続きを進めている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 身近に芸術を鑑賞する機会を提供していることから、妥当性がある。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 宮城県教育委員会との連携により実施している事業であるため町として実施すべき事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 当面は現行のまま実施していくのが望ましい。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業費の主たるものが公演契約料であるため、削減の余地は少ない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最低限の人員で実施しているため削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
町内2箇所の小学校を対象に、ローテーションにより会場を変更しながら実施している。卒業までにどの子ども学校の体育館で芸術鑑賞ができるようにしている。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/生涯学習係
課長/担当者	武田啓一/須田政明

事務事業名	文化活動団体支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第4項	文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承			
	施策	第1節	地域の特色を活かした芸術・文化活動を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	美里町総合計画・美里町生涯学習振興計画					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町民					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	文化活動の振興を推進し、文化の向上を図る。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	町民文化祭の実施及び各種交流事業への参加により町民文化の向上、育成に寄与する。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	美里町文化協会への活動支援、補助金の交付。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・「桜まつり」「田園フェスティバル」「こごた郷夏まつり」「おんべこ産業まつり」への参加 ・町民文化祭展示部門の開催 ・町民文化祭芸能部門の開催 ・美里町文化協会会報「みさと文協だより」の発行 					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	570	513	462	462	462
事業費内訳	美里町文化協会補助金		570	513	462	462	462
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		570	513	462	462	462
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
町民文化祭開催回数(展示・芸能)	回	2	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円					
協会だより発行回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
各種イベント参加回数	回	4	4	4	4	4
文化協会登録団体数	団体	-	-	57	57	54

事務事業名	文化活動団体支援事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

平成20年度までの会長は事務まですべてこなす人であったため町事務局の担当は特に何もしていなかった。
平成21年度に会長が変わったことにより、事務を取れる人がいなくなり、文書作成等は公民館で面倒をみることとなった。今後は、事務が出来る人を探し出して、以前のように独立した団体に戻ってほしい。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 文化協会が中心となり、町全体の文化振興が図られた。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 地域の文化・芸術の振興を図るため、また後継者の育成など、町の文化芸術を守るためにも、町の支援が必要である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 平成20年度から旧町の支部を廃止し美里町一本化している。2年目となる今年は、もっと効率的な運営が出来るものと期待している。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 町民文化祭(芸能)の会場となる文化会館が指定管理者に委託となったため、会場使用料の減免が受けられずその分の経費がかかるようになった。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 平成21年度から公民館で文書作成等を行うこととなったが、以前のように自分たちで完結できる体制を整えていくべきである。事務的な部分を行える構成員がいれば、現在公民館で行っている事務が無くなる。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・文化協会の加入サークルの数が年々減少しているので、加入していないサークルの勧誘などを行い、会費等自己資金の確保に努める。 ・町民文化祭に誰もが気軽に参加できるよう、周知方法や開催方法を見直す。 ・一部の役員に準備等の作業が集中しているため、分担して効率化を図る。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課／農村環境改善センター
課長/担当者	武田啓一／加藤庄市

事務事業名	菊まつり実行委員会事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 4 項	文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承			
	施策	第 1 節	地域の特色を活かした芸術・文化活動を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	2 公民館費					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町民及び町外の方					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標				
	美里町菊まつりを開催し、町民に「菊」への親しみと愛着を深めてもらうと共に、花を愛し育てる喜びを通し心の豊かな人づくりを図る。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標				
手段	集大成である菊花展により、町内外からの集客を行うことにより、町の活性化「村づくり」を図る。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標				
	菊まつりを開催					
	・菊花展を文化祭と同時に開催					
	・特設会場の設置					
	・周知					
	・菊花の普及のため次の推進事業を行った。					
	・菊苗の斡旋					
	・菊づくり教室の開催					
	・大菊づくり研修会の実施					

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		1,500	1,350	1,215	1,215	1,200
事業費内訳		1,500	1,350	1,215	1,215	1,200
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		1,500	1,350	1,215	1,215	1,200
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
菊花展開催回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					
推進事業／菊づくり教室・研修会回数	回	8	7	8	8	8
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
菊花展入場者数	人	1,728	2,105		1,608	
推進事業／菊づくり教室・研修会参加者数	人	114	107	170	114	170

事務事業名	菊まつり実行委員会事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
芸術・文化活動事業の実施回数	回	29	26	26	28	28

6 事務事業を取り巻く環境

大菊づくりは、年一作であり栽培が難しいため後継者がなかなか育たない状態である。そのようなことから菊栽培者の高齢化が進んでおり至急若返りが必要である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 花をつくること・菊まつりの開催による町民福祉・文化の創造・継承により人づくりにもつながり地域住民のコミュニケーションが図られた。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 実行委員会は、町主導で7つの関係団体をとりまとめ主催者となっておりどうしても町の関与が必要となる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 団塊の世代・若年層を取り込み大菊づくりの醍醐味が多くの町民・隣接町村に普及することが第一段階と考える。菊花展出品者の増加の促進による底辺の拡大→レベルアップ→仲間づくり・交流→ひいては活性化につながる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 大会が拡大すればするほど経費は増大する。その中で最小限での菊花の展示小屋掛けでの開催をしており削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 実行委員会は町の関係団体で組織をしており、事務局として町職員が事務を担っている。その中で、菊づくり推進員・協力員と菊栽培者は高齢者であり、この方々での事業遂行は難しく、ほぼ季節的な事業で秋に集中しているため削減する余地がない状態である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
菊づくり教室等の実施により若年・団塊の世代の取り込みを今後も行い、栽培者の拡大と若年化を図り、『菊花展』の開催により「伝統文化の伝承」を図り、「町民の健康福祉」の向上、菊花展の集客により「町の活性化」の一助を図る。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/近代文学館
課長/担当者	武田啓一/小丸知子・藤崎浩司

事務事業名	町民ギャラリー事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第4項	文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承			
	施策	第1節	地域の特色を活かした芸術・文化活動を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	美里町近代文学館町民ギャラリー利用条例、美里町近代文学館条例施行規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町民					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	芸術文化に触れる機会を提供すると共に、創作の自主活動の振興を図る。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	文化的意識を高め、心豊かな生活を送ることができる。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	企画展の実施					
	<div>・みやぎ日洋会展(絵画展)</div> <div>・春光会展(絵画展)</div> <div>・美里町「河北展」入賞・入選作品展</div> <div>・三神泉「すばる望遠鏡」講演会</div> <div>・宮城県芸術祭写真展</div> <div>・山形栄一墨彩画展</div> <div>・宮城示現会展(絵画展)</div> <div>・村上世一陶芸展</div>					
	貸館業務					
	・「小牛田写真友会写真展」など、町内で活動・活躍しているサークル・団体による作品発表会等への会場提供					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	601	491	535	520	410
事業費内訳	企画展対応臨時職員賃金		147	134	139	132	93
	企画展目録等印刷代		30		30	30	
	企画展作品搬入搬出手数料		290	324	332	324	317
	その他		134	33	34	34	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		67	46	42	25	25
	一般財源		534	445	493	495	385
従事職員数		人/年	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
所蔵美術作品公開と企画展による日数	日	45	70	63	63	65
単位当たり事業費	千円	13	7	9	8	6.3
所蔵美術作品公開と企画展による入場者数	人	1,290	1,895	1,900	2,232	2,100
単位当たり事業費	千円	-	-	-	-	-
貸館によるギャラリー使用日数	日	22	36	28	25	28
単位当たり事業費	千円	-	-	-	-	-

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
所蔵美術作品公開と企画展による一日当たりの入場者数	人	28.7	27.1	30.2	35.4	32.3

事務事業名	町民ギャラリー事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
ギャラリー使用日数	日	106	91	88	93	100

6 事務事業を取り巻く環境

町文化協会より、芸術・文化に幅広くふれる機会を増やすため、芸術作品を展示することができる場を建設することとする陳情書が、昭和63年に提出されている。以後、現在に至るまで企画展の開催、貸館によって町民の活動、展示の場を提供している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない さまざまな企画展を開催し、より多く町民が芸術作品にふれる機会を提供する。それにより次世代の芸術活動を活発にする。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない この施設は住民の福祉を増進する目的で建設されている。町民ギャラリーは、町民が芸術文化に触れる場所として、また、自主活動の発表の場として、町が運営することが最良である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 町民ギャラリーが貸館であることを広く周知することにより利用の拡大を図る。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 企画展の回数と入場者数の推移をみると、現在の事業費で最大限の効果をあげている。これ以上の削減は事業そのものの存続に関わる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 図書館業務と平行し、最小限の人員で実施しているので、削減は困難である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後もさまざまな企画展を開催し続けることが重要である。貸館についてはもっと広く周知していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/文化財係
課長/担当者	武田啓一/岩淵竜也

事務事業名	文化財保存事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第4項	文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承			
	施策	第2節	歴史・文化を保存し継承するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	文化財保護法・美里町文化財保護条例・社会教育法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町内の文化遺産					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	町の歴史・人々の営みを後世に継承していくために、一度失ってしまえば二度と取り戻すことのできない財産である文化遺産の保護・保存を行う。					
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
	町内に伝わる文化遺産を積極的に保護・保存することで、地域に伝わる歴史的・文化的価値を持つ宝として、また地域づくりに活用することのできる貴重な地域資源として、永く後世に継承することを目指す。					
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	・鳴瀬川古館樋管撤去工事に伴う館ノ山遺跡・館ノ山館跡埋蔵文化財調査(事前調査)。					
	・駅東不動堂線築道工事に伴う化粧坂遺跡埋蔵文化財調査(整理作業)。					
	・駅東不動堂線築道工事に伴う化粧坂遺跡埋蔵文化財調査の記録保存作業として美里町文化財調査報告書第5集『化粧坂遺跡』刊行。					
手段	・その他各種開発に対応し、確認調査・工事立会・現地踏査。					
	・埋蔵文化財包蔵地『西館跡』遺跡標柱修繕。					
	・緊急雇用対策事業の一環として、南郷地域の民俗資料整理を実施。					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			13,472	7,125	1,884	3,971	273
事業費内訳	文化財調査補助作業員人件費	千円	1,195	1,078	1,223	1,858	
	文化財調査補助作業委託費		10,397	5,263		1,260	
	文化財調査報告書刊行印刷製本費		825	473	650	423	
	その他		1,055	311	11	430	273
財源内訳	国庫支出金			358		2,295	
	県支出金		2,189				
	地方債			4,660			
	その他					20	
	一般財源		11,283	2,107	1,884	1,656	273
従事職員数		人/年	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)		単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
文化財関係手続き件数		件	49	20	49	15	20
単位当たり事業費		千円	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
文化財標柱設置・修繕件数		件	0	0	1	1	1
単位当たり事業費		千円	0	0	40	40	273

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)		単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
文化財事前・確認調査件数		件	5	3	1	4	3

事務事業名	文化財保存事業
-------	---------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
保存文化財件数	件	6	1	5	3	3

6 事務事業を取り巻く環境

人々の生活が物質的に豊かになった中、近年になって失われた心の豊かさや潤いのある暮らしが求められ、生涯にわたる学習に対する意欲とともに歴史・文化を大切にしようとする要望が高まった。こうした社会的要請に応える上で、地域の歴史やそれを文化的・具体的に語りかける文化財の果たす意義は極めて大きい。また文化財保護法により各市町村に所在する文化財に関して調査・保存することは、各市町村の教育委員会が行うことと記されており、さらには文化財を調査・保存するだけでなく、これを活用していくことが文化庁より通達されており、文化財保護関連事業の推進には各市町村教育委員会の力が大いに期待されている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 埋蔵文化財(遺跡)をはじめとする文化遺産はその地域にしか存在しない非常に貴重なものであり、後世に継承していくことは地域の歴史・文化を残していく上で非常に重要である。したがって、それら文化遺産を積極的に保護・保存していく本事業は、文化財保護の根幹をなす事業であり、行政にしかできない重要な責務である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 文化財は人類共有の財産である。また地域に存在する埋蔵文化財をはじめとする文化遺産はその地域にしか存在しない非常に貴重な先人の遺産であり、それらを保護することは町の責務である。行政の取組みとして教育委員会が積極的に係わって保護・保存を行うことで、開発の波に晒され、壊滅の危機に瀕している文化遺産を護っていくことができる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 発掘調査は実施できる時期が夏期に限定されるため、複数の現場が重複することが多々ある。そのような場合、複数の現場を並行して進めることができず、対応が後手に回らざるを得ないことがある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 開発対応の緊急発掘調査や、破損標柱の修繕など、必要最低限の事業実施に留まっており、これ以上の費用削減は困難である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の職員で実施しており、これ以上の削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
文化財の保存は地方自治体の責務であり、継続して実施していく必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/文化財係
課長/担当者	武田啓一/岩淵竜也

事務事業名	伝統芸能等保存活用及び後継者育成推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第4項	文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承			
	施策	第2節	歴史・文化を保存し継承するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	文化財保護法・美里町文化財保護条例・社会教育法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	伝統芸能および保存団体・継承者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	町に伝わる伝統芸能(主に神楽)の保存と、その歴史と文化の継承を支援する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	伝統芸能を保存・継承していくことで、歴史と文化の息づくまちづくりを行う。また伝承活動を通じて、地域の歴史と文化を学ぶことで自らのアイデンティティ形成に資するとともに、地域交流・世代間交流を図ることで、コミュニティの活性化に繋げる。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・文化財保護団体補助事業… 神楽2団体に補助金を交付。
	・少年少女神楽教室事業… 学社連携により北浦小学校にて3年生を対象に実施。
	・伝統芸能保存活用事業… 公民館事業として神楽をテーマとして地元学講座を開講。
	・後継者育成推進事業… 学校外での上演依頼時に小・中学生合同での練習会を実施。
	・文化財指定への準備… 町指定文化財に指定する為の準備(調査・資料作成)

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			411	407	407	407	407
事業費内訳	神楽教室講師謝金	千円	200	200	200	200	200
	神楽教室扇子代		67	67	67	67	67
	保存団体補助金		144	140	140	140	140
	その他						
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金	千円					
	地方債						
	その他						
	一般財源		411	407	407	407	407
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
神楽教室実施回数	回	16	16	16	16	16
単位当たり事業費	千円	8	8	8	8	8
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
神楽教室参加人数	人	31	26	27	27	24

事務事業名	伝統芸能等保存活用及び後継者育成推進事業
-------	----------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
伝統芸能の披露・上演回数	回	10	8	9	8	8

6 事務事業を取り巻く環境

地域に伝わる伝統芸能は、地域の個性豊かな歴史や文化を体現するものである。伝統文化を保存し継承するとともに、地域住民が地域に対して誇りと愛着をもたらし、地域の歴史的・文化的環境を形作る重要な資産として活用し、まちづくりの中で個人及び地域アイデンティティを創出していくことが求められている。近年では人との繋がりが薄れてきている中、地域に伝わる貴重な民俗芸能である神楽の保存活動を行うことで、次代を担う子供たちに伝統芸能の発表の場を提供し、後世に伝承するため後継者を育成するだけでなく、世代間ならびに周辺住民とも地域の交流を図ることができる副次的な効果にも注目が集まっている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 文化遺産はその地域にしか存在しない非常に貴重なものであり、保存し継承していくことは地域の歴史を残していく上で非常に重要である。特に民俗文化財はその地域の習俗・風俗と密着したものであり、地域の文化を語る上で欠かせないものである。したがって、これら伝統文化の保存・継承を支援していく本事業は、地域に最も近い地方自治体の重要な業務である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 伝統芸能を含む文化財は人類共有の財産である。また地域に存在する埋蔵文化財をはじめとする文化遺産はその地域にしか存在しない非常に貴重な先人の遺産であり、それらを保護することは町の責務である。伝統芸能は地域の風俗・習俗と密着しているため、生活スタイルの変化によって、容易に失われてしまうものである。そのような中でも保存・継承活動を行うためには、行政側の支援が欠かせない。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 継承者の超高齢化が進み継承者育成が喫緊の課題となっているが、より事業規模の大きな業務(発掘調査等)を優先せざるを得ず、取組みが後手に回っている感は否めない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最低限の費用で実施しており、これ以上の削減は困難である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 人員不足による弊害が目立っており、削減余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性 <input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 文化財の保存は地方自治体の責務であり、継続して実施していく必要がある。中学生以上～団塊の世代の住民への働きかけが鍵となるが、世代ごとの価値観の相違等もあり、時間を掛けて取り組む必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/文化財係
課長/担当者	武田啓一/岩淵竜也

事務事業名	文化財活用事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第4項	文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承			
	施策	第2節	歴史・文化を保存し継承するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
			10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	文化財保護法・美里町文化財保護条例・社会教育法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	全町民・町内の文化遺産
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	町内の文化遺産を保存・継承するとともに積極的に公開することで、町民の歴史学習に活用していく。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	文化遺産を地域住民が地域に対して誇りと愛着をもたらし拠り所、地域の歴史的・文化的環境を形作る重要な資産として活用し、個人の地域アイデンティティ創出による郷土愛を育むことを目指す。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・歴史学習事業の開催(公民館事業として歴史講座を2回開催)
	・発掘調査成果展の実施
	・各種団体主催の歴史学習事業支援

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	6	159	84	52	35
事業費内訳	公民館歴史講座講師謝金		6	6	36	12	6
	発掘調査成果展掲示パネル作成費			153	48	40	26
	その他						3
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		6	159	84	52	35
従事職員数		人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
文化財講座数	講座	3	4	5	4	2
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
文化財講座学習者数	人	82	130	80	122	40

事務事業名	文化財活用事業
-------	---------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
活用文化財件数	件	9	8	14	8	8

6 事務事業を取り巻く環境

人々の生活が物質的に豊かになった中、近年になって失われた心の豊かさや潤いのある暮らしが求められ、生涯にわたる学習に対する意欲とともに歴史・文化を大切にしようとする要望が高まった。こうした社会的要請に応える上で、地域の歴史やそれを文化的・具体的に語りかける文化財の果たす意義は極めて大きい。また文化財保護法により各市町村に所在する文化財に関して調査・保存することは、各市町村の教育委員会が行うことと記されており、さらには文化財を調査・保存するだけではなく、これを活用していくことが文化庁より通達されており、文化財保護関連事業の推進には各市町村教育委員会の力が大いに期待されている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 文化財はその地域の風土の中で伝えられてきたものであり、その保存については、自らが住まうそれぞれの地域住民の手により行われるべきである。したがって、地域住民が地域に伝わる文化財に触れる最初の機会を提供する本事業は、行政による文化財保護事業として最も基本的なことであり、かつ重要な業務である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 文化財は人類共有の財産である。地域に存在する埋蔵文化財をはじめとする文化遺産を保護することは、町の責務である。日頃から文化財に関する問い合わせも多く、文化財関係の話題は各メディアでも取り上げられ注目されている。教育委員会がこの事業を実施しなければ、町民がこれら文化財に関する情報を得る手段が極端に少なくなることとなる。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 文化財について学習する上で、「どのようなことについて学習したいか。」という住民の学習意欲を捉える必要がある。また、事業に対する満足度を計ることも必要であり、今後はこれらについて把握するための手段を講じる必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 講師を全ての講座で外部に依頼するのではなく職員が講師を務めることで経費の削減を図っているほか、消耗品の購入や実施回数についても必要最低限度に留めるなど、最小限の経費で実施しておりこれ以上の削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の職員で実施しており、これ以上の削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性 <input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 生涯学習が注目され、その活動が日増しに拡大しており、地域の文化財についての学習意欲も増大してきていることから、学習機会を提供するため本事業は継続して実施する。ただし、担当者は文化財担当として専門的な視点に基づいて学習テーマを設定しているものの、住民の学習ニーズから外れてしまうことがある。この点を改善するため、事業後のアンケート調査等を実施し、住民ニーズを把握することが必要である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/文化財係
課長/担当者	武田啓一/岩淵竜也

事務事業名	遺跡等維持管理事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第4項	文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承			
	施策	第2節	歴史・文化を保存し継承するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	文化財保護法・美里町文化財保護条例・社会教育法					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	埋蔵文化財包蔵地(遺跡)、史跡公園などの文化遺産
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	町内の文化遺産を保護・保存し、町の歴史を後世に継承していくために、指定箇所の管理を行う。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	遺跡や古建築物、板碑等の文化遺産の維持管理を行うことで、文化遺産に触れる機会を常時提供し、文化財保護意識と歴史学習意欲の高揚を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・国指定史跡山前遺跡公園、素山貝塚、不動堂史跡公園について、除草等清掃業務を業者委託にて実施。 ・国指定史跡山前遺跡公園のスズメバチの巣の撤去を実施。 ・不動堂史跡公園の施設管理を実施。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	690	726	1,122	726	791
事業費内訳	除草等清掃業務委託費		690	726	1,122	726	791
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			690	726	1,122	726	791
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
維持管理実施遺跡数	箇所	3	3	3	3	3
単位当たり事業費	千円	230	242	374	242	264
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
維持管理実施回数	回	7	7	7	7	6

事務事業名	遺跡等維持管理事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
維持管理実施延べ総面積	m ²	30,460	30,460	30,460	21,060	30,460

6 事務事業を取り巻く環境

人々の生活が物質的に豊かになった中、近年になって失われた心の豊かさや潤いのある暮らしが求められ、生涯にわたる学習に対する意欲とともに歴史・文化を大切にしようとする要望が高まった。こうした社会的要請に応える上で、地域の歴史やそれを文化的・具体的に語りかける文化財の果たす意義は極めて大きい。また文化財保護法により各市町村に所在する文化財に関して調査・保存することは、各市町村の教育委員会が行うことと記されており、さらには文化財を調査・保存するだけではなく、これを活用していくことが文化庁より通達されており、文化財保護関連事業の推進には各市町村教育委員会の力が大いに期待されている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 埋蔵文化財(遺跡)をはじめとする文化遺産はその地域にしか存在しない非常に貴重なものであり、保存し継承していくことは地域の歴史を残していく上で非常に重要である。したがって、それら遺跡を管理し保存していく本事業は、行政にしかできない重要な責務であり、また文化財保護事業として最も基本的な業務である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 文化財は人類共有の財産である。また地域に存在する埋蔵文化財をはじめとする文化遺産はその地域にしか存在しない非常に貴重な先人の遺産であり、それらを保護することは町の責務である。町の教育委員会が率先して保存管理を行うことで、町民にこれら文化遺産の周知を行うことで、町の歴史に関する情報をひろく提供することができる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 予算削減に伴い除草回数が年3回から2回に減少した管理箇所があり、少ない除草機会を効果的に生かすためには、再度実施時期の検討が必要である。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 委託先を地元愛護会などすることでかなりの経費の削減を図っているほか、実施回数についても必要最低限度に留めるなど、最小限の経費で実施しておりこれ以上の削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の職員で実施しており、これ以上の削減は難しい。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 文化財の保存は地方自治体の責務であり、継続して実施していく必要がある。除草回数については、今年度初めて3回から2回に減らしたが、今除草時期や生育状況を見つつ、回数の増加も見据えた適切な管理を行う必要があると考える。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/体育振興係
課長/担当者	武田啓一/菊地顕、野田浩司

事務事業名	体育振興事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第5項	社会体育の振興			
	施策	第1節	健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツの推進			
予算科目	会計	款		項		目
	一般会計	10	教育費	6	保健体育費	1 保健体育総務費
	一般会計	10	教育費	6	保健体育費	2 体育施設費
根拠法令等						

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	地域住民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	地域住民が生涯にわたりスポーツに親しみながら、健康と体力の向上、地域、仲間意識の高揚を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	住民が各種スポーツ大会等に参加することにより、地域スポーツの充実と地域住民の健康と体力の向上、仲間意識の意識向上が図られる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	スイミングセンターでは、年間をととして流水運動教室、水泳教室(小学生、一般)、水泳大会、泳力検定会を開催、体育施設では、幼児を対象としたわんぱく教室、高校生を対象とした弓道大会、体協を主催として町民ソフトボール大会、町民野球大会、ゲートボール大会、バレーボール大会、駅伝大会、卓球大会、インドアテニス大会、一万入寒稽古等体育施設を最大限に利用しながら、住民の健康の増進と親睦を図った。また、春のウォーキング、町民軽登山、ファミリーウインタースポーツ大会等を開催し、自然にふれあいながら地域住民の親睦、仲間意識の高揚を図った。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		8,263	6,649	5,916	5,910	154
事業費内訳						
臨時職員賃金		2,852	2,992	2,800	2,795	0
報償費		962	649	397	396	104
需用費(消耗品、印刷製本、食料費、修繕費等)		2,311	1,484	1,198	1,198	50
その他(旅費、役務費、バス借上料、流水機賃借料等)		2,138	1,524	1,521	1,521	0
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他		2,036	2,277	1,750	1,850	
一般財源		6,227	4,372	4,166	4,060	154
従事職員数	人/年	1.7	1.7	1.7	1.7	1.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
流水運動教室、水泳教室、泳力検定会(大会兼)開催数	回	514	518	443	460	460
単位当たり事業費	千円					
各種行事開催数	回	19	17	18	18	16
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
流水運動教室、水泳教室、泳力検定会(大会兼)参加者延べ人数	人	4,271	4,653	4,430	3,989	4,430
各種大会参加チーム数	チーム	209	107	190	187	190

事務事業名	体育振興事業
-------	--------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
スポーツ大会・教室への参加者数	人	2,625	3,000	3,678	3,700	-

6 事務事業を取り巻く環境

高齢化社会と少子化社会に伴い、住民が希望するスポーツは少しずつ変わってきつつあるように思う。しかし、自然に親しみ、既存する体育施設を有効に活用しながら、ニーズにあった事業を展開しつつ体育振興を推進し、地域住民の健康増進等に努力していかなければならないと思う。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 地域住民のスポーツへの親しみ、健康促進、体力の向上、仲間づくりの受皿になっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 各種教室、大会を開催し多くの地域住民に機会を提供することにより、健康増進と体育振興に寄与している。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 任意団体の体育協会に事務局長が配置されたことにより、益々組織の強化が図られ、町民ソフトボール大会、町民野球大会、町民駅伝大会等町体育協会主催(町共催)で開催されるようになり、今後の行事が期待される。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 行事開催については参加料等を徴収しながら実施しているものがほとんどである。スポーツ大会も体育協会主催が多くなってきており、報償品等も主催団体で負担するようになってきている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 体育施設管理業務と兼務であり、これ以上の削減はほとんど望めない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後、職員の減により町単独で行事を開催することは、益々難しくなると思われる。しかし、組織強化が図られつつある体育協会や総合スポーツクラブとの共催等、他の任意団体の協力を得ながら実施されるようになれば、今後社会体育振興は期待できる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/体育振興係
課長/担当者	武田啓一/森正敏

事務事業名	体育活動団体(体育協会)支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第5項	社会体育の振興			
	施策	第1節	健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツの推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	6	保健体育費
根拠法令等	1 保健体育総務費					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	美里町体育協会加盟団体	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	生涯にわたるスポーツに親しみ、健康と体力の向上、仲間意識の高揚のために受け皿となるスポーツ団体の育成と組織強化を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	加盟団体の活動が活発になり、健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツを推進させる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	各加盟団体が自主的にスポーツ大会、教室等の事業を開催し、生涯スポーツの推進の要となるよう育成、組織強化を図っていく。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		1,615	1,450	1,644	1,644	1,644
事業費内訳	負担金補助及び交付金	1,615	1,450	1,644	1,644	1,644
	その他					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,615	1,450	1,644	1,644	1,644
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
美里町体育協会加盟団体数	団体	18	18	18	18	19
単位当たり事業費	千円	90	81	92	92	87
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
美里町体育協会助成金交付団体数	団体	18	18	18	17	18

事務事業名	体育活動団体(体育協会)支援事業
-------	------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
スポーツ大会・教室への参加者数	人	2,625	3,000	3,678	3,700	-

6 事務事業を取り巻く環境

これまで体育協会の事務局については、体育振興担当の職員が担ってきた。但し、平成20年度から事務局員を配置し、将来的な町からの自立を目指している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 自主的に町民スポーツ大会を開催できる団体が多くなってきている。住民のスポーツ振興活動に寄与している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 加盟団体からの負担金だけで体育協会を運営することはできない。加盟団体が活動を行いたくても加盟団体への登録料だけでは活動ができないため、町からの助成(活動資金の支援)を行う必要がある。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 事務局が自立できれば、独自でより個性のある事業・質の高い事業を行うことも可能である。そうすれば、加盟団体の活動はもとより、スポーツ大会や教室等、現在、町で行っている体育振興事業を委託等することや自主事業として取り組むことも可能となってくる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 体育協会の組織づくりや加盟団体の活動を行うのにギリギリの状態である。また、体育協会に事務局員を配置し、町からの自立を目指しており、人件費の負担もあることから、事業費の削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 体育協会が団体として自立し、軌道に乗れば、スポーツ大会や教室等、現在、町で行っている体育振興事業の委託や自主事業としての取り組みがされることにより、行政職員による業務量が減となり、人件費等の削減には多いに期待できる。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後、体育協会の組織体制の強化と自立に向けて、組織づくりや経費面、計画等を精査し、具体化に向けて検討していく必要がある。体育協会が住民にとってスポーツに親しみ、生きがいのある生活を送るために必要な団体となるべく町としても支援していく必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課／体育施設係
課長/担当者	武田啓一／佐藤綾子

事務事業名	体育活動団体(スポーツ少年団)支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第5項	社会体育の振興			
	施策	第1節	健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツの推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	6	保健体育費
根拠法令等	1 保健体育総務費					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	小中学生(青少年)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	昨今の不安定な社会状況の中、スポーツを通してより多くの子供たちの健全育成が図られるように支援していく。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	勝負にこだわるだけでなく、礼儀作法等の道徳的見地から、広く世の中の出来事を正しく判断できる人に成長していくよう方向づける。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	美里町スポーツ少年団本部事業の実施・・・チラシによる団員募集、入団式、一斉奉仕作業、体力測定会、交流会等 各単位団による事業・・・合宿、交流会、各単位団主催による大会

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費	千円	399	399	394	394	345
事業費内訳		354	320	320	320	320
美里町スポーツ少年団事業補助金			50	50	50	
美里町スポーツ少年団選抜野球大会補助金		36	29	24	24	25
大崎地区スポーツ少年団負担金		9				
その他						
財源内訳	千円					
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		399	399	394	394	345
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
美里町スポーツ少年団加盟団体数	団	22	19	19	19	18
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
団員数	人	345	288	302	305	310
指導者数(うち認定員)	人	74(50)	72(39)	73(39)	73(39)	75(40)

事務事業名	体育活動団体(スポーツ少年団)支援事業
-------	---------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
スポーツ大会・教室への参加者数	人	2,625	3,000	3,678	3,700	-

6 事務事業を取り巻く環境

これまで、行政側でスポーツ少年団に関する事務局や業務全般を行ってきたが、平成20年度から臨時職員を雇用し、これらの業務等をスポーツ少年団独自で行えるよう移行している時期である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 美里町スポーツ少年団本部及び各単位団の指導者、母集団が目的に留意しながら指導を行い、スポーツの推進を行っている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 指導者や団員からの登録料だけでは、活動ができないため、町からの助成(活動資金の支援)が必要である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 事務局が独立できれば、独自でもっと個性のある事業・質の高い事業を行うことも可能である。また、それらを行うことで本部自体の質の向上、さらには単位団の質の向上にもつながり、よりよい青少年の健全育成が実践できると思われる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在スポーツ少年団で取り組んでいる事業は、他の市町村のスポーツ少年団活動と比較しても少なく、最小限の活動を行っているため、これ以上事業費を削減することはできない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事務局を行政から独立させるためには、職員に代わる一般の方を事務局長とし、スポーツ少年団に関する事務を行うことになる。一般の方を雇用すれば新たに人件費がかかる。また、現在の状況において町職員の業務時間を削減することもできない。よって、削減余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
これまで、行政が行っている支援は、助成のほかに人的な支援を行っている。本来は、行政から人的支援は切り離すべきことであるため、スポーツ少年団の組織体制の強化や自立に向けて、組織づくりや経費面、計画等を精査し、具現化に向けて取り組んでいる最中である。ただし、スポーツ少年団に関する業務量からすると、現在の補助金額では不足であると思われる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/体育振興係
課長/担当者	武田啓一/森正敏

事務事業名	ひとめぼれマラソン実行委員会支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第5項	社会体育の振興			
	施策	第1節	健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツの推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	6	保健体育費
根拠法令等	保健体育総務費					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	ひとめぼれマラソン実行委員会、ひとめぼれマラソン参加者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	ひとめぼれ米をはじめとした町の特産品のPRとマラソンを通じてスポーツの振興や参加者交流を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	町を代表する一大イベントであり、県内外から毎年約800人のランナーが参加し、町や町の特産品のPRの一躍を担っている。	
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・マラソン大会を通じて、町やひとめぼれ米をはじめとした特産品のPRを図る。 ・マラソン大会の実施のための事業費の補助等必要な支援、協力を行う。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		1,400	1,260	1,260	1,260	1,260
事業費内訳	負担金補助及び交付金	1,400	1,260	1,260	1,260	1,260
	その他					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,400	1,260	1,260	1,260	1,260
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
大会開催回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	1,400	1,260	1,260	1,260	1,260
実行委員会等開催回数	回	10	10	10	10	10
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
大会参加者数	人	662	774	800	748	800

事務事業名	ひとめぼれマラソン実行委員会支援事業
-------	--------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
スポーツ大会・教室への参加者数	人	2,625	3,000	3,678	3,700	-

6 事務事業を取り巻く環境

町を代表する一大イベントであり、県内外から毎年約800人の多くのランナーが参加し、町や町の特産品のPRの一躍を担っている。また、300人程町民ボランティアが大会に協力している。これまで体育協会の事務局については、体育振興担当の職員が担ってきた。但し、平成20年度から事務局員を配置し、将来的な町からの自立を目指している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 町内外からランナーが参加し、町や町の特産品のPRも兼ねた町を代表するイベントである。町内の参加者が全参加者の7～8割を占めており、町民のスポーツ活動の一翼を担っている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 参加者からの参加料及び企業からの協賛金だけでは、大会の開催・運営が不可能である。町を代表するイベントであることから、町からの資金の援助が必要である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 大会規模、参加者数、そして町や町の特産品のPRの面でもとても有意義な大会である。今後、独立した団体としての活動を行えるよう組織強化を図り、町でも将来的な事務局の人件費を含めた経費面他それ相当の支援を行う必要がある。また、体育協会と連携がとれないか、取り組むことができないか検討、協議していく必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 実行委員会が自立した団体として活動するためには、組織づくりや人件費を含めた自立活動に必要な経費面での支援が必要である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 実行委員会の自立もしくは体育協会との連携体制の強化、体育協会での取り組みができれば、行政職員による業務量の減により、人件費等の削減は期待できる。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後も町の一大イベントとして実施していくとともに実行委員会の組織体制の強化と自立に向けて、組織づくりや経費面、計画等を精査し、具体化に向けて検討していき町もそれを支援していく必要がある。また、体育協会との連携体制の強化や体育協会での取り組むことができないか検討、協議していく必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/体育振興係
課長/担当者	武田啓一/野田浩司

事務事業名	体育指導委員設置事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第5項	社会体育の振興			
	施策	第1節	健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツの推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	6	保健体育費
根拠法令等	スポーツ振興法、美里町体育指導委員に関する規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	体育指導委員、地域住民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	地域住民が生涯にわたりスポーツに親しみ、健康と体力向上や自己啓発、地域、仲間意識の高揚を図るため、その各分野、地域の指導者の育成と支援、組織強化を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
	スポーツ振興における各分野、地域の指導者として、団体、組織、そして地域スポーツ活動の強化、充実を図る。また、住民のさらなるスポーツへの理解を深め、協力を得ながら、住民参加型のスポーツ振興を推進する。	
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	・研修会等を通じてスポーツ指導者として資質向上を図る。 ・ニュースポーツ教室等の企画、指導やスポーツ大会等の大会運営、審判員等の体育指導委員活動の支援。 ・体育指導委員がスポーツにおける各分野、地域での指導者、牽引役としてさらなる活動を行えるよう支援、環境整備を図る。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		4,013	3,494	3,106	3,046	2,554
事業費内訳						
報酬		2,880	2,880	2,400	2,300	1,920
費用弁償		391	476	558	611	472
負担金補助及び交付金		93	102	102	99	102
その他		649	36	46	36	60
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		4,013	3,494	3,106	3,046	2,554
従事職員数	人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
体育指導委員数	人	24	24	24	24	24
単位当たり事業費	千円					
体育指導委員活動延べ日数	日	391	476	558	611	384
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
スポーツ教室、大会等スポーツ振興事業への従事回数	回	20	23	25	29	25
体育指導委員会議等の開催回数	回	13	13	13	15	12

事務事業名	体育指導委員設置事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
スポーツ大会・教室への参加者数	人	2,625	3,000	3,678	3,700	-

6 事務事業を取り巻く環境

スポーツ教室、大会等スポーツ振興事業の実施については、旧小牛田町、旧南郷町の事業継続やニュースポーツの普及や健康志向等によるスポーツ関心の高まりに伴い、年々増加している傾向にある。それにより体育指導委員の活動機会も多くなっている。但し、事業の効率化や経費の面からニーズや費用対効果の面も踏まえて、事業実施や体育指導委員活動を見直す必要がある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない スポーツ振興事業の実施や体育指導委員の活動が住民のスポーツへの親しみ、自己啓発、健康促進、体力向上、仲間や地域意識の高揚の受け皿となっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 体育指導委員活動は、地域住民のスポーツ振興活動にとって重要な事業である。さらに、スポーツ指導者を育成、支援していくことでスポーツ振興における住民、団体、地域の牽引役、調整役としての活躍が期待でき、それが地域住民のさらなるスポーツ推進や生活向上につながる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 住民のニーズの把握や費用対効果の面も鑑み、事業実施や体育指導委員活動をより効率的に実施していく必要がある。また、スポーツ指導者としての資質や意識の向上を図り、地域住民のスポーツ振興への指導者、牽引役、調整役としての活動を支援する。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 住民のニーズを把握し、必要とされる事業を実施するよう事業や活動内容を精査、整理し、経費や業務量の削減や効率化を図ることができれば、多少の削減余地はある。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 町職員は、スポーツ活動をしたい住民と地域のスポーツ活動を手助けする体育指導委員の橋渡しの役割を担っているため、削減余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後もスポーツ振興における住民、地域や団体の指導者、牽引役、調整役として体育指導委員の活動が必要である。また、住民参加型、住民主体のスポーツ振興の推進においても体育指導委員の役割が重要である。また、活動内容を精査、整理し、経費や業務量の削減や効率化を検討していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/体育振興係
課長/担当者	武田啓一/菊地顕、野田浩司

事務事業名	スポーツ推進員設置事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第5項	社会体育の振興			
	施策	第1節	健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツの推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	6	保健体育費
根拠法令等	美里町スポーツ推進員規程					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	スポーツ推進員、地域住民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	各行政区単位にスポーツ推進員を委嘱し、各行政区民、地域住民の体育、スポーツの普及、推進を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	スポーツ推進員を行政区民、地域住民のスポーツ指導者として、体育、スポーツ振興の推進や健康増進、体力向上、自己啓発活動を行っている。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・研修会等を通じてスポーツ指導者として資質向上を図る。 ・住民主体の地区運動会やスポーツ大会等を支援、協力していくとともにその担い手としてのスポーツ推進員活動を支援する。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			662	675	704	578	768
事業費内訳	報酬	千円	640	640	640	505	640
	費用弁償		22	35	64	73	128
	負担金補助及び交付金		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		662	675	704	578	768
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
スポーツ推進員数	人	65	65	65	65	65
単位当たり事業費	千円	11	11	11	9	12
スポーツ推進員会議、研修会日数	日	1	1	2	2	2
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
スポーツ推進員研修会等参加者数	人	22	35	130	73	130

事務事業名	スポーツ推進員設置事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
スポーツ大会・教室への参加者数	人	2,625	3,000	3,678	3,700	-

6 事務事業を取り巻く環境

スポーツ推進員の主な活動内容は、町の開催する会議、研修会への出席と地域、行政区の運動会、スポーツ大会等の企画、運営等である。但し、旧南郷町で行っていた事業で旧小牛田町では行っていなかった事業である点と地域、行政区でのスポーツ活動の状況が、まちまちである点で、スポーツ推進員の活動もそれぞれの委員で異なっている面がある。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない スポーツ推進員の活動が地域住民、行政区民のスポーツ活動や自己啓発、健康促進、地域意識の高揚等に寄与している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない スポーツ推進員活動は、地域のスポーツ振興活動において、重要な役割を担っている。但し、町、行政の管轄であるべきか、行政区活動の中に位置づけるか検討していく必要がある。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 研修会等を開催し、スポーツ推進員の質を向上させ、地域住民、行政区民のスポーツ振興を推進させていく。また、住民の主体的なスポーツ振興を支援していくためにスポーツ推進員の活動を行政区活動の中に位置づけるかについても検討していく必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある スポーツ推進員活動を行政区活動の中に位置づけできれば、この事業に関する経費は削減できる。但し、行政区主体での活動を支援するための各行政区への補助金等の経費が必要になる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある スポーツ推進員活動を行政区活動の中に位置づけ、各行政区への補助金等を交付し、自主的活動体制の整備ができれば、職員のこの業務に係わる時間の削減が期待できる。但し、行政区主体での活動体制の整備と経費も含めた支援が必要となる。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
スポーツ推進員活動は、地域スポーツの推進活動において、重要な役割を担っており、今後も継続していくべき事業である。但し、町、行政の管轄であるべきか、行政区活動の中に位置づけるか検討し、行政区と協議していく必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課／体育施設係
課長/担当者	武田啓一／佐藤綾子

事務事業名	学校開放運営事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり		
	政策	第5項	社会体育の振興		
	施策	第2節	スポーツ施設の機能充実と活用の推進		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		10	教育費	6
				保健体育費	2
根拠法令等	スポーツ振興法、美里町学校体育施設の開放に関する条例、美里町学校体育施設の開放に関する規則				

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	地域住民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	学校体育施設を開放することにより、地域住民が気軽に利用できるようにすることで、スポーツを身近なものとして捉えて広く健康増進に役立ててもらう。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	スポーツの振興及び普及、スポーツを通しての健康増進、地域コミュニティの確立。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	町内にある小中学校体育施設(体育館・校庭)を夜間、休日に事前に利用登録している団体へ開放している。小牛田地区では、体育館の開錠及び施錠は、管理人を雇用しており、南郷地区では、体育館の開錠及び施錠は利用団体が南郷体育館から鍵を借りて行っている。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費内訳	事業費	千円	2,673	2,443	2,148	1,834	2,181
	学校開放管理人賃金		2,200	2,040	1,710	1,439	1,728
	光熱水費(小牛田中学校夜間照明分)		256	193	225	182	225
	小牛田中学校夜間照明保守点検料		200	200	200	200	220
	その他		17	10	13	13	8
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,673	2,443	2,148	1,834	2,181
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
学校開放管理人(体育館の鍵の開閉)	人	6	6	6	6	6
単位当たり事業費	千円	366	340	285	239	288
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
学校開放利用団体(校庭利用も含む)	団体	29	31	31	31	31
学校開放延べ利用日数(体育館利用)	日	1,100	1,586	1,300	1,265	1,300

事務事業名	学校開放運営事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
スポーツ関連施設の利用者数	人	124,803	128,000	157,768	160,000	-

6 事務事業を取り巻く環境

小牛田地区での管理人への日当は平成19年度まで1日当たり2,000円だったが、平成20年度は1,500円へ減額した。費用面では軽減化が図られてきている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない スポーツ振興・普及、スポーツを通しての健康増進、地域コミュニティの確立に向けて有効に利用されている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 事業の性質等から見て、町で行うのが妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 利用頻度の面をトータルで見れば、これ以上の成果は難しい。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 小牛田地区の学校体育館の開錠・施錠を利用団体で責任を持って行うことが可能かどうか検討中であり、利用団体で行うことに問題がなければ学校開放管理人を廃止することで事業費を削減することができる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最低限の人員で実施しているため、削減余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
南郷地区で行われている方式を小牛田地区でも実施可能となるよう、該当する利用団体へ指導を行い、経費削減させる方向で継続を図る。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/後期高齢者医療保険係
課長/担当者	佐々木幸子/渡辺克也

事務事業名	後期高齢者医療対策事業			
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり	
	政策	第 1 項	保健の充実	
	施策	第 2 節	寝たきり・要介護者を減らすための高齢者の健康づくり活動の推進	
予算科目	会計		款	項
	後期高齢者医療特別会計			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、宮城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者の医療に関する条例、美里町後期高齢者医療に関する条例			

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	75歳以上の方及び65歳以上74歳以下で一定の障害があると認定された方	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	高齢期において将来に渡り安定した医療を受けていただくよう、適切な医療の確保を図る。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	町民保健の向上及び福祉の増進を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・保険料徴収事務(賦課は広域連合)、保険料の減免申請受付等 ・資格得喪届出受付、被保険者証交付申請受付及び引渡し、医療給付(高額療養費等)支給申請受付、一部負担金減免申請受付等 ・制度全般に係る相談窓口業務	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		—	—	237,760	220,067	233,009
事業費内訳	千円					
総務費				4,166	3,483	4,099
後期高齢者医療広域連合納付金				230,924	211,974	222,695
保健事業費				1,669	4,610	4,913
その他				1,001	0	1,302
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他				68,202	62,164	59,462
一般財源				169,558	157,903	173,547
従事職員数	人/年			0.5	0.5	1.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
特別徴収保険料	千円	—	—	127,261	118,476	135,713
単位当たり事業費	千円					
普通徴収保険料	千円	—	—	42,293	40,447	32,636
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
医療給付実績	件	—	—	—	未把握	—
(当該数値は広域連合業務のため把握していない)						

事務事業名	後期高齢者医療対策事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
要介護認定率	%	15.6	18.2	15.7	17.1	—

6 事務事業を取り巻く環境

これまでの老人保健制度から平成20年4月より後期高齢者医療制度へと制度が大きく変更されたが、施行当初より制度全般についての批判が相次ぎ、政府与党において度重なる制度改正を行ったことにより、被保険者に対する理解が必ずしも得られたとは言えず、平成20年度中、被保険者はもちろんのこと、実質的な保険者である広域連合や市町村においても大きな混乱を招いた。平成21年度は今のところ大きな制度改正の情報はないが、政策的な要素を多く含んでいるため、今後の展開についてはまったく読めない状況である。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 被保険者に安定した医療を受けていただくため、適切な医療の確保を図ることにより、町民保健の向上及び福祉の増進が図られている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	高齢者医療確保法に基づき、広域連合が行う事務、市町村が行う事務とがそれぞれ定められているが、実質的な保険者である広域連合が保険料の徴収及び窓口業務等、全ての業務を行うことは実質的には不可能であるため、市町村が取り組むべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある
	平成20年度の状況を見た場合、特に保険料の徴収に特化してみればどれだけ行ったのか大いに反省すべきである。これは後期高齢者医療対策事業を一人担当で行った弊害である。滞納繰越額を個別に見てみれば、いわゆる悪質滞納者といわれる被保険者は一握りであり、そのほとんどはただ単に「収め忘れ」の小額である。広域連合を構成する県内市町村の保険料収納率は、翌財政年度の保険料率に大きな影響を及ぼすことになるので、町として積極的に徴収業務に力をいれるべきである。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある
	必要最小限の事業費を特別会計に計上している現状である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある
	上記「有効性」においても述べたとおりであり、業務時間を削減するなどという発想はあり得ない。町は広域連合とともに当該制度を円滑に運営するため、必要な人員配置を行い、結果を出すべきである。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
後期高齢者医療制度については、これまで述べたとおり、高齢者医療確保法に基づく国の施策であり、市町村が事業の休廃止等意見を述べる余地はない。 徴収業務に関して述べれば、上記「7 事業の分析 有効性」に記載のとおり、広域連合を構成する県内市町村の保険料収納率は翌財政年度の保険料率に大きな影響を及ぼすことになるので、町として積極的に徴収業務に力をいれるべきである。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／健康推進係
課長/担当者	鈴木 正樹／木村 より子

事務事業名	予防接種事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 1 項	保健の充実			
	施策	第 4 節	健やかな母子保健活動の推進と児童虐待を撲滅するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		4	衛生費	1	保健衛生費
根拠法令等	予防接種法第3条及び第6条、予防接種法施行令、予防接種実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	予防接種法に基づく、接種対象者(乳幼児、児童生徒、65歳以上の高齢者)					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	免疫の効果を高めることを目的とし、感染症に対する免疫をもたない感受性者の感染予防及び発病防止、病気のまん延防止が図られる。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	住民の健康増進を図る。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	予防接種の機会の拡大を図り、地域住民が希望する医療機関で個別で接種できるように町内各医療機関の協力も得て、宮城県医師会及び遠田医師会と業務委託し、予防接種を実施					

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費	千円	16,706	16,864	24,207	20,569	23,523
各種予防接種委託料		9,039	8,502	15,327	11,814	14,078
高齢者等インフルエンザ予防接種補助金		7,047	7,455	8,000	7,939	8,600
その他		620	907	880	816	845
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		16,706	16,864	24,207	20,569	23,523
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
予防接種実施数	人	1,864	1,774	2,100	2,041	2,200
単位当たり事業費	千円	4.8	4.8	7.3	5.8	6.4
高齢者インフルエンザ予防接種実施数	人	3,503	3,726	4,000	3,948	4,300
単位当たり事業費	千円	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
予防接種実施率	%	71.2	71.4	75	80.8	95

事務事業名	予防接種事業
-------	--------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
新生児訪問の実施率	%	93.1	95	84.4	95	100

6 事務事業を取り巻く環境

厚生労働省からの積極的な情報提供もあり、麻しんの患者数は着実に減少しているが、社会に与える影響は大きく、重症化のおそれがあるため国は、世界保健機関をはじめ関係国際機関とも連携し、情報交換を行いわが国の麻しん対策の充実を図っている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 各種感染の予防及び発病防止に大きな成果をあげ、住民の健康維持、増進に寄与している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 予防接種法に基づき、乳幼児、児童生徒及び若年成人、65歳以上の高齢者に対して市町村が予防接種を受けるよう努めなければならないとされている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある ■ 向上余地が大いにある 予防接種実施要綱に定める標準的な接種期間内にできるだけ早期に接種を勧め、接種率を高める必要がある。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 接種率を高め、感染拡大防止と、住民の健康増進を図るため大切な事業で、削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 予防接種対象者への周知と予診票の作成通知事務及び集団予防接種業務、接種後の予診票入力、各医療機関への委託料の支払等と削減の余地はない。(接種対象者の増加で予診票入力、通知事務量が増強している。)

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
平成24年までに麻しんの排除を達成することを目標にし、その目標に向けて平成22年度も積極的に好発罹患年齢になる前に完了するようにできるだけ接種勧奨を促し、接種率を高めていく必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課／国保年金係
課長/担当者	佐々木幸子／田中章浩

事務事業名	保健事業(各種検診助成事業)					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 1 項	保健の充実			
	施策	第 6 節	国民健康保険事業の充実			
予算科目	会計		款		項	
	国民健康保険特別会計		8	保健事業費	1	疾病予防費
根拠法令等						

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	国民健康保険被保険者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	一人でも多くの人に人間ドック・脳健診・各種がん検診を受診してもらう。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	生活習慣病を減らし、医療費の適正化を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	受診した被保険者に対して、費用の一部を国民健康保険から助成する。	
	・人間ドック 5,000円	
	・脳健診 1,000円	
	・胃がん、乳がん、子宮がん 1,000円	
	・大腸がん、前立腺がん 500円	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			2,922	3,048	2,950	3,122	3,380
事業費内訳	検診等補助金	千円	2,922	3,048	2,950	3,122	3,380
	その他						
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金	千円					
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,922	3,048	2,950	3,122	3,380
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
検診等受診者数(助成件数)	件	3,149	3,048	3,120	2,992	3,220
単位当たり事業費	千円	0.93	1.00	0.95	1.04	1.05
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
検診等受診者数(助成件数)	件	3,149	3,048	3,120	2,992	3,220

事務事業名	保健事業(各種検診助成事業)
-------	----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
特定健診受診率	%	—	45.0	46.9	50.0	未定

6 事務事業を取り巻く環境

厚生労働省の統計では、平成20年度の医療費は過去最高になった。主な要因は医療の高度化が挙げられているが、その上でも予防や早期治療が必要であり、検診等の役割は大きい。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 検診等による医療費の適正化ははっきり数字に表れるものではなく、また長期的な展望が必要である。しかしながら、助成によって受診者が多くなれば、予防や早期の治療が可能であり、医療費の抑制につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 助成に関しては、保険者である町の事業として妥当と考える。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) ■ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 成果を把握することは、はっきり表れるものでないため困難である。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 事業費を削減すれば、受診率の低下が予想されるため困難である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 助成事業については、人件費そのものがほとんどなく、正職員の業務時間も減らすことはできない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
助成事業については、受診率を低下させないため従来どおりとする。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課／国保年金係
課長/担当者	佐々木幸子／田中章浩

事務事業名	保健事業(特定健康診査等事業)					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 1 項	保健の充実			
	施策	第 6 節	国民健康保険事業の充実			
予算科目	会計		款		項	
	国民健康保険特別会計		8	保健事業費	2	特定健康診査等事業費
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	40歳から74歳の国民健康保険被保険者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	一人でも多くの人に特定健診を受診してもらう。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を減らし、医療費の適正化を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査及び特定保健指導を実施。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			—	—	27,008	16,865	23,974
事業費内訳	需用費	千円			177	39	34
	役務費				252	198	256
	委託料				25,957	16,074	23,129
	賃借料				622	554	555
	国庫支出金				2,620	2,422	2,618
財源内訳	県支出金				2,620	2,422	2,618
	地方債				0	0	0
	その他				2,600	2,237	2,600
	一般財源				19,168	9,784	16,138
従事職員数		人/年			0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
特定健診受診者数	人	—	—	2,740	2,800	2,962
単位当たり事業費	千円			9.86	6.02	8.09
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
特定健診受診者数	人	—	—	2,740	2,800	2,962

事務事業名	保健事業(特定健康診査等事業)
-------	-----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
特定健診受診率	%	—	45.0	46.9	50.0	未定

6 事務事業を取り巻く環境

平成20年度から始まった特定健康診査は、保険者に義務付けられた事業であり、これまでの住民健診と違って地域性が薄れた様子がうかがえる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 健診による医療費の適正化は、はっきり数字に表れるものではなく、また長期的な展望が必要である。しかしながら、予防や早期の治療が可能であり、医療費の抑制につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 法律で義務化されている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 成果を把握することは、はっきり表れるものではないため困難であるが、受診率を上げることが成果の向上につながると考えられる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業費はほとんどが健診の委託料なので、削減することはできない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 特定健診事業については、大部分を民間委託で行っているため削減の余地はなく、むしろ対応職員が不足している。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
特定健診事業は、法律で義務付けられている。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／総務係
課長/担当者	鈴木正樹／渋谷芳和

事務事業名	災害時要援護者支援プラン策定事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 1 項	保健の充実			
	施策	第 7 節	健康危機管理対策の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	美里町災害時要援護者支援制度実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	災害時に援護が必要な高齢者、障害者(要援護者)	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	要援護者が災害時における支援を地域の中で受けられるようにする。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	要援護者が安心して暮らすことのできる地域づくり。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・災害時に要援護者を行政、地域が一体となって支援するための災害時要援護者支援マニュアルを作成した。	
	・支援を受けるための登録申請を要援護者から受け付けた。	
	・要援護者に関して把握することが必要な情報(避難支援プラン)を電子データ、紙媒体の双方で作成した。	
	・要援護者支援台帳を作成し、民生委員児童委員、行政区長や自主防災組織等に開示した。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			—	—	—	—	10
事業費内訳	避難支援者通知用紙代等	千円	0	0	0	0	10
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		0	0	0	0	10
従事職員数		人/年			0.2	0.2	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
災害時要援護者登録者数	人	0	0	1,338	1,338	1,500
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
災害時要援護者登録者数	人	0	0	1,338	1,338	1,500

事務事業名	災害時要援護者支援プラン策定事業
-------	------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
災害時要援護者登録者数	人	0	1,338	1,338	1,500	1,700

6 事務事業を取り巻く環境

・地震調査研究推進本部地震調査委員会の評価では、宮城県沖を震源とする地震の発生確率値は2007年1月から20年以内では90%、30年以内では99%の発生が想定されている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない ・要援護者が災害時要援護者登録をして避難支援者を選定することにより、災害時における支援を地域の中で受けられるようになり安心して暮らすことができる地域づくりが図られる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない ・災害時要援護者登録には本人情報として治療中の疾病、服薬の種類等を記載することになっており、プライバシーに係わる事項であり守秘義務が発生する。また、本事業は公共性が高いものであるため、町で取り組むべきである。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない ■ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある ・災害時要援護者対策については、防災関係課、福祉関係課、関係機関等の定期的な協議が必要であることから、検討委員会等を設置する。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある ・事業費は紙代等の最低必要経費であり、これ以上の削減は困難である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) □ 削減余地がない ■ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある ・本年度で要援護者に関して把握することが必要な情報(避難支援プラン)を電子データ、紙媒体の双方で作成したので、次年度以降は追加登録と記載内容の更新だけとなり、職員の係わる時間が削減される。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
□ 継続(従来どおり) ■ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
・有効性の欄にも記載したが、災害時要援護者対策については、防災、福祉関係課、関係機関、関係団体等の連携が重要であり、日ごろから積極的に交流し、災害時の協力が得られる体制が必要になってくる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/梯谷巧志

事務事業名	敬老事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第3項	高齢者福祉の充実			
	施策	第1節	元気な高齢者をつくるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	美里町敬老金等支給条例					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	敬老式:満75歳以上(南郷地区は経過措置有)、敬老金:77歳・88歳・99歳、特別敬老金:満100歳	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	高齢者の多年の労苦をねぎらい、敬老の意を表する。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	長寿を祝うとともに広く敬老思想の普及を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・敬老金(敬老式会場での支給:77歳1万円、88歳2万円、99歳3万円)や特別敬老祝金(満100歳の方に直接訪問し20万円)を支給した。 ・町内7会場で敬老式や敬老を祝う会(社協に委託)を実施。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		22,880	13,636	16,799	15,256	14,821
事業費内訳						
報償費		14,955	5,810	8,310	7,720	6,780
委託料		6,898	6,817	7,310	6,515	6,889
賃借料		441	825	984	843	956
その他		586	184	195	178	196
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他			13,636	15,000	15,000	14,800
一般財源		22,880		1,799	256	21
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
敬老式開催会場数	会場	7	7	7	7	7
単位当たり事業費	千円	3,269	1,948	2,400	2,179	2,117
敬老事業対象者数	人	4,188	4,212	4,388	4,219	4,402
単位当たり事業費	千円	5.5	3.2	3.8	3.6	3.4

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
敬老式対象者参加者数	人	1,638	1,441	2,194	1,443	2,201
特別敬老祝金支給者数	人	4	3	10	10	2

事務事業名	敬老事業
-------	------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
要介護認定率	%	15.6	18.2	15.7	17.1	—

6 事務事業を取り巻く環境

合併前より旧両町で長年実施されており、南郷地区に経過措置はあるものの定着している行事である。経過措置の関係もあると思われるが、高齢化が進んでいる割には参加者数が伸びていない現状である。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 定着しており、地域ぐるみでの式典・祝う会に協力や参加などがあり、敬老思想の普及に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町が関与することにより75歳以上の方々に公平に敬意を表することができる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 対象者・参加者は年度によって数の変動はあるものの、参加者数が横ばいになりつつある。従来より参加しやすい雰囲気づくりや関係機関などの協力により対象者に対し、なお一層の声かけをお願いする。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 敬老対象者1人当たり経費から平成18年度と比較し減少傾向にあり、事業費が抑制されているためこれ以上の経費削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある
	最小限の人員で実施しており、これ以上の人件費の削減は難しい。また、南郷分室の実質人数減により分室で行っていた作業も平成21年度より本庁で行うこととなり逆に負荷の増大である。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
敬老式の全体について少しずつ部分的見直しをしながら作業を進めている。今後も同様なスタイルを進めて行く。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／商工振興係
課長/担当者	佐々木榮一／佐々木さとみ

事務事業名	シルバー人材センター支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 3 項	高齢者福祉の充実			
	施策	第 1 節	元気な高齢者をつくるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		5	労働費	1	労働諸費
根拠法令等	美里町補助金交付規則、高齢者等の雇用の安定等に関する法律					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	シルバー人材センター、高齢者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	高齢者の就業の機会を提供する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	高齢者の社会参加の促進、健康の増進、生きがい対策	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	(社)美里町シルバー人材センターが実施する事業の運営に対する補助	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	10,000	9,000	9,000	9,000	9,000
事業費内訳	補助金		10,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			10,000	9,000	9,000	9,000	9,000
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
受注件数	件	1,615	1,649	1,750	1,746	1,650
単位当たり事業費	円					
受注金額	千円	92,218	109,877	74,250	111,269	70,538
単位当たり事業費	円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
就業延人数	人	15,231	18,361	16,500	18,696	15,675
就業率(就業者数/会員数)	%	91.1	89.9	90	96.1	90

事務事業名	シルバー人材センター支援事業
-------	----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
要介護認定率	%	15.6	18.2	15.7	17.1	—

6 事務事業を取り巻く環境

高齢社会が急速に進む中、高齢者の就業による生きがいづくりや社会参加の促進は、重要な課題となっている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 美里町シルバー人材センターへの補助により安定した事業を運営することができ、高齢者の社会参加や生きがいの充実に結びつく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない シルバー人材センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、県知事の指定を受けている団体で、公共性の高い社団法人であることから町の補助は妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない ■ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある シルバー人材センター事業は、着実に実績を伸ばしており、効果的に実施されている。受注等も安定しているが、受注内容の新規拡大等向上余地は多少ある。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 国から補助を受けるには、町が補助を行うことが前提となっており、また、国の補助金は町の補助金を超えない額と定められているため、削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
□ 継続(従来どおり) ■ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
シルバー人材センター事業は、公共性、公益性が高い事業であり、事業運営のためには、国及び町からの財政支援が不可欠であり、継続が必要である。本事業は、今後ますます重要性が高まると思われるので、受注内容の拡大に努めるよう支援していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/梯谷巧志

事務事業名	老人クラブ支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第3項	高齢者福祉の充実			
	施策	第1節	元気な高齢者をつくるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	美里町老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金交付要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	単位老人クラブ及び老人クラブ連合会
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	高齢者の知識と経験を生かした生きがいと健康づくりのための多様な社会活動と社会参加を支援する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	地域ぐるみの福祉活動の一翼を担うものとして各種住民組織や関係団体等と協働した活動を行い、地域福祉社会の形成を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・単位老人クラブ(27クラブ)に対し補助金(基本割:1クラブ45,000円、会員割:1人200円)を交付。 ・連合会に対し補助金「一般事業分:450,000円、特別事業分(芸能大会319,970円、健康づくり事業267,993円)」を交付。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		3,225	2,998	2,775	2,543	2,755
事業費内訳	単位老人クラブ補助金	1,788	1,745	1,645	1,505	1,625
	老人クラブ連合会補助金(一般事業分)	500	500	450	450	450
	老人クラブ連合会補助金(特別事業分)	937	753	680	588	680
	その他					
	千円					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,818	1,720	1,850	1,438	1,836
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,407	1,278	925	1,105	919
従事職員数	人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
単位老人クラブ数	団体	29	29	29	27	27
単位当たり事業費	千円	111	103	96	94	102
老人クラブ連合会会員数	人	1,689	1,627	1,630	1,452	1,460
単位当たり事業費	千円	1.9	1.8	1.7	1.8	1.9

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
単位老人クラブ数	団体	29	29	29	27	27
老人クラブ連合会会員数	人	1,689	1,627	1,630	1,452	1,460

事務事業名	老人クラブ支援事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
要介護認定率	%	15.6	18.2	15.7	17.1	—

6 事務事業を取り巻く環境

高齢化社会が着実に進行している状況だが、従来の近所づきあいの希薄化により「個」を重んじ、同年代との交流に限定されていたり、世代間の交流機会減少など、社会活動も自ら限定している傾向が見受けられる。それにより近隣の市町においても老人クラブの会員の減少が心配されているが、当町もそういう状況になりつつある。又、農村部の人口減少の影響も大である。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない この3年間の実績から、会員数・クラブ数が減少しているが、高齢者の知識・経験による地域福祉社会の構築は不可欠である。老人クラブ活動を通じ地元社会活動に寄与することにより、健康の増進や新たな会員の発掘にもつながって行く。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 活動は会費と町の補助金で賄っている。事業そのものは老人クラブの主体性により行っている。町補助金には県支出金(補助率2/3)もあり補助金交付する上で町の関与は必要である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 過去3年の実績から、会員数・クラブ数が減少している。平成20年度2クラブ解散した影響が大であるが、解散した中には老人クラブ活動を続けたいと考えている方もいる。その方達の勧誘がうまく行っていないこともあるが、単位老人クラブ又は連合会の積極的な勧誘や事業展開により会員増が期待できる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 単位老人クラブは均等割(1クラブ45,000円)会員割(1人200円)が妥当かどうか検討の余地は含んでいる。又、老人クラブ連合会の特別事業については、ここ3年毎年検討し予算措置している。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、これ以上の人件費の削減は難しい。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
補助金については、前年度実績を踏まえ、単位老人クラブ・老人クラブ連合会の意見など参考に検討する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課／国保年金係
課長/担当者	佐々木幸子／櫻井清禎

事務事業名	国民年金事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第3項	高齢者福祉の充実			
	施策	第2節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	国民年金法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	国民年金1号被保険者(20歳から60歳の自営業者と配偶者、学生、フリーター等)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	老後の生活のための老齢年金、加入者の事故や病気等の不測の事態に備える障害・遺族年金等の年金受給権を確保する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	高齢者が安心して老後の生活をおくれる。万一病気や怪我で障害を負ったときの保障。
	手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	手段	・国民年金法定受託事務の実施 資格の取得・喪失、種別の変更、氏名・住所の変更等に関する届出の受理 年金裁定請求書の受理

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		304	412	331	291	319
事業費内訳	被保険者情報照会用回線使用料等	139	136	157	134	157
	電算業務委託料	5	7	8	8	10
	障害年金連名簿作成料	1	1	1	1	1
	その他	159	268	165	148	151
	千円	304	412	331	291	319
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
従事職員数	人/年	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
国民年金法定受託事務関係届書受理件数	件	1,631	1,573	1,600	1,557	1,550
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
国民年金1号・3号・任意加入被保険者	人	6,463	6,162	6,000	5,960	6,000
老齢・障害・遺族基礎年金等受給権者数	件	6,962	7,073	7,100	7,229	7,300

事務事業名	国民年金事業
-------	--------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	0	5	5.1	5	—

6 事務事業を取り巻く環境

公的年金制度は、現役世代が高齢世代を支える社会全体での世代間扶養のしくみであり、制度の維持・発展のためには、未加入者・未納者の解消が不可欠である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 年金制度の実施は、老齢年金等の受給により高齢者が安心して老後の生活を送ることができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 国民年金は国の責任において運用されるべきものであるが、第1号被保険者(20歳以上60歳未満の自営業者、学生、無職の人)のような一般住民の福祉と密接な関係にある事務は市町村が行う。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 制度の適正な運用を行った。町内の国民年金1号被保険者、任意加入被保険者、3号被保険者は5,960名となっており、資格の得喪について本人の届出がない場合、社会保険事務所で職権により適用を行っている。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の事業費で実施しており、削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
上記分析結果のとおり、国民年金事業については、一般住民の福祉と密接な関係にあり、また国からの法定受託事務であるので、社会保険事務所との連携を強化し、なお一層の制度周知を図るため事業を継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/菅井ゆかり

事務事業名	高齢者外出支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 3 項	高齢者福祉の充実			
	施策	第 2 節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	美里町外出支援事業実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	歩行困難及び歩行困難で車椅子を利用する高齢者等	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	自宅からの通院、福祉施設や官公庁への手続き等の際に移送専用車両による送迎を行うことにより、移動手段を確保する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	定期受診や病気の早期発見・対処することにより、健康管理や病状の悪化が防止できるとともに、必要に応じ自分で官公庁等への手続きが速やかに行える等、高齢者が安心して生涯を通じて在宅で自立した生活を送れる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	美里町社会福祉協議会へ委託。	
	・申請に関しては、美里町地域包括センターに申請し、必要に応じては訪問・関係機関への聞き取りを行い、利用の可否を決定している。	
	・使用車両は車椅子専用リフト付車両を使用。	
	・利用料金は町内(片道)100円、町外(片道)500円。非課税世帯・生活保護世帯に属する方は無料。	
	・地域は隣接する市町に限る。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			866	755	924	782	876
事業費内訳	委託料	千円	866	755	924	782	876
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			866	755	924	782	876
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
年間利用回数	回	321	250	400	268	360
単位当たり事業費	千円	2.7	3.0	2.3	2.9	2.4
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
利用希望者に対する実施状況	%	100	100	100	100	100

事務事業名	高齢者外出支援事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	0	5	5.1	5	—

6 事務事業を取り巻く環境

通院を目的とし、外出支援事業を利用している人がほとんどである。又、1人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯は年々増加しており、思うように病院受診が困難になってきている対象者も増えてきている。高齢者のほとんどが何らかの病気を持っており、高齢者ができるだけ体調を崩すことなく、かつ病気が悪化せず自宅での生活を安心して続けられるための施策は必要である。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 歩行困難や歩行困難で車椅子を利用する高齢者が病院受診や自分で官公庁への手続きができ、在宅での継続した生活が可能となり、生涯を通して自立した生活を送ることができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 一般車両に乗れない方の受診や手続きのための足の確保は必要であり、又、経済的理由で民間の福祉車両を使えない方には有効な事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある H18年度と比較すると、今まで利用していた利用者が施設に入所或いは入院となったため、年間利用回数・延べ人数が減少した。介護保険認定者のみならず、家庭介護で頑張っている方々など広く住民に周知していくことにより、利用回数・延べ人数が増加すると思われる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の委託料で美里町社会福祉協議会に委託しており、削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 携わる職員は最低限の人員で行っているため削減の余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
介護保険認定者のみならず、家族介護で頑張っている方々などに広報等で広く周知していくことにより、身体的理由や経済的理由により思うように医療機関へ受診できない方や自分で行わなければならない官公庁への手続きなどに対し移動手段の確保につながり、病状悪化防止・自立支援につながると思われる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/若生沙希

事務事業名	軽度生活援助事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 3 項	高齢者福祉の充実			
	施策	第 2 節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	美里町軽度生活援助事業実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	おおむね65歳以上の1人暮らし高齢者または高齢世帯
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	在宅のひとりぐらし高齢者等の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態の進行を予防する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
	在宅での生活が維持出来る。
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・地域包括ケア会議にて、利用の必要性が認められた者に対し、軽易な日常生活の援助を行う。
	・軽易な日常生活の援助の内容としては、整理整頓・買い物・除草・除雪である。(要介護・要支援認定を受けている者については、整理整頓や買い物は対象外)
	・除雪については、民生委員に利用が必要と考えられる者を報告してもらい、その報告にあった者について、実態調査を行い、地域包括ケア会議にて、利用者の決定を行った。また、すでに登録されている人についても、身体状況や意向を確認し、地域包括ケア会議にて確認した。
	「社会福祉協議会への委託事業。」

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			1,133	866	1,272	718	925
事業費内訳	委託料	千円	1,133	866	1,272	718	925
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,133	866	1,272	718	925
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
利用実人数	人	21	21	63	19	25
単位当たり事業費	千円	54.0	41.2	20.2	37.8	37.0
利用時間(延べ)	時間	602	522	1,090	409	644
単位当たり事業費	千円	1.9	1.7	1.2	1.8	1.4

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
利用年度中に、施設入所になった者の数	人	0	0	0	0	0

事務事業名	軽度生活援助事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援	%	0	5	5.1	5	—

6 事務事業を取り巻く環境

高齢化と共に、ひとり暮らし高齢者や高齢世帯は増加傾向にある。また、要介護者も増加の傾向にあり、日常生活に援助を希望する高齢者は増加傾向にある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 軽易な日常生活の援助を受けることにより、在宅での生活を維持することができている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 買い物や掃除、除草については、介護保険適用外のサービスとして、ヘルパーを派遣している事業所やシルバー人材センターなどがあり、町で実施する必要性は少なくなってきた。除雪に関しては、地域のネットワークが構築できるまでは、町の関与が必要である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 除雪以外の援助については、今後縮小予定であり、新たな利用者は登録しない。除雪については、民生委員への調査を行っており、これ以上成果を上げる余地は無い。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業を縮小し、事業に係る費用を削減することができると考えられる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある
	事業利用の妥当性を判断するための訪問など、業務量を減らすことは困難である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
買い物や整理整頓については、民間のサービスや介護保険制度を本人の身体状況に合わせて紹介し、利用してもらえるようにしていく。 除草については、利用者が少ないため、新規利用者は登録せず、現行のまま行い、利用者がいなくなり次第終了とする。除雪については、現行どおり行い、今後社会福祉協議会と地域で実施していけるよう調整していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/梯谷巧志

事務事業名	高齢者等総合相談事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第3項	高齢者福祉の充実			
	施策	第2節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	美里町高齢者等総合相談事業実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町内に住所を有する高齢者等	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	高齢者等が気軽に来所できる場所に相談窓口を設置し、様々な相談に応じる。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	日常生活上の悩み、課題等の諸問題を整理し問題解決の一助にする。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	美里町社会福祉協議会へ委託。 ・相談窓口(生活相談、法律相談)の設置。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			672	730	803	714	767
事業費内訳 財源内訳	委託料	千円	672	730	803	714	767
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
一般財源			672	730	803	714	767
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
生活相談・法律相談件数	件	95	98	100	84	100
単位当たり事業費	千円	7.1	7.4	8.0	8.5	7.7
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
生活相談・法律相談受付割合	%	100	100	100	100	100

事務事業名	高齢者等総合相談事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	0	5	5.1	5	—

6 事務事業を取り巻く環境

高齢化社会を迎え、いかに健康で生きがいを持ち安心して過ごすことのできる社会としていくか重要な課題となっている。そのような中、平成21年3月に美里町高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画を策定し、平成21年度から23年度までの3年間を計画期間として基本的な政策目標を定め、その実現に向けて取り組むべき施策として明らかにしている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 隣近所・友人知人等に相談できない事例もあることや、専門性が高い法律相談もあるため相談窓口として機能を果たしている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 高齢者の総合相談窓口として始めの相談から対応することが出来る。内容によって生活相談・法律相談に振分け、専門性が高い場合は地域包括センター等の関係機関へ連絡を行い、適切な対応が出来る。事業は社会福祉協議会へ委託しているが、連携が取れており、運営はスムーズに行われている。事業参加者の様々な相談についても、包括的・継続的に行うことができ町での関与は妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある H19年度と比較すると、相談件数が減少しているが、H20からは「夜間・休日相談」については、美里町総合福祉推進機構運営協議会(事務局は社協)での対応とすることで、尚一層の充実を図ったためであるが、広く住民への周知をすることにより相談事業が充実し問題解決に対する研鑽意欲の向上が図られる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の委託料で美里町社会福祉協議会に委託しており、削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 携わる職員は最低限の人員で行っているため削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
相談件数の増加は考えられるが、相談される側の対応について各種研修・研鑽を重ね、問題解決のための知識や技術のレベルアップが望まれる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/若生沙希

事務事業名	生きがいディサービス事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 3 項	高齢者福祉の充実			
	施策	第 2 節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	美里町生きがいディサービス事業実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね65歳以上の在宅の虚弱な高齢者 ・1人暮らしの高齢者及び日中・独居状態にある高齢者 ・家に閉じこもりがちな高齢者等 					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	心身機能の維持及び向上、社会的孤立感の解消、自立生活の助長並びに要介護状態になることの予防。					
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
	高齢者が生涯を通して自立した生活を送ることができる。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
手段	町内の集会所等の既存施設を利用し、以下のサービスを提供する。「社会福祉協議会への委託事業」					
	・健康状態の確認 ・生活指導 ・機能訓練 ・レクリエーション ・給食サービス ・送迎					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	12,228	8,470	10,580	7,923	8,906
事業費内訳	委託料		12,228	8,470	10,580	7,923	8,906
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			12,228	8,470	10,580	7,923	8,906
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
ディサービス実施回数	回	297	249	269	252	247
単位当たり事業費	千円	41	34	39	31	36
ディサービス参加実人数	人	80	78	83	90	85
単位当たり事業費	千円	153	109	127	88	105
ディサービス年間利用延べ人数	人	2,637	2,979	2,772	3,095	2,935
単位当たり事業費	千円	4.6	2.8	3.8	2.6	3.0

事務事業名	生きがいディサービス事業
-------	--------------

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
利用者が要介護・要支援者になった割合	%	12.5	10.3	10	10	10

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	0	5	5.1	5	—

6 事務事業を取り巻く環境

高齢化に加え、一人暮らしや高齢世帯も増加傾向にある。お茶のみの習慣は減少傾向にあり、近所づきあいも希薄になってきている。同年代との交流に限られていたり、世代間での交流が少ないなど、社会参加できる場が少ない状況である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 事業に参加することにより、「いつまでもこの事業に参加するために長生きしたい」と自分の健康に関心を持ち受診をきちんとするようになったり、表情が明るく、元気になる利用者は多く、高齢者が自立した生活を送ることを目的とした施策と結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 高齢者の総合相談窓口があり、はじめの相談から対応することが出来る。利用希望者については地域包括ケア会議において、事業への参加が妥当かを判断し、適切なサービスへ結びつけることが出来ている。事業は社会福祉協議会へ委託しているが、連携が取れており、運営はスムーズに行われている。事業参加者の様々な相談についても、包括的・継続的に行うことができ町での事業実施は妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 特定高齢者通所型介護予防事業が終了した後、受け皿としての役割も期待することができる。介護予防を継続し、要介護状態になることを予防できる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 冬期間の開催時間を1時間短くする予定である。平成21年度より、食費を300円から実費額負担(550円)と変更しており、歳入が増える。また、合同開催の日を増やし、事業開催日を減らすこととしている。これらのことから、事業費の削減が期待できる。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 携わる職員は、委託先である社会福祉協議会との連絡・調整をスムーズに行う必要があり、最低限の人数で対応している。これ以上の削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容	利用希望者の増加は考えられるが、1日当たりの利用者数の上限を決め、開催日は増やさず、待機してもらうこととした。また、介護保険との整合性を取るため、食費は実費額負担とした。合同開催を増やし、全体での事業開催日を減らすこととした。これらの改善を平成21年度より、実施しており、今後も継続していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/介護保険係
課長/担当者	鈴木正樹/相原浩子

事務事業名	介護予防一般高齢者施策事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第 3 項	高齢者福祉の充実		
	施策	第 2 節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策		
予算科目	会計		款	項	目
	介護保険特別会計		5 地域支援事業費	1 介護予防事業費	2 介護予防一般高齢者施策事業費
根拠法令等	介護保険法・介護保険法施行令・介護保険法施行規則・地域支援事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	介護予防に向けた取り組みが地域で主体的に実施される。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	要支援・要介護認定者が増えない。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	・各老人クラブや地域での介護予防に関する講話の実施。	
	・通所型介護予防事業に一般高齢者の参加日をもうけ、学習した。	
	・通所型介護予防事業に健康協力員がスタッフとして参加し、介護予防の学習を行うとともにボランティアの育成を行う。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			—	515	4	4	35
事業費内訳	消耗品費		0	515	4	4	35
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円		129	1	1	9
	県支出金			64	1	1	4
	地方債						
	その他			258	2	1	10
	一般財源			64		1	12
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
健康教育実施回数	回	83	46	30	24	34
単位当たり事業費	千円	0	11.2	0.1	0.2	1.0
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
健康教育参加人数	人	1,913	618	450	467	510

事務事業名	介護予防一般高齢者施策事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	0	5	5.1	5	—

6 事務事業を取り巻く環境

- ・要介護認定者が増えており、介護給付費が増加している。
- ・H18年度に介護保険法が改正され、市町村実施事業になった。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 事業に参加したことで、知識や実施方法を獲得し実施できる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 法令により、市町村が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 他団体との共同開催など、効率よく実施できる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 消耗品費のみであり、削減するものがない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 職員が実施しており、事業回数を増加させるためには業務時間を上げる必要があり余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・各種団体や地域からの要請にこたえていくことと、計画した企画を地域で推進していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/介護保険係
課長/担当者	鈴木正樹/相原浩子

事務事業名	介護予防特定高齢者施策事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第3項	高齢者福祉の充実		
	施策	第2節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策		
予算科目	会計		款		項
	介護保険特別会計		5	地域支援事業費	1 介護予防事業費
根拠法令等	介護保険法・介護保険法施行令・介護保険法施行規則・地域支援事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	要介護・要支援認定者を除いた1号被保険者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	要介護・要支援状態になることを防ぐ。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	いつまでも、自分自身で身の回りのことを行いながら、生活ができる。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・生活機能評価を行い、特定高齢者を把握。 ・特定高齢者に対し、通所型介護予防事業(運動器・口腔器)と通所型介護予防事業(低栄養)の実施。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		659	1,612	12,066	7,412	6,793
事業費内訳	運動器機能向上事業委託料	659	1,612	12,066	983	983
	口腔器機能向上事業医師等謝礼				350	360
	生活機能評価事業委託料				6,079	4,040
	その他					1,410
	千円					
財源内訳	国庫支出金	165	403	3,017	1,853	1,698
	県支出金	82	202	1,508	927	849
	地方債					
	その他	330	805	6,033	3,705	2,038
	一般財源	82	202	1,508	927	2,208
従事職員数	人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
通所型介護予防事業参加実人数	人	3	31	40	30	40
単位当たり事業費	千円	219.6	52.0	301.7	247.1	169.8
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
参加者のうち身体状況が改善された人の割合	%	100	100	100	100	100

事務事業名	介護予防特定高齢者施策事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	0	5	5.1	5	—

6 事務事業を取り巻く環境

- ・要介護認定者が増えており、介護給付費が増加している。
- ・H18年度に介護保険法が改正され、市町村実施事業になった。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 事業に参加してもらうことで要介護・要支援状態になることを防ぎ、自立して生活ができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 法令により、市町村が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 参加者に対しての周知、また地域全体への事業の有効性を周知することで、参加人数の増加が見込まれる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 生活機能評価の実施方法を検討することにより、需用費・役務費の削減が見込まれる。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業費を維持・削減しながら事業内容の向上を目指す場合、職員の業務時間を増やすことでの対応になるため、余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
参加者は身体状況も改善され、生活できている。事業としての効果はあり、継続して実施する。参加者が増加できるよう周知を図っていきたい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/介護保険係
課長/担当者	鈴木正樹/相原浩子

事務事業名	包括的支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第3項	高齢者福祉の充実			
	施策	第2節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策			
予算科目	会計		款		項	
	介護保険特別会計		5	地域支援事業費	2	包括的支援事業費・任意事業費
根拠法令等	介護保険法・介護保険法施行令・介護保険法施行規則・地域支援事業実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者又は介護サービス事業所	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	高齢者が自立した生活が営むことができるよう、継続的・総合的なサービスが提供される。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	要介護・要支援者が増えない、増やさない。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	・地域包括支援センター運営協議会の開催。	
	・来所、訪問での相談の実施。	
	・地域包括ケア会議を開催し、高齢福祉サービスの利用調整を実施。	
手段	・特定高齢者のケアプラン作成。	
	・ケアマネジャーへの指導・支援。	
	・介護予防支援業務の実施。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		7,878	44,514	44,991	37,606	39,912
事業費内訳						
職員人件費		4,249	33,244	33,899	26,440	24,517
臨時職員賃金		2,758	3,878	1,756	1,716	4,260
介護予防支援業務委託料		302	4,797	7,650	7,366	8,940
その他		569	2,595	1,686	2,084	2,195
財源内訳						
国庫支出金		1,602	5,576	12,545	3,990	11,714
県支出金		801	2,788	6,272	1,995	5,857
地方債						
その他		752	2,616	24,508	1,872	8,981
一般財源		4,723	33,534	1,666	29,749	13,360
従事職員数	人/年	3.0	3.0	3.0	3.0	3.5

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
相談件数	件	1,720	1,442	1,500	1,847	1,550
単位当たり事業費	千円	5	31	30	20	26
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
相談受付割合	%	100	100	100	100	100

事務事業名	包括的支援事業
-------	---------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	0	5	5.1	5	—

6 事務事業を取り巻く環境

- ・高齢者の生活に対しての問題が多様化している。
- ・要介護認定者が増えており、介護給付費が増加している。
- ・H18年度に介護保険法が改正され、市町村事業となった。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 相談を行うことで、要介護状態にならないような方法や、地域資源の活用により自立した生活が期待できる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 法令により、市町村が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ケアマネージャーへの支援・指導の方法の検討、相談技術の向上により、質のよい相談が行えると思われる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 人件費・賃金・委託料が主だった事業費のため、削減の余地がない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の職員数を維持する必要があり、余地がない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
ケアマネージャーへの支援・指導について検討していく。また、職員が研修を受けることによるスキルアップを図りたい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/梯谷巧志

事務事業名	ねたきり老人等介護慰労金支給事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第3項	高齢者福祉の充実		
	施策	第2節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策		
予算科目	会計		款		項
	介護保険特別会計		5	地域支援事業費	2 包括的支援事業費・任意事業費
根拠法令等	美里町ねたきり老人等介護慰労金支給条例				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民税非課税世帯で、ねたきり老人等と同居する家族で主としてこれを介護する者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	介護者の経済的負担を軽減し、在宅介護の支援を行う。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	介護者の労に報いるとともに家庭の安らぎと福祉の増進を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	前期と後期に分けて民生委員に対象者の在宅状況の調査を依頼して、対象者には、月額2,000円の介護慰労金を支給。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			316	228	480	184	360
事業費内訳	扶助費	千円	316	228	480	184	360
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円	128	92	195	75	144
	県支出金		64	46	97	37	72
	地方債						
	その他						
一般財源			124	90	188	72	144
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
支給対象者数	人	16	12	20	8	15
単位当たり事業費	千円	20	19	24	23	24
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
延べ支給月数	月	72	114	240	92	180

事務事業名	ねたきり老人等介護慰労金支給事業
-------	------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	0	5	5.1	5	—

6 事務事業を取り巻く環境

高齢化社会を迎えいかに健康で生きがいを持ち安心してくらすことのできる社会としていくか重要な課題となっている。そのような中、平成21年3月に美里町高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画を策定し、平成21年度から23年度までの3年間を計画期間として基本的な政策目標を定め、その実現に向けて取り組むべき施策として明らかにしている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 介護者の経済的負担を軽減し、在宅介護の支援に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 家族でねたきり老人を抱える非課税世帯にあっては経済的負担・精神的負担が大きい。その解消策として在宅での介護により対象者ができるだけ体調を崩すことなく、かつ病気が悪化せず自宅での生活を安心して続けられるための施策は妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 地域支援事業(国、県補助)の中で取組んでおり、定額(1ヶ月2,000円)で交付しているが、昨今の町の財政状況の中では限界と考えている。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 経済的負担の軽減として、現在の1ヶ月2,000円は妥当かどうか疑問はあるものの最低限度である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 携わる職員は最低限の人員で行っているため削減の余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
家族でねたきり老人を抱える非課税世帯にあっては経済的負担・精神的負担が大きい。その解消策として在宅での介護により対象者ができるだけ体調を崩すことなく、かつ病気が悪化せず自宅での生活を安心して続けられるための施策として継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/横山太一

事務事業名	高齢者紙おむつ等支給事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第3項	高齢者福祉の充実		
	施策	第2節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策		
予算科目	会計		款		項
	介護保険特別会計		5	地域支援事業費	2 包括的支援事業費・任意事業費
根拠法令等	介護保険法・美里町高齢者紙おむつ等支給事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	65歳以上の高齢者(町内に住所を有し、要介護・要支援認定を受けており、常時失禁状態にある者)を在宅で介護している町民税非課税世帯の家族
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	常時失禁状態にある高齢者を介護している家族に対して、紙おむつ等を支給することにより、介護に係る経済的負担を軽減する。
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
	介護期間の長期化に伴う要介護者家族の経済的負担感を緩和し、家族介護の継続を支援する。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	<ul style="list-style-type: none"> 町民、民生委員、介護支援専門員等に対して事業内容を周知し、高齢者紙おむつ等支給申請書を受け付ける。 申請受理とともに、対象者の排泄に係る状況や要介護度、町民税課税状況を確認する。 対象要件に該当する場合、高齢者紙おむつ等支給利用券を交付する(高齢者本人が要支援1～要介護3の場合は月額3,000円、要介護4・5の場合は月額8,000円)。 交付対象となった場合、支給利用券を町内の薬局に持参して利用することで、支給利用券に記載されている金額が助成される。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		1,725	1,537	2,340	1,990	1,920
事業費内訳	高齢者等紙おむつ等支給扶助費	1,725	1,537	2,340	1,990	1,920
	その他					
財源内訳	国庫支出金	437	622	948	806	768
	県支出金	219	311	474	403	384
	地方債					
	その他	205	293	444	378	384
	一般財源	864	311	474	403	384
従事職員数	人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
高齢者紙おむつ等支給利用券交付人数	人	42	37	40	43	40
単位当たり事業費	千円	41	42	59	46	48
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
高齢者紙おむつ等支給利用券交付数	枚	350	304	480	375	480

事務事業名	高齢者紙おむつ等支給事業
-------	--------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	0	5	5.1	5	—

6 事務事業を取り巻く環境

平成21年度から他自治体の状況等を踏まえて、高齢者が要介護4・5である場合の支給月額を5,000円に変更した。介護保険制度施行以降、介護問題を社会で支えていく体制が整えられてきている。そのような状況のなか、介護に係る経済的負担を緩和するための低所得者対策も必要となっている。経済状況の悪化や介護期間の長期化に伴い、失禁状態にある要介護者に対する、おむつ代の負担も大きくなっている状況である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 紙おむつ等の購入に係る費用が補われることで、家族介護における経済的負担感を緩和し、家族介護の継続を支援することができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 地域支援事業については、市町村を実施主体とすることが介護保険法のなかで定められている。なお、紙おむつ等の購入先は町と町内薬局で契約を結んでいる。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない ■ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 要件に該当する要介護高齢者家族が適切に事業を利用できるよう、広報等の掲載のほか、民生委員や介護支援専門員に周知をすすめていくことで利用者が増加する可能性はある。相談業務や訪問活動のなかで、必要性のある高齢者に利用を勧めていくことができる。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 平成21年度から、高齢者が要介護4・5である場合の支給月額を5,000円に変更している。これ以上の削減は難しいと考えられる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 最低限の人員で業務を行っているため、これ以上の削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
□ 継続(従来どおり) ■ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
今後も事業内容についての周知をすすめながら、対象要件に該当する要介護高齢者家族に対して必要な支給を行い、経済的負担に対する支援を継続していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/梯谷巧志

事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第3項	高齢者福祉の充実			
	施策	第2節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策			
予算科目	会計		款		項	
	介護保険特別会計		5	地域支援事業費	2	包括的支援事業費・任意事業費
根拠法令等	美里町生活管理指導短期宿泊事業実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町内に住所を有するおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で介護保険法(平成9年法律第123号)による要介護認定の結果、自立と判断された者又は町長が同等と判定し、一時的な養護が必要と認められる高齢者					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	基本的生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等を一時的に養護する。					
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
	町が養護老人ホーム「ひばり園」と委託契約し、短期間の宿泊により、日常生活に対する指導・支援を行い、基本的生活習慣の確立が図られ、要介護状態への進行を予防する。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	平成20年度は、該当者なし。 町が養護老人ホーム「ひばり園」と委託契約し、短期間の宿泊により、日常生活に対する指導・支援を行い、基本的生活習慣の確立を図る。					

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		—	69	77	—	77
事業費内訳	委託料	0	69	77	0	77
	その他					
財源内訳	国庫支出金		28	31		31
	県支出金		14	16		15
	地方債					
	その他					
	一般財源		27	30		31
従事職員数	人/年	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
実施対象件数	件	0	1	1	0	1
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
入所日数	日	0	18	20	0	20

事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業
-------	--------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	0	5	5.1	5	—

6 事務事業を取り巻く環境

高齢化社会を迎えいかに健康で生きがいを持ち安心して過ごすことのできる社会としていくか重要な課題となっている。そのような中、平成21年3月に美里町高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画を策定し、平成21年度から23年度までの3年間を計画期間として基本的な政策目標を定め、その実現に向けて取り組むべき施策として明らかにしている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 事業量から言えばごく少数ではあるが、入所により集団生活も経験できることは大きい。短期間の入所日数であるが、生活習慣の改善も認められる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町への相談により、対象者が発見されている。養護老人ホーム「ひばり園」と委託契約し、安価でお願いしている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 事業としては特殊な分野であり、仮に対象者が居ても本人に拒否されれば対処できないため向上する余地はない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある いつ、事業対象者が現れるか不明であるため、最小限にとどめて予算化している。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 携わる職員は最低限の人員で行っているため削減の余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等を一時的に養護することは、入所により集団生活を経験させ、社会復帰への助長ともなる。従来どおり継続である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/若生沙希

事務事業名	配食サービス事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第3項	高齢者福祉の充実		
	施策	第2節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策		
予算科目	会計		款		項
	介護保険特別会計		5	地域支援事業費	2 包括的支援事業費・任意事業費
根拠法令等	美里町配食サービス事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者ならびに身体障害者等	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	バランスのよい食事を摂取できる。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
	在宅の高齢者が、健康で自立した生活を送ることができる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	「社協への委託事業」 利用希望のあったものに対し、実態調査を行い、必要性を地域包括ケア会議で検討する。利用の必要性が認められた際に週1～2回(南郷地区は火曜日・木曜日、小牛田地区は金曜日)地域のボランティアが安否確認をかねて弁当を配達する。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			3,655	3,253	1,754	1,552	1,229
事業費内訳	委託料	千円	3,655	3,253	1,754	1,552	1,229
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円	1,480	1,317	710	629	498
	県支出金		740	659	355	314	249
	地方債						
	その他		694	618	333	295	234
一般財源			741	659	356	314	248
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
利用人数(実人数)	人	65	79	63	78	60
単位当たり事業費	千円	56.2	41.2	27.8	19.9	20.5
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
配達食数(延べ)	回	3,092	3,237	4,050	3,214	4,410

事務事業名	配食サービス事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	0	5	5.1	5	—

6 事務事業を取り巻く環境

高齢化に伴い、高齢者数・高齢者の単身世帯、高齢者のみの世帯は増加傾向にある。地域によっては、商店が無いなど、食材の調達が難しい状況にある。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 配達日については、バランスのよい食事を摂取することができる。また、利用者の楽しみや、自分が調理する際の参考にもなっており、在宅の高齢者の生活の自立に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 弁当を配達するだけではなく、地域の人々が配達し、安否確認をすることで、地域のネットワーク作りの役割もあり、町の関与は妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 地域のボランティアの力を借りてでの事業であり、これ以上の向上は難しい。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 平成21年度より、利用料を300円から実費額負担(450円)としており、これ以上の事業費の削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 人件費は最小限であり、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成21年度より、利用料を300円から実費額負担(450円)とした。また、小牛田地区と南郷地区の配達の回数を週2回(火曜日・金曜日)と同じ曜日、回数と改善しており、このまま継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/若生沙希

事務事業名	徘徊高齢者家族支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第3項	高齢者福祉の充実			
	施策	第2節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策			
予算科目	会計		款		項	
	介護保険特別会計		5	地域支援事業費	2	包括的支援事業費・任意事業費
根拠法令等	美里町徘徊高齢者家族支援事業実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	おおむね65歳以上の要介護・要支援認定を受けている徘徊の見られる高齢者の家族					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	徘徊の見られる高齢者の事故防止及び家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。					
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
	認知症高齢者の在宅生活が維持できる。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	事業の利用希望がある者の実態調査を行い、地域包括ケア会議において、利用の必要の可否判断する。必要性が認められた者の家族に対し、所在位置確認機能付端末を貸与する。徘徊で本人の所在が分からなくなった際、(株)セコムと委託契約しており位置情報が提供される。					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			—	13	50	1	50
事業費内訳	委託料	千円	0	13	50	1	50
	その他						
	国庫支出金		0	5	20	0	20
	県支出金		0	3	10	0	10
財源内訳	地方債						
	その他		0	2	10	0	10
	一般財源		0	3	10	1	10
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
実施件数	件	0	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	0	13	50	1	50
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
端末機を利用した本人の位置情報提供数	回	0	11	50	2	50

事務事業名	徘徊高齢者家族支援事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援	%	0	5	5.1	5	—

6 事務事業を取り巻く環境

高齢化に伴い、認知症高齢者数も増加していく。認知症高齢者が在宅での生活を維持できるための事業が必要である。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 認知症高齢者が在宅での生活を継続するために役立っている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 介護保険の給付の対象として、「認知症老人徘徊感知機器」はあるが、本人が屋外に出た際や、ベッドから降りた際に音などで、家族に知らせるものであり、本人の位置を教えてくれるものではない。セコム㈱と委託契約し、所在確認用端末が町へ貸与されそれを使用し、位置情報の確認がされる。町の任意事業として実施することが妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 利用の実績はまだ少ないが、事業の周知徹底することにより増加すると思われるが、家族の理解によりこの事業が成り立っているため中々掘り起こしができていない状況である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業費の削減余地は、最小限であり削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 人件費は必要最低限であり、これ以上の削減は難しい。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
現在の利用者はいない。利用希望の方がいた際に、対応していけるよう、現行どおり継続していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課 / 介護保険係
課長/担当者	鈴木 正樹 / 奥山 俊之

事務事業名	介護保険事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第3項	高齢者福祉の充実		
	施策	第3節	高齢者の尊厳が確保される介護サービスの提供と家族介護力向上の推進		
予算科目	会計		款		項
	介護保険特別会計		2	保険給付費	
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、介護保険条例、介護保険条例施行規則等				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	65歳以上の要介護(要支援)認定高齢者及び40歳から64歳までの要介護(要支援)認定者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	要介護(要支援)状態となった方に、必要な介護サービスに係る給付を行う。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	要介護(要支援)状態となった方が尊厳を保持しつつ、その有する能力に応じて自立した生活を営むことができる。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	○要介護(要支援)高齢者等がその尊厳を保持しつつ日常生活を行う上で利用した介護サービス及び予防サービスの提供を行う。
	○介護サービス事業者に対し、利用者の自己負担分を除いた額の介護給付費及び予防給付費の支払を行う。
	○請求事務が国保連合会に委託されているため、国保連からの請求に基づき支払を行う。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			1,405,468	1,541,347	1,564,108	1,565,007	1,663,388
事業費内訳	介護サービス等諸費	千円	1,313,333	1,386,440	1,398,600	1,383,829	1,462,656
	支援サービス等諸費		5,667	51,252	59,056	78,199	80,004
	高額介護サービス費等		19,188	24,833	24,024	22,229	24,024
	高額医療介護合算サービス費等						10,100
	特定入所者介護サービス等費		65,612	77,117	80,580	78,963	84,756
	その他		1,668	1,705	1,848	1,787	1,848
財源内訳	国庫支出金	千円	354,758	372,404	391,027	378,161	415,847
	県支出金		208,992	229,252	195,514	231,183	207,924
	地方債		0	0	0	0	
	その他		666,034	747,023	782,053	760,038	831,693
	一般財源		175,684	192,668	195,514	195,625	207,924
従事職員数		人/年	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
延べ利用件数	件	23,824	24,352	26,400	25,552	26,400
単位当たり事業費	千円	59	63	59	61	63

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
要介護(要支援)認定者数/一号被保険者数	%	15.47	15.58	17.84	15.73	17.05

事務事業名	介護保険事業
-------	--------

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
要介護・要支援認定者数の内、施設サービス受給者の割合	%	18.6	18.42	17.66	18.42	18.42

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年4月の制度改正で地域密着型サービスの許認可・監督権限が市町村に移管されたり、負担限度額の変更による高額介護サービス費の給付対象者の増大など、事務量は増加している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 上記の目的を達成するために介護保険法で定められた事業である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 介護保険法で市町村が保険者と定められており、民間への委託等は不可能である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 対象者が増加すれば給付額の数値は増加するが、「成果の向上」という言い方はなじまない。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 国で定めた報酬額によりサービス事業者に支払っており、削減の余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある
	給付費支払においては、最も合理的と思われる代理受領方式を用いて支払をしており、事務量的には最小に抑えているため、これ以上の改善の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
要介護(要支援)認定者数は高齢化が進むにつれて増加しており、これらの方々が住み慣れた地域で尊厳を保持しつつ日常生活を継続するためには、今後も継続して行う必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課 / 介護保険係
課長/担当者	鈴木正樹 / 奥山俊之

事務事業名	介護保険低所得者等利用者負担軽減対策事業												
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2	章	健やかで安心なまちづくり									
	政策	第 3	項	高齢者福祉の充実									
	施策	第 3	節	高齢者の尊厳が確保される介護サービスの提供と家族介護力向上の推進									
予算科目	会計			款			項			目			
	一般会計			3	民生費			1	社会福祉費		2	高齢者福祉費	
根拠法令等	平成20年度介護保険低所得者利用負担軽減対策事業費補助金交付要綱(宮城県) 美里町社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱												

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	「社会福祉法人等による利用者負担額軽減」を実施する旨申し出た社会福祉法人					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標				
	対象者の自己負担額を所定の割合で減額した社会福祉法人に軽減額の一部を補助し、当該社会福祉法人の負担を軽減する。					
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標				
	社会福祉法人が利用者負担額等を軽減することにより、対象となる低所得者が低額でサービスを利用できる。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標				
	①当該届出を行っている社会福祉法人に、対象となる被保険者の申請書を提出させ、対象者を審査決定する。 ②当該社会福祉法人で、対象者の利用料等の負担額を軽減する。 ③軽減対象額を推計し、宮城県と協議を行う。 ④協議額に基づき宮城県に対し、町より補助金交付申請を行う。 ⑤県より町へ交付決定を受けた後、年度末に当該社会福祉法人より軽減額の実績報告を受ける。 ⑥当該社会福祉法人より提出された実績報告を審査し、町からの補助金を交付する。 ⑦県へ町より実績報告を行う。					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			323	168	390	236	360
事業費内訳	補助金	千円	323	168	390	236	360
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金		242	126	293	177	270
	地方債						
	その他						
一般財源			81	42	97	59	90
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
申請法人数/申請者数	法人/人	5/12	5/11	5/13	5/14	5/14
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
対象者の軽減額	千円	1,030	788	1,283	1,009	1,177

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
要介護・要支援認定者数の内、施設サービス受給者の割合	%	18.6	18.42	17.66	18.42	18.42

6 事務事業を取り巻く環境

平成17年10月より介護保険制度において介護保険施設利用者の食費・居住費が利用者負担になったことに伴い、全市町村で実施するよう国からの要請があった。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 低所得者が施設サービスを利用する際に多大な負担となる食費・居住費等について軽減するものであり、事業実施により低所得者が施設サービスを低額で受給できる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 制度的に市町村が補助することになっており、その財源として市町村への国県補助がある。また、事業の実施主体は社会福祉法人であり、法人自体が利用料等の減額を行っている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 対象者が増加すれば助成額の数値は増加するが、「成果の向上」という言い方はなじまない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 国で定めた減額率を基にしており、削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 給付費担当が、状況を見ながら年数度の協議を県と行い、年度末に法人からの実績報告に基づき助成額を算出している程度で、事務量的には最小に抑えているため、これ以上の改善の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後、無年金者や核家族等のさらなる増加に伴い、これらの者の施設サービス等の利用の増加が見込まれ、事業費は増加していくことが予想される。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／総務係
課長/担当者	鈴木正樹／渋谷芳和

事務事業名	社会福祉施設整備事業補助金交付事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第 3 項	高齢者福祉の充実		
	施策	第 3 節	高齢者の尊厳が確保される介護サービスの提供と家族介護力向上の推進		
予算科目	会計		款	項	目
	一般会計		3 民生費	1 社会福祉費	5 社会福祉施設費
根拠法令等	美里町社会福祉法人の助成に関する条例、美里町社会福祉法人の助成に関する条例施行規則、美里町補助金等交付規則				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町内社会福祉法人	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	町内社会福祉法人の施設整備借入金に係る償還金の軽減を図る。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	社会福祉法人運営の安定が図られる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	美里町社会福祉法人の助成に関する条例、美里町社会福祉法人の助成に関する条例施行規則、美里町補助金等交付規則に基づき、補助金の交付を行なった。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			10,317	11,881	11,920	11,920	30,900
事業費内訳 財源内訳	補助金	千円	10,317	11,881	11,920	11,920	30,900
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
財源内訳	地方債	千円					
	その他		10,317	11,881	11,000	11,000	30,900
	一般財源				920	920	
従事職員数		人/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
補助金額	千円	10,317	11,881	11,920	11,920	30,900
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
補助金額	千円	10,317	11,881	11,920	11,920	30,900

事務事業名	社会福祉施設整備事業補助金交付事業
-------	-------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
補助金額	千円	11,881	11,920	11,920	30,900	39,141

6 事務事業を取り巻く環境

--

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない ・町内社会福祉法人の施設整備借入金に係る償還金の軽減を図ることにより、社会福祉法人の運営の安定が図られる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ・本事業は町単独の補助事業であることから、当然町で取り組むべき事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ・町と社会福祉法人の協定書に基づき補助金を交付しているので、向上の余地がない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・町と社会福祉法人の協定書により事業費は決定しているので、事業費の削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・事務内容は補助金等交付申請書の内容審査等で事務量は少ないことから、人件費の削減までは考えられない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・町と社会福祉法人の協定書に基づく事業であることから、協定書の年度まで継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/梯谷巧志

事務事業名	老人保護措置事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第3項	高齢者福祉の充実			
	施策	第3節	高齢者の尊厳が確保される介護サービスの提供と家族介護力向上の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	老人福祉法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	65歳以上で身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	心身の健康の保持及び生活の安定を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	生きがいを有する健全で安らかな生活を保障されるものとする。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	①美里町老人ホーム入所判定委員会の開催(1回:要措置者1名について養護老人ホームの対象として判定した。) ②平成18年度よりの待機者1名入所措置決定・2名入所措置の廃止を行った。(入所者数:ひばり園14名、仙台長生園1名) ③入所者の本人分費用徴収と扶養義務者分費用徴収及び老人保護措置費・介護サービス利用者負担加算分の支払い。 ④入所者について施設との情報交換による、本人との相談・指導を行った。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		33,852	32,181	37,875	34,675	36,858
事業費内訳						
報酬		43		77	22	77
旅費		9		17	5	17
扶助費		33,800	32,181	37,781	34,648	36,764
その他						
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他		4,782	5,408	5,400	5,111	4,920
一般財源		29,070	26,773	32,475	29,564	31,938
従事職員数	人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
老人保護措置費支払対象者数	人	19	19	16	17	16
単位当たり事業費	千円	1,782	1,694	2,367	2,040	2,304
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
養護老人ホーム入所措置開始者数	人	1	1	2	1	2

事務事業名	老人保護措置事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
美里町老人ホーム入所判定委員会委員数	人	5	5	5	5	—

6 事務事業を取り巻く環境

高齢化社会を迎えいかに健康で生きがいをもち安心してくらすことのできる社会としていくか重要な課題となっている。そのような中、平成21年3月に美里町高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画を策定し、平成21年度から23年度までの3年間を計画期間として基本的な政策目標を定め、その実現に向けて取り組むべき施策として明らかにしている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 老人福祉法により要保護高齢者の入所措置を行っており、目的に対し妥当である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 要保護高齢者の相談・調査等は町での関与が必要である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 法に基づき事業を行っており、成果の向上余地はない。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 法に基づき費用の徴収、施設に対する支払いを行っているため削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、これ以上の人件費の削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
法に基づき事業を行っているため継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/総務係
課長/担当者	鈴木正樹/青木正男

事務事業名	社会福祉協議会助成事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 3 項	高齢者福祉の充実			
	施策	第 4 節	高齢者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	社会福祉法、美里町社会福祉法人の助成に関する条例、美里町社会福祉法人の助成に関する条例施行規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	美里町社会福祉協議会				
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標				
	住民との協働など地域とのかかわりを基礎とした事業を展開する社協の基盤強化と健全な運営を維持する。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標				
	高齢者福祉のみならず、障害者や児童福祉等の総合的な取り組みから地域型福祉のまちづくりを行い安心して暮らせる地域社会を作る。					
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標				
	美里町社会福祉協議会に専門員等を配置して事務局の基盤強化を図り、各種福祉事業を積極的継続的に推進するため、一般運営事業費として職員等の人件費や地区社協助成金やボランティアグループ団体助成金の一部を補助金として支出し支援した。					
	補助金申請により、年3回に分けて補助金を支出し支援した。					
	人件費については、全額補助。					
	地域福祉事業活動費(地区社協助成金分)は3分の1を補助。 ボランティア活動費(ボランティアグループ団体助成金分)は3分の1補助。					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			40,597	39,384	37,864	36,286	36,300
事業費内訳	補助金		40,597	39,384	37,864	36,286	36,300
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他				37,000		
	一般財源		40,597	39,384	864	36,286	36,300
従事職員数		人/年	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
職員等人件費補助人数	人	7	7	7	6	6
単位当たり事業費	千円					
地域福祉事業活動費(ボランティア活動費)補助金額	千円	3,018	2,338	1,553	1,550	1,537
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
高齢者福祉事業数	件	12	12	15	14	15
地域福祉推進・ボランティア関係事業数	件	17	13	19	20	18

事務事業名	社会福祉協議会助成事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
社協の会員数(一般会員)	口	6,479	6,473	6,450	6,448	-

6 事務事業を取り巻く環境

「美里町総合計画」による保健・医療・福祉が連携する“総合的かつ効果的な施策”と、地域社会が主体となる“地域型福祉社会”に向けて、その具体的な取り組みとなる『美里町総合福祉推進機構』が立ち上げられ、その中核を担う社協は、ますます行政との関わりが重要になって来ている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 社協の人件費等補助を行うことで、継続的に地域福祉活動が展開されるので、成熟した地域福祉社会の到来までは、本事業に対して行政による補助の必要がある。
有効性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 地域福祉活動のあり方は、ますます行政との関わり方が重要となって来ているので、本事業に対して行政の補助の必要がある。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 美里町総合福祉推進機構の設立運営を進める中で、社協の事業の見直しから人数を含めた職員体制についても検討して行く必要があるとしても、人件費等補助を行うことで、社協が行う地域福祉活動や事業は基盤が安定した状況の中での継続的な展開が可能と考えられるので、成熟した地域福祉社会の到来までは、本事業により行政による補助の必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 価値観の多様化や少子高齢化により、地域福祉に対するニーズも変化しており、地域住民からの信頼を継続的に確保した上で、福祉サービスに対する住民からの意見を集約した柔軟な対応が必要であり、社協の機能の向上及び基盤強化が必要であるので削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の補助金による交付という形態をとる限り、町職員の事務量は削減が難しいと思われる。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
少子高齢社会のニーズ等に応え、住民が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できるよう、住民・ボランティア・関係機関と連携・協働し、心身の健康と生きがいづくり事業などの効果的・効率的な事業の推進に努め、地域で抱えている福祉問題は、地域の課題として捉えられる住民意識の醸成を図るとともに福祉に対する意識の高揚を図る。そして町内の地区社会福祉協議会を小地域福祉活動の中心に捉え、その活動を支援しながら、主体的に地域ぐるみで支えあう体制と組織活動の充実が図られるまで、また要援護者やその家族、家族内の課題や諸課題や諸問題を受け止められる窓口として、柔軟で決め細やかな相談体制を整備し関係機関とのネットワークを活かすためにも、社会福祉協議会への支援の必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/梯谷巧志

事務事業名	ひとり暮らし高齢者安否確認事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第3項	高齢者福祉の充実		
	施策	第4節	高齢者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		3	民生費	1 社会福祉費
根拠法令等	美里町ひとり暮らし高齢者安否確認事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	ひとり暮らし高齢者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	恒常的に安否確認を行う。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	安心して地域で生活していけるようにする。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	美里町社会福祉協議会へ委託。 ・訪問及び電話等による安否確認。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	1,266	1,410	1,425	1,416	1,034
事業費内訳	委託料		1,266	1,410	1,425	1,416	1,034
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			1,266	1,410	1,425	1,416	1,034
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
安否確認対象者数	人	422	470	475	472	517
単位当たり事業費	千円	3	3	3	3	2
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
安否確認延べ協力者数	人	770	836	850	836	850

事務事業名	ひとり暮らし高齢者安否確認事業
-------	-----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
安否確認対象者に対する確認回数	回/年	1.82	1.78	1.77	1.81	—

6 事務事業を取り巻く環境

全国的にもひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が年々増加しており、普段の生活における困りごとや、介護が必要となった場合の不安等を常に抱えている。また、高齢者を狙った殺伐とした事件などもあり、地域での恒常的な見守りから安心して生活が送れるようにする事である。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 安心して生活が営められていると判断される。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 各地区社会福祉協議会により、対象者のリストアップや協力員の登録等を行っているが、「ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業」との関連もあることから町関与は妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 事業趣旨を理解してもらえない、又は事業を知らないなどまだ周知不足な点がある。広く住民に周知していくことにより、安否確認対象者が増加すると思われる。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 活動指標が示すように、平成21年度は大幅に削減されているが、事業内容の整理・見直しにより多少ではあるが削減余地はあると考えられる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 携わる職員は最低限の人員で行っているため削減の余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
高齢福祉計画で平成23年度以降は、町と社協の共同事業として継続実施することとなっているが、上記効率性でも記載したが事業内容の整理や見直しにより改善し継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/横山太一

事務事業名	ひとり暮らし老人等緊急通報システム運営事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第3項	高齢者福祉の充実		
	施策	第4節	高齢者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策		
予算科目	会計		款	項	目
	一般会計		3 民生費	1 社会福祉費	2 高齢者福祉費
根拠法令等	美里町ひとり暮らし老人等緊急通報システム運営事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)				
	町内に居住する、おおむね65歳以上の病弱なひとり暮らし老人				
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)				⇒ 成果指標
	緊急時の連絡・救済体制を整えることにより高齢者の安全を確保するとともに、ひとり暮らしに伴う精神的不安を解消できる。				
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)				⇒ 政策評価指標
手段	緊急通報協力員等による地域での見守りや支え合いの促進を図り、緊急時における速やかな救済実施体制を形成する。				
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)				
	⇒ 活動指標				
	・町民、民生委員、介護支援専門員等に対して事業内容を周知し、対象要件に該当する高齢者を把握。				
	・設置希望者の実態把握を行い、地域ケア会議によって利用の適否を決定。				
手段	・緊急通報機器を利用者の自宅に設置(貸与・利用者負担なし)。				
	・利用者1人に対し、原則3名の緊急通報協力員を確保。				
	・受信センターへの通報時、緊急通報協力員等による安否確認・救済活動・関係機関への連絡を行う。なお、県を中心とした受信センター機能が平成19年度末に廃止されたため、平成20年度からは受信センター機能を担える同和警備隊と契約を行い、事業を継続している。				

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		2,195	2,626	2,711	1,684	1,928
事業費内訳	緊急通報システム業務委託料	1,482	1,845	2,252	1,408	1,824
	緊急通報協力員謝礼	252	282	220	153	-
	緊急通報協力員ボランティア保険	58	65	81	73	104
	その他	403	434	158	50	-
	千円					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,195	2,626	2,711	1,684	1,928
従事職員数	人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
緊急通報システム維持数	人	70	78	90	81	90
単位当たり事業費	千円	31	34	30	21	21
緊急通報システム設置件数	人	14	14	12	14	9
単位当たり事業費	千円	157	188	226	120	214

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
緊急通報システム設置希望者に対する設置件数の割合	%	100	100	100	100	100
緊急通報による救急要請件数	件	2	1	-	1	-

事務事業名	ひとり暮らし老人等緊急通報システム運営事業
-------	-----------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
ひとり暮らし高齢者安否確認事業において登録されている安否確認協力員の人数	人	836	821	836	846	-

6 事務事業を取り巻く環境

県を中心とした緊急通報システム運営体制が平成19年度末に廃止されたため、平成20年度からは同和警備㈱と契約し事業を継続している。全国的にひとり暮らし高齢者数は増加傾向にあり、疾患を有する高齢者も多いため、状態急変時等の対応について本人や別居の家族は不安を抱きながら生活している。以前より地域の結びつきが希薄となっている状況が指摘されるなかで、ひとり暮らし高齢者を含めた要支援・要介護者の見守り体制を構築していくなどの地域福祉推進が重要であると言われている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 緊急通報システムの設置及び緊急通報協力員の登録を行うことにより、日常的な見守りや緊急時の対応を適切に実施していくことが可能であるため、地域による見守り体制を形成していくことができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 各自治体が主体となって実施している事業であり、平成20年度からは同和警備㈱が緊急通報センターとしての機能を担っている。センターと連携しながら、町として利用者の実態把握や家族との調整他、緊急時の対応やその後の支援等を適切に行っていく必要がある。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 緊急通報システムの設置希望者に対しては全て設置することができているが、潜在的なニーズを抱えたひとり暮らし高齢者も存在する可能性がある。対象要件に該当する高齢者が適切に事業を利用できるよう広報等による周知をすすめていくとともに、相談業務や訪問活動のなかで、必要性のある高齢者に利用を勧めていくことができる。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 平成20年度までは緊急通報協力員謝礼を予算計上していたが、平成21年度からは廃止している。また、受信センター運営管理の委託料については入札により業務委託を行っているため、競合業者が増加していかない限り委託料の削減は難しい。今後、システム利用者に対して自己負担金を求めるかどうかを検討する余地はある。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある センター機能や設置・保守等については既に委託しており、地域ケア会議の開催や利用者に関する随時の連絡調整は最小限の人員で事業を行っているため、これ以上の削減は難しい。
	効率性

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 地域での見守り・支え合い体制を推進させるため、今後も継続して事業を実施していく。ひとり暮らし高齢者の増加に配慮しながら、事業の認知度を高めていくため事業内容の広報を行い、必要な対象者が事業利用に結びつくように周知を図っていく必要がある。今後の課題として、緊急通報システム利用者負担導入の可否を検討していくことも考えられる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/梯谷巧志

事務事業名	小地域福祉活動推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第3項	高齢者福祉の充実			
	施策	第4節	高齢者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	美里町小地域福祉活動推進事業実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	全町民					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	地域における福祉力の向上が一層重要とされていることから、地域で高齢者等を支える地域型福祉社会の形成を図る。					
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
	各種事業を実施し地域住民の福祉意識の高揚とその育成に努める。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	美里町社会福祉協議会へ委託。 ・住民座談会の開催等による福祉活動への啓蒙活動。 ・ボランティア活動の振興、各種講座等の開催。 ・地域世代間交流事業や社協だより発行による広報活動等。 ・美里町総合福祉推進機構運営協議会、地域福祉研修会の開催。					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	3,837	3,000	3,000	3,000	3,000
事業費内訳	委託料		3,837	3,000	3,000	3,000	3,000
	その他						
財源内訳	国庫支出金			1,500	1,500	1,500	1,500
	県支出金		3,000				
	地方債						
	その他						
一般財源			837	1,500	1,500	1,500	1,500
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
啓蒙活動関係行事数	行事	9	7	10	10	10
単位当たり事業費	千円	426	429	300	300	300
ボランティア養成講座・福祉講座関係行事数	行事	5	30	30	31	30
単位当たり事業費	千円	767	100	100	97	100
世代間交流関係行事数	行事	—	4	5	6	6
単位当たり事業費	千円	—	750	600	500	500

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
啓蒙活動関係行事参加者延べ数	人	383	281	400	466	400
ボランティア養成講座・福祉講座関係行事参加者延べ数	人	417	955	800	870	800
世代間交流関係行事参加者延べ数	人	—	172	150	142	150
合 計	人	800	1,408	1,350	1,478	1,350

事務事業名	小地域福祉活動推進事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
各種行事参加者一人当たり事業費	円	2.1	2.2	2.0	2.2	—

6 事務事業を取り巻く環境

高齢化社会を迎えいかに健康で生きがいをもち安心してくらすことのできる社会としていくか重要な課題となっている。又、地域型福祉社会の形成を目指している。そのような中、平成21年3月に美里町高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画を策定し、平成21年度から23年度までの3年間の計画期間として基本的な政策目標を定め、その実現に向けて取り組むべき施策として明らかにしている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 各種行事のメニューが豊富であり、連続講座もある。興味を持って老若男女を問わず参加していることから事業として進展していると判断される。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない セーフティネット支援事業(国補助)を活用しこの事業に取り組んでいるので、町関与は当然である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない ■ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 行事内容の再検討及び広く住民に呼びかける工夫により向上の余地はある。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 国庫補助との関係から削減はできない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 携わる職員は最低限の人員で行っているため削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
事業内容の検討は随時行っているが、地域福祉活動の中核となっている社会福祉協議会と連携し、改善点等を模索しながら、より良い事業を展開する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/赤坂幸紀

事務事業名	在宅酸素濃縮器利用助成事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第4項	障害者福祉の充実		
	施策	第1節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		3	民生費	1 社会福祉費
根拠法令等	美里町在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	町内に住所を有する呼吸器機能障害3級以上の身障手帳の交付を受けている者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	呼吸器機能障害者の健康の維持とその福祉の向上を図る。
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
	障害者が住みなれた地域社会で自立して過ごすことができるよう在宅福祉の増進を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・在宅酸素療法を必要とする呼吸器機能障害者に対して、3か月ごとに酸素濃縮器の使用に要する電気料金の一部を助成

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		387	397	577	455	554
事業費内訳		387	397	577	455	554
	その他					
財源内訳	千円					
	国庫支出金					
	県支出金	193	198	288	227	276
	地方債					
	その他					
	一般財源	194	199	289	228	278
従事職員数	人/年	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
酸素濃縮器利用助成人数	人	25	20	22	22	21
単位当たり事業費	千円	15	19	26	21	26
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
予算額に対する支給割合	%	90.6	97	100	78.9	100

事務事業名	在宅酸素濃縮器利用助成事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年度から障害者自立支援法が施行されたこともあり、障害者福祉制度が多様化・複雑化している。また、障害者が地域で自立して暮らす上で心理的負担が大きいいため、それを解消できるよう身近な地域での生活を推進していくことが必要となっている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 障害者が住みなれた地域社会で自立して過ごすことができるよう在宅福祉の増進を図ることに結びついている。
	関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 宮城県の市町村振興総合補助金を受け実施しており、住民により身近な市町村において、地域の課題を総合的・主体的に解決していくことがますます重要となっていくことから、町が実施すべき事業であり、妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 受給者全員が助かっていると感じており、これ以上向上の余地はない。呼吸器疾患などによる障害者は、生活上在宅酸素療法が不可欠であり、酸素濃縮器の電気料金の助成を受けることで、健康で自立した生活を営むことができた。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在、宮城県の市町村振興総合補助金を受け実施しているが、県において今後、財政事情により廃止されることが懸念され、その際の対応として、町単独で継続するか、あるいは廃止するか、検討を必要とする。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人数で実施しており、削減は難しい。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
在宅福祉を進め、経済的負担も軽減されており、在宅酸素療法を必要とする障害者にとって有効なので、これまでどおり取り組む。 なお、現在、宮城県の市町村振興総合補助金を受け実施しているが、県において今後、財政事情により廃止されることが懸念され、その際の対応として、町単独で継続するか、あるいは廃止するか、検討を必要とする。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/障害福祉係
課長/担当者	鈴木 正樹/高橋 勲

事務事業名	自立支援医療(更生医療)事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実			
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	障害者自立支援法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)		
	障害者手帳の交付を受けた身体障害者		
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標	
	医療費負担を軽減し、障害を除去又は軽減することで機能を回復させる。		
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標	
手段	障害者の日常生活能力の回復を図り社会参加を促進する。		
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)		⇒ 活動指標
	障害が永続する者の障害状況を改善するためには、障害を更生する医療が必要であり、下記の給付を行った。 ①診療 ②薬剤又は治療材料及び治療装具(医療保険適用のもの) ③医学的処置、手術及びその他の治療並びに施術		

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	6,508	20,963	26,843	21,658	22,045
事業費内訳	自立支援医療扶助費		6,486	20,936	26,813	21,620	22,000
	自立支援医療審査支払事務費		22	27	30	38	45
	その他						
	国庫支出金		3,243	10,468	13,406	10,810	11,000
財源内訳	県支出金		1,621	5,234	6,703	5,405	5,500
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,644	5,261	6,734	5,443	5,545
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
自立支援医療(更生医療)給付件数	件	33	40	44	47	44
単位当たり事業費	千円	197	524	610	460	501
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
医療費(年間総額)に対する公費負担割合	%	5	4	7	13	7

事務事業名	自立支援医療(更生医療)事業
-------	----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年10月より障害者自立支援法に基づく法定事業となり、対象者も増加傾向にある。平成19年4月から生活保護を受給している人工透析者が、更生医療の給付対象となったことから市町村の支出が増大しており、今後の事業費増大が見込まれる。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 給付により医療費負担が軽減し、障害の除去・軽減が図られることで日常生活能力が回復し、社会参加を推進しているので結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 障害者自立支援法に基づく法定事業であるため、委託等はできない。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 障害者自立支援法に基づく法定事業であり、対象者に必要な給付を行っているため成果向上の余地はない。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 給付決定者に必要な給付費を助成しているため事業費削減はすることができない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最低限の事務量となっており改善の余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
障害者自立支援法に基づく法定事業であり、障害者が日常生活能力を回復し健康的な生活を営むことができるため、これまでどおり取り組む。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課分室/福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/赤坂幸紀

事務事業名	重度障害児者介護慰労金支給事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第4項	障害者福祉の充実		
	施策	第1節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備		
予算科目	会計		款	項	目
	一般会計		3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者及び障害児福祉費
根拠法令等	重度障害児者介護慰労金支給条例				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	療育手帳Aを有する知的障害者及び65歳未満で身体障害者手帳1級を有する肢体不自由者の介護者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	介護者の労をねぎらい、経済的・精神的負担を軽減する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	家庭の安らぎと地域生活の推進を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・重度障害児者の介護者に対し、ひと月5,000円の慰労金を支給する。	
	・慰労金の支給は、受給資格者が認定を受けた日の属する月の翌月から資格喪失の条件に該当することになった日の属する月まで支給する。ただし、月のうち入院、入所等により半分以上在宅と認められなかった場合には、その月の支給は行わない。	
	・慰労金は10月、4月の2期にそれぞれ前月分までを支給することとし、当該期間の受給資格については、民生委員による調査を行う。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			2,920	3,160	3,600	3,215	2,760
事業費内訳	重度障害児者介護慰労金	千円	2,920	3,160	3,600	3,215	2,760
	その他						
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金	千円					
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,920	3,160	3,600	3,215	2,760
従事職員数		人/年	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
重度障害児者介護慰労金支給人数	人	56	55	60	56	58
単位当たり事業費	千円	52	57	60	57	48
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
予算額に対する支給割合	%	89.7	97.98	100	98.61	100

事務事業名	重度障害児者介護慰労金支給事業
-------	-----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年度から障害者自立支援法が施行されたことに伴い、定額負担が導入され経済負担となっている。
対象者が増加傾向にあり、事業費増大が見込まれる。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 介護慰労金の支給は、介護者の労をねぎらうことにつながり、家庭の安らぎと福祉の増進を図ることに結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 重度障害者の自立と地域生活を進めるためには、介護者への支援も重要であることから、障害者施策の重点事業として取り組んでおり、町が独自に実施しているので町にしかできない事業であり、妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) ■ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 受給者全員が助かっていると感じており、これ以上向上の余地はない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) □ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある ■ 削減余地が大いにある 社会福祉施設の整備や障害者年金・福祉手当などの所得保障が確立されており、これまでの現金給付から現物給付に施策を見直し、障害福祉サービスの提供の充実を図っていく。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 実態調査においては民生委員に委託するなど、最小限の人数で実施しており、削減は難しい。

Action

8 今後の方向性

方向性
□ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 ■ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
障害者自立支援法の下、社会福祉施設が充実されておりこれまでの現金給付サービスのあり方を見直し、障害福祉サービスを有効に利用していただくことで、障害者の自立と地域生活の実現を図り、また、家族の負担軽減に資するため、平成23年度に当事業は廃止し、現物給付サービスの充実を図る。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／櫻井純一郎

事務事業名	障害者自立支援給付事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実		
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		3	民生費	1 社会福祉費
根拠法令等	障害者自立支援法、美里町障害者自立支援施行細則				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)				
	障害福祉サービスを必要とする障害者・児				
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)				⇒ 成果指標
	自立した日常生活・社会生活を営む。				
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)				⇒ 政策評価指標
手段	安心して暮らせる地域社会の実現。				
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標				
	障害者が自分の住みなれた地域で自立して、地域社会の一員としてともに働き、ともに生活するには、地域生活と就労支援が重要である。日常生活を営む上で介護の必要な方に支援を提供する「介護給付」と、自立した生活を営むための訓練や、就職につながる支援を行う「訓練等給付」を提供する。				
	障害福祉サービス事業者に対して、介護給付費・訓練等給付の支払いを行う。				
	請求事務が国保連合会に委託されており、国保連からの請求に基づき支払いを行う。				

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	131,188	137,619	161,647	147,326	156,173
事業費内訳	障害者自立支援給付費		129,172	137,262	161,134	146,591	155,000
	療養介護医療扶助費			0	0	214	600
	その他		2,016	357	513	521	573
	国庫支出金		64,554	68,631	80,567	73,399	77,800
財源内訳	県支出金		32,276	34,315	40,283	36,699	38,900
	地方債						
	その他						
	一般財源		34,358	34,673	40,797	37,228	39,473
従事職員数		人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
利用者数	人	108	118	123	128	131
単位当たり事業費	千円	1214.7	1166.2	1314.2	1151	1192.1
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
利用者数÷障害者手帳所持者数×100	%	8.82	9.5	9.9	9.93	10.16

事務事業名	障害者自立支援給付事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

障害者自立支援法が改正されることとなっている。利用者負担額が応益負担から応能負担への見直しや、障害程度区分が障害支援区分への名義変更、地域で自立生活のための支援などが示された。新しい仕組みなどが出されたが障害特性が反映されない障害程度区分の見直しは平成24年度まで先送りされたり、利用者負担額の見直しは1割負担が残るなど現状を追認したものとなっている。また、所得保障については示されず期待はずれのものとなっている。政局含みもあり今後の動向を見守るだけである。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 障害者自立支援法で義務付けられた事業であり妥当である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 障害者自立支援法で定められた市町村に義務付けられた事業で委託はできない。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 障害者自立支援法に定められたサービスを必要とする障害者に給付することで障害者は安心して日常生活を営んでおり、これ以上の向上余地はない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 給付決定者に国で定めた報酬により給付費を支払っているので事業費削減はできない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 代理受領方式を採用し事務処理の軽減を図り、最低限の事務量となっており改善の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
障害福祉サービスの給付を受けて利用者は住み慣れた地域で安心して生活を送っており、障害者の地域生活と就労支援のため今後も継続的に支援する必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／渡邊智恵

事務事業名	障害者相談支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実			
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業実施要綱・美里町障害者相談支援事業実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	障害者とその家族ならびに介護者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	障害者やその家族・介護者の相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のための助言等の必要な援助を行い、障害者等が自立した日常生活・社会生活が営むことが出来るようにする。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	障害者やその家族・介護者の直面する問題や労力を緩和並びに解決することにより、安定した生活を営むことが出来るようにする。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
手段	在宅サービスの利用援助についての相談・地域における社会資源を活用するための援助・社会生活力を高める支援・要望やニーズに応じた専門機関の紹介・地域自立支援協議会の運営等の業務を大崎1市4町の共同設置により指定相談支援事業者へ委託し事業展開を図る。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		1,240	2,765	2,726	2,613	2,609
事業費内訳		1,240	2,765	2,726	2,613	2,609
	千円					
財源内訳						
		1,240	2,765	2,726	2,613	2,609
従事職員数	人/年	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
障害者相談支援件数(延)	件	83	442	910	808	960
単位当たり事業費	千円	15	7	3	4	3
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
障害者相談支援利用者数(実)	人	未掌握	29	30	27	30

事務事業名	障害者相談支援事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年4月から施行された「障害者自立支援法」により、同年10月から身体・知的・精神の三障害の相談支援事業が市町村事業となった。これまで、身体障害に関する相談支援は市町村が行い、大崎1市4町で社会福祉法人に同年9月まで委託を行い、知的・精神障害に関する相談支援については宮城県が実施主体となり社会福祉法人に委託してきた。同年10月以降については宮城県が実施主体となり社会福祉法人に委託してきた。

同年10月以降は、相談支援事業は障害毎に精神保健福祉士・社会福祉士等の実務的な専門知識を有する職員を複数配置する必要があることから、大崎圏域での協議の上、従来どおり圏域全体で専門の相談支援を有する社会福祉法人に委託することとなり、現在に至っている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 相談支援事業を展開することにより、対象者が安心して自立した社会生活を営むことができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 平成18年4月から施行された「障害者自立支援法」により、同年10月から身体・知的・精神の三障害の相談支援事業が市町村の必須の事業となっている。しかしながら、専門分野の職員を配置する必要があることから、圏域で協議の上、社会福祉法人に委託という形式をとっている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 現時点では計画値に達していないものの、着実に実績は伸びている。また、巡回相談等を隔月に1回実施することにより事業所まで足を運ばなくてはならない手間が省けるので気軽に利用できるようになってきている。引き続き広報等に事業の実施を掲載して行けば、更なる利用者増が望める。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 圏域で協議を行った上で委託料を算出している現状では、現在の成果を維持したまま費用を削減することは困難である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
障害者自立支援法による市町村事業であり、継続の必要性がある。有効性、効率性を考慮した場合、今後も1市4町が共同で社会福祉法人に委託するのが適切である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／櫻井純一郎

事務事業名	大崎広域知的障害児通園施設管理運営事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実			
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	大崎地域広域行政事務組合知的障害児通園施設条例					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	就学前の障害児	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	児童が日常生活に必要な基本的な生活習慣を身に付ける。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	早期療育を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	障害のある子どもが日々保護者のもとから通い、保護を受けるとともに独立自立に必要な知識技能を学ぶ施設が大崎圏域に必要であることから、行政事務組合が施設を運営し、障害児を通所させこれを保護するとともに、独立自活に必要な知識及び技能を与えることを目的とし、大崎圏域自治体が支援する。 知的障害児施設大崎ほなみ園を運営する大崎地域広域行政事務組合に負担金を支出する。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			2,160	2,054	1,947	1,947	2,791
事業費内訳	負担金補助及び交付金	千円	2,160	2,054	1,947	1,947	2,791
	その他						
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金	千円					
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,160	2,054	1,947	1,947	2,791
従事職員数		人/年	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
利用者数	人	1	1	1	2	3
単位当たり事業費	千円	2160	2054	1947	974	931
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
利用者数÷就学前手帳所持者数×100	%	50	25	25	28.5	42.8

事務事業名	大崎広域知的障害児通園施設管理運営事業
-------	---------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年10月から措置制度から契約制度に移行し、利用者負担額の増大や実費負担により利用する保護者の経済的負担が大きくなった。
医療ケアを伴うなど障害の重度化、複合化が増えている。
家庭における育児環境の変化。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 障害のある児童に対して早期発見・早期療育が大切であり、専門的知識を持つ指導員から基礎的な生活指導が行われており目的に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 広域で建設した施設であり妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) ■ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 早期療育により障害児一人ひとりの成長を促し健全育成に寄与しているので、これ以上の向上余地はない。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 組合が定めた負担金であり削減余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 負担金の支払事務に限定されており削減余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
大崎地域で唯一の就学前児童の療育施設であり、障害の児童に対する早期発見・早期療育は極めて重要であることから従来どおり事業を継続することが必要である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／櫻井純一郎

事務事業名	知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実			
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	美里町知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	知的障害者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	グループホームで共同生活できるよう生活訓練する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	地域生活を実現する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	計画に沿って体験ステイを行い、グループホームの生活体験を行い、計画をたて、スケジュールに沿った家事、洗濯、就寝などの生活訓練を行い、介助員の指導を受けながら、グループホームの生活のあり方を体得する。	
	グループホームの体験利用を行う事業所に対して委託料を支払う。	
	実施事業所は、年間の実施計画を市町村に提出し、将来自立を必要とする利用者を届出で承認を得る。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			220	388	950	758	950
事業費内訳	委託料	千円	220	388	950	758	950
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金		99	194	475	379	475
	地方債						
	その他		20				
一般財源			101	194	475	379	475
従事職員数		人/年	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
利用登録者数	人	3	8	11	11	10
単位当たり事業費	千円	73	49	86	69	95
利用回数	回	22	42	104	83	104
単位当たり事業費	千円	10	9.2	9.1	9.1	9.1

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
一人当たりの実施回数	回	7	5	9	7	10

事務事業名	知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業
-------	-----------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

障害者が住みなれた地域で自立して生活し、また、親亡き後の対応としてグループホームで共同生活しながら自立した生活が求められている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 従業者の指導の下、自分で身の回りのことを行い自立に向けた生活訓練を実施しており妥当である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 宮城県市町村振興総合補助金事業により、本事業は市町村が行うこととなり妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) ■ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 障害特性上直には身につかないので、訓練を積んで徐々に日常生活機能を身に付けているのでこれ以上の向上余地はない。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 県の補助金を受けて実施しており、要綱に定められた基準により支払うので削減の余地はない。障害者自立支援法の定率負担について見直しが検討されており、当事業の利用者負担額も自立支援法に準じており、これ以上負担額は増額できない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 委託料の支払事務に限定されており、削減余地はない。
	効率性

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
障害者が地域生活するためには自立する機能が必要であり、障害者の生活機能を徐々に高めるため、訓練の積み重ねが必要であり、今後とも継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／渡邊智恵

事務事業名	特定疾患等福祉年金給付事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第4項	障害者福祉の充実		
	施策	第1節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備		
予算科目	会計		款	項	目
	一般会計		3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者及び障害児福祉費
根拠法令等	美里町特定疾患等に対する福祉年金支給条例				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	宮城県特定疾患治療研究事業及び宮城県小児慢性特定疾患治療研究事業の対象となっている疾患に罹患した者並びに遷延性意識障害者で、町内に1年以上住所を有する者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	経済的・精神的負担を軽減し、生活の安定を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	対象者へ年額20,000円の福祉年金を12月に支給する。生活保護世帯に属する者は除く。 該当者は、10月までに申し出るものとし、町の広報で周知する。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		1,400	1,520	1,800	1,620	700
事業費内訳	特定疾患福祉年金	1,400	1,520	1,800	1,620	700
	その他					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,400	1,520	1,800	1,620	700
従事職員数	人/年	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
特定疾患福祉年金支給者数	人	70	76	90	81	35
単位当たり事業費	千円	20	20	20	20	20
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
支給者数÷特定疾患受給者数×100	%	未掌握	49.6	58.8	55.4	24

事務事業名	特定疾患等福祉年金給付事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

特定疾患は宮城県の県研究事業である。現在は、所得区分により医療費の一部自己負担があり、金銭的負担も大きい状況である。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 年金を受給することで、経済的・精神的負担の軽減および生活の安定につながっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 難病治療による長期に渡っての医療費負担が大きいため、福祉向上のため町で支援して行くことが妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 社会福祉施設が充実され、現金給付型から現物給付型に施策を転換し、当事業は低所得者を対象に見直しを図る。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 本事業は町独自に実施しており、難病支援としては有効であるが、近隣の自治体では実施しておらず、見直しを検討して行く必要がある。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある
	受付、支給事務と迅速に対応しており、これ以上の削減余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
介護保険制度や障害者自立支援法の施行により介護サービスの基盤が整備され、また、特定疾患者に対する医療費給付が確立されている中、これまでの現金給付型から現物給付型に施策を転換し、平成21年度から当事業は町民税非課税世帯の対象者に給付することとした。特定疾患者に対して介護サービスを利用していただくことにより、日常生活の便宜が図られ、家族の負担軽減の一助となる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/障害福祉係
課長/担当者	鈴木 正樹/高橋 勲

事務事業名	日常生活用具給付等事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実		
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		3	民生費	1 社会福祉費
根拠法令等	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業、美里町日常生活用具給付等事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	各種手帳交付をうけた身体障害者、知的障害者、精神障害者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	障害者の経済的負担を軽減し、動作等を補助することで日常生活能力を確保する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	日常生活用具の給付又は貸与によって、日常生活上の便宜を図り、地域での自立した生活を進める。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	日常生活上の便宜を図るため、利用者が容易に利用でき、実用性のある下記の用具の給付・貸与を行った。 ①介護訓練支援用具 ②自立生活支援用具 ③在宅療養等支援用具 ④情報意思疎通支援用具 ⑤排泄管理支援用具 ⑥居宅生活動作補助用具

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	2,288	2,296	4,535	3,288	3,300
事業費内訳	日常生活用具給付費		2,255	2,296	4,535	3,288	3,300
	その他		33				
財源内訳	国庫支出金		1,131	1,148	2,267	1,644	1,650
	県支出金		565	574	1,134	822	825
	地方債						
	その他						
一般財源			592	574	1,134	822	825
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
日常生活用具給付件数	件	126	283	314	321	332
単位当たり事業費	千円	18.1	8.1	14.4	10.2	9.9
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
日常生活用具商品価格(年間総額)に対する公費負担割合	%	87	82	90	77	90

事務事業名	日常生活用具給付等事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年10月から障害者自立支援法により市町村事業となり、当該事業が属する地域生活支援事業が統合補助金で実績に関係なく、補助金が人口割配分でされることから町費の負担増が心配される。また、年々、大腸がんによる直腸機能障害者が増え、ストマ装具の公費が増大している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 日常生活用具を給付又は貸与することで、障害者の日常生活能力を確保し、社会参加を促進しているので結びついている。
	関係与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 障害者自立支援法に基づく市町村事業であり委託等はできない。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 障害者自立支援法に基づく市町村事業であり、要綱により給付決定者に必要な給付を行っているため向上の余地はない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 給付決定者に必要な給付費を助成しているため事業費削減はすることができない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 代理受領方式を採用し、事務処理の軽減を図っている。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
市町村事業の必須事業であり、障害者の日常生活能力を確保する上で必要であるため継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／渡邊智恵

事務事業名	日中一時支援事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実		
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		3	民生費	1 社会福祉費
根拠法令等	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業実施要綱・美里町日中一時支援事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	身体・知的・精神の手帳交付を受けている障害者等
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	障害者等が日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息が確保できる。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	障害者とその家族が安心して地域生活が送れる
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	障害者等に日中活動する場所を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行う。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	112	465	699	822	1,440
事業費内訳	日中一時支援事業給付費		112	465	699	822	1,440
	その他						
財源内訳	国庫支出金		56	233	349	411	720
	県支出金		28	116	175	205	360
	地方債						
	その他						
一般財源			28	116	175	206	360
従事職員数		人/年	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
日中一時支援事業受給者数	人	15	17	17	28	28
単位当たり事業費	千円	8	28	42	30	52
日中一時支援事業利用者数	人	8	10	10	13	13
単位当たり事業費	千円	14	47	70	64	111

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
日中一時支援事業利用回数	回	35	138	138	213	213
利用者数÷受給者数	%	53	59	59	46	46

事務事業名	日中一時支援事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

障害者本人を介護・支援する家族の高齢化が進行していること、核家族化をはじめとする家族形態の変化、地域コミュニケーションの希薄化など家族を中心とした介護機能が低下している現状がある。平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、福祉サービスが多様化し、個々の障害特性やニーズに即応した支援が必要とされている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 障害者の日中の活動場所を提供する事で、介護者の負担軽減が図られ、安心した地域生活に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 障害者自立支援法に基づく市町村が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 事業の啓発活動を行う。また、気軽に利用できるようニーズに合わせ新しく登録事業所の確保に努める。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 要綱に定められた基準により支払うので、削減の余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 受付処理、利用決定、サービス費用の審査及び支払いを迅速に処理しており、これ以上の削減は困難である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
利用向上を図るため対象者への啓発を行う。また、新しく登録事業所を確保し、サービスの定着を図る。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/障害福祉係
課長/担当者	鈴木 正樹/高橋 勲

事務事業名	福祉タクシー利用者助成事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第4項	障害者福祉の充実			
	施策	第1節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	美里町福祉タクシー利用助成事業実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	身体障害者手帳1、2級及び3級の内部障害、療育手帳Aを有する者					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	移動手段が不足しがちな障害者の社会参加を促進する。					
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
	重度の障害がある者の日常生活圏を拡大し、地域での自立した生活を図る。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	平成20年度において、対象者に対してタクシー券を交付した。 タクシー料金の基本料金分600円(平成20年4月1日から平成21年3月19日まで)、650円(平成21年3月20日から平成21年3月31日まで)を助成するもの。 月3枚、年間36枚分交付。新規取得者は申請月より交付。					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			2,492	2,395	2,973	2,365	2,529
事業費内訳	福祉タクシー利用助成事業補助金	千円	2,417	2,314	2,880	2,291	2,448
	その他		75	81	93	74	81
財源内訳	国庫支出金	千円	576	1,157		1,145	
	県支出金		288	578		573	
	地方債						
	その他						
一般財源			1,628	660	2,973	647	2,529
従事職員数		人/年	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
タクシー券交付人数	人	264	227	250	228	250
単位当たり事業費	千円	9.4	10.5	11.8	10.3	10.1
タクシー券交付枚数	枚	8,859	7,734	9,000	7,773	9,000
単位当たり事業費	千円	0.28	0.3	0.33	0.3	0.28

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
タクシー券利用枚数	枚	4,028	3,857	4,800	3,799	4,080
タクシー券交付枚数に対する利用割合	%	45.4	49.8	53.3	48.8	45.3

事務事業名	福祉タクシー利用者助成事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

旧小牛田町で実施されてきた事業であり、南郷地区にも事業が浸透しつつある。今後利用者の増加が予想される。またタクシー運賃の改定で基本料金の値上げがあり、現行水準の助成が困難になることが予想される。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 重度障害者がタクシー利用料金の助成を受けることで、移動手段を確保し、日常生活圏の拡大が図られたことで、地域での自立生活が促進されているので結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 対象者に対しタクシー券(金券)を交付する事業であるため、公共性が高く町が実施すべき事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 総交付枚数に対するタクシー券利用割合が50%を下回っており、利用割合の向上の余地がある。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 対象者に必要な給付費を助成しているため事業費削減はすることができない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最低限の事務量となっており改善の余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
重度障害者の日常生活圏の拡大が図られ、地域での自立した生活が促進されるため継続して事業に取り組む。現在、タクシー券の総交付枚数に対する利用割合が50%を下回っており、利用率向上のため事業改善の必要性がある。利用割合の低い要因は、重度障害者が四肢の不自由等の理由により小型タクシーに乗車できないためであり、代替の案を検討し、重度障害者の移動手段を支援する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/障害福祉係
課長/担当者	鈴木 正樹/高橋 勲

事務事業名	補装具費支給事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実			
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	障害者自立支援法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	補装具を必要とする身体障害者手帳の交付を受けた身体障害者(児)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	補装具の交付・修理費を支給することで、経済的負担の軽減を図り、日常生活上の活動能力を確保する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	障害者の日常生活、社会生活の向上、障害児の将来社会人として独立生活するための素地の育成を行い、社会参加を促進する。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	対象者の障害の種類、程度に応じた下記の補装具の交付・修理を行った。
	①義肢(義足、義手) ②装具(下肢、靴型、体幹、上肢) ③財保持装置 ④車いす(レディメイド、オーダーメイド) ⑤電動車いす ⑥歩行器 ⑦歩行補助つえ ⑧意思伝達装置 ⑨盲人安全つえ ⑩義眼 ⑪眼鏡(矯正、コンタクト、遮光、弱視) ⑫補聴器
	⑬特例補装具

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		7,060	3,411	3,503	7,341	3,800
事業費内訳	補装具支給費	7,060	3,411	3,503	7,341	3,800
	その他					
財源内訳	国庫支出金	3,530	1,705	1,751	3,670	1,900
	県支出金	1,765	853	876	1,835	950
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,765	853	876	1,836	950
従事職員数	人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
補装具費支給件数	件	187	37	39	55	39
単位当たり事業費	千円	37.7	92.1	89.8	133.4	97.4
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
補装具商品価格(年間総額)に対する公費負担割合	%	90.4	93.3	90	93.8	90

事務事業名	補装具費支給事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年10月から障害者自立支援法により、申請者と製作者の当事者間の契約制度が導入され、これまでの現物給付から購入・修理の費用の支給に制度が改定された。申請者と製作者の関係の変化で、より個人の身体状況に適した補装具の引渡しが行われており、対象者は増加傾向にある。今後も事業費増大が見込まれる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 補装具費を支給することで、障害により失われた身体機能の補完・代替を行い、自立した生活の促進を図ることに結びついている。
	関係の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 障害者自立支援法に基づく法定事業であり、委託等はできない。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 障害者自立支援法に基づく法定事業であり、給付決定者に必要な給付を行っているため向上の余地はない。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 給付決定者に必要な費用を支給しているため事業費削減はすることができない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 代理受領方式を採用し、事務処理の軽減を図っている。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
障害者が自立生活を進める上で、障害により失われた身体機能を補完・代替し、日常生活上の活動能力を確保できる補装具は必要であるためこれまで同様に取り組む。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／渡邊智恵

事務事業名	訪問入浴サービス事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実		
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		3	民生費	1 社会福祉費
根拠法令等	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業実施要綱・美里町訪問入浴サービス事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	寝たきり状態にある重度身体障害者等で身体障害者手帳の交付を受けている者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	寝たきり状態にある重度身体障害者の健康維持と福祉向上を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	地域生活の推進を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	家庭を訪問し、入浴サービスを提供する。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	12	—	585	747	627
事業費内訳	訪問入浴サービス事業給付費		12	0	585	747	627
	その他						
財源内訳	国庫支出金		6		292	373	313
	県支出金		3		146	187	157
	地方債						
	その他						
一般財源			3	0	147	187	157
従事職員数		人/年	0.1未満		0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
訪問入浴サービス利用者数	人	1	0	1	2	1
単位当たり事業費	千円	12		585	374	627
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
訪問入浴サービス利用回数	回	1	0	52	64	54

事務事業名	訪問入浴サービス事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

障害者本人を介護・支援する家族の高齢化が進行していること、核家族化をはじめとする家族形態の変化、地域コミュニケーションの希薄化など家族を中心とした介護機能が低下している現状がある。平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、福祉サービスが多様化し、個々の障害特性やニーズに即応した支援が必要とされている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 寝たきりの重度障害者が居宅において入浴することで健康維持につながり、地域で安心して生活することができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 障害者自立支援法に基づく市町村が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 適宜サービスを提供できるように、ニーズの発生動向を把握して行く必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 要綱に定められた基準により支払うので、削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 受付処理、利用決定、サービス費用の審査及び支払いを迅速に処理しており、これ以上の削減は困難である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
障害者自立支援法による市町村事業である。また、重度身体障害者等の地域生活継続上必要であるため継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／櫻井純一郎

事務事業名	障害者自立支援特別対策事業(通所サービス利用促進事業)				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実		
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		3	民生費	1 社会福祉費
根拠法令等	障害者自立支援対策臨時特例交付金交付要綱、美里町通所サービス利用促進事業補助金交付要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	通所サービスを利用する障害者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	利用者がサービスを利用しやすくする。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
	障害者の自立と地域生活を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	新体系の日中活動サービス事業所又は旧体系の通所施設における送迎サービスの実施を促進し、利用者がサービスを使用しやすくするとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。 該当事業所から補助金申請により補助金を交付した。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			—	953	1,226	1,332	1,473
事業費内訳	補助金	千円		953	1,226	1,332	1,473
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金			714	919	998	1,104
	地方債						
	その他						
	一般財源			239	307	334	369
従事職員数		人/年		0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
該当事業者	箇所		6	6	7	5
単位当たり事業費	千円		159	204	190	295
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
該当事業者の美里町の利用者数	人		16	16	25	23
美里町の利用者数÷障害者手帳所持者数×100	%		1.3	1.3	1.9	1.9

事務事業名	障害者自立支援特別対策事業(通所サービス利用促進事業)
-------	-----------------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

障害者自立支援法の施行により利用者負担の増額や実費負担のためサービスの利用控えなどが問題となり、自立支援法を定着させるための事業として国の障害者自立支援対策臨時特例交付金事業が実施された。当事業は交付金事業の市町村の必須事業であり平成19年度から実施された。当初平成20年度までの時限事業であったが、国の生活対策により交付金事業が平成23年度まで延長された。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 国の障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により市町村の必須事業となっていることと、利用者がサービスを利用しやすくすることにより、事業所で自立機能訓練を受け障害者の自立に結びつく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により、本事業は市町村必須事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により対象者は限定されている。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により、事業単価が定められている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 補助金の支払事務に限定されており削減余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成23年度まで国の障害者自立支援対策臨時特例交付金事業が延長されたため継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／櫻井純一郎

事務事業名	障害者自立支援特別対策事業(事業運営円滑化事業)				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実		
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備		
予算科目	会計		款	項	目
	一般会計		3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者及び障害児福祉費
根拠法令等	障害者自立支援対策臨時特例交付金交付要綱、宮城県障害者自立支援特別対策事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	障害福祉サービス事業所、障害者支援施設	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	該当事業者の経営基盤を安定させる。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	障害者が安心してサービスを利用することにより障害者の自立と社会参加を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	
	報酬の日払方式の導入に即座に対応することが困難な事業所について、従前の月払による報酬額の8割を保障するとともに、新体系へ移行した場合についても、従前の報酬額の9割を保障し、事業所のより一層の安定的な運営を確保する。	
	障害福祉サービス事業者に対して、事業運営円滑化事業の給付費の支払いを行う。	
	請求事務が国保連合会に委託されており、国保連からの請求に基づき支払いを行う。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			—	3,684	3,480	2,768	2,420
事業費内訳	事業運営円滑化事業補助費	千円		3,684	3,480	2,768	2,420
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金			2,762	2,610	2,075	1,815
	地方債						
	その他						
一般財源				922	870	693	605
従事職員数		人/年		0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
該当事業者	箇所		16	16	13	13
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
該当事業者の美里町の利用者実人数	人		37	37	24	24
美里町の利用者実人数÷障害者手帳所持者数×100	%		3	3	1.9	1.9

事務事業名	障害者自立支援特別対策事業(事業運営円滑化事業)
-------	--------------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

障害者自立支援法の施行によりこれまでの報酬が月額払いから日額払いに転換されたことや単価が引き下げられたため、事業者の経営が不安定となり、事業者の経営基盤を強化し自立支援法を定着させる事業として国の障害者自立支援対策臨時特例交付金事業が実施された。当事業は交付金事業の市町村の必須事業であり平成19年度から実施された。当初平成20年度までの時限事業であったが、国の生活対策により交付金事業が平成23年度まで延長された。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 国の障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により市町村の必須事業となっていることと、事業者の経営基盤が安定することにより、障害者が安心してサービスを利用することで障害者の自立に結びつく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により、本事業は市町村必須事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により対象者は限定されている。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により、事業単価が定められている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 補助金の支払事務に限定されており削減余地はない。
効率性	

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成23年度まで国の障害者自立支援対策臨時特例交付金事業が延長されたため継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／渡邊智恵

事務事業名	障害児(者)社会体験推進事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実		
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備		
予算科目	会計		款	項	目
	一般会計		3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者及び障害児福祉費
根拠法令等	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業実施要綱・美里町障害児(者)社会体験推進事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	知的障害の手帳交付を受けている者で、通所施設またはケアホームの利用者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	知的障害者が社会体験、生活体験など多様な体験活動を通して余暇時間を有意義に過ごし、社会性及び集団性を養うことができる。
結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	社会性及び集団性を養うことにより、自立した社会生活を営むことができるようにする。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
手段	町が登録した登録事業所が、障害者イベント、買い物、映画、音楽祭、施設見学、スポーツ講座の学習会など多様な活動を体験できるよう支援する。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			101	245	286	384	383
事業費内訳	障害児(者)社会体験推進事業給付費	千円	101	245	286	384	383
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円	50	123	143	191	191
	県支出金		25	61	71	96	96
	地方債						
	その他						
	一般財源		26	61	72	97	96
従事職員数		人/年	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
障害児(者)社会体験推進事業利用者数	人	14	13	17	17	17
単位当たり事業費	千円	8	19	17	23	23
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
障害児(者)社会体験推進事業利用回数	回	24	68	70	99	89

事務事業名	障害児(者)社会体験推進事業
-------	----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

障害者本人を介護・支援する家族の高齢化が進行していること、核家族化をはじめとする家族形態の変化、地域コミュニケーションの希薄化など家族を中心とした介護機能が低下している現状がある。平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、福祉サービスが多様化し、個々の障害特性やニーズに即応した支援が必要とされている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 障害者施設内の活動だけではなく、地域社会に出て健常者と等しく生きがいや多様な活動を体験することで、社会性及び集団性が養われ、自立した社会生活を営むことに結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 障害者自立支援法に基づく市町村が実施する事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 有意義な事業展開がされているためこれ以上の向上余地はない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 要綱に定められた基準により支払うので、削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 受付処理、利用決定、サービス費用の審査及び支払いを迅速に処理しており、これ以上の削減は困難である。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
障害者施設内では体験できない活動を通して、余暇時間を有意義に過ごす事につながっており、継続的に社会体験を図る上で有効な事業であるため今後も実施して行く。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／渡邊智恵

事務事業名	移動支援事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第4項	障害者福祉の充実		
	施策	第1節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		3	民生費	1 社会福祉費
根拠法令等	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業実施要綱・美里町移動支援事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	屋外での移動が困難な障害者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	外出のための移動を支援する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	地域における自立生活及び社会参加の促進
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	指定障害者サービス事業所へ委託し、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出を支援する。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		113	413	652	409	480
事業費内訳	移動支援事業給付費	113	413	652	409	480
	その他					
財源内訳	国庫支出金	56	207	326	204	240
	県支出金	28	103	163	102	120
	地方債					
	その他					
	一般財源	29	103	163	103	120
従事職員数	人/年	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
移動支援事業受給者数	人	10	13	13	12	14
単位当たり事業費	千円	12	32	51	35	35
利用者数	人	2	4	4	5	4
単位当たり事業費	千円	56.5	103.3	163	81.8	120

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
移動支援事業利用時間数	時間	80	285	285	281	285
利用者数÷受給者数×100	%	20	30.7	30.7	41.6	28.5

事務事業名	移動支援事業
-------	--------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	1	1	3	2	7

6 事務事業を取り巻く環境

障害者本人を介護・支援する家族の高齢化が進行していること、核家族化をはじめとする家族形態の変化、地域コミュニケーションの希薄化など家族を中心とした介護機能が低下している現状がある。平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、福祉サービスが多様化し、個々の障害特性やニーズに即応した支援が必要とされている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 障害者自立支援法に基づく市町村が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 事業の啓発活動を行う。また、気軽に利用できるようニーズに合わせ新しく登録事業所の確保に努める。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 要綱に定められた基準により支払うので、削減の余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 受付処理、利用決定、サービス費用の審査及び支払いを迅速に処理しており、これ以上の削減は困難である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
利用向上を図るため対象者への啓発を行う。また、新しく登録事業所を確保しサービスの定着を図る。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/日野とも子

事務事業名	いこいの場事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実		
	施策	第 2 節	障害者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策		
予算科目	会計	款		項	目
	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費 3 障害者及び障害児福祉費
根拠法令等	美里町障害者いこいの場事業実施要綱				

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	各種手帳の交付を受けた者、障害年金を受給する身体・知的・精神障害者、精神障害で自立支援医療(精神通院)を受けている者など
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	日中活動の場を提供し、人との交流や社会参加の機会を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	地域で安心して暮らすことができる。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	週1回、南郷地域における身体・知的・精神障害者の日中活動の場として「いこいの場」がある。人との交流を促し、悩みが長期化しないために指導員があり、活動計画も利用者と話し合い、調理実習や手工芸、音楽活動、スポーツ等を行っている。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		324	339	313	309	358
事業費内訳	臨時職員賃金	323	338	311	308	312
	臨時職員社会保険料	1	1	2	1	2
	その他					44
	千円					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8	9	9	11	10
	一般財源	316	330	304	298	348
従事職員数	人/年	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
登録者数	人	8	9	9	11	10
単位当たり事業費	千円	40.5	37.6	34.7	28	35.8
年間開所日数	日	51	51	51	51	51
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
利用者延べ数	人	295	389	459	462	510
1日当たりの利用者数	人	5.7	7.6	9	9	10

事務事業名	いこいの場事業
-------	---------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものとし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
障害への理解を深めるための啓発活動等の回数	回	3	1	3	1	3

6 事務事業を取り巻く環境

「いこいの場」以外に小牛田地域には、障害者の日中活動の場として「みのりの広場」があり、南郷地域には、知的障害者更生通所施設として「のぎく」がある。平成23年度からは「みのりの広場」の運営が、直営から民間移行へと検討されている。「いこいの場」は法的サービス利用前のサロンのような位置づけで利用している人が多く、ここに来るまでにも時間がかかり、在宅で過ごしている障害者も少なくない。現在、登録者数は増えており、活動部屋は手詰まになってきている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 利用者の精神的な安定とともに、地域社会との交流や社会参加が図られている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 障害者が通える身近な場所に活動拠点は必要であるが、精神障害者の受入れ場所がないため町しかない。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 利用者の悩みが長期化せず、また、再入院することもなく地域で暮らせていることは成果であり、向上の余地はない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 調理実習費程度であり、利用者の人数で割っても削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
同じ病気を持つ仲間や、自分の話や悩みを聞いてくれる人・場所があることは、利用者の安心感や生活の向上にも繋がり、一度登録すると継続利用する人がほとんどであり必要とされている。在宅には、本人の気持ちや個々の状況から、まだ来れない人もおり、その方々が利用していくには、活動部屋と指導員は必要である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／渡邊智恵

事務事業名	いこいの場通所支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実			
	施策	第 2 節	障害者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	いこいの場通所支援事業実施要領					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	障害児					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	長期休暇を利用し、学校や家庭以外の社会に参加することで早期療育につながる。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	障害児の早期療育と保護者の負担軽減を図る。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	夏休み、冬休み、春休みの期間に、レクリエーション、工作、施設見学など多様な体験活動を実施する。 共生園分場のぎくへ事業委託					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			424	622	770	474	939
事業費内訳	いこいの場通所支援介護委託料	千円	424	622	770	474	939
	その他						
財源内訳	国庫支出金		142	306	385	230	464
	県支出金		71	153	192	115	232
	地方債						
	その他		9	10	11	13	10
	一般財源		202	153	182	116	233
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
いこいの場通所支援事業参加者数(実)	人	12	13	18	17	18
単位当たり事業費	千円	36	48	43	28	53
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
いこいの場通所支援事業参加者数(延)	人	32	35	40	47	50

事務事業名	いこいの場通所支援事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
障害への理解を深めるための啓発活動等の回数	回	3	1	3	1	3

6 事務事業を取り巻く環境

核家族化や両親共働きなど家族形態の変化、地域コミュニケーションの希薄化など介護機能が低下している現状がある。個々の障害特性やニーズに即応した支援が必要とされている。
--

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 多様な体験活動を通し、社会性や集団性が身につく、早期療育につながっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 近隣で児童デイサービスを実施している所がないため、町で行うのは妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 有意義な事業展開がされているためこれ以上の向上余地はない。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業費のほとんどが人件費となるため、削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 町が委託する事業で参加者の募集、取りまとめは町が行う必要があり、その他は事業者へ委託しておりこれ以上の削減余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
多様な体験活動を通して、障害児の集団性や社会性を育み、日常生活動作を身につけるなど支援を行うことで早期療育につながっており有効な事業であるため継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／近藤聡子

事務事業名	地域活動支援センターみのりの広場事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実			
	施策	第 2 節	障害者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	障害者自立支援法、美里町地域活動支援センター条例、同施行規則、同運営要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町内在住の15歳以上の障害者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	障害者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会の実現を目指す。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	
	⇒ 活動指標	
	小牛田地域の障害者が通所する活動拠点として必要であり、創作的活動や生産活動を行える日中活動の場を提供し、地域との交流などを行う。 生活指導による自立訓練、砂糖、タオル詰めを生産活動や各種イベントに出展する社会参加活動を行う。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	10,691	10,914	10,783	10,620	10,763
事業費内訳	給料		2,852	2,906	2,973	2,972	3,037
	職員手当		1,634	1,698	1,697	1,695	1,712
	賃金		4,863	4,948	4,709	4,545	4,610
	その他		1,342	1,362	1,404	1,408	1,404
財源内訳	国庫支出金		983	2,295	0	832	658
	県支出金		1,841	1,147	0	416	329
	地方債						
	その他		74	92	81	84	162
	一般財源		7,793	7,380	10,702	9,288	9,614
従事職員数		人/年	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)		単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
利用者数		人	18	15	15	15	15
	単位当たり事業費	千円	594	728	719	708	718
利用者延べ人数		人	3,688	3,245	3,645	3,217	3,630
	単位当たり事業費	千円	2.9	3.3	3	3.3	3

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)		単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
1日当たりの利用者数		人	15	13.5	15	13.3	15

事務事業名	地域活動支援センターみのりの広場事業
-------	--------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
障害への理解を深めるための啓発活動等の回数	回	3	1	3	1	3

6 事務事業を取り巻く環境

障害者が自立して住みなれた地域で生活することが大切である。こうした中で親亡き後の対応が大きな課題となっており地域生活を促進するため障害者の自立訓練等が必要となっている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 障害者の日中活動を確保し生産活動や交流活動を通して自活訓練に繋がっており、目的と結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 地域活動支援センターは、障害者自立支援法により市町村が行わなければならないものであり妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 社会福祉法人に委託することも可能である。本センターには重度障害者や就労訓練により社会復帰が期待される者も多く、利用者の特性に応じたサービス提供が必要で、利用者を移行する法人の募集・選定を行うこととしている。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業費のほとんどが人件費で、給与規程等により支給されるもので削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 利用時間以外の時間は利用者の送迎や、特に障害者が生産した製品の検品作業に時間を費やすので削減する余地はない。
効率性	

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成23年度に青生幼稚園を改修し、障害福祉サービス事業を運営する社会福祉法人を誘致し、障害者の更なる自立と親亡き後の対応を含めて利用者を移行する考えであり、現在、法人の募集・選定の手続きを行っている。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課/障害福祉係
課長/担当者	鈴木 正樹/高橋 勲

事務事業名	コミュニケーション支援事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実		
	施策	第 2 節	障害者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		3	民生費	1 社会福祉費
根拠法令等	障害者自立支援法第77条第1項第2号、美里町コミュニケーション支援事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)				
	聴覚障害、音声機能障害又は言語機能障害を有する者				
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)				⇒ 成果指標
	聴覚障害者等の意思疎通を図る。				
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)				⇒ 政策評価指標
手段	聴覚障害者等の社会生活におけるコミュニケーションの拡大と社会参加の促進				
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)				⇒ 活動指標
	手話通訳者の派遣、要約筆記奉仕員の派遣を行った。				

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	14	14	177	6	94
事業費内訳	要約筆記奉仕員謝礼		14	0	51	0	31
	手話通訳者派遣事業委託料			14	126	6	63
	その他						
	国庫支出金		7	7	88	3	47
財源内訳	県支出金		3	3	44	1	23
	地方債						
	その他						
	一般財源		4	4	45	2	24
従事職員数		人/年	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣時間	時間	3.5	8	120	3	120
単位当たり事業費	千円	4	1.75	1.47	2	0.78
手話通訳者・要約筆記奉仕員の派遣人数	人	4	3	30	3	30
単位当たり事業費	千円	3.5	4.6	5.9	2	3.1

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
コミュニケーション支援事業の依頼件数	件	1	3	12	3	12

事務事業名	コミュニケーション支援事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
障害への理解を深めるための啓発活動等の回数	回	3	1	3	1	3

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年10月から障害者自立支援法により県事業から市町村事業となり4年目を迎え、啓発活動の成果により事業が対象者に浸透してきている。今後聴覚障害者等の社会参加が増進されることで、さらに手話通訳等の必要性が高まることが予想される。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 聴覚障害者が手話通訳者の派遣を受け健聴者とコミュニケーションがとられたことで、社会参加の向上が図られているので結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 障害者自立支援法に基づく市町村が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 気軽に利用していただくように、事業の啓発活動を行う。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 県内の市町村は手話通訳者派遣事業を宮城県ろうあ協会に委託し、統一された単価により契約していることから人件費の削減の余地はない。また、要約筆記奉仕員の単価も資格のある臨時職員賃金の時間給と同額である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 受付処理、協会への委託、決定通知までの事務処理を迅速に処理しており、これ以上の効率化は困難である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
聴覚障害者等の社会参加の推進上必要であるので継続する。また、聴覚障害者等への情報発信の公平性、重要性の観点からも啓発活動は重要であり、今後とも利用者増加のため対象者へ啓発をはかる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／櫻井純一郎

事務事業名	障害者団体スポーツ・レクリエーション教室開催等事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実		
	施策	第 2 節	障害者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		3	民生費	1 社会福祉費
根拠法令等	美里町障害者団体スポーツ・レクリエーション教室開催等事業補助金交付要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	障害者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	スポーツ等を通してスポーツの楽しさを体験し、健康増進や障害者相互の交流を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	障害者の社会参加を促進する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	美里町身体障害者福祉協会に補助金を支出する。 当協会ではボッチャなどの練習会の定期的な開催、町内スポーツ大会の開催、県内スポーツ大会の参加等の事業を行う。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		—	—	54	54	54
事業費内訳	負担金補助及び交付金			54	54	54
	その他					
	国庫支出金			27	27	27
	県支出金			13	13	13
財源内訳	地方債					
	その他					
	一般財源			14	14	14
従事職員数	人/年			0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
練習会の開催回数	回			35	30	34
単位当たり事業費	千円			1.5	1.8	1.5
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
練習会の参加人数	人			未掌握	494	未掌握

事務事業名	障害者団体スポーツ・レクリエーション教室開催等事業
-------	---------------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
障害への理解を深めるための啓発活動等の回数	回	3	1	3	1	3

6 事務事業を取り巻く環境

障害者が家に引きこもらないよう社会参加活動が大切とされており、障害者自立支援法による市町村が実施する地域生活支援事業の社会参加促進事業の一環として当事業も補助対象となっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 障害者相互の交流事業として社会参加に繋がっており目的に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 本事業は、障害者自立支援法に基づき市町村が行う地域生活支援事業に位置づけられた事業であり妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 事業が定期的に実施されており、これ以上の向上の余地はない。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 身体障害者というハンディがあり会費だけでの運営が困難であることから町の補助により幅広い活動を行っているので削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 補助金の支払事務に限定されており、削減余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後も障害者の健康増進、交流を図り社会参加を進める上で、当事業を継続し障害者団体の活動を支援する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／櫻井純一郎

事務事業名	身体障害者相談員・知的障害者相談員設置事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実			
	施策	第 2 節	障害者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	1	社会福祉費
根拠法令等	美里町身体障害者相談員設置事業実施要綱・美里町知的障害者相談員設置事業実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	障害者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	相談により心理的負担の軽減を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	安心して暮らし、社会参加を促進する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	障害者が自立した日常生活・社会生活を営むためには、障害サービスの利用をはじめ、悩みや問題、相談などを受け付け、指導や助言を行う地域における相談者が必要である。身体障害者や知的障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行なうとともに、障害者の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、障害者に関する援護思想の普及などを図り、障害者の福祉増進を図る。	
	地域で障害者の相談を随時受ける。巡回相談を開催する。	
	身体障害者相談員4名、知的障害者相談員1名を委嘱する。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	225	217	232	200	174
事業費内訳	報償費		144	180	180	180	123
	旅費		81	37	52	20	51
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		112	140	140	140	121
	地方債						
	その他						
一般財源			113	77	92	60	53
従事職員数		人/年	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
身体障害者相談員の相談件数	人	未掌握	未掌握	未掌握	116	120
単位当たり事業費	千円				1.1	1.2
知的障害者相談員の相談件数	人		未掌握	未掌握	26	30
単位当たり事業費	千円				1	0.8

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
相談人数÷身体障害者手帳所持者数×100	%	未掌握	未掌握	未掌握	11	11.3
相談件数÷知的障害者手帳所持者数×100	%		未掌握	未掌握	16	18.5

事務事業名	身体障害者相談員・知的障害者相談員設置事業
-------	-----------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
障害への理解を深めるための啓発活動等の回数	回	3	1	3	1	3

6 事務事業を取り巻く環境

障害者を取り巻く環境はめまぐるしく変化し、障害者自立支援法の施行もあって障害者福祉制度が多様化・複雑化している。また、障害者が地域で自立して暮らす上で障害者は心理的負担を抱いており、身近な地域で相談を受ける相談員の重要性が高まっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 身近な地域の相談員として気軽に相談でき、複雑な事例の場合には市町村や町が委託する相談事業者に連携し対応しているので目的と結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 身体障害者福祉協会の会員や社会福祉事業従事者に相談員を委嘱して行う事業であり妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 市町村と連携して巡回相談事業の展開や身体障害者福祉協会において会員に対して相談員事業の啓発などを行っており、これ以上の向上の余地はない。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 相談員の謝礼は、県の支出金を財源に支払われており、相談員の人数・活動費等は県要綱で定められており削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 相談員の委嘱業務や謝礼の支払事務に限られており、削減の余地はない。
効率性	

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
身体障害者福祉法・知的障害者福祉法の法定事業であり、今後も市町村と相談員が連携して地域の身近な相談員として継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	子ども家庭課
課長/担当者	佐々木健治/佐々木由美子・遠藤静子

事務事業名	保育所事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第5項	子育て支援の充実			
	施策	第1節	働きながら子育てを行う家族を支援するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	2	児童福祉費
根拠法令等	児童福祉法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	5歳未満の保育に欠ける児童
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	共稼ぎや離婚等の増大に起因するところの、子育てに支障をきたしている状況解消の手段。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	安心して働くことができる。子育てと仕事を両立できる。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	12時間保育(通常、延長、一時)を実施。職員3交替、非常勤2交替等のシフトで対応。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	90,224	90,364	88,325	85,205	84,100
事業費内訳	臨時雇賃金等		70,703	70,803	66,158	66,195	63,932
	普通旅費		60	45	62	40	55
	需用費		18,250	18,541	20,903	17,823	18,970
	その他		1,211	975	1,202	1,147	1,143
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金			80	80		
	地方債						
	その他		35,327	35,840	37,373	34,369	34,241
	一般財源		54,897	54,444	50,872	50,836	49,859
従事職員数		人/年	19.0	18.0	19.0	19.0	19.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
保育所・保育園保育日数	日	293	293	295	295	295
単位当たり事業費	千円	308	308	299	289	285
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
小牛田保育所における入所児童数	人	133	131	126	125	126
なんごう保育園における入所児童数	人	29	35	31	31	31

事務事業名	保育所事業
-------	-------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
保育所における待機児童数	人	5	0	8	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

少子化傾向が続いているとはいえ、依然待機が続いている状況である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 延長保育の実施等社会的ニーズに常に答えてきており、働く家族を精一杯支援しているところである。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) □ 妥当である ■ 見直し余地がある □ 妥当でない 子育て支援は町の最重要課題のひとつと認識しており、直営が望ましいと考える。 しかし、財政事情等の理由で将来的には民営化構想も選択肢の一つとなる可能性も否定できない。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) ■ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 待機児童に関しては、法的要件の兼ね合いで目標(待機児童ゼロ)が達成できない状況が続いている。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) □ 削減余地がない ■ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある これまでも事業費のみならず管理費に関しても見直しを行ってきたが、今後も一層無駄のないように予算編成等を実施する。 現場保育士に予算の意識付けをさせることによる、節約意識の徹底を今後も継続する。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) □ 削減余地がない ■ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 今後もシフト等の見直しを図り、削減の工夫を凝らしたい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
□ 継続(従来どおり) ■ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
前述のように、子育て支援は町の最重要課題であるとの認識のもと、今後も無駄のない予算編成を実施しながら当該事業を継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	子ども家庭課/子育て支援係
課長/担当者	佐々木健治/吉田ひろみ

事務事業名	他町保育所委託事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 5 項	子育て支援の充実			
	施策	第 1 節	働きながら子育てを行う家族を支援するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	2	児童福祉費
根拠法令等	児童福祉法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	就学前児童	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	居住する市町以外の保育所にも通所できるようになり、利便性が向上する。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	子育てと仕事を両立できる。	
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	公立の場合市町村と協定、私立の場合は各保育所と委託契約を結ぶ。	
	いずれの場合も受入可となった場合該当児童の委託費を払う。(私立の場合は毎月、公立の場合は四半期ごと)	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			12,054	14,382	9,223	13,501	12,722
事業費内訳	他町保育所委託事業費	千円	12,054	14,382	9,223	13,501	12,722
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円	1,520	3,168	1,521	3,030	2,985
	県支出金		760	1,584	760	1,533	1,492
	地方債						
	その他		4,610	2,594	3,192	3,707	1,908
	一般財源		5,164	7,036	3,750	5,231	6,337
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
他町保育所委託児童数	人	15	15	11	26	26
単位当たり事業費	千円	804	959	838	519	489
他町保育所委託先数	箇所	9	7	6	12	12
単位当たり事業費	千円	1,339	2,054	1,537	1,125	1,060

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
他町保育所委託における待機児童数	人	6	2	0	0	0

事務事業名	他町保育所委託事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
保育所における待機児童数	人	5	0	8	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

他町委託の場合、地元居住者優先・継続児優先となっているので新規入所は制度的に難しい面がある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 両親の勤務地の関係で他町保育所の方が便利な場合もあり、施策の目的に結びつく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 制度上いずれの場合も市町村長が保育所に委託する。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 働きながら子育てを行う家族を支援するため有効な事業であるが、他町委託の場合地元居住者優先、継続児優先となっているので新規入所は難しい面もある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 国で定める基準単価に基づいて運用している。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人数で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
勤務地の関係で通勤途中の保育所(園)に預けることができるメリットがあり、子育て支援、待機児童解消策としても有効であると思われる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	子ども家庭課/子育て支援係
課長/担当者	佐々木健治/吉田ひろみ

事務事業名	低年齢児保育施設助成事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 5 項	子育て支援の充実			
	施策	第 1 節	働きながら子育てを行う家族を支援するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	2	児童福祉費
根拠法令等	児童福祉法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	低年齢児保育施設(認可外保育所)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	低年齢児保育施設を利用する町内に居住する3歳未満児の保育に欠ける乳幼児の福祉の向上を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	待機児童解消の一翼を担っている低年齢児保育施設の運営に寄与している。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	低年齢児保育施設を利用する3歳未満児のうち、保育に欠ける児童であって且つ町内に居住する児童の保育にかかる経費を補助する。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			5,749	4,986	4,814	4,489	4,898
事業費内訳	低年齢児保育施設補助金	千円	5,749	4,986	4,814	4,489	4,898
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金		2,873	2,491	2,406	2,243	2,447
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,876	2,495	2,408	2,246	2,451
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
低年齢児保育施設助成件数(施設数)	件	5	5	5	5	4
単位当たり事業費	千円	1,150	997	963	1,122	1,225
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
低年齢児保育施設助成件数(入所者数、延べ)	人	602	522	504	470	540

事務事業名	低年齢児保育施設助成事業
-------	--------------

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
保育所における待機児童数	人	5	0	8	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

入所者数は近年概ね横ばい状態が続いている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 待機児童解消策として妥当であると考えます。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 待機児童解消策に寄与している低年齢児保育施設の運営を支援しているところであり、妥当であると考えます。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 入所者数は流動的であり、補助金の額もそれに合わせて変動するものであるため、制度の性格上これ以上の成果は難しい。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 県で定める基準単価に基づいて運用している。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で対応している。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
前述のとおり待機児童解消策に寄与している低年齢児保育施設の運営を支援しているところであり、当該事業を継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	子ども家庭課/給付助成係
課長/担当者	佐々木健治/齊藤眞

事務事業名	児童手当給付事務					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 5 項	子育て支援の充実			
	施策	第 1 節	働きながら子育てを行う家族を支援するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	2	児童福祉費
根拠法令等	児童手当法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	0～12歳到達後最初の3月31日までの児童	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	児童が、心も体も健やかに育ち、幸せに暮らすこと。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	児童を養育している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	児童手当を給付した。 3歳未満月額10,000円 3歳以上月額 5,000円	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	147,661	170,664	177,055	167,709	170,086
事業費内訳	扶助費		147,080	169,990	176,340	167,130	169,380
	役務費		300	376	438	307	438
	その他		281	298	277	272	268
財源内訳	国庫支出金		59,977	73,734	73,397	73,501	74,420
	県支出金		43,535	48,097	46,852	46,884	47,480
	地方債						
	その他						
	一般財源		44,149	48,833	56,806	47,324	48,186
従事職員数		人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
児童手当給付に係る延べ児童数	件	25,766	26,394	25,653	25,636	25,908
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
児童手当給付に係る延べ児童数	件	25,766	26,394	25,653	25,636	25,908

事務事業名	児童手当給付事務
-------	----------

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
保育所における待機児童数	人	5	0	8	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

少子化問題を抱えている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に繋がっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 国、県、町と共に負担しているので妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 児童手当法に基づき実施しているので、法改正がなければ向上の余地がない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 家庭における生活の安定という目的を達成できないため、事業費を削減することはできない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
児童を養育している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため継続していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	子ども家庭課/給付助成係
課長/担当者	佐々木健治/齊藤眞

事務事業名	乳幼児医療費助成事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 5 項	子育て支援の充実			
	施策	第 1 節	働きながら子育てを行う家族を支援するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	2	児童福祉費
根拠法令等	美里町乳幼児医療費の助成に関する条例					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	0歳～小学校就学前
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	経済的負担を軽減し、適切な医療機関への受診機会を確保できる。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	乳幼児の生活の安定と福祉の増進を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	現物給付、申請・更新手続き、受給者証の発行等

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	40,018	38,890	31,856	31,261	31,589
事業費内訳	乳幼児医療費扶助費		37,246	36,736	30,000	29,815	30,000
	委託料		846	828	849	769	849
	その他		1,926	1,326	1,007	677	740
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金		7,719	7,932	7,912	7,405	7,328
	地方債						
	その他						
	一般財源		32,299	30,958	23,944	23,856	24,261
従事職員数		人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
乳幼児医療費助成件数	件	19,456	19,114	19,000	18,459	19,000
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
乳幼児医療費助成件数	件	19,456	19,114	19,000	18,459	19,000

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
保育所における待機児童数	人	5	0	8	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

近年、少子化が急速に進んでいる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 経済的負担を軽減し、適切な医療機会を確保することは、生活の安定につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 0歳～小学校就学前までの入院、0歳～3歳までの通院を県・町が1/2ずつ負担しているので妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 現在、乳幼児の窓口支払がなく、受診した分は100%助成しているので、これ以上向上の余地がない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 医療費の削減は、乳幼児の医療機関への受診機会を少なくするので、削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
乳幼児が安心して適切な医療を受けられるよう事業を継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	子ども家庭課/給付助成係
課長/担当者	佐々木健治/齊藤眞

事務事業名	母子・父子家庭医療費助成事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 5 項	子育て支援の充実			
	施策	第 1 節	働きながら子育てを行う家族を支援するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	2	児童福祉費
根拠法令等	美里町母子・父子家庭医療費の助成に関する条例					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	母子・父子家庭	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	経済的負担を軽減し、適切な医療機関への受診機会を確保できる。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	医療費の毎月助成	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			4,585	4,679	4,680	4,605	4,855
事業費内訳	母子・父子家庭医療費扶助費	千円	4,585	4,679	4,680	4,605	4,680
	役務費						90
	その他						85
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金	千円	2,269	2,474	2,315	2,282	2,315
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,316	2,205	2,365	2,323	2,540
従事職員数		人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
母子・父子家庭医療費助成件数	件	1,561	1,762	1,800	1,813	1,850
単位当たり事業費	千円	3	3	3	3	3
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
母子・父子家庭医療費助成件数	件	1,561	1,762	1,800	1,813	1,850

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
保育所における待機児童数	人	5	0	8	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

近年、母子・父子家庭については緩やかながらも増加傾向にある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 経済的負担を軽減し、適切な医療機会を確保することは、生活の安定につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 県・町が1/2ずつ負担しているので妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 助成申請書が挙がってきているものについては、100%助成している。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 医療費の削減は、母子・父子家庭において医療機関への受診機会を少なくするので、削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
母子・父子家庭が安心して適切な医療を受けられるよう事業を継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	子ども家庭課
課長/担当者	佐々木健治/佐々木由美子

事務事業名	児童館事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 5 項	子育て支援の充実			
	施策	第 1 節	働きながら子育てを行う家族を支援するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	2	児童福祉費
根拠法令等	児童福祉法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	原則として、小学校3年生までの保育に欠ける児童					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	共稼ぎや離婚等の増大に起因するところの、子育てに支障をきたしている状況解消の手段					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	安心して働くことができる、地域における子育て家庭や子ども同士の交流の場が確保される。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	放課後児童クラブ:子育てを行う家庭支援のニーズに答えて預かり開始時間を8時、終了時間を19時に設定し親の勤務時間をカバーし利用者の便宜を図っている。					
	一般来館児童:乳幼児子育て中の親同士の交流の場を提供する。					
	町内に児童館は4館あり自由来館を実施。放課後児童クラブは、前述に北浦小学校空き教室利用を加え5館で実施している。小学校区ごとに1館ずつの配置になっている。(中埜地区を除く)					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	21,442	21,788	24,038	21,383	18,585
事業費内訳	臨時雇賃金等		19,167	20,169	22,297	19,823	17,100
	普通旅費等		28	33	45	24	25
	需用費		761	584	509	501	317
	その他		1,486	1,002	1,187	1,035	1,143
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		3,824	3,682	2,577	3,468	3,468
	地方債						
	その他		2,326	2,614	2,400	2,440	2,640
一般財源			15,292	15,492	19,061	15,475	12,477
従事職員数		人/年	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
自由来館児童延べ人数(館外活動含む)	人	24,743	24,954	25,000	31,155	30,000
単位当たり事業費	千円	1	1	1	1	1
児童館臨時雇職員数	人	23	22	24	23	21
単位当たり事業費	千円	834	917	929	862	815

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
自由来館児童延べ人数(館外活動含む)	人	24,743	24,954	25,000	31,155	30,000
放課後児童クラブ登録児童数	人	114	117	100	106	115

事務事業名	児童館事業
-------	-------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
保育所における待機児童数	人	5	0	8	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

放課後児童クラブ各館20名の定員に対して(合計100人)毎年登録数が上回っている状況である。
ボランティアグループ(母親クラブ)の高齢化に伴い、新規メンバーの開拓が課題である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 子育ての施設として、保育所(園)同様働く家族を支援しているところである。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 子育て支援は町の最重要課題のひとつとしての認識であり、直営が望ましいと考える。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 前述のとおり放課後児童クラブでは毎年定員を上回る登録児童数になっており、満杯状態が続いている。 中埴地区に児童館がないために牛飼児童館で受け入れている状況であり、今後も需用が見込まれると思われる。 自由来館についても、来館者が途切れない状況にあり、特に学校の長期休業(夏休み等)に関しては顕著である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある これまでも事業費のみならず管理費に関しても見直しをかけてきたが、今後も一層無駄の無いように予算編成等を実施する。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 今後もシフト等の見直しを図り、削減ができるか工夫を凝らしたい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
児童館によっては定員超過のところもあれば定員割れのところもあり、実情に合わせた形での指導員の配置、並びに適正な予算措置を実施していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	子ども家庭課
課長/担当者	佐々木健治/佐々木由美子・成澤とし子

事務事業名	地域子育て支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第5項	子育て支援の充実			
	施策	第2節	出産や子育てに不安な家族を支援するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		3	民生費	2	児童福祉費
根拠法令等	児童福祉法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	幼稚園・保育所入所児以外の就学前児童(保育に欠けない家庭の児童)とその家族					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	出生率の低下や核家族化の進行に伴う育児不安の解消を目的とする。					
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
	育児相談や子育て支援情報の提供により、不安の解消を図る。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	子どもを遊ばせながら気軽に相談できる窓口としての子育て支援センターがあり、相談内容によって保育所・健康福祉課(保健師)・児童相談所と連携をとりながら事業展開を実施する。 育児相談 子育て支援情報の提供					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	6,303	5,260	5,966	5,508	1,626
事業費内訳	臨時雇賃金等		5,719	4,754	5,456	5,125	1,410
	普通旅費		8	7	12	6	0
	需用費		260	232	200	181	0
	その他		316	267	298	196	216
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		343	223	180	140	180
	一般財源		5,960	5,037	5,786	5,368	1,446
従事職員数		人/年	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
子育て支援センター年間自由来館者数	人	7,824	8,756	8,800	7,506	8,000
単位当たり事業費	千円	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
子育て支援センター相談件数	件	85	92	90	72	80

事務事業名	地域子育て支援事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
育児不安等についての学習や相談者数	件	92	90	72	90	90

6 事務事業を取り巻く環境

近年出生率の低下や核家族化が進み、地域での育児不安の解消(育児相談)や支援情報の提供等が求められる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 育児相談・情報提供など子育て支援対策を行うことにより、育児不安の解消に結びつく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 保育所・児童館と一体的に運営するのが望ましいと考える。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 今後も相談の需用はあると考えられ、掘り起こしの余地はあるものとする。 遊びの広場利用者は育児相談を併せて利用しており、気軽に相談できる場を作っている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 人件費以外の事業費は徹底した見直しを図る。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現時点ではぎりぎりの人員で対応しているが、見直しを図る。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
子育てには漠然とした不安がつきまとうものであり、気軽に相談できるところとしての役割や子育て情報の提供は必須であることから、今後も利用者のニーズを探るべくより効果的な事業展開を構築しながら当該事業を継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課/農業振興係
課長/担当者	佐々木 榮一/小野 重男

事務事業名	認定農業者連絡協議会事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 1 節	担い手の育成、地域農業の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等	美里町補助金等交付規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	認定農業者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	認定農業者相互の連絡提携を図り、地域農業のリーダーとしての意識を高める。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	経営感覚に優れた先進的な農業経営を確立し地域の先導者として地域農業の発展に寄与する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	組織活動費の助成	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			300	270	243	243	219
事業費内訳	認定農業者連絡協議会補助金	千円	300	270	243	243	219
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
財源内訳	地方債						
	その他						
	一般財源		300	270	243	243	219
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
認定農業の研修会等回数	回	—	14	15	18	20
単位当たり事業費	千円		19	16	13	10
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
認定農業者数	人	192	192	205	211	215

事務事業名	認定農業者連絡協議会事業
-------	--------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
認定農業者数	人	192	205	211	215	47

6 事務事業を取り巻く環境

世界的経済不況のなか、消費の停滞等により販売単価の低下や、秋季の長雨の影響により露地野菜の作付け未実施による収穫量の減少があった。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 認定農業者間での情報交換、先進地視察、など先取りした技術を習得し、新規作物の導入など、地域の担い手として、先導者として目的を達成している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 認定農業者と関係機関との調整等、農業振興のため町の関与が必要である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 平成21年3月末の認定農業者数は211経営体があるが、内165経営体が会員であり、会員の加入増を行うことで、より一層の活動並びに運営が可能と思う。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 毎年、事業費の削減で、協議会の運営に大きな影響が出てきており削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
宮城県・大崎認定農業者連絡協議会との連携を図り、関係機関並びに認定農業者会員相互の連携をより一層緊密にしながら、研修・情報交換等積み重ね事業を推進していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課/農産園芸係
課長/担当者	佐々木榮一/伊藤好明

事務事業名	団地担い手育成事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 1 節	担い手の育成、地域農業の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等	美里町補助金交付規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	担い手(集落営農組織及び認定農業者)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	水田所得経営安定対策に加入した担い手を育成する
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	水田の利活用を図り地域水田農業ビジョンの達成を図る
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	麦・大豆を団地化(集積)して一定規模以上作付けし、出荷した担い手に助成する
	水田所得経営安定対策に加入する
	作付面積に応じ段階的に補助金を交付する

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	1,530	1,170	1,377	1,315	1,240
事業費内訳	補助金		1,530	1,170	1,377	1,315	1,240
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			1,530	1,170	1,377	1,315	1,240
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
補助対象担い手数	経営体	51	33	40	37	40
単位当たり事業費	千円	30.00	35.45	34.43	35.54	31.00
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
麦・大豆の作付面積(小牛田地域)	ha	354.2	436.2	449	485.2	471

事務事業名	団地担い手育成事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
認定農業者数	人	192	205	211	215	47
集落営農組織数(組織)	組織	38	26	27	28	0
集落営農組織数(法人)	法人	0	18	0	0	47

6 事務事業を取り巻く環境

水田に米以外の作物として麦・大豆を作付けすることにより担い手の所得確保が期待できる。また、国産食糧の自給力拡大傾向により今後更に麦・大豆等の作付拡大が期待されている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 水田所得経営安定対策に加入し米と小麦・大豆を生産する担い手を対象としている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 持続可能な農業を推進するため、担い手の確保は当面の課題であり、関係機関・団体が協力して実施する。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 水田所得経営安定対策の加入要件が緩和されており、加入対象者の増加が見込まれる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 3年続けて1割削減しており困難である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施している。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
国内の食料自給率向上が求められており、水田経営所得安定対策に加入し米・麦・大豆を生産する担い手の育成が必要である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／農業振興係
課長/担当者	佐々木 榮一／菊地和則

事務事業名	集落組織活動事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 1 節	担い手の育成、地域農業の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等	美里町補助金等交付規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	南郷地域の集落実行組合					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標				
	集落実行組合の組織を活用し、農政関係のパンフや次年度の土地利用調整、水田農業の構造改革の推進等の情報提供等を組織を通じて構成員である農業者へ速やかに伝達する。					
結果	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標				
	農業者へ速やかに伝達することにより、今後の農政の推進がスムーズになる。また、町と農業者との間により一層の信頼関係が構築できる。					
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標				
	均等割・戸数割・面積割に応じ活動費を助成。会議等の開催。					

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		1,581	1,470	1,323	1,320	1,774
事業費内訳		1,581	1,470	1,323	1,320	1,774
財源内訳	千円					
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		1,581	1,470	1,323	1,320	1,774
従事職員数	人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
農政の啓蒙・啓発や需給調整の推進会議等回数	回	9	8	9	9	9
単位当たり事業費	千円					
補助実行組合数	組合	49	49	49	49	106
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
会議等の開催による農業者の参加率	%	90	85	90	85	90

事務事業名	集落組織活動事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
認定農業者数	人	192	205	211	215	47
集落営農組織数(組織)	組織	38	26	27	28	0
集落営農組織数(法人)	法人	0	18	0	0	47

6 事務事業を取り巻く環境

平成21年度から小牛田地域の実行組合を対象とした事業と統合された。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 座談会等による農業者への情報提供や内容説明は、農業者の国の政策等に対する理解が深まり、農業所得の増加や安定収入へとつながり、よりよい暮らしができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ・農業者には、より早く制度の内容や変更の説明ができる。 ・平成16年度からスタートした水田農業構造改革対策は、現在第3ステージと呼ばれており、町とJA、他農業関係団体が協議会の設置により共同で運営し、町が事務局を担当している。平成22年度までに「米づくりの本来あるべき姿」の実現のため、農業者や農業者団体が主役となるシステムの構築を目指し、推進業務の割合をJAに少しずつ委譲している。しかし、国では大筋では当初の方針を踏襲しているが、農業者や農業者団体の動向により、修正を図りながら平成22年度からのシステムへの移行に備えている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 当初予定どおり、平成22年度までの農業者や農業者団体が主役となるシステムが機能しない場合でも、農業者はいずれは生産や加工・販売ひいては販路までも自分達で開拓しなければならないということに変わりはない。自立した効率的かつ安定的な農業経営を実現するためにも、行政は側面支援を継続していかなければならない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 集落実行組合への座談会や会議の回数は減らす努力はしていくが、一方では、水田経営所得安定対策により集落営農組織の法人化への誘導も図らなければならないため、業務量は減少しないと判断する。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
きめ細かな情報提供をすることにより、農業者や農業者団体が主役となるシステムへの移行を推進していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／農業振興係
課長/担当者	佐々木榮一／菊地和則

事務事業名	担い手経営展開支援リース事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり		
	政策	第 1 項	農林業の振興		
	施策	第 1 節	担い手の育成、地域農業の推進		
予算科目	会計		款	項	目
	一般会計		6 農林水産業費	1 農業費	10 農業経営基盤強化促進対策事業費
根拠法令等	美里町補助金等交付規則、担い手経営展開支援リース事業業務規程				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	認定農業者、特定農業団体(集落営農組織)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	地域農業の担い手となるべき農業経営者の育成及び確保等を図り、効率的かつ安定的な農業経営が地域の農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するために施策を推進する。
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
	計画的な作付け体系を確立することにより、品質の向上・均一化を図り、栽培管理の軽減を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	計画的な水稲の生産による地域水田農業ビジョンの実現に向け、麦・大豆・飼料作物等の土地利用型作物の効率的な生産を図るため機械リース料の一部に対し、助成をするもの。 ① 地域貢献農業者支援特別型・・・町補助あり ② 集落営農緊急支援タイプ・・・町補助あり ③ 認定農業者等支援型・・・町補助なし

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		—	—	1,537	1,537	2,752
事業費内訳		0	0	1,537	1,537	2,752
財源内訳						
補助金						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源				1,537	1,537	2,752
従事職員数	人/年	0.5	0.5	1.0	1.0	1.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
地域貢献農業者支援特別型助成経営体数	経営体	0	0	2	2	3
単位当たり事業費	千円					
認定農業者等支援型助成経営体数	経営体	3	4	0	1	0
単位当たり事業費	千円					
集落営農緊急支援タイプ助成組織数	組織	0	0	3	3	4
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
地域貢献農業者支援特別型助成経営体数	経営体	0	0	2	2	3
認定農業者等支援型助成経営体数	経営体	3	4	0	1	0
集落営農緊急支援タイプ助成組織数	組織	0	0	3	3	4

事務事業名	担い手経営展開支援リース事業
-------	----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
認定農業者数	人	192	205	211	215	47
集落営農組織数(組織)	組織	38	26	27	28	0
集落営農組織数(法人)	法人	0	18	0	0	47

6 事務事業を取り巻く環境

国では平成15年12月から「新たな食料・農業・農村基本計画」の策定に向けた審議が行なわれ、平成17年3月に、今後10年間の農業の政策展開羅針盤として閣議決定。さらに平成17年10月には政府・与党による①品目横断的経営安定対策、②米政策改革対策の推進、③農地・水・環境保全対策を柱とする「経営安定対策等大綱」が決定された。それらの農政の変革にいち早く対応し、集落営農の設立に伴うトータルメリットを最大限に引き出し、担い手・農業後継者の確保と併せ、安定した農業所得の確保と売れる米づくりを基本とした水稲作付け体系の計画と実践、麦・大豆・飼料作物・露地野菜等を柱にした米以外の作物との組み合わせにより、土地利用型農業の確立を図るため集落営農を設立した。

その後、平成18年7月に経営所得安定対策実施要領が省議決定され、これまで全農家を対象とした政策から、担い手及び集落型経営体に絞った対策に転換し、それに伴い組織の整備や担い手の確保が急務となった。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 農業所得の増加や安定収入へとつながり、よりよい暮らしができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 平成16年度からスタートした水田農業構造改革対策は、現在第3ステージと呼ばれており、町とJA、他農業関係団体が協議会の設置により共同で運営し、町が事務局を担当している。平成22年度までに「米づくりの本来あるべき姿」の実現のため、農業者や農業者団体が主役となるシステムの構築を目指し、推進業務の割合をJAに少しずつ委譲している。しかし、国では大筋では当初の方針を踏襲しているが、農業者や農業者団体の動向により、修正を図りながら平成22年度からのシステムへの移行に備えている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 当初予定どおり、平成22年度までの農業者や農業者団体が主役となるシステムが機能しない場合でも、農業者はいずれは生産や加工・販売ひいては販路までも自分達で開拓しなければならないということに変わりはない。自立した効率的かつ安定的な農業経営を実現するためにも、行政は側面支援を継続していかなければならない。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 年度により申請件数が一定していない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 申請件数が多い場合は削減余地はない。
	効率性

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
地域水田農業ビジョンの実現に向け、麦・大豆・飼料作物等の土地利用型作物の効率的な生産を図るための条件整備を図る。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／農地整備係
課長/担当者	佐々木榮一/笠原良隆・繁泉久弥・佐々木誠

事務事業名	経営体育成基盤整備事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 2 節	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等	土地改良法及び経営体育成基盤整備事業実施要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	農地	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、地域農業の展開方向及び生産基盤整備の状況等を勘案し、必要となる生産基盤及び生活環境の整備を経営体の育成を図りながら一体的に実施する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	高生産性農業の展開が見込まれる大規模水田地域の整備を着実に推進するとともに、優良農地を将来にわたり適切に維持・保全することで、食料自給率の向上、農業の多面的機能の十分な発揮に資することを目的とする。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	圃場整備は、現在中埴西部・清水川北浦・蛇沼向・青生・青生2期・青木川・青木川2期が実施中であり、地区毎の事業負担率により負担金を支出し、事業の早期完了と併せて、土地利用調整並びに集団化を実施することで高生産性農業の展開を進めていく。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			122,065	130,558	123,780	112,930	134,142
事業費内訳	負担金	千円	122,065	130,558	123,780	112,930	134,142
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金		96,200	107,300	100,200	90,900	107,300
	地方債						
	その他						
一般財源			25,865	23,258	23,580	22,030	26,842
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
事業実施箇所数	地区	9	9	7	7	7
単位当たり事業費	千円	13562.8	14506.4	17682.9	16132.9	19163.1
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
圃場整備率(美里全体)	%	74	78	81	82	85
農地集積率	%	35.09	63.92	65	66.1	65

事務事業名	経営体育成基盤整備事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
ほ場整備率	%	78	81	82	85	86
カントリーエレベータ利用率	%	64.4	73	67.1	78.9	95

6 事務事業を取り巻く環境

H18年度からH19年度にかけて農地集積ポイントが増加している。その大きい増加については、国の政策の品目横断的経営所得安定対策等で、集落営農組織がほ場整備地区で設立されたことがある。
H21年度も同様に6割集積目標とした取り組みと考えている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 現在7地区が実施しており、圃場整備率においても、82%と県の圃場整備率より高く、耕地の汎用化、農地の集団化、適正な水管理が行われている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	実施主体:県 調整(住民調整):改良区 農地集積、担い手農家育成(ハード事業内に要件として組み込まれている(農業経営高度化支援事業)):市町村
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 7地区の農地集積率は、市町村がまたがっており、美里町農業者属人での農地集積率は、町で作成される農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の目標65%を超えているため、向上は難しい。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 平成20年度からの実施地区が、9地区から7地区となったが、1地区当たりの予算額が14,506千円から16,132千円と1,626千円増加しているため、予算調整が必要である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある
	事業による実務経験が必要であり、現在最小限の人員で実施しているため、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 圃場整備での生産基盤を整備することで、農家の高齢化対策や経営体の育成・確保並びに高生産性農業を実現し、農業機械の効率化、耕地の汎用化・集団化により低コスト化が図られるため、継続して実施する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課/農業振興係
課長/担当者	佐々木榮一/小野重男

事務事業名	乾田直播栽培研究会支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 2 節	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等	美里町補助金等交付規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	農業者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	乾田直播栽培技術の確立を図る。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
	春の育苗など作業の省略化、繁忙期の分散化を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	・研究会に対して補助金を交付し組織運営の支援を行った。 ・現地検討会を5回開催 ・先進地視察研修 ・視察受け入れ ・実績検討会及び試食会	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		—	100	100	100	100
事業費内訳						
乾田直播補助金			100	100	100	100
その他						
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源			100	100	100	100
従事職員数	人/年	—	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
現地検討会回数	回	—	4	5	5	5
単位当たり事業費	千円					
先進地視察研修回数	回	—	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
現地検討会参加人数	人	—	36	50	65	70
乾田直播きによる反当たりの収量	kg	—	482	500	504	510

事務事業名	乾田直播栽培研究会支援事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
乾田直播きの栽培面積	a	3,000	4,000	5,000	5,000	10,000

6 事務事業を取り巻く環境

資材等の高騰により低コスト、省力化が求められる中で、乾田直播きの確立に向けた取り組みが拡大している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない ・米価の下落等に伴い、いかに省力、コストを下げるか研修を行い実績を積んでおり、直播き栽培が規模拡大している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ・町で助成しているが、直播き栽培技術が確立され、技術向上が図られた際は独自で行うべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ・乾田直播きの面積の拡大、収量の安定した確保を目指す。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・乾田直播きの面積の拡大、収量の安定した確保が確立してきている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・技術指導は、美里改良普及センター、みどりの農業協同組合で行っており、町職員としては、最低限の協力体制で行っている。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・乾田直播きについては、町、他町においても、機械の改良により収量の増大に結びついており、作付け面積も拡充している。当初、3年間補助金を助成することで、栽培技術の研究などを確立できる見通しで行ったので、3年で終了とする。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／農地整備係
課長/担当者	佐々木榮一／笠原良隆・繁泉久弥・佐々木誠

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり		
	政策	第 1 項	農林業の振興		
	施策	第 2 節	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		6	農林水産業費	1 農業費
根拠法令等	土地改良法				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)				
	農業水利施設(管理体制)				
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)				⇒ 成果指標
	施設の適切・効果的管理を行う。				
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)				⇒ 政策評価指標
	施設の維持管理に係るコストを縮減する。(維持管理費に補助金が充当されることで受益農家の農業生産コストの縮減)				
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)				⇒ 活動指標
	・管理体制整備の推進活動 (関係団体と協議調整、農家・地域住民への啓発普及活動、幹線用排水路への植栽・清掃活動、小学校への出前講座) ・管理体制整備の強化支援活動 (操作運転点検整備、施設管理、整備補修、用水路目地補修) ・事業費に対し受益市町が負担する。負担割合50% 河南矢本地区(受益市町の割合 石巻市64.8% 東松島市32.7% 涌谷町2.2% 美里町0.3%) 大崎地区(受益市町の割合 大崎市92.24% 加美町5.15% 美里町2.61%)				

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		478	478	426	426	427
事業費内訳						
事業費負担金		4	4	4	4	4
事業費補助金		470	470	418	418	418
消耗品費		4	4	4	4	5
その他		0	0	0	0	
財源内訳						
国庫支出金		239	239	213	213	213
県支出金		117	117	104	104	104
地方債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
一般財源		122	122	109	109	110
従事職員数	人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
管理体制整備の推進(美里町受益負担分)	式	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	4	4	4	4	4
管理体制整備の強化支援(美里町受益負担分)	式	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	470	470	418	418	418

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
対象施設数	箇所	34	34	34	34	34
対象水路延長	km	138	138	138	138	138

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業
-------	------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
ほ場整備率	%	78	81	82	85	86
カントリーエレベータ利用率	%	64.4	73	67.1	78.9	95

6 事務事業を取り巻く環境

・施設は、農業生産面での役割だけではなく、水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有している。
・農村の都市化、混住化の進展に伴い、施設の持つ多面的機能の恩恵をうける地域住民が増大し、その発揮に対する要請が高まっている。
・社会情勢の変化と共に土地改良区の管理体制が脆弱化しつつある中、環境への配慮、安全管理の強化など、複雑かつ高度な維持管理が必要となってきた。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない ・施設を適切、効果的に管理することで、大規模修繕等の発生が抑制されコストの縮減に繋がる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ・混住化に伴う地域排水の受入の増加、洪水防止、防火用水など農業生産のみならず多面的機能を発揮しており、これらは地方公共団体の責務と考える。また、補助事業を活用することにより、結果的に受益農業者の農業生産コストの縮減が図られる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ・今後も混住化の拡大が想定され、上記に記載した多面的機能の発揮・役割が更に望まれる。 ・今ある施設を有効的・効果的に管理することで施設の長寿命化、維持管理経費縮減に繋がり、水田農業経営において所得の増加が期待されない中で、農業生産コスト縮減にも繋がることは意義が大きい。 ・継続的な事業の実施と対象施設の拡充等によって、より成果が見込まれる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・事業費のほとんどが、施設の維持管理経費の一部に充てているため。 ・施設の老朽化にともない、本来の維持管理経費の縮減は見込まれない。 ・受益市町が複数あるため、美里町の意向のみでの削減は困難である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・当該事業に対する行政の関わり方は、事業推進のための関係機関・団体との調整、補助金事務が主であるため。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・1期対策(H12～H16)、2期対策(H17～H21)と継続して河南矢本地区、大崎地区の2地区で実施してきた事業であり、受益市町が複数あり事業展開・性格上、美里町のみ判断でどうしようもないものである。 ・現在は、H22年度から3期対策として継続できるのか、新たな補助事業へ移行するのか、それとも事業を終了とするのか受益市町と関係機関・団体と検討中である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度 平成20年度

担当課/担当係 産業振興課/農地整備係

課長/担当者 佐々木 榮一/笠原 良隆

事務事業名	国営かんがい排水事業(涌谷西排水機場)				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり		
	政策	第 1 項	農林業の振興		
	施策	第 2 節	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		6	農林水産業費	1 農業費
根拠法令等	5 農地費				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	国営土地改良事業造成施設の受益地	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	建設事業費の受益農家負担の軽減	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	排水量の適正化を図るとともに、緊急時の発生にも直ちに対処し被害の防止・復旧の措置を講ずることにより農作物の被害防止と生活に安全確保が図られる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	建設事業費の受益農家負担の軽減として年次計画(15年)により補助	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			—	—	—	4,334	4,334
事業費内訳	事業補助金	千円			0	4,334	4,334
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				0	4,334	4,334
従事職員数		人/年				0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
造成施設建設事業費償還施設数	基	—	—	—	1	1
単位当たり事業費	千円				4,334	4,334
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
造成施設建設事業費償還率	%	—	—	—	6.7	13.4

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
ほ場整備率	%	78	81	82	85	86
カントリーエレベータ利用率	%	64.4	73	67.1	78.9	95

6 事務事業を取り巻く環境

土地改良事業費が増大し、経済・社会情勢の急激な変化の中、土地改良事業の負担金に重圧感が生じているため、負担金の償還が困難な地区について農家負担の軽減と計画的な償還の推進を図る必要がある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 受益農家負担の軽減が図られている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 地元負担だけで償還することは難しく、町で負担することが妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 国営土地改良事業負担金償還助成事業を活用し、農家負担を軽減している。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 地元要請により計画的な補助である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成20年度から平成35年度までの補助計画であり、今後、農家負担に重圧感が生じないよう計画的な償還の推進を図る。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課/農地整備係
課長/担当者	佐々木榮一/笠原良隆

事務事業名	県営かんがい排水事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづつまちづくり		
	政策	第 1 項	農林業の振興		
	施策	第 2 節	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		6	農林水産業費	1 農業費
根拠法令等	土地改良法、協定書				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)				
	事業受益農地及び受益農家				
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)				⇒ 成果指標
	水利条件を整備し、水利用の安定と合理化を図る				
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)				⇒ 政策評価指標
手段	営農経費及び維持管理費節減効果				
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)				⇒ 活動指標
	水路装工 L=270.0m、頭首工 一式、揚水機場 一式				

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	9,289	17,556	11,928	11,928	16,032
事業費内訳	事業負担金		4,647	12,573	8,016	8,016	12,394
	事業償還金負担金		4,642	4,983	3,912	3,912	3,638
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		9,289	17,556	11,928	11,928	16,032
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
施設整備量	m・式	702.4・一式	1,010.6・一式	270.1・一式	270.1・一式	1,101・一式
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
施設整備率	%	5.8	20.6	29.8	29.8	44.2

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
ほ場整備率	%	78	81	82	85	86
カントリーエレベータ利用率	%	64.4	73	67.1	78.9	95

6 事務事業を取り巻く環境

農業用水路を流れる水は、農産物の土落とし、農機具の洗浄、防火等の用水、農村環境の保全等、農村地域特有の役割を果たしているほか、最近では、農業用水の有する親水機能、環境保全機能等の多面的機能を維持・利用することが求められており、これらは水田の持つ外部経済効果と言われている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 環境保全、洪水防止、水源かん養等に役立っている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 洪水防止、水源かん養、地域環境の保全、防火用水等地域の生活の水としても利用されている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 限られた地域での事業であり、年次計画により向上させている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 毎年、残事業費の見直し(削減)に努めており、最小限に抑えている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 実務経験が必要であり、最小限の人員で実施している。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
農業生産の基礎となる水利条件を整備(農業用水の確保、農業用水の適期・適量供給、排水改良)し、水利用の安定と合理化を図るとともに、農業生産条件の整備の根幹をなすものであり、計画的に進めていく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／農地整備係
課長/担当者	佐々木 榮一／佐々木 誠

事務事業名	土地改良事業調査計画事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづつまちづくり		
	政策	第 1 項	農林業の振興		
	施策	第 2 節	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		6	農林水産業費	1 農業費
根拠法令等	土地改良法、協定書				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)				
	事業受益農地及び受益農家				
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)				⇒ 成果指標
	水利条件を整備し、水利利用の安定と合理化を図る。				
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)				⇒ 政策評価指標
手段	営農経費及び維持管理費節減効果				
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標				
	基幹水利施設補修事業(ポンプ、原動機、除塵機、電気設備、補機類の更新並びに整備補修)を実施するための調査計画				

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	—	131	69	69	438
事業費内訳	事業負担金			131	69	69	438
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			131	69	69	438
従事職員数		人/年		0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
計画施設数	基		1	1	1	1
単位当たり事業費	千円		131	69	69	438
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
計画達成率	%		33.3	66.6	66.6	100.0

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
ほ場整備率	%	78	81	82	85	86
カントリーエレベータ利用率	%	64.4	73	67.1	78.9	95

6 事務事業を取り巻く環境

洪水時の排水のための機場であり、4月から10月の大雨等の洪水時運転中に故障等のトラブルが発生した場合は被害が甚大となるため、常日頃の点検整備・補修が重要である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 施設の良い管理により農作物への被害が防止され、安定生産及び農村地域の防災・環境保全等公共・公益的機能を充分発揮できる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 土地改良法に基づく事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 良好な管理により最大限の成果を挙げている。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 緊急時を除けば、最小経費で効率的な管理を実施している。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
本施設は、公共・公益的施設であり、今後も環境に配慮するとともにコスト削減に努めつつ、事業計画に基づき着実に事業を推進し、事業効果を図るため調査計画を実施する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課/農地整備係
課長/担当者	佐々木 榮一/笠原 良隆

事務事業名	基幹水利施設管理事業(田尻川)					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづつまちづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 2 節	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等						

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	国営土地改良事業造成施設の受益地
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等公共・公益的機能を強化した管理を実施。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	排水量の適正化を図るとともに、緊急時の発生にも直ちに対処し被害の防止・復旧の措置を講ずることにより農作物の被害防止と生活に安全確保が図られる。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標 管理委託協定書、管理方法書、操作運転規定等に基づき、担当職員を管理責任者として選任し機械の運転及び保安管理に当たらせる。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			159	141	164	164	237
事業費内訳	施設管理事業費負担金	千円	159	141	164	164	237
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
財源内訳	地方債						
	その他						
	一般財源		159	141	164	164	237
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
管理施設数	基	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	159	141	164	164	237
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
湛水被害の解消率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
ほ場整備率	%	78	81	82	85	86
カントリーエレベータ利用率	%	64.4	73	67.1	78.9	95

6 事務事業を取り巻く環境

洪水時の排水のための機場であり、4月から10月の大雨等の洪水時運転中に故障等のトラブルが発生した場合は被害が甚大となるため、常日頃の点検整備・補修が重要である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 施設の良い管理により農作物への被害が防止され、安定生産及び農村地域の防災・環境保全等公共・公益的機能を充分発揮できる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 土地改良法に基づく事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 良好な管理により最大限の成果を挙げている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 緊急時を除けば、最小経費で効率的な管理を実施している。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
本施設は、公共・公益的施設であり、今後も環境に配慮するとともにコスト削減に努めつつ、事業計画に基づき着実に事業を推進し、事業効果を図る。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課/農業振興係
課長/担当者	佐々木榮一/小野重男

事務事業名	有害鳥獣駆除対策協議会事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 2 節	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等	鳥獣の保護及び猟銃の適正化に関する法律・美里町補助金等交付規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	農業者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	農作物に対する鳥獣による被害の軽減を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	農作物の品質の低下防止及び収量の確保	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・有害鳥獣駆除対策協議会に銃器及び箱罠による駆除を依頼し、負担金を支払う。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			410	410	410	410	410
事業費内訳	有害鳥獣駆除対策負担金	千円	410	410	410	410	410
	その他						
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		410	410	410	410	410
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
有害鳥獣駆除隊員数	人	24	17	19	14	15
単位当たり事業費	千円	17	24	21	29	27
有害駆除回数	回	2	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円	205	205	205	205	205

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
有害鳥獣駆除数	羽	530	308	500	281	500

事務事業名	有害鳥獣駆除対策協議会事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
カントリーエレベータ利用率	%	64.4	73	67.1	78.9	95

6 事務事業を取り巻く環境

春季・秋季の予察駆除を実施しているが、有害鳥獣の被害、特に居住内のハクビシン等多岐に及んでおり、駆除が追いつかない状況にある。更には、駆除隊員の高齢化などで除隊し隊員不足に陥っており、今後、駆除隊員の確保が望まれる。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 有害駆除を行うことで、作物の被害を最小限に抑えている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 有害駆除については、関係町村が窓口で事務処理を行っている。猟銃を使用する関係上、町民への周知など公共性が高い。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 自然現象の観点から、基準駆除数量がしめされているが、基準に対して50%程度の駆除数である。今後、駆除数を増やす方法として、駆除期間の延長、隊員への手当の増額等が考えられる。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業費については、関係団体からの負担金で執行しているが、内、町の負担金割合が65%を占めており、関係団体からの負担割を見直すことで、削減の余地が多少ある。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 有害駆除については、鳥獣保護及び猟銃に関する法律に基づき行っており、温暖化等の影響で、自然環境、生態の変化で業務量が増大しており削減の余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
農業者の農作物の被害軽減と自然保護の調和を図りながら、今後とも継続していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／農地整備係
課長/担当者	佐々木 榮一／繁泉久弥、佐々木 誠

事務事業名	農業経営高度化支援事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづつまちづくり		
	政策	第 1 項	農林業の振興		
	施策	第 2 節	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		6	農林水産業費	1 農業費
根拠法令等	農業経営高度化支援事業実施要綱・ほ場整備事業協定書準用				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)				
	蛇沼向・清水川北浦・中埴西部・青木川・青生地区の圃場整備実施地区の農地・農家				
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標				
	基盤整備との一体的な実施により、水田経営所得安定対策の対象者の育成及びそれらへの農地の利用集積を促進する。				
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標				
手段	担い手経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を目的とする。				
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標				
	・土地利用調整の啓発、普及 (関係の農家の意向調査、換地による農用地集団化の調整、農用地流動化についての関係機関との調整、関係機関と連携した調査・調整、生産組織の育成強化に関する活動、農業機械利用に関する活動、営農指導する活動)				

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	6,707	9,210	8,280	8,280	6,700
事業費内訳	人件費		947	844	981	981	441
	委託料		2,100	2,100	1,680	1,680	1,796
	補助金		2,520	4,860	4,680	4,680	3,726
	その他		1,140	1,406	939	939	737
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		4,950	7,360	6,560	6,560	5,360
	地方債						
	その他		313	505	416	416	372
	一般財源		1,444	1,345	1,304	1,304	968
従事職員数		人/年	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
事業実施箇所数	地区	7	7	6	6	5
単位当たり事業費	千円	958	1,316	1,380	1,380	1,340
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
圃場整備率(美里全体)	%	74	78	81	82	85
農地集積率	%	35.09	63.92	65	66.1	65

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
ほ場整備率	%	78	81	82	85	86
カントリーエレベータ利用率	%	64.4	73	67.1	78.9	95

6 事務事業を取り巻く環境

事業目的は変化していないが、国の事業編成により、名称や負担率が変化している。

H17元気な地域づくり交付金(国50%県2%)

H18宮城の元気な地域づくり交付金(県75%)

H19農業経営高度化支援事業(国50%県30%)～現在

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 圃場整備が進むにつれて、地区の農地集積及び土地利用調整が進むため、妥当である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ハード基盤整備による換地・農用地集団化・農用地流動化が必要であるため、町から改良区へシフトしている。なお、継続事業においては、事業主体の変更が出来ないため、町が事業主体で進んでいる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 町の農地集積の目標は65%であるが、現在集落営農が進み、ほぼ農地集積においては、クリアしている。しかし、圃場整備の地区は、市町村をまたいでおり、営農指導方針が違うため、農地集積にも影響している。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 本事業においては、地区ごとに完了年度が違うが、ハード事業が完了するまでソフトも併せて実施する。また、本事業は、農家負担金に密接に影響するため、削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ハード基盤整備による換地・農用地集団化・農用地流動化が必要であるため、H21は町から改良区へシフトしている。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
ハード事業完了まで継続して実施する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／農地整備係
課長/担当者	佐々木 榮一／笠原良隆・繁泉久弥・佐々木 誠

事務事業名	県営ほ場整備事業調査計画事業及び関連事業(上福田地区)				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり		
	政策	第 1 項	農林業の振興		
	施策	第 2 節	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産		
予算科目	会計		款	項	目
	一般会計		6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費
根拠法令等	県営土地改良事業等調査受託規則、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱・要領				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	受益農地・受益者(上福田地区)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	受益者の合意の基、ほ場整備事業(平成23年度から実施予定)を計画・効率的に実施するため、調査を行い事業計画を策定する。そして採択を受ける。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	大区画汎用水田による農業生産に係る労力・コストを縮減する。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・県営ほ場整備事業調査計画事業 (基本計画を作成)
	・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 (上福田地区を航空写真撮影し、現況把握のため地形図を作成)
	・事業費に対し受益市町が負担する。市町負担割合50% (受益市町の割合 東松島市91.9% 美里町8.1%)

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		—	—	—	103	232
事業費内訳	事業費負担金	—	—	—	103	232
		—	—	—		
		—	—	—		
	その他	—	—	—		
財源内訳	国庫支出金	—	—	—	0	0
	県支出金	—	—	—	0	0
	地方債	—	—	—	0	0
	その他	—	—	—	0	0
	一般財源	—	—	—	103	232
従事職員数	人/年	—	—	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
調査計画事業(美里町受益負担分)	式	—	—	1	1	1
単位当たり事業費	千円	—	—	36	36	203
現況地形図作成(H20)(美里町受益負担分)	式	—	—	1	1	1
単位当たり事業費	千円	—	—	67	67	29

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
調査又は実施に対する所有者等の同意率	%	—	100	100	100	100
現況把握ができた面積、農用地等集団化の対象面積	ha	—	—	44.2	44.2	44.2

事務事業名	県営ほ場整備事業調査計画事業及び関連事業(上福田地区)
-------	-----------------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
ほ場整備率	%	78	81	82	85	86
カントリーエレベータ利用率	%	64.4	73	67.1	78.9	95

6 事務事業を取り巻く環境

・上福田地区は、東松島市と美里町の一部にある水田地帯である。
 ・地区内のほ場は未整理で不整形なため、土地の流動化が図れず担い手の育成の妨げに成っている。また、自己保全管理水田や耕作放棄地が増えている。
 ・これらの課題解決及び新たな農業施策への対応等のため、ほ場整備の実施が早急に必要な地区である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない ・受益者の合意を得て、調査を行い事業計画を策定していくことで、ほ場整備事業を計画・効率的に実施することができる。 ・ほ場整備事業が早期着工・完了することで、大区画汎用水田を活用した農業生産の省力・低コスト化に繋がる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ・町の基幹産業である農業の生産性の向上と経営の安定化を図り、担い手を中心とした地域農業を維持していくための手段として、ほ場整備事業は有効かつ必要なものであり、そのための調査・計画策定も当然必要である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ・地域のあるべき農業の姿を見すえた担い手の育成と土地利用型農業の展開を水田農業経営安定対策等との連携により取り組むことにより、受益者の同意、農用地等集団化、農用地利用調整などに大きな成果が期待できる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・調査計画事業は県の土地改良事業等調査受託規則に基づき委託し、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業は、西矢本・上福田地区活性化計画に基づき東松島市が実施する事業である。よって、美里町の意向のみでの削減は困難である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・当該事業については、受益の大部分を占める東松島市が主として携わっており、美里町は負担金関係の事務が主であるため。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・ほ場整備事業の実施が平成23年度から予定されており、平成22年度まで継続で実施する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／農地整備係
課長/担当者	佐々木 榮一／佐々木 誠

事務事業名	農道管理事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづつまちづくり		
	政策	第 1 項	農林業の振興		
	施策	第 2 節	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		6	農林水産業費	1 農業費
根拠法令等	土地改良法				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)				
	道路(農道)				
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)				⇒ 成果指標
	道路の整備・維持補修				
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)				⇒ 政策評価指標
	農作業の作業効率がよくなる。(低コストの実現)				
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標				
手段	・農道台帳の管理				
	・敷砂利の支給・補修				
	・新設道路の整備				

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			10,796	2,764	2,878	2,720	12,369
事業費内訳	農道維持補修業務委託料	千円	5,973	1,040	1,575	1,418	2,000
	農道敷砂利代		1,602	1,614	1,193	1,192	1,176
	農道工事等		2,898				9,083
	その他		323	110	110	110	110
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金	千円					
	地方債						
	その他						
	一般財源		10,796	2,764	2,878	2,720	12,369
従事職員数		人/年	0.5	0.5	0.5	0.5	0.8

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
農道延長(一定要件農道)	m	28,722	16,279	25,847	25,847	25,847
単位当たり事業費	千円	0.4	0.2	0.1	0.1	0.5
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
農道整備率	%	17.7	14.4	21	21	21
			町道に変更	圃場整備により		

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
ほ場整備率	%	78	81	82	85	86
カントリーエレベータ利用率	%	64.4	73	67.1	78.9	95

6 事務事業を取り巻く環境

維持補修をメインに実施されている。
農家要望により、新設改良の取り組み有。
圃場整備事業により、特定要件道路(町道路等)につながる4/5m道路)が整備されている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 農道が、農業機械の運搬路や農産物の運搬路になっているため意図と結果は結び付いている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 農道管理は、土地から見ると町(総務課)が管理している。構造物においては、H21建設課が管理している。なお、農道においての整備は、農業の補助関連から産業振興課が実施している。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 現在、土地の管理は総務課、構造物の管理は建設課、新設は産業振興課であるが、土地と構造物を分けて管理する必要はなく、本来管理するのは、総務課管財係であるとする。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 毎年、調査し、実施しているため削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 課を統一することにより、多少削減できる。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
管理課が統一されていないが、本来あるべきところは総務課管財係であり、統一できるよう関係各課と話し合いをする必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／農産園芸係
課長/担当者	佐々木 榮一／伊勢 美智留

事務事業名	果樹生産振興事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 3 節	活力ある園芸産地の育成			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等	美里町補助金等交付規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	JAみどりの北浦梨部会	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	町の特産農産物である梨の栽培技術の研究と普及を図る。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	部会員相互の研鑽と協調により生産性向上と農業経営の安定を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	JAみどりの北浦梨部会の活動に対する助成 防除暦説明会、降雹被害対策技術研修会、現地検討会、視察研修会、剪定講習会等の実施	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			100	90	81	81	73
事業費内訳	果樹生産振興事業補助金	千円	100	90	81	81	73
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			100	90	81	81	73
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
現地検討会、視察研修会、剪定講習会等開催回数	回	3	3	3	5	3
単位当たり事業費	千円					
JAみどりの北浦梨部会員数	人	59	57	56	56	53
単位当たり事業費	千円	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
現地検討会、視察、剪定研修会参加者数	人	85	89	—	163	—

事務事業名	果樹生産振興事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
園芸生産額	百万円	817	—	778	—	950

6 事務事業を取り巻く環境

食料品の相次ぐ値上げによる消費者の買い控え等に加え、降雹被害により収穫、出荷量、販売高が大幅に減少した。また、梨栽培農業者の後継者確保が難しくなっている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 年数回の検討会、研修会を開催し部会員の栽培技術の向上と農業経営の安定が図られている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町の特産農産物である北浦梨というブランドを維持するため町では活動費の一部助成、JAみどりの、普及センターでは栽培技術等の指導を行っている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 栽培面積の拡大、栽培品種の更新等による収穫量の増加が見込まれる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 毎年補助金が削減されているため、部会の活動に影響がでると思われる。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、人件費の削減は難しい。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
町の特産農産物である北浦梨というブランドをより確立させるために事業を継続していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／農産園芸係
課長/担当者	佐々木 榮一／伊勢 美智留

事務事業名	園芸特産重点強化整備事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり		
	政策	第 1 項	農林業の振興		
	施策	第 3 節	活力ある園芸産地の育成		
予算科目	会計		款	項	目
	一般会計		6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費
根拠法令等	市町村振興総合補助金、美里町補助金等交付規則、野菜の産地化計画、みやぎ園芸特産振興戦略プラン				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	農業者、農業協同組合	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	国の指定産地物、県の重点振興作物の栽培面積の拡大を図る	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	国の指定産地物、県の重点振興作物の産地としての形成を図るとともに、農業者の複合経営の一翼を担う	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	重点振興作物の品質向上及び安定継続生産出荷による計画出荷、周年出荷の産地形成、安定供給を図るために施設の拡大整備を実施する。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		12,605	5,609	1,717	1,717	4,467
事業費内訳	園芸特産重点強化整備事業(パイプハウス)	11,902	3,183	1,717	1,717	4,467
	園芸特産重点強化整備事業(マルチチップパー)	703				
	園芸特産重点強化整備事業(スピードスプレイヤー)		2,426			
	その他					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	9,697	4,315	1,321	1,321	3,885
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,908	1,294	396	396	582
従事職員数	人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
パイプハウス	棟	17	12	7	7	12
単位当たり事業費	千円					
マルチチップパー、スピードスプレイヤー	台	3	2	—	—	—
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
指定産地物、重点振興作物の栽培面積	a	2,790	2,693	—	2,669	—
栽培農家人数	人	157	167	—	164	—

事務事業名	園芸特産重点強化整備事業
-------	--------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
園芸生産額	百万円	817	—	778	—	950

6 事務事業を取り巻く環境

相次ぐ値上げにより、消費の停滞等による厳しい販売環境が続いたこと、また夏場の長雨の影響により秋冬野菜の作付が出来ない圃場もあり、収穫量が減少した。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 農業者への施設整備支援により、品質向上及び安定継続出荷ができ、所得向上、産地形成に結びつく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 県・町補助金、農協のリース事業により農家の負担軽減が図られる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 各関係機関と調整を図りながら、現地検討会、先進地研修会による栽培技術の向上、安定供給等により栽培面積の増加が見込まれる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 燃油高騰による材料費の値上げ等、現在の経済情勢では、これ以上の削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
園芸特産重点強化整備事業により振興作物の品質向上及び安定継続生産出荷による計画出荷、周年出荷の産地形成、安定供給等に大きな役割を果たすことから、従来どおり継続していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課/農業振興係
課長/担当者	佐々木 榮一/川名 秀明

事務事業名	園芸生産組織育成事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづくまちづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 3 節	活力ある園芸産地の育成			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等					3	農業振興費

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	JAみどりの南郷営農センター園芸生産協議会	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	協議会の事業の遂行を支援する	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	会員の一致協力により各組織栽培者相互の所得を増進する	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	組織活動費(一部)の助成	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			300	270	270	270	243
事業費内訳 財源内訳	園芸生産組織育成事業補助金	千円	300	270	270	270	243
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源		300	270	270	270	243
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
園芸生産協議会専門部会(部会数)	部会	14	14	15	15	16
単位当たり事業費	千円	21	19	18	18	15
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
JAみどりの園芸生産協議会事業総販売額	千円	424,494	417,987	448,000	386,201	450,000

事務事業名	園芸生産組織育成事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
園芸生産額 ※()内は園芸生産協議会の額	百万円	817(417)	— (448)	778(386)	(450)	950(450)

6 事務事業を取り巻く環境

世界的経済不況のなか、消費の停滞等により販売単価の低下や、秋季の長雨の影響により露地野菜の作付け未実施による収穫量の減少があった。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 協議会の業務内容は、周年出荷体制の充実や、有利販売に向けた市場外流通(農産物直売所)への供給確保など施策の目的と結びついている。また、ポテト部会の発足、大手菓子会社との契約栽培により着実に作付面積が拡大している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 園芸生産組織への支援は、構成員相互の競争や協力、情報の共有などによる相乗効果が期待でき、園芸生産技術や収入の底上げが期待できる。このことにより、活力ある園芸産地の育成のための取り組みの一つとして効果的である。町からは協議会の運営に対し金銭的な支援を行い、協議会の運営及び生産者への技術的な指導は、JAみどりのが担うことにより役割を明確にしている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない ■ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 生産物の品質の向上、収量増のための新たな技術、コスト削減のための技術など生産と経営の安定化に向けた取組み(研修)の充実を図ることにより成果の向上の余地があると思われる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 協議会の運営に大きな影響が出ると思われるため削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
事務局であるJAみどりのと連携を図りながら、園芸の団地化並びに露地作物の作付けを推進していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課/農産園芸係
課長/担当者	佐々木榮一/伊藤好明

事務事業名	地域振興作物団地化推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 4 節	汎用水田の有効活用			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等	美里町補助金交付規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	担い手(生産組織及び農業者)	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	担い手を育成し、生産性の向上と産地化を図る	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	水田の利活用を図り地域水田農業ビジョンの達成を図る	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	地域振興作物(野菜7品目40a以上連担)及び稲発酵粗飼料(1ha以上集積)を一定規模以上作付けし、出荷した担い手に助成する 作付面積に応じ補助金を交付する	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			—	450	835	835	752
事業費内訳 財源内訳	補助金	千円		450	835	835	752
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
財源内訳	その他	千円					
	一般財源			450	835	835	752
従事職員数		人/年		0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
補助対象担い手数	経営体		10	19	19	19
単位当たり事業費	千円		45.00	43.95	43.95	39.58
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
地域振興作物の作付け面積	ha		11.2	29	29.5	42

事務事業名	地域振興作物団地化推進事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
麦・大豆の作付面積	ha	869.9	728	950.2	788	856
野菜・果樹等の作付面積	ha		25	29.5	25	25

6 事務事業を取り巻く環境

水田に米以外の作物として麦・大豆を作付けすることにより担い手の所得確保が期待できる。また、国産食糧の自給力拡大傾向により今後更に麦・大豆等の作付拡大が期待されている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 生産性の向上と産地化に取り組む担い手を対象としている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 持続可能な農業を推進するため、担い手の確保は当面の課題であり、関係機関・団体が協力して実施する。
有効性	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 食料自給力の向上が課題であり麦・大豆以外の作物として有効である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 3年続けて1割削減しており困難である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施している。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
国内の食料自給力の向上が課題であり、米・麦・大豆以外の作物として推進が必要である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／農業振興係
課長/担当者	佐々木榮一／菊地和則

事務事業名	みやぎの水田農業改革支援事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり		
	政策	第 1 項	農林業の振興		
	施策	第 4 節	汎用水田の有効活用		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		6	農林水産業費	1 農業費
根拠法令等	美里町補助金等交付規則、宮城県補助金等交付規則				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	特定農業団体(集落営農組織)、任意組織(農業生産組織)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	水田農業構造改革の一環として、共同利用による機械導入により労働力と生産コストを縮減し、地域内における土地利用型作物(麦・大豆・飼料作物)並びに高収益の見込まれる野菜の作付け体系を確立するため、本機械の導入を図り、足腰の強い農業を実践する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	計画的な作付け体系を確立することにより、品質の向上・均一化を図り、栽培管理の軽減を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	計画的な水稻の生産による地域水田農業ビジョンの実現に向け、麦・大豆・飼料作物等の土地利用型作物の効率的な生産を図るための条件整備に対し、補助をするもの。特定農業団体(集落営農組織)や任意組織(補助要件を満たした農業生産組織)が補助の対象となる。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	6,772	17,421	11,686	21,248	6,517
事業費内訳	補助金		6,772	17,421	11,686	21,248	6,517
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		5,211	13,573	8,751	16,390	5,757
	地方債						
	その他						
一般財源			1,561	3,848	2,935	4,858	760
従事職員数		人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
導入機械台数	台	4	28	26	26	13
単位当たり事業費	千円	1,693	622	449	817	501
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
特定農業団体(集落営農組織)	組織	0	3	2	2	4
任意組織(農業生産組織)	組織	2	2	6	6	1

事務事業名	みやぎの水田農業改革支援事業
-------	----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
麦・大豆の作付面積	ha	869.9	728	950.2	788	856
野菜・果樹等の作付面積	ha		25	29.5	25	25

6 事務事業を取り巻く環境

国では平成15年12月から「新たな食料・農業・農村基本計画」の策定に向けた審議が行なわれ、平成17年3月に、今後10年間の農業の政策展開羅針盤として閣議決定。さらに平成17年10月には政府・与党による①品目横断的経営安定対策、②米政策改革対策の推進、③農地・水・環境保全対策を柱とする「経営安定対策等大綱」が決定された。それらの農政の変革にいち早く対応し、集落営農の設立に伴うトータルメリットを最大限に引き出し、担い手・農業後継者の確保と併せ、安定した農業所得の確保と売れる米づくりを基本とした水稻作付け体系の計画と実践、麦・大豆・飼料作物・露地野菜等を柱にした米以外の作物との組み合わせにより、土地利用型農業の確立を図るため集落営農を設立した。

その後、平成18年7月に経営所得安定対策実施要領が省議決定され、これまで全農家を対象とした政策から、担い手及び集落型経営体に絞った対策に転換し、それに伴い組織の整備や担い手の確保が急務となった。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 農業所得の増加や安定収入へとつながり、よりよい暮らしができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 平成16年度からスタートした水田農業構造改革対策は、現在第3ステージと呼ばれており、町とJA、他農業関係団体が協議会の設置により共同で運営し、町が事務局を担当している。平成22年度までに「米づくりの本来あるべき姿」の実現のため、農業者や農業者団体が主役となるシステムの構築を目指し、推進業務の割合をJAに少しずつ委譲している。しかし、国では大筋では当初の方針を踏襲しているが、農業者や農業者団体の動向により、修正を図りながら平成22年度からのシステムへの移行に備えている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 当初予定どおり、平成22年度までの農業者や農業者団体が主役となるシステムが機能しない場合でも、農業者はいずれは生産や加工・販売ひいては販路までも自分達で開拓しなければならないということに変わりはない。自立した効率的かつ安定的な農業経営を実現するためにも、行政は側面支援を継続していかなければならない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 年度により申請件数が一定していない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 申請件数が多い場合は削減余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 地域水田農業ビジョンの実現に向け、麦・大豆・飼料作物等の土地利用型作物の効率的な生産を図る。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課/畜産係
課長/担当者	佐々木 榮一/小野 重男

事務事業名	畜産組織育成事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 5 節	畜産経営の確立			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等			4	畜産業費		

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	小牛田和牛改良組合、南郷和牛改良組合、肥育牛生産組合小牛田支部、肥育牛生産組合南郷支部	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	組織活動の助成をとおし畜産振興を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	飼養頭数の増。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・各組織への補助金の交付(算定基準を平成20年度より統一、組織割、構成員割及び算定基準変更に伴う激変緩和措置)	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			1,050	946	851	851	765
事業費内訳 財源内訳	畜産組織育成事業補助金	千円	1,050	946	851	851	765
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,050	946	851	851	765
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
農家戸数	戸	146	144	137	136	134
単位当たり事業費	千円	7	6	6	6	5

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
子牛市場上場頭数	頭	474	472	491	449	430
枝肉販売頭数	頭	423	456	418	441	398

事務事業名	畜産組織育成事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
肉用牛飼養頭数	頭	2,053	2,360	2,021	2,393	2,591

6 事務事業を取り巻く環境

世界的経済不況による枝肉価格の低迷が続いており、連動した形で子牛価格もBSE問題以来の低迷が続いている。これに加え、外国産穀類の高騰により飼料価格も比例して高騰しており、畜産経営は過去に無い危機に瀕している。
また、経営者の高齢化、後継者不足が経常的な課題となっており、前述の問題により廃業の増につながる懸念がある。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 「6 事務事業を取り巻く環境」に記載したとおり、畜産経営には厳しい状況が続いており、飼養頭数、農家戸数の増に繋げるものである。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 各組織は農協の組織のため農協営農部門の職員が事務局及び営農指導を行っている。町は各組織の活動が円滑に行われるよう運営資金の助成という形をとっている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 組織活動をとおり、構成員相互の飼養技術等の情報交換、助け合いにより畜産経営の維持につながっているが、具体的成果としては見えずらい部分である。組織活動の内容が基本的には、前年踏襲の内容になっているので、後継者育成や他組織との交流など新たな取組みへの誘導が必要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 平成20年度より類似組織の補助金の公平性を確保するため、組織割、構成員割での算定に変更している。また、毎年のシーリングの影響で、補助金額の減額を余儀なくされており、組織活動への影響を考えると現状の額が最低限の額と思われる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある
	最低限の人員で対応しており削減は難しい。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・和牛改良組合、肥育牛生産組合が旧町単位に存在している。組織の統合による効率化を図る。 ・改良組合と肥育牛生産組合の交流、情報交換により畜産農家の飼養技術と所得の向上を図る。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課/農業振興係
課長/担当者	佐々木榮一/小野重男

事務事業名	優良繁殖牛貸付基金貸付事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり		
	政策	第 1 項	農林業の振興		
	施策	第 5 節	畜産経営の確立		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		6	農林水産業費	1 農業費
根拠法令等	美里町優良繁殖牛貸付基金条例、美里町優良繁殖牛貸付基金条例施行規則				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	和牛改良組合に入っている、畜産農家	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	畜産農家の飼育頭数の増加及び高齢飼養牛の更新	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	優良繁殖牝牛を導入することにより、肉用牛の資質の向上を図り、生産される子牛が高く評価される。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・みやぎ総合家畜市場で毎月開催される子牛市場(JAみどりの上場日)において、貸付牛の導入を行う。 ・貸付金額は1頭あたり上限を50万円とし、超えた分は自己負担とする。 ・貸付頭数は1経営体あたり5頭以内とする。 ・貸付期間は引き渡し後から、5年後までとする。(無利子)	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			12,340	14,630	12,500	9,903	12,500
事業費内訳	優良繁殖牛貸付基金貸付金	千円					
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
財源内訳	地方債						
	その他		12,340	14,630	12,500	9,903	12,500
	一般財源						
従事職員数		人/年	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
優良繁殖牛貸付頭数	頭	26	30	25	22	25
単位当たり事業費	千円					
優良繁殖牛貸付利用経営体数	経営体	22	28	25	22	25
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
優良繁殖牛の導入頭数	頭	26	30	25	22	25

事務事業名	優良繁殖牛貸付基金貸付事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
肉用牛飼養頭数	頭	2,053	2,360	2,021	2,393	2,591

6 事務事業を取り巻く環境

現在の子牛市場は、飼料エサの高騰や、肉牛の消費低迷により、平成19年度を下回る価格で推移している。血統がよく、状態も良い繁殖牛に適した牝牛は、購入希望者がかち合うため高値になる傾向がある。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 繁殖農家が繁殖牛を導入する際に導入経費の初期投資額を抑えるため、貸付基金の導入は有効な対策である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町独自の制度で、町が独自に基金を設け、基金運営をしている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
有効性	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 基金利用者が増加傾向であり、現在基金が不足した状態なので、町で基金増資を行いながら貸付を行っている。貸付頭数を増やすには基金増資が必要である。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 優良な繁殖牛を導入するには、セリ価格が高騰する傾向があるので、貸付上限額を下げて貸付頭数を増やすことは難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
優良繁殖牛の導入を支援して行くことは、町の畜産振興に繋がるとともに畜産経営の安定化も図れる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課/農業振興係
課長/担当者	佐々木 榮一/小野 重男

事務事業名	肥育素牛導入支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 5 節	畜産経営の確立			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等	美里町補助金等交付規則 美里町農業振興対策事業補助金交付要項					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	JAみどりの肥育部会小牛田支部・南郷支部会員	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	優良肥育素牛の導入を推進し、地域内一貫経営を行う。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	家畜の増頭及び家畜農家の所得安定を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	肥育素牛の導入者に対し助成(2万円/1頭)を行った。導入実績100頭(200万円)。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費内訳 財源内訳	肥育素牛導入事業補助金	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
財源内訳	その他	千円					
	一般財源		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
肥育牛素牛導入補助金額	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
肥育牛助成経営体数	経営体	29	27	25	26	25

事務事業名	肥育素牛導入支援事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
肥育牛飼養頭数	頭	1,025	1,050	974	1,000	—

6 事務事業を取り巻く環境

世界的経済不況の影響下で、肉牛価格の下落、消費低迷、また、飼料用エサの高騰により畜産農家はこれまでにない、大きな打撃を受けており、近年、肥育頭数、畜産農家数が減少している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 畜産経営が厳しい状況下で、経営の安定、飼養頭数、農家戸数の増に繋げるには、助成の見直しが必要である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町の農業振興の中で、畜産事業の育成等、地域との関わりが大きく町として行う事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 畜産経営が厳しい状況下で、経営の安定、飼養頭数の増に繋げている農家がある中で、組織の育成、融資助成、経営指導を行い意識の改革などを行うことで成果の向上余地がある。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある これからの畜産経営に不安をもっている農家が多い中で、事業費を下げることで、更に農家戸数、飼養頭数の減少が増大すると思われるので、意識の高揚の点からも削減は厳しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
JAみどりと連携を図りながら、更に畜産農家の育成、研修を行い、品質等の優れた牛肉を作ることで、価格の安定、所得の向上に繋がる畜産経営を推進していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／農地整備係
課長/担当者	佐々木榮一／佐々木誠

事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 8 節	環境保全型農業の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	1	農業費
根拠法令等	農地・水・環境保全向上対策実施要綱・協定書					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	地域住民(各地区保全組合員)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	今、全国の集落で農業者の高齢化や非農業者との混住化が進行することによる、農地や農業用排水などの地域資源を守る「ま」と「まり」が弱まっている。その様な状況の中で、農業に留まらない集落の機能を強化する。
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
	農地・水・環境の良好な健全とその質的向上を図ることを通じて地域の振興を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	共同活動メニュー(草刈・植栽・生き物調査・補修工事等)から、選択し、リタイヤなしで5年間(H19～H23)実施する。地域ぐるみでの効果の高い共同活動が一体的かつ総合的に実施できる。 小牛田地域で1地区、南郷地域で9地区が5ヶ年継続で実施する 平成21年度事業費 10地区29,949,920円 事業実施による地域に対する助成負担割合 国50% 県25% 市町村25%・町が行う事業推進に対し県からの交付金あり。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		—	7,740	7,714	7,714	7,714
事業費内訳	消耗品費		104	77	77	77
	コピー機賃借料		149	150	150	150
	農地・水・環境保全向上対策支援事業負担金		7,487	7,487	7,487	7,487
	その他					
	千円					
財源内訳	国庫支出金	—	0	0	0	0
	県支出金		203	176	176	176
	地方債		0	0	0	0
	その他		50	50	50	50
	一般財源		7,487	7,488	7,488	7,488
従事職員数	人/年	—	1.0	1.0	1.0	1.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
活動地区数	地区	—	10	10	10	10
単位当たり事業費	千円	—	774.0	771.4	771.4	771.4
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
基礎部分実施項目数(対象項目89項目)	項目	—	89	89	89	89
誘導部分 農地・水向上活動実施項目数(対象項目385項目)	項目	—	201	201	201	201
誘導部分 農村環境向上活動実施項目数(対象項目89項目)	項目	—	72	72	72	72
共同活動参加者数(日当支払者数)	人	—	1,514	1,972	1,972	1,972

事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業
-------	-----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
水稻の農薬・化学肥料の節減栽培面積	ha	160				2,700

6 事務事業を取り巻く環境

- ・平成18年度の当該モデル事業を経て、平成19年度から本事業が施行された。
- ・本町では地域の合意を得て平成19年度から10地区が取り組んでいる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 平成19年度の農業政策であるが、実質メニューを選択し実践されているため、目的と結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 国政策であり、全国的に実施しているため、町の関与は妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 農道を通ると、いたるところに共同活動作業の後があり、実質集落の活動は増えているため本事業以上の向上余地は厳しい。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 本事業を実施する上で、町と活動組織が5年間(H19~H23)協定していること、現在の活動の中で計画的に事業を実施しているため、削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 本事業については、現在改良区の人的協力(9名)により実施しているが、本来町ですべきことを改良区にお願いしているため、人件費は、今以上必要と考える。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
県農地・水・環境保全向上対策地域協議会の指導のもと、平成23年度まで継続して実施する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／農業振興係
課長/担当者	佐々木 榮一／川名 秀明

事務事業名	松くい虫防除(衛生伐)事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 9 節	森林整備の推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		6	農林水産業費	2	林業費
根拠法令等	森林病虫害等防除法 美里町森林整備計画					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	森林区域内において松くい虫の被害を受けている松	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	松くい虫の被害にあっている松を伐倒、撤去する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	健全な森林の景観を維持する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・大崎森林組合へ伐倒、及び焼却処分など一連の作業について委託契約を行い事業を実施した。	
	・町内の森林区域にて松くい虫被害の調査を実施。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	2,705	21	23	20	—
事業費内訳	保全松林緊急保護整備事業		132	21	23	20	
	樹幹注入事業委託料		2,573				
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		1,379	15	15	14	
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,326	6	8	6	
従事職員数		人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	—

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
衛生伐本数(材積)	本	5 (5. 346㎡)	1 (0. 894㎡)	1 (0. 747㎡)	1 (0. 747㎡)	—
単位当たり事業費	千円					
樹幹注入本数	本	162	—	—	—	—
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
松くい虫被害発生状況	本	5	1	1	1	0

事務事業名	松くい虫防除(衛生伐)事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
森林面積の維持	ha	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8

6 事務事業を取り巻く環境

松くい虫被害はほぼ全国に蔓延している。
松くい虫被害は、アカマツを枯らすマツの伝染病で、病原体を媒介するマツノマダラカミキリがエサとしてかじった若枝の傷口から感染する。駆除するため、この害虫が幼虫・蛹の状態にいる間に駆除し、成虫となって感染を拡大させるのを防止することが重要である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない
	松くい虫被害にあっている樹木を伐倒、焼却処分することにより、樹木中の幼虫、蛹を駆除できるため松くい虫被害の拡大防止に有効である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない
	美里町森林整備計画に森林病虫害防除に関する事項として、主体として実施していくこととしている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない ■ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある
	森林区域のみが衛生伐(補助)の対象となっている。その他のエリアは、補助事業の対象になっていないため、松くい虫被害の対応については、それぞれの管理者(所有者)の裁量に任ぜられている。松くい虫被害の根絶を目指すのであれば、補助事業対象外区域での取り組みも必要と思われる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある
	県の補助を受けながら実施しており、現状より事業費の削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある
	森林区域のみの対応であり、必要最低限の事業であるため、これに係る人件費を現状より削減することは難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
松くい虫被害蔓延の防止のため、マツが密生している森林エリアでの事業展開を今後も継続していくことを基本とする。事業対象エリア外での松くい虫被害の増大が見られる場合は、新たな取組みを検討する必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／商工振興係
課長/担当者	佐々木榮一／佐々木さとみ

事務事業名	商工会支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづつまちづくり			
	政策	第 2 項	商工サービス業の振興			
	施策	第 1 節	商業・サービス業を振興させるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		7	商工費	1	商工費
根拠法令等	美里町補助金等交付規則、美里町商工会補助金交付要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	商工会、町内商工業者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	指導機関である商工会が町内商工業者に対し、相談・指導を実施することにより、商工業者の経営の健全化と事業の充実を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	商工業の振興を図り、町の活性化はもとより地域住民の利便性の向上に結びつける。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	商工会が行う経営改善普及事業や地域総合振興事業に要する経費に対する補助

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			18,500	16,650	16,650	16,650	16,650
事業費内訳	補助金	千円	18,500	16,650	16,650	16,650	16,650
財源内訳	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		18,500	16,650	16,650	16,650	16,650
従事職員数		人/年	2.0	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
相談及び指導件数	件	1,841	1,970	2,070	2,074	2,170
単位当たり事業費	千円	10	8	8	8	8
会員数	人	588	576	580	551	570
単位当たり事業費	千円	31	29	29	30	30

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
組織率(会員数/商工業者数)	%	62.2	60.9	62	59.3	61

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
年間商品販売額	千万円	4,574	4,861		4,861	4,861

6 事務事業を取り巻く環境

景気の回復の見通しがつかず、町内商工業の経営環境は、依然として厳しい状態が続いている。また、商工業者の高齢化及び後継者不足に伴う廃業も増加していることから、これまで以上に商工会の役割、必要性が増しており、細部にわたる専門的な経営指導が要求されている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない
	商工会の行っている各種支援事業により、商工業者の健全な経営がなされるので、商業・サービス業の振興に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない
	商工会は、商工会法に基づく特別認可法人である。商工業者の育成のためには、商工会の専門指導が必要であることから、商工会に対する補助は妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない ■ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある
	商工会は地域に密着した総合経済団体として商工業振興に果たす役割は大きい。これまでも会員数の増加に努めてきたが、今後もお会員数の確保等により活動基盤を確立していくよう促していく。また、県においては、商工会の合併を促進していることから、商工会の合併が進めば、広域的な運営により効率化が図られる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある
	商工会は、主に会費と県、町からの補助金で事業を運営しており、現在の経済状況の中で、会員増強の促進も難しく、事業費の削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある
	最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
本町の商工業の発展のために商工会の指導が必要であることから、今後も町の補助は継続していく。また、商工会においては、会員数の増加、事業収入拡大等による自主財源の確保等の自助努力を促していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	佐々木幸子/武田金男

事務事業名	消費者行政推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3	章	力強い産業がいきづくまちづくり		
	政策	第 2	項	商業サービス業の振興		
	施策	第 1	節	商業・サービス業を振興させるための対策		
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		7	商工費	1	商工費
根拠法令等	消費生活モニター設置要綱		消費生活相談員設置要綱		3	消費者行政推進費

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	消費生活相談の受付と安全な消費生活活動への啓発	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	苦情相談の解消と消費者被害の未然防止	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・消費生活相談員を週3日配置し、消費生活相談に対応した。	
	・消費生活モニター会議と出前講座(年3回)を開催した。	
	・消費者大学(年4回)を開催した。	
	・消費者グループ(わだち)を育成した。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		1,435	1,287	1,345	869	1,344
事業費内訳	消費生活相談員報酬	976	971	976	570	976
	消費生活モニター報酬	342	246	270	215	270
	その他	117	70	99	84	98
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,435	1,287	1,345	869	1,344
従事職員数	人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
消費者大学開催回数	回	4	4	4	4	4
単位当たり事業費	千円					
消費生活モニター会議開催回数	回	3	4	3	3	3
単位当たり事業費	千円					
消費生活相談員配置日数	日/週	3	3	3	3	3
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
消費者グループ育成数	件	1	1	1	1	1
苦情相談処理件数	件	170	109		26	

事務事業名	消費者行政推進事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものとし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
出前講座実施回数	回	11	8	8	12	15

6 事務事業を取り巻く環境

国において、消費者庁を本年9月に開設し、消費者行政を統一的、一元的に推進しようとしている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 正しい消費生活の啓発等も行っており、商工サービス業の振興に役立つものである。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 住民にとっての身近な窓口が町であり、消費者センターを町が運営することで、消費者事故の把握あるいは消費者事故を未然に防ぐための教育活動を公益的に行うことができる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 現在週3日の相談員の配置を5日に拡充することで向上の余地がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 相談員報酬、消費生活モニター報酬が主であり、削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 消費生活相談員が主体の事業であり削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
国の消費者行政の改革にあわせ、町の体制を整備する必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／商工振興係
課長/担当者	佐々木 榮一／佐々木さとみ

事務事業名	中小企業振興事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづつまちづくり			
	政策	第 2 項	商工サービス業の振興			
	施策	第 2 節	工業を振興させるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		7	商工費	1	商工費
根拠法令等	中小企業信用保険法、美里町中小企業振興資金融資規則、美里町中小企業振興資金融資要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町内商工業者					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)					⇒ 成果指標
	町内商工業者が事業資金を必要とする時に融資を受けやすい環境をつくる。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)					⇒ 政策評価指標
手段	資金融資を受けることにより金融の円滑化を図り、経営の合理化と健全なる発展に寄与する。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)					⇒ 活動指標
	・低金利で貸付けするための原資を指定金融機関へ預託					
	・商工業者の負担軽減のための信用保証料の補給					
	・信用保証協会が代位弁済を行った場合の損失補償					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			60,182	55,903	57,700	53,674	57,700
事業費内訳	中小企業振興資金融資預託金	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	中小企業振興資金融資保証料補給金		10,182	5,903	7,700	3,674	7,700
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
財源内訳	一般財源		10,182	5,903	7,700	3,674	7,700
従事職員数		人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
融資金額	千円	257,000	169,700	200,000	110,630	200,000
単位当たり事業費	千円					
融資件数	件	42	37	40	24	40
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
不特定な対象であるため指標の設定が困難						

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
製造品出荷額	億円	262	283		305	500

6 事務事業を取り巻く環境

平成20年度は、世界的な金融不安の影響による中小企業の資金調達環境の悪化に対し、国の緊急保証制度の創設に伴う資金需要が急増したことから、町の融資制度の利用実績は、減少した。今後も、低利かつ長期償還の融資により中小企業の円滑な資金調達支援が求められている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 商工業者を資金面から支援することにより、円滑な事業を営むことができ、ひいては、商工業の振興、安定存続に結びつく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 国、県の融資制度もあるが、町の融資制度は手続きが容易でタイムリーな資金運用が図られる。また、信用保証料の補給は、利用者にとって大きなメリットとなっている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 中小企業者の要望等により制度内容の見直しを検討する余地はある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 信用保証料率の割合を下げる等の検討余地はあるが、現在の経済情勢下で見直しは難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
町内商工業者の資金調達の支援をしていくことは、商工業の経営の安定に大きな役割を果たすことから、当該事業を継続していくとともに情勢に見合ったメニュー及び融資利率等の見直しについて各関係機関と調整を図り、活用しやすい支援策を目指す。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／商工振興係
課長/担当者	佐々木榮一／扇子美津男

事務事業名	小牛田朝市運営委員会支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづつまちづくり			
	政策	第 3 項	観光・物産の振興			
	施策	第 1 節	観光・物産を振興させるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		7	商工費	1	観光物産費
根拠法令等	美里町補助金等交付規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町民及び町民以外の本町を訪れる方々					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	産業振興、地域経済の浮揚など					
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
	地域の活性化(産業振興、地域経済の浮揚、にぎわいの創出、物産・観光の振興)					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	小牛田朝市運営委員会に対して補助金を交付し、事業運営の支援と協力を行った。 1. 小牛田朝市運営委員会総会 2. 小牛田朝市出店者会議 3. 小牛田朝市事務局会議 4. 小牛田朝市(5月～10月:25回、8月中旬:盆市、12月下旬:歳の市)					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	40	40	40	40	40
事業費内訳	補助金		40	40	40	40	40
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		40	40	40	40	40
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
小牛田朝市運営委員会総会開催回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					
小牛田朝市出店者会議開催回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					
小牛田朝市事務局会議開催回数	回	随時	随時	随時	随時	随時
単位当たり事業費	千円					
小牛田朝市(定期市)開催回数	回	26	25	25	25	25
単位当たり事業費	千円					
盆市・歳の市開催回数	回	2	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円					

事務事業名	小牛田朝市運営委員会支援事業
-------	----------------

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
小牛田朝市運営委員会総会	%	100	100	100	100	100
小牛田朝市出店者会議	%	100	100	100	100	100
小牛田朝市事務局会議	%	100	100	100	100	100
小牛田朝市(定期市)	%	100	100	100	100	100
盆市・歳の市	%	100	100	100	100	100

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
観光客入込数	千人	411	433	435	434	440

6 事務事業を取り巻く環境

・経済の景気後退による地域経済の低迷。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 本町の朝市は、期間中毎回、町内外からの多くの来場者でにぎわう。販売に関しては実際に統計を取ったことはないが、毎回多くの来場者でにぎわい、現在のところ販売は好調のようである。出店者もほぼ固定している部分がほとんどであるが、全体の出店者の1割に満たない部分ではあるが、新規の出店者がある。生産者等の所得向上に大いに寄与しており、商工関係、農業関係の振興に寄与しているものとする。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町は、事業費のわずかな部分で補助金を交付しているにとどまっている。事務的には、特に会場の準備や管理の面で農協、商工会と連携して、業務にあたっている。現状のままでよいと考える。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 長い歴史を持つ朝市であるが、出店者の高齢化や廃業などによって、出店数が近年少なくなっている状況も見受けられる。今後出店者の掘り起こしなど基盤整備を行っていく必要がある。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業費は、ほぼ固定化している状況から、予算並びに事業の削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性 <input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 朝市に対する町民の期待は大きいものがあり、産業振興とあわせて、にぎわいの場、交流の場としても今後は朝市運営の改善、有効な運営を図っていかねばならないと考える。出店者や町民の意見等を積極的に取り入れ、朝市の再活性化を図っていかねばならないと考える。また、今後更なる朝市の賑わい、活性化を実現するため、開催方法、出店者の掘り起こしを積極的に行っていく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／商工振興係
課長/担当者	佐々木榮一／扇子美津男

事務事業名	おんべこ活性化推進協議会支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづつまちづくり			
	政策	第 3 項	観光・物産の振興			
	施策	第 1 節	観光・物産を振興させるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		7	商工費	1	商工費
根拠法令等	美里町補助金等交付規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町民(商工農業関係者・各種団体・一般町民)及び町民以外の本町を訪問する方々					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	産業振興、地域経済の浮揚など					
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
	地域の活性化(産業振興、地域経済の浮揚、にぎわいの創出、物産・観光の振興)					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	おんべこ活性化推進協議会に対し補助金を交付し、事業運営の支援と協力を行った。 1. おんべこ産業まつり～広報宣伝、イベントの展開、会場設営、警備の委託 2. 交流事業～都市農村交流の一環として神奈川ゆめコープの会員との交流を行う。 3. おふくろ便事業～おふくろ便の販売促進のため、PRチラシの印刷を行った。					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			2,660	1,222	1,000	1,000	900
事業費内訳	補助金	千円	2,660	1,222	1,000	1,000	900
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,660	1,222	1,000	1,000	900
従事職員数		人/年	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
おんべこ活性化推進協議会総会開催回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					
おんべこ活性化推進協議会幹事会開催回数	回	随時	随時	随時	随時	随時
単位当たり事業費	千円					
おんべこ産業まつり運営委員会開催回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					
おんべこ産業まつり開催回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					
交流事業実施回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					
おふくろ便事業実施回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					

事務事業名	おんべこ活性化推進協議会支援事業
-------	------------------

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
おんべこ産業まつり	%	100	100	100	100	100
交流事業	%	100	100	100	100	100
おふくろ便事業	%	100	100	100	100	100

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
観光客入込数	千人	411	433	435	434	440

6 事務事業を取り巻く環境

- ・仙台・宮城デスティネーションキャンペーン及び観光キャンペーンの実施による町内外への観光PR機会の増加。
- ・景気後退による世帯のレジャー費の減少

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 主要な事業となっているおんべこ産業まつりは、毎年町内外からの多くの来場者でにぎわう。物産販売関係も好調であり、生産者等の所得向上に大いに寄与しており、商工関係、農業関係の振興に寄与しているものと考え。平成20年度事業においては、農協祭、商工祭とあいまって質量共に充実した事業展開ができ、約7千人の来場者を数えることができた。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町はおんべこ活性化推進協議会への補助金交付ということで形式上はかわりを持っている。予算管理・事業推進にあたっては町職員が実務をこなしている。今後は、本来推進協議会の目的とする「家畜市場及び活性化施設の活用を進めながら、農畜産に対する理解を深めるとともに、消費者との交流を図る活性化推進事業を実施すること」へのアクションをとる必要があり、今後この観点に基づいた事業推進を行っていく必要がある。元来、推進協議会の事業は、町の活性化の拠点づくりとしての性格を有していたことから町と推進協議会の協働による事業推進が望ましいと考える。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある この事業を通じて町に存する地域資源(人・物)を再発見し、それを次の振興策につなげていくことができた。今後も、地域経済の浮揚、地域の再活性化、そして参加する町民の地域振興に対する意識の向上がこの事業の実施を通して将来も期待できる。おんべこ産業まつりが主流の事業となっていることから、本来の推進協議会の目的とする「家畜市場及び活性化施設の活用を進めながら、農畜産に対する理解を深めるとともに、消費者との交流を図る活性化推進事業を実施すること」へのアクションをとる必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある おんべこ産業まつりが主流の事業となっていることから、本来の推進協議会の目的とする「家畜市場及び活性化施設の活用を進めながら、農畜産に対する理解を深めるとともに、消費者との交流を図る活性化推進事業を実施すること」へのアクションをとる必要がある。したがって事業の組み換えと設定替えによる従来型からの事業内容と事業費の変更が予想される。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後は、本来推進協議会の目的とする「家畜市場及び活性化施設の活用を進めながら、農畜産に対する理解を深めるとともに、消費者との交流を図る活性化推進事業を実施すること」へのアクションをとる必要があり、今後この観点に基づいた事業推進を行っていく必要がある。町と推進協議会の協働による事業推進が望ましいと考える。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／商工振興係
課長/担当者	佐々木榮一／佐々木さとみ

事務事業名	こごたまつり実行委員会支援事業			
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづくまちづくり	
	政策	第 3 項	観光・物産の振興	
	施策	第 1 節	観光・物産を振興させるための対策	
予算科目	会計		款	項
	一般会計		7 商工費	1 商工費
根拠法令等	美里町補助金等交付規則、美里町地域振興活性化事業補助金交付要綱			

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	こごたまつり実行委員会、町民全般
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	イベントの円滑な運営を図り、地域の交流、連帯感を高め、町内外から多くの集客を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	イベントによる交流人口の増加により、町の観光振興、地域経済の活性化に結びつける。
	手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標 まつり実行委員会に対して補助金を交付し、その事業運営の支援、協力を行った。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
事業費内訳		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
補助金						
その他						
財源内訳	千円					
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
従事職員数	人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
イベントの回数	回	3	3	3	3	3
単位当たり事業費	千円	1,333	1,333	1,333	1,333	1,333
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
来場者数	千人	26	26	28	28	28

事務事業名	こごたまつり実行委員会支援事業
-------	-----------------

5 政策評価指標（施策成果）

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
観光客入込数	千人	411	433	435	434	440

6 事務事業を取り巻く環境

旧町から引き継ぎ、毎年恒例のイベントとして定着している。9年前に事務局を町から商工会に移行し、町民主体の実行委員会組織で事業運営を行っており、町は側面的に支援している。
--

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない イベントの実施により多くの集客が図られることで、観光事業の推進及び地域経済の活性化に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない まつり実行委員会は、町とともに地域の活性化を推進する組織であることから町の関与が必要である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある まつり実行委員会へ多くの町民の参画を促進させ、人的体制を強化することにより、イベント内容の充実や事業の円滑な運営を図ることができる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 協賛金などの収入が年々減少しており、厳しい財源の中でイベントの企画、運営を行っており、削減余地がない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 人件費については、必要最小限のものとなっており削減余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
こごたまつり実行委員会は、旧町から引き続き、地域住民、関係団体が中心となり、地域を盛り上げるイベントを実施しており、今後も補助金交付による助成を行い、側面から支援していく。また、事業成果の向上のため、多くの町民の参画を促進させ、町全体で盛り上げていく体制づくりに努める。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／商工振興係
課長/担当者	佐々木榮一／丹野貢誌

事務事業名	活き生き田園フェスティバル実行委員会支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり			
	政策	第 3 項	観光・物産の振興			
	施策	第 1 節	観光・物産を振興させるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		7	商工費	1	商工費
根拠法令等			4	観光物産費		

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)		
	田園フェスティバル実行委員会、町民、観光客		
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)		⇒ 成果指標
	田園フェスティバル実行委員会による魅力あるイベントの開催を支援し、多くの町民・観光客の参加を目指す。		
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)		⇒ 政策評価指標
手段	田園フェスティバルの開催により、町のPRと活性化及び観光客入込数の増加を目指す。		
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標		
	田園フェスティバル実行委員会に対して補助金を交付し、事務局として事業運営の支援・協力を行った。		
	田園フェスティバルの開催		
	〔第1催事部〕 芸能ショー、町民の時間、各種参加型ゲーム	〔物産部〕	田園食堂、その他物産コーナー
	〔第2催事部〕 農村交流、各種パレード	〔広報部〕	折込チラシほか各種媒体による広報
	〔第3催事部〕 ヒーローショー、ちびっこ広場、屋台コーナー	〔総務部〕	花火ショー

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			10,000	9,000	8,000	8,000	7,200
事業費内訳	補助金	千円	10,000	9,000	8,000	8,000	7,200
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			10,000	9,000	8,000	8,000	7,200
従事職員数		人/年	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
田園フェスティバル開催回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					
第1催事 イベント数	件	3	3	3	3	3
単位当たり事業費	千円					
第2催事 イベント数	件	2	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円					
第3催事 イベント数	件	3	3	3	3	3
単位当たり事業費	千円					
物産部 イベント数	件	2	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円					
広報部 新聞折込回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					
総務部 花火大会実施数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
来場者数	人	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
観光客入込数	千人	411	433	435	434	440

6 事務事業を取り巻く環境

- ・仙台・宮城デスティネーションキャンペーン及び観光キャンペーンの実施による県外への観光PR機会の増加
- ・景気後退による世帯のレジャー費の減少

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 実行委員会を支援することにより、実行委員会による魅力あるイベントの企画立案、実施が実現できる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 美里町のPRと活性化及び町への観光客入込数増加を目的としており、町が取り組むべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 毎年度、魅力あるイベントの企画立案をおこなっており、多くの来場者確保につとめている。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業費の大部分が各イベントの実施に伴うものであり、事業費の縮小による来場者数の維持は困難である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある
	イベント実施については多くのボランティアの協力に頼っており、雇用している臨時職員についても繁忙期(4~6月)のみの雇用であり、削減は困難である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
多くの町民が参加する一大イベントであるとともに、町内の行事として最も多く観光客が訪れる貴重な観光資源であり、魅力ある企画立案を行いながら従来どおりイベントを実施していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	産業振興課／商工振興係
課長/担当者	佐々木 榮一／佐々木さとみ

事務事業名	企業誘致奨励事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづつまちづくり			
	政策	第 4 項	雇用の創造			
	施策	第 1 節	安定した雇用を確保、創造するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		7	商工費	1	商工費
根拠法令等	美里町企業立地促進条例、美里町企業立地促進条例施行規則、美里町企業立地調整委員会設置要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	企業等	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	奨励金を交付することにより、企業の投資経費の軽減を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	新規の企業立地や既存企業の事業拡大により、雇用の場の確保が見込まれる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	美里町企業誘致条例等に基づき、要件を満たす企業に対して固定資産税相当額を交付した。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			3,275	2,855	5,443	5,443	6,278
事業費内訳	補助金	千円	3,275	2,855	5,443	5,443	6,278
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
財源内訳	地方債						
	その他						
	一般財源		3,275	2,855	5,443	5,443	6,278
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
奨励金交付件数	件	1	1	1	1	2
単位当たり事業費	千円	3,275	2,855	5,443	5,443	3,139
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
新規企業立地件数(既存企業の増設含む)	件	—	0	1	1	1
既存誘致企業維持件数	件	—	12	12	12	12

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
町内製造品出荷額	億円	262	283		305	500

6 事務事業を取り巻く環境

100年に一度の大不況と言われ、景気回復にはかなりの時間を要することから、設備投資に対して企業が慎重な姿勢になっており、企業立地の環境は、依然厳しい状況である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 雇用機会の拡大及び地域内雇用の確保については、新規の企業立地や既存企業の事業拡大が不可欠な要素であることから、目的及び事業の妥当性はある。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 各自治体による企業誘致競争が展開される中で、奨励金制度は、本町への企業進出及び既存企業の事業拡大を決定する際の大きな要素の一つとなっており、町が関与する必要がある。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 平成20年8月に新規企業の誘致及び既存企業への支援の双方を念頭におき、増設、移設、雇用の支援を追加する等の制度改正を行っている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 企業立地促進のための補助金、税の減免等の優遇措置は、他自治体も同様に取り組んでおり、競争に負けない支援策が求められていることから削減することはできない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 人件費については、必要最小限のものとなっており削減余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
地域内雇用の促進のためには、新規企業の立地や既存企業の事業拡大へ今後の積極的な支援を図る必要があることから今後も継続していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課秘書政策室／政策推進係
課長/担当者	齋藤幸弘／小林誠樹

事務事業名	企業誘致等推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづつまちづくり			
	政策	第 4 項	雇用の創造			
	施策	第 1 節	安定した雇用を確保、創造するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		7	商工費	1	商工費
根拠法令等	美里町企業誘致等行動計画など					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	企業など	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	新規企業の進出促進と既存企業の活性化	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	雇用機会の拡大及び地域内雇用の確保など	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	<ul style="list-style-type: none">・美里町企業誘致推進専門員の配置・美里町企業セミナー事業の実施・宮城県企業立地セミナー事業の実施・美里町物流拠点調査・研究事業の実施・美里町企業立地促進条例の制定・企業訪問など	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	－	1,038	2,583	8,760	2,430
事業費内訳	企業誘致関係旅費			146	480	847	600
	企業誘致PR資料作成費			595	50	652	400
	宮城県企業立地セミナー実行委員会負担金			50	100	100	100
	その他			247	1,953	7,161	1,330
	財源内訳		国庫支出金				
県支出金						2,761	
地方債							
その他							
一般財源				1,038	2,583	5,999	2,430
従事職員数		人/年	－	1.0	1.0	1.0	1.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
新規企業等の訪問件数	件/延	—	5	20	29	20
単位当たり事業費	千円	—	—	—	—	—
既存企業等の訪問件数	件/延	—	16	100	101	100
単位当たり事業費	千円	—	—	—	—	—

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
新規企業立地件数(既存企業の純増設含む)	件	—	0	1	1	1
既存誘致企業維持件数	件	—	12	12	12	12

事務事業名	企業誘致等推進事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
町内製造品出荷額(工業統計調査／基準H17値)	億円	262	283	-	305	500

6 事務事業を取り巻く環境

平成20年度においては、「100年に一度」とも言われる世界的な不況に陥り、国内においても急激な円高や株価市場の低迷、相次ぐ減産と雇用削減など大変厳しい経済環境となった。政府が発表した6月('09)の月例経済報告では、景気底打ちを事実上宣言したが、個人消費の冷え込みは依然として続いており、景気の回復スピードも未知数であることから、企業投資も依然として厳しい環境下にある。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 雇用機会の拡大及び地域内雇用の確保については、新規の企業立地や既存企業の事業拡大が不可欠な要素であることから、目的及び事業の妥当性はある。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 企業誘致施策は、雇用の確保や財政の体質強化等といった課題に対し、有効的な手段であることから、今後も県や関係機関と協調し、町が積極的に関与する必要がある。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 企業立地には、グローバル化する経済や景気動向、技術開発等が大きく影響し、更に、近年では立地の意思決定から操業までの期間が短縮化される傾向がある。成果向上を図るためには、受け皿となる立地用地への先行投資が有効的ではあるが、大規模な投資が必要であるとともにそのリスクも高いことから、当面は、現状の事業展開を維持する。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現行の事業費については、企業訪問やPR資料の作成費などの事務的経費が大半を占めている状況にあることから、大幅な削減は見込めない状況である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 企業誘致施策については、企業の投資環境の分析と地道な交渉活動が必要であることから、大幅な削減は見込めない状況である。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
本事業については、平成19年12月に「美里町企業誘致等行動計画」を策定し、事業展開を図っているところである。事業の効果発揮には相応の時間も要することから、今後も継続した取り組みを推進する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課秘書政策室/企業立地定住化推進係
課長/担当者	齋藤幸弘/佐野仁

事務事業名	住宅取得支援事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり		
	政策	第1項	地域基盤の確立		
	施策	第1節	計画的な土地利用と市街地形成を進めるための対策		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		2	総務費	1 総務管理費
根拠法令等	美里町住宅取得支援金交付条例、美里町住宅取得支援金交付条例施行規則				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民及び町に移住を希望する者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	町が推進する地域に住宅を新規に取得しようとする意識の高揚	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	町内定住者数の増加	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・支援金制度の周知活動 ・支援金の交付事務	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			—	1,924	2,671	2,609	4,558
事業費内訳 財源内訳	住宅取得支援金(小牛田駅東地区)	千円		433	1,052	1,171	3,221
	住宅取得支援金(練牛地区)			1,491	1,619	1,438	1,337
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源				1,924	2,671	2,609	4,558
従事職員数		人/年	—	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
住宅取得支援金交付者数(小牛田駅東地区)	件	—	5	13	15	43
単位当たり事業費	千円		87	81	78	75
住宅取得支援金交付者数(練牛地区)	件	—	15	15	14	11
単位当たり事業費	千円		99	108	103	122

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
住宅取得支援金交付者数	件	—	20	28	29	54

事務事業名	住宅取得支援事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
小牛田駅東地区の居住者数	人	212	321	317	387	829

6 事務事業を取り巻く環境

- ・経済不況、雇用情勢不安の広がるなかで労働者の所得が減少しており耐久財を中心とした個人消費が鈍化している。
- ・少子高齢化に起因する人口減少現象が全国的に続き、国内住宅市場は縮小している。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない ・美里町に住んでみたい、住み続けたいと思えるまちづくりの推進のために結びつく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ・町への定住化を推進するための補助金の事業であるため、町が取り組むべきである。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ・事業の実施方法や実施体制は適正であり、向上の余地はない。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・本事業に係る経費は補助金であり、事業実施に最低限必要な費用である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・申請受付に関する文書作成や補助金の支出関係等、必要最小限の所要時間である。
効率性	

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 ・長引く経済不況を背景とした個人の可処分所得額の低迷の中、住宅の購入を控える動きが今後も続くと思われるが、支援金交付対象地域へ住宅を新規に取得しようとする意識の高揚に寄与し、持家普及による町の定住人口の増加へ結びつけるため必要な事業である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	建設課/土木係
課長/担当者	及川嗣宣/佐藤功太郎・及川淳一

事務事業名	道路新設改良事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 1 項	地域基盤の確立			
	施策	第 2 節	安全・安心な道路等を整備するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		8	土木費	2	道路橋りょう費
根拠法令等	道路法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)		
	道路利用者		
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標	
	車道及び歩道を整備し、安全で快適な道路空間を提供する。		
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標	
手段	道路利用者の利便性が向上する。		
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)		⇒ 活動指標
	道路整備(小牛田南郷線、南郷鳴瀬線) L=595m		

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	180,955	190,290	190,510	190,510	178,510
事業費内訳	道路整備(小牛田南郷線)		170,000	180,000	180,000	180,000	170,000
	道路整備(南郷鳴瀬線)		10,955	10,290	10,510	10,510	8,510
	その他						
	国庫支出金		93,500	99,000	108,000	108,000	102,000
財源内訳	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		83,000	86,600	78,300	78,300	72,600
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		4,455	4,690	4,210	4,210	3,910
従事職員数		人/年	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
施工延長	m	1,490	1,489	820	595	660
単位当たり事業費	千円	121	128	232	320	270
歩道面積	m ²	3,511	3,614	1,950	1,372	1,395
単位当たり事業費	千円	52	53	98	139	128

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
車道及び歩道整備率	%	12.2	24.4	31.1	29.2	34.6

事務事業名	道路新設改良事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
町道歩道整備延長	m	30,910	31,721	31,505	32,381	40,161
町道歩道整備面積	m ²	90,162	92,098	91,534	93,493	112,343

6 事務事業を取り巻く環境

事業計画を随時見直しながら、地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用し計画的に実施している。しかし、昨今の経済状況等による町の財政事情により計画に多少の遅れが出ている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 道路改良により、安全・安心な交通が確保される。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町道であるため管理者である町が実施する事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 短期間で事業実施すれば、より効果的である。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 再生資材の使用やコスト縮減等をすでに実施し、効率化を図っているが、使用製品、施工方法等の検討によりコストを下げる余地はあると考えられる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しいと考えられる。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
安全で快適な交通を確保するために道路整備は必要不可欠であるが、効果的な整備を行うため常に見直しを行い進める必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課／交通係
課長/担当者	齋藤幸弘／齋藤寿

事務事業名	住民バス事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第1項	地域基盤の確立			
	施策	第3節	公共交通網を確立するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	美里町住民バスの運行及び管理等に関する規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町民、高齢者や自動車運転免許証を有しない交通弱者					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	交通弱者の移動手段を確保する。 公共交通空白地帯の解消を図る。					
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
	病院、町施設、鉄道等の公共施設への移動が可能となる。 高齢者、交通弱者が日常生活における買物等の必要な移動が可能となる。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	平成20年4月から、民間業者委託の道路運送法第4条による有償の一般乗合バスの運行を実施 運行区域：美里町内一円並びに大崎市(古川・鹿島台)の一部 運行路線：美里線、北回り線、南回り線、中埴線、北浦線、青生・下小牛田線、不動堂線(7路線) 運行台数：乗合バス8台(美里線のみ2台、その他は1台で運行) 運行形態：有償運送(定額100円、障害者、小学生以下無料)【運行日】月曜日～金曜日【運休日】土曜日、日曜日、祝日、年末年始					

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		33,890	26,934	42,279	37,703	40,912
事業費内訳	住民バス運行業務委託料	19,671	18,542	41,891	37,429	40,524
	住民バス時刻表印刷代	194	345	294	240	294
	地域公共交通会議等委員報酬・費用弁償	54	128	84	24	84
	その他	13,971	7,919	10	10	10
	千円					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,017	844	971	1,019	1,454
	地方債					
	その他					
	一般財源	32,873	26,090	41,308	36,684	39,458
従事職員数	人/年	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
住民バスの年間利用者数	人	91,050	103,934	100,000	99,216	110,000
単位当たり事業費	千円	0.372	0.259	0.423	0.380	0.372
住民バスの運行路線数	本	6	6	7	7	7
単位当たり事業費	千円	5,648	4,489	6,040	5,386	5,845
住民バスの運行便数	便	54	52	63	63	63
単位当たり事業費	千円	628	518	671	598	649

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
運行日1日あたりの住民バス1便の利用者数(のべ人数)	人	5.74	6.82	6.53	6.48	7.22

事務事業名	住民バス事業
-------	--------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
運行日1日あたりの住民バス利用者数	人	6.69	7.87	7.80	8.76	16.10

※毎年4月1日現在の人口(外国人含む) ※往復利用として算出

6 事務事業を取り巻く環境

交通弱者対策、公共交通空白地域解消は全国的な重要課題であり、かつ、非常に難しい問題となっている。
平成20年度からは道路運送法第4条に基づく一般乗合有償運送として民間事業者による業務委託を実施しているが、今後も利用者の利便性の向上を目指し、必要に応じて、運行ダイヤの改正等も検討する必要がある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 住民バスを運行することは、町民、特に交通弱者等の移動手段確保や公共交通空白地帯の解消のため有効であり、公共交通網の確立、くらしやすい地域基盤づくりの推進に寄与するものである。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 路線バス事業については、以前は民間事業者が行うことがほとんどだったが、免許保有人口の増加や自動車の普及等により、バス利用者が減少し、廃止路線も多くなってきている。このため、地方自治体が交通弱者等の移動手段確保や公共交通空白地帯解消のため、住民バスを運行しなければならない状況にある。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 利用者の少ない便や停留所もあるので、運行時間帯や運行方法等の検討も必要である。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 利用者が多少不便を感じるかもしれないが、利用者の少ない便やバス停を廃止することにより、住民バス運行業者への委託料を削減することができる。また、住民バス運行委託業者へ支払う委託料は、契約金額から運賃収入を差し引いた金額としているため、運賃収入を増加させることにより、委託料を削減することができる。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 平成20年度より、住民バス運行及び運行管理、運行に伴う事務の一部については委託業者で行っているため、これ以上の削減は困難である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
利用者数も運賃収入もほぼ計画どおりとなっているので、基本的に平成20年度から実施している民間業者委託の道路運送法第4条による有償の一般乗合バスの運行を継続するが、今後も利用者の利便性の向上を目指し、必要に応じて、運行ダイヤの改正等を行い、利用者の増加を目指す。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	企画財政課/情報システム係
課長/担当者	佐々木守/小野英樹

事務事業名	地域情報化推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 1 項	地域基盤の確立			
	施策	第 4 節	情報通信基盤を整備するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	「u-Japan構想」「IT新改革戦略」「電子自治体オンライン利用促進指針」「宮城県情報化推進計画」					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	一般町民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	インターネットの情報網を活用した、行政情報の閲覧及び申請事務の電子化推進。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	誰もがいつでもどこからでも自分の希望する環境を選択し、必要な情報を取得できる環境と申請手続きができる環境整備。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・町のホームページ等を活用した各種行政情報の公開 ・パソコンや携帯電話などを活用した申請・届出業務の電子化検討 ・情報通信基盤(光ファイバー)整備(通信業者への誘致活動)の推進 	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		3,957	3,067	3,236	3,250	39
事業費内訳	ホームページプロバイダー業務	3,425	2,684	2,798	2,797	
	ホームページ作成ソフト賃借料	417	378	378	378	
	その他	115	5	60	75	39
	千円					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,957	3,067	3,236	3,250	39
従事職員数	人/年	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4

【平成21年度予算、ホームページ作成経費は総務課へ】

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
ホームページの情報掲載数	件					
単位当たり事業費	千円					
申請・届出業務の電子化数	件	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円				10	50
情報通信基盤(光ファイバー)整備要望活動	回	1	0	0	1	0
単位当たり事業費	千円				55	

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
ホームページの閲覧者数	人	92,103	104,129	110,000		
電子申請・届出業務利用人数(図書館除く)	人					
電話交換局のデジタル化	箇所	1	1	1	1	2

事務事業名	地域情報化推進事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
情報通信基盤(光ファイバー)整備率	%	51.1	51.1	55.9	65.1	99.9

6 事務事業を取り巻く環境

申請・届出業務の電子化については、平成22年7月の運用開始に向けて、県内の多くの自治体と共通のサイトを整備する検討を行っている。

また、平成20年度に北浦・中埜地域の電話交換局のデジタル化による情報通信基盤(光ファイバー)整備をNTT東日本(株)に要望し、北浦地域の超高速通信網整備が実現し、パソコンによる高速通信環境を実現した。

しかし、人口減少等条件不利地域においては、民間会社の整備が遅く、整備要望活動に限らない事業検討が必要である。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 申請・届出業務については、現段階では電子化されていないが、利用情報を充実することで利用ニーズが高まり、地域の情報化が図られる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 本来、情報通信基盤(光ファイバー)整備は民間会社の営業活動であり、町の取り組みとしては整備推進のための要望活動としていところであるが、採算性を理由に地方の情報基盤整備が遅れている状況にあり、町の関与が必要とされる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 公設民営(IRU)方式による情報通信基盤(光ファイバー)整備を行うなどの検討をする。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ホームページ以外、ほとんど事業費は発生していない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 電子申請・届出システム導入に向け多くの時間を要する。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・民間による情報通信基盤(光ファイバー)整備が困難な場合は、情報格差是正のために公設民営(IRU)方式による情報通信基盤(光ファイバー)整備を検討する。 ・ホームページの掲載基準の作成により、掲載情報を明確化し住民の利便性の向上を図る。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課/防災係
課長/担当者	齋藤幸弘/早坂幸喜

事務事業名	防災行政無線管理運営事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 2 項	生活安全の確保			
	施策	第 1 節	安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		9	消防費	1	災害対策費
根拠法令等	美里町防災行政無線施設条例、美里町防災行政無線施設運営規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	防災行政無線、町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	⇒ 成果指標
	常時使用できる状態に維持管理する。災害情報等を得ることができる。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	⇒ 政策評価指標
	安全、安心を確保する。	
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	⇒ 活動指標
	・業者委託により、防災行政無線の保守点検を実施した。 ・1日3回の点検放送(ミュージックチャイム)、防災・防犯等行政情報の放送、火災等の緊急放送を行った。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			2,056	2,610	2,922	2,936	2,609
事業費内訳	保守点検業務委託料	千円	893	893	990	893	990
	電波利用料		182	181	182	256	347
	宮城県地域衛星通信ネットワーク市町村等無線管理負担金		842	912	1,022	832	900
	その他		139	624	728	955	372
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金	千円					
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,056	2,610	2,922	2,936	2,609
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
保守点検業務委託件数	件	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
不具合発生件数	件	0	0	0	0	0

事務事業名	防災行政無線管理運営事業
-------	--------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

平成20年度から、防災行政無線が未整備だった小牛田地域への新設に取り組んでいる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 防災行政無線を適切に維持管理することにより、災害時に被害を最小限に食い止めるための迅速で的確な情報を伝達することができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町民の生命、身体及び財産を災害から保護することは町の責務であり、そのための情報伝達手段である防災行政無線を維持管理するものである。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 管理面では、常時使用できる状態に維持管理されている。運用面では、小牛田地域の新設の防災行政無線と南郷地域の既存の防災行政無線を接続し、一元的に管理運営していく。また、災害時に落ち着いて機械操作ができるようにしておく。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 常時使用できる状態に維持管理するための費用であり、削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 維持管理は業務委託で実施しており、削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
防災行政無線は、災害情報を広域に迅速かつ的確に伝達する手段として有効と考えており、今後も適切に維持管理していく。平成21年10月からは小牛田地域でも運用が開始されるので、南郷地域の既存の防災行政無線と接続することにより、一元的に管理運営していくとともに、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を組み入れ、大規模災害等に備える体制を構築する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課/防災係
課長/担当者	齋藤幸弘/加藤敏典

事務事業名	消火栓等消防施設整備事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 2 項	生活安全の確保			
	施策	第 1 節	安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		9	消防費	1	消防費
根拠法令等	2 消防施設費					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	美里町消防団、大崎広域消防	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	消防水利を確保することにより、地域で迅速に消火活動ができるようになる。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	安全、安心な防災・消防体制を確立する。	
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・消火栓格納箱更新等工事 5箇所 ・消防ホース乾燥塔を新設した。 ・配水管布設替工事に伴う消火栓設置工事負担金を支払った。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	6,615	6,260	7,850	5,376	2,729
事業費内訳	施設工事請負費		5,617	5,466	4,550	2,100	650
	施設用備品購入費		0	294	0	0	0
	消火栓設置工事負担金		998	500	3,300	3,276	2,079
	その他						
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金	千円					
	地方債						
	その他						
	一般財源		6,615	6,260	7,850	5,376	2,729
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
消火栓格納箱更新数	基	—	5	5	5	5
単位当たり事業費	千円					
防火水槽新設数	基	1	—	—	—	—
単位当たり事業費	千円					
消防ホース乾燥塔新設数	基	—	2	4	4	—
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)

事務事業名	消火栓等消防施設整備事業
-------	--------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

消防施設については、老朽化が進んでおり、定期点検を実施しながら年次計画で維持管理を行っていかなければならない。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 迅速な消火活動は、安全、安心なまちづくりにつながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 町民の生命・財産を火災等から守るための施設整備である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) ■ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 計画的に整備されている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 消火栓設置工事については、水道事業の配水管布設替工事と連携して実施している。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 設計・発注など最低限の業務時間である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
より安全・安心な防災・消防体制を確立するため、当事業は継続して実施していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課/防災係
課長/担当者	齋藤幸弘/加藤敏典

事務事業名	大崎地域広域行政事務組合広域消防事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 2 項	生活安全の確保			
	施策	第 1 節	安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		9	消防費	1	非常備消防費
根拠法令等						

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民、大崎地域広域行政事務組合	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	火災、災害の有事に対応する常備消防組織を広域行政(一部事務組合)で組織、運営する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	安全、安心な防災・消防・救急体制を確立する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	大崎地域広域行政事務組合への消防業務負担金の拠出	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			323,100	317,352	311,820	308,075	319,847
事業費内訳	大崎地域広域行政事務組合消防費負担金	千円	311,720	304,850	299,318	295,573	307,345
	非常勤消防団員公務災害補償報償組合負担金		11,380	12,502	12,502	12,502	12,502
	その他						
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金	千円					
	地方債						
	その他						
	一般財源		323,100	317,352	311,820	308,075	319,847
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
消防費負担金支払い回数	回	4	4	4	4	4
単位当たり事業費	千円					
補償報償組合負担金支払い回数	回	1	4	3	3	3
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
火災出動件数(美里町暦年)	件	11	12	—	23	—
救急出動件数(美里町暦年)	件	786	791	—	792	—

事務事業名	大崎地域広域行政事務組合広域消防事業
-------	--------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年6月に「消防組織法」が改正され、同年7月には、新たに「市町村の消防の広域化に関する基本指針」が消防庁より告示され、平成24年度を目途に、現在の消防本部の管轄区域を広域化するように示された。これらを踏まえ、県では、平成20年12月、消防組織法第33条に基づく「宮城県消防広域化推進計画」を策定した。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 消防・防災だけではなく救急の部分でも目的に結びついている。
	関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 町民の生命・財産を火災・災害等から守るため、組織を広域行政で運営するものであり、構成市町として負担金を支払っている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) ■ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 広域的な連携により、迅速かつ的確に消防業務が行われている。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 事業費の全額が負担金であり、町単独での削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 負担金の支払いや会議等への出席のみであり、削減余地はない。
	効率性

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
今後、消防の広域化、デジタル化に伴い負担金の変更が考えられるが、市町村では補いきれない部分を担っているものであるので、従来どおり負担金を支払っていく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課/防災係
課長/担当者	齋藤幸弘/加藤敏典

事務事業名	非常備消防団事業(町消防団・婦人防火クラブ)					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 2 項	生活安全の確保			
	施策	第 1 節	安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		9	消防費	1	非常備消防費
根拠法令等	消防組織法、美里町消防団の設置に関する条例 等					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町民、美里町消防団、美里町婦人防火クラブ					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標				
	地震、大雨による自然災害、火災等から町民の生命及び財産を保護するため、消防団組織の運営に努めるとともに消防設備の整備を図る。					
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標				
	安全、安心な防災・消防・救急体制を確立する。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標				
	消防団の運営管理、消防団後援会及び婦人防火クラブ連合会の活動支援 防災訓練の実施、消防団秋季演習の実施、全国火災予防運動にあわせ防火査察の実施、防火デー広報の実施 消防設備の整備・修繕・維持管理					

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		44,374	39,543	37,966	37,693	36,375
事業費内訳	消防団員報酬	29,377	29,004	28,321	27,553	28,343
	消防団車両に係る車検・車両・ポンプ等修繕費用	949	487	1,150	1,457	550
	消防関係負担金	1,977	1,496	2,102	1,922	2,028
	その他	12,071	8,556	6,393	6,761	5,454
財源内訳	千円					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	44,374	39,543	37,966	37,693	36,375
従事職員数	人/年	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
消防団員数	人	515	515	505	512	505
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
消防団員数の定数に対する充足率	%	91.8	91.8	90	91.3	90

事務事業名	非常備消防団事業(町消防団・婦人防火クラブ)
-------	------------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
消防団員数の定数に対する充足率	%	91.8	90	91.3	90	90

6 事務事業を取り巻く環境

若年層消防団員の不足。駅前地区消防団員の不足。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 消防団員の活動により、安全・安心な消防・防災体制に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 消防組織法により町が設置する。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 平日・休日を問わず、火災・災害の初期活動が実施されているが、若年層団員の不足、分団毎の団員数の偏りといった問題がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 大部分が消防団員の報酬であり、備品の整備・修繕も必要なため削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 消防団に関する各種書類作成、行事の実施、消防団・婦人防火クラブとの連絡調整など削減の余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後、大規模な地震災害が予想されているなかで、防災組織体制の強化が必要なため、当事業は継続し推進するとともに、より安全・安心な防災・消防体制を確立するため、若年層の消防団員の増員に努め、分団毎の団員数の偏りを改善し、各地区にできている自主防災組織との連携を図る。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課/防災係
課長/担当者	齋藤幸弘/加藤敏典

事務事業名	水防事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 2 項	生活安全の確保			
	施策	第 1 節	安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		9	消防費	1	消防費
根拠法令等	水防法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	水害に対する備えを日ごろから行い、その防止を図り、水害発生時には被害を最小限に食い止める。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	安全、安心な防災体制を確立し、水害による被害を最小限にする。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	大雨時に河川の警戒巡視等を行った。	
	水害発生時に土のう積み等の対応を行った。	
	水防活動に必要な資機材を備蓄・補充し、水防倉庫で管理した。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		143	62	208	50	1,708
事業費内訳	水防倉庫敷地借上料	35	35	35	35	35
	大崎地方市町水防工法訓練負担金	108	0	108	0	108
	CCTV画像受信装置設置工事請負費	0	0	0	0	1,500
	その他	0	27	65	15	65
	千円					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	143	62	208	50	1,708
従事職員数	人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
水防活動日数	日		2	—	2	—
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)

事務事業名	水防事業
-------	------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
消防団員数の定数に対する充足率	%	91.8	90	91.3	90	90

6 事務事業を取り巻く環境

近年、地球温暖化に伴う大雨の発生頻度の増加、台風の巨大化などの研究報告がなされている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 大雨の際には水防団が警戒巡視を行い、災害に備えている。また、水害発生時には土のう積み等を行い被害を最小限にしている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 国や県と共に災害に備えている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 災害発生の可能性があるときに十分な対応ができるよう、体制を整備している。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 水防団員は消防団員が兼ねており、水防団員に対する報酬等はない。事業費は、水防倉庫敷地借上料や水防活動に必要な資材の購入費であり、削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 日ごろの備えを除けば、災害発生の可能性があるときの業務であり、削減余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
水防団の知識及び技術の向上、災害発生の可能性があるときに十分な対応ができるよう、継続して体制を整備していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	建設課/建築係
課長/担当者	及川嗣宣/堀田幸喜

事務事業名	住宅構造改革支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第2項	生活安全の確保			
	施策	第1節	安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		8	土木費	5	住宅費
根拠法令等	木造住宅耐震診断助成事業実施要綱, 木造住宅耐震改修工事助成事業補助金交付要綱ほか					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	大規模地震により被災する可能性のある戸建て木造住宅、道路等に面した危険なブロック塀等を除却する者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	地震に対する安全性の確保・向上	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
	震災に強いまちづくり	
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	◇木造住宅耐震診断助成事業の実施	
	①申込者の募集(広報に掲載)、②耐震診断士の派遣、③現地調査、④耐震改修計画書の作成	
	◇木造住宅耐震改修工事助成事業の実施	
	①申込者の募集(広報に掲載)、②工事に関する状況確認	
	◇避難弱者木造住宅耐震改修工事助成事業の実施	
	①申込者の募集(広報に掲載)	
	◇地震防災マップの印刷	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			2,773	4,867	5,237	2,477	3,709
事業費内訳	委託料	千円	1,224	3,719	1,360	1,360	1,360
	補助金		1,528	900	1,950	787	2,325
	地震防災マップデータ作成, 印刷代			226	1,890	317	
	その他		21	22	37	13	24
財源内訳	国庫支出金		1,017	2,377	2,231	1,192	1,280
	県支出金		694	200	790	340	790
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,062	2,290	2,216	945	1,639
従事職員数		人/年	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
木造住宅耐震診断助成事業	件	9	6	10	10	10
単位当たり事業費	千円	136	133.3	136	136	136
木造住宅耐震改修工事助成事業	件	3	3	5	3	3
単位当たり事業費	千円	300	300	300	262.3	300
避難弱者木造住宅耐震改修工事助成事業	件	1		3		3
単位当たり事業費	千円	150		150		150
危険ブロック塀等除却事業	件	5				5
単位当たり事業費	千円	96				75
耐震改修促進計画策定業務	式		1			
単位当たり事業費	千円		3,145			
地震防災マップデータ作成, 印刷	式		1	1	1	
単位当たり事業費	千円		226	1,890	317	

事務事業名	住宅構造改革支援事業
-------	------------

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
住宅の耐震化率(推計)	%	資料なし	46.8	52.2	47.2	57.6

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
地域自主防災組織の組織化数	地区	32	47	43	57	57

6 事務事業を取り巻く環境

近年中の襲来が予想される大規模地震による住宅被害やブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止し、地震に対する安全性の確保・向上を図る必要がある。家屋等の改修は、その費用負担が大きいと、経費の一部を町が助成することにより、震災に強いまちづくりを推進する。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 住宅の安全性確保に関して、居住者自らの意識が向上し、震災に強いまちづくりにつながる。
町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、国、地方公共団体及び国民の努力義務に関する規定があり、宮城県耐震改修促進計画により県としては事業費助成措置を行うこととしている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 住宅の安全性確保と町民の防災意識向上を図るため、広報紙、ホームページ、パンフレット等を活用することにより耐震化率の向上が期待できる。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 削減した場合は受益者負担の増大となる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 削減イコール事業停止である。
効率性	

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
合併以前と比較すると、事業実施量が全体的に横ばい乃至は減少傾向にはあるものの、近い将来、宮城県沖地震の発生確率が高いことには何ら変わりがないため、住宅の耐震化を促進するための普及・啓発の施策を改善し、当該事業を継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課／交通係
課長/担当者	齋藤幸弘／菊地孝裕

事務事業名	防犯灯整備・維持管理事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 2 項	生活安全の確保			
	施策	第 2 節	安全、安心な交通環境・防犯体制を確立するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等			7	防犯交通安全対策費		

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民、通行者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	暗がりでの犯罪行為から守る。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
	夜間に起こる犯罪を減少させる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	防犯灯設置工事の実施、防犯灯の修繕実施、東北電力寄贈防犯灯の設置、防犯灯電気料金支払、防犯協会との連絡調整、南郷地域の防犯灯設置維持補助金交付事務	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		7,969	8,067	8,269	9,023	9,410
事業費内訳						
防犯灯電気料		6,986	7,224	7,380	8,049	8,520
防犯灯修繕料		236	169	200	200	200
防犯灯設置工事代		539	465	500	587	500
その他		208	209	189	187	190
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		7,969	8,067	8,269	9,023	9,410
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
防犯灯設置数(電力寄贈分含む)	灯	19	18	15	19	15
単位当たり事業費	千円					
防犯灯修繕数	灯	48	48	48	37	48
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
刑法犯認知件数(夜間以外の事件も含む、暦年)	件	254	259	245	374	240

事務事業名	防犯灯整備・維持管理事業
-------	--------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
刑法犯認知件数(夜間以外の事件も含む、暦年)	件	259	245	374	240	200

6 事務事業を取り巻く環境

・ここ数年は、刑法犯の認知件数は全国、県内においても減少傾向にある。しかし、一方では犯罪の凶悪化や犯罪者の低年齢化が懸念されている。また、女性、児童生徒などを狙った不審者情報が後を絶たない状況である。
 ・防犯灯の設置要望は多く、行政区長宅を訪問する地域担当制業務においても毎回1～3箇所ほど要望が上がってきている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 犯罪者意識として、暗がりがないということは何らかの犯罪をすれば誰かに見られてしまう。見られたことで逮捕されるのではと思わせる。よって、暗がりを減らすことで夜間に起こる犯罪は減少するものと考えられる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 地域の安全安心は自分たちでとの考えで小牛田地域では防犯協会の分会が一部防犯灯の設置、維持管理を行っている。地域で管理することで玉切れなどの補修をいち早く行えたり、自分たちで行うことで地域の防犯意識の向上が図られることもある。しかし、地域からは財政的な部分で苦しいとの声も上がっている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ある程度、通行量(自転車・歩行者)のある道には防犯灯は設置されてきている。しかし、防犯灯の設置の間隔が長かったり、未整備の場所がないとも言えない。現地調査などを行い周辺のバランスを見ながら年次的に設置を実施する。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 本事業は、維持管理の経費は電気料と防犯灯の玉切れ等の修繕料だけであり、これ以上の削減は困難である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 南郷地域の防犯灯維持管理補助金制度を全町的に実施することで職員のかかわる時間を多少削減できる。或いは小牛田地域で一部行っているように、防犯協会の分会に設置・維持管理をしてもらうため、防犯協会への補助金を拡充することで職員のかかわる時間を削減できる。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
南郷地域と小牛田地域では防犯灯の設置形態、管理形態に相違があり、今後調整を図る必要がある。財政的に可能であれば、町内全ての防犯灯を設置から維持管理まで町で実施する、また、防犯協会所有のものは町に移譲してもらうことで両地域の整合性がとれる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課／交通係
課長/担当者	齋藤幸弘／菊地孝裕

事務事業名	防犯実働隊設置事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 2 項	生活安全の確保			
	施策	第 2 節	安全、安心な交通環境・防犯体制を確立するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	美里町防犯実働隊設置条例・美里町防犯実働隊規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	様々な防犯活動を通して町民の防犯意識を高める。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	犯罪を寄せ付けない安全で安心な生活環境を確立する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	防犯パトロール・青色回転灯による車両広報パトロール・防犯車両広報・地域安全運動等への参加、協力・祭典その他地域における各種行事の警備・その他災害(防災訓練時)の出勤	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			1,800	927	1,280	1,583	1,285
事業費内訳	実働隊費用弁償旅費	千円	603	765	800	1,165	1,140
	隊服等貸与品購入費		1,197	157	425	377	120
	消耗品		0	5	55	41	25
	その他						
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金	千円					
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,800	927	1,280	1,583	1,285
従事職員数		人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
防犯実働隊出勤延べ隊員数	人	357	488	520	766	720
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
刑法犯認知件数(暦年)	件	254	259	245	374	240

事務事業名	防犯実働隊設置事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
刑法犯認知件数(暦年)	件	259	245	374	240	200

6 事務事業を取り巻く環境

・ここ数年は、刑法犯の認知件数は全国、県内においても減少傾向にある。しかし、一方では犯罪の凶悪化や犯罪者の低年齢化が懸念されている。また、女性、児童生徒などを狙った不審者情報が後を絶たない状況である。
 ・地域の活性化により各種行事の実施数が増加し、それに伴い雑踏警備等の出動要請も年々増えてきている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 昼夜を問わず隊員が地域の巡回パトロールや広報活動を実施することで、町民の防犯に対する意識が常に高められた状態になる。そのことにより、戸締りをきちんと行う、不審者に目を光らせる等々、各戸で防犯対策がとられることになり、犯罪を寄せ付けにくい環境の確立に役立っている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 安全安心のまちづくりは、行政、警察をはじめとした関係団体、地域、町民がそれぞれの役割を果たし、一体となって取り組んでいく必要がある。中でも防犯実働隊は行政側で行う防犯・警備活動の実践部隊として、欠かすことのできないものである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 町民の防犯に対する意識を高めるためには、日頃の活動の積み重ねが重要であり、パトロール出動回数を増やす、町内隈なく歩く、各戸に声がけをして歩くなどで、向上は見込まれるが、限られた隊員数の中では限界がある。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 本事業の事業費は大半が出動費用弁償であり、これ以上の削減は困難である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 本事業は、出動の回数と成果は正比例するものと考えているので削減の余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
本事業の目標実現のためには、隊員による地道な活動の積み重ねが重要であり、隊員一人ひとりが高い防犯意識、使命感を持ち、町民の期待に応えられる活動ができるよう今後も町が支援する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課／交通係
課長/担当者	齋藤幸弘／菊地孝裕

事務事業名	その他防犯対策事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第2項	生活安全の確保			
	施策	第2節	安全、安心な交通環境・防犯体制を確立するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	7 防犯交通安全対策費					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	様々な活動を通して町民の防犯意識を高める、犯罪者・非行に陥った人たちの更生について理解を深めてもらう。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
	犯罪を寄せ付けない安全で安心な生活環境を確立する。
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	防犯協会各支部や分会への支援、連携を取りながら防犯活動を行った。また、上部組織である地区防犯協会連合会や県防犯協会連合会と連携をとり防犯活動を行った。犯罪や非行のない明るい社会を築くため社会を明るくする運動実施委員会を組織し運動を推進した。犯罪者予防更生協会事務局として更生保護団体と連携をとりながら活動を行った。警察署と情報交換、連携をとりながら活動を行った。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費	千円	1,570	1,345	1,400	1,352	1,377
事業費内訳						
年末年始防犯診断等報償金		30	30	45	45	45
社会を明るくする運動経費		233	49	100	71	85
関係団体補助金負担金		1,298	1,266	1,220	1,220	1,218
その他		9	0	35	16	29
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		1,570	1,345	1,400	1,352	1,377
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
防犯・更生保護イベント等の開催及び出席出席件数	件	36	37	37	39	37
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
刑法犯認知件数(暦年)	件	254	259	245	374	240

事務事業名	その他防犯対策事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
刑法犯認知件数(暦年)	件	259	245	374	240	200

6 事務事業を取り巻く環境

・ここ数年は、刑法犯の認知件数は全国、県内においても減少傾向にある。しかし、一方では犯罪の凶悪化や犯罪者の低年齢化が懸念されている。また、女性、児童生徒などを狙った不審者情報が後を絶たない状況である。

・地域の活性化により各種行事の実施数が増加し、それに伴い防犯協会の雑踏警備等の出動も年々増えてきている。

・現在の社会情勢は、人間関係の希薄化、雇用の減少など罪を犯した人や非行に陥ってしまった人たちの更生に厳しい環境となっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 犯罪防止の関係機関団体と連携をとり活動を展開すること、また、再犯を防ぐため、罪を犯したり非行に陥った人たちの更生・立ち直りを支えることは、町内、近隣市町における犯罪の減少につながっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 各種関係団体は多数あり、それぞれ独自の活動を展開しているが、町がそれらを総括、或いは窓口となることで一体となった防犯・更生保護活動が行える。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 更生保護の部分については、まだまだ町民の認知度が低いので更なるPRが必要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 防犯協会等を始め、会員はボランティアに近い待遇で活動を行っている。そのような中での更なる事業費の削減は、諸団体の運営にも支障をきたす恐れがある。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 成果の向上を図る上では、現員の体勢では困難なので更なる職員の増員が望まれる。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
業務時間を増やすことで、町民の防犯意識や更生保護認知度について更に高め、普及することができる。しかし、現員の職員体制では困難である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課／交通係
課長/担当者	齋藤幸弘／菊地孝裕

事務事業名	交通安全指導隊設置事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第2項	生活安全の確保			
	施策	第2節	安全、安心な交通環境・防犯体制を確立するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	美里町交通安全指導員条例、美里町交通安全指導員規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民及び通過車両運転者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	指導隊の街頭活動や交通安全教育活動を通して町民の交通安全意識を高める。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	交通事故のない町づくりをする。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	指導隊の活動としては安全日(1日、15日)の街頭指導、小中学校交通安全教室での指導、夏の事故防止運動夜間巡回広報、各種交通安全啓発キャンペーンへの出動、町主催行事での交通秩序の保持等である。また、指導隊活動が円滑に実施できるよう必要に応じて役員会等の会議を開催した。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		5,001	4,839	24,764	23,371	4,741
事業費内訳						
指導員年報酬		4,024	4,024	4,023	3,681	3,969
被服・装備品等消耗品		296	129	2,539	1,512	676
福利厚生事業負担金		620	620	18,122	18,122	0
その他		61	66	80	56	96
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		5,001	4,839	24,764	23,371	4,741
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
出動延べ人数	人	1,277	1,147	—	1,185	—
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
交通事故(人身)発生件数(暦年)	件	106	120	100	120	100

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
交通事故発生件数(暦年)	件	526	500	527	500	450
交通事故死者数(暦年)	人	1	0	1	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

・全国、県内的にも交通事故による死者数は減少傾向にある。大きな要因としては、シートベルトの着用義務の拡大で現在では後部座席も義務付けられていること、飲酒運転等の無謀運転に対する厳罰化、車のセーフティ機能の向上があげられる。
 ・最近では高齢者の歩行中、車運転中の事故ともに発生件数に占める割合が増加傾向にある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 街頭指導の実施により通過車両運転手へ注意喚起をすることができ事故防止に繋がる。また、各種活動により町民の交通安全意識が高まることで町内外における交通事故の減少に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 警察官に類する隊服を着用して街頭で誘導等を行う立場であり、それを保護する上でも町で任命することが必要である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 指導員には定員があり、現在それを下回っている状況にある。定員まで隊員を確保することで、活動の回数も増え成果の向上に繋がると思われる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 年報酬については、他の非常勤職員報酬と同様に条例で決まっており削減余地はない。被服等の消耗品についても、人を指導する立場であることから身だしなみを正すべきであり相応の経費は必要である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の指導員の活動の量からすれば定員まで充足させるべきであり、削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
街頭指導や交通教室、交通安全イベントへの参加など町内から事故を減少させるための活動を行っており、今後も引き続き町民の交通安全意識の高揚、地域の交通安全リーダーとして活動を展開していく必要がある。一方で隊員の高齢化、新規入隊者の減少により組織が縮小してきているので新たな隊員を募り、これまで以上に活性化させる必要もある。また、町行事等での出動では単に交通整理に終わっている部分もあるので、その出動を純然たる交通安全に係る部分にまわしていきたいと考えている。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課／交通係
課長/担当者	齋藤幸弘／菊地孝裕

事務事業名	道路照明設備整備・維持管理事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 2 項	生活安全の確保			
	施策	第 2 節	安全、安心な交通環境・防犯体制を確立するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	7 防犯交通安全対策費					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	通行車両等運転者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	夜間の安全な車両運行ができるようにする。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	夜間に起こる交通事故を減少させる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	道路照明灯の修繕、電気料の支払	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	4,711	4,819	5,242	5,473	6,476
事業費内訳	道路照明灯電気料		4,644	4,704	4,992	5,365	6,276
	道路照明灯修繕料		67	115	250	92	200
	その他		0	0	0	16	0
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		4,711	4,819	5,242	5,473	6,476
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
道路照明灯修繕数	灯	2	4	5	4	4
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
夜間交通事故(人身)発生件数(暦年、管理外含む)	件	22	30	22	38	22

事務事業名	道路照明設備整備・維持管理事業
-------	-----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
交通事故発生件数(暦年、管理外含む)	件	526	500	527	500	450
交通事故死亡者数(暦年、管理外含む)	人	1	0	1	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

・全国、県内的にも交通事故による死者数は減少傾向にある。大きな要因としては、シートベルトの着用義務の拡大で現在では後部座席も義務付けられていること、飲酒運転等の無謀運転に対する厳罰化、車のセーフティ機能の向上があげられる。
・最近では、高齢者の歩行中、車運転中の事故ともに発生件数に占める割合が増加傾向にある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 夜間は暗がりの危険を見落としがちで事故が多い時間帯であり、その時間帯の事故を減らすことで全体の事故件数を減少することにつながっている。交通の要所となる箇所に設置された道路照明灯の適切な維持管理は大変重要である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 現在も国道、県道、町道とそれぞれ道路管理者が維持管理を行っている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 既に交通の要所となる箇所には道路照明灯は設置されている。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 本事業は、維持管理の経費は電気料と照明灯の玉切れ等の修繕料だけであり、これ以上の削減は困難である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在、電気料金の支払い等、建設課と総務課の2課において行っているが、一元化するなど効率性を確保することで、わずかであるが削減できると思われる。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 交通事故防止には道路形状、時間帯、対象者等々、事象別に対策をとることが大変重要であり、本事業は夜間の事故発生を減少させるためには継続して行っていかなければならないものである。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課／交通係
課長/担当者	齋藤幸弘／菊地孝裕

事務事業名	交通安全施設整備・維持管理事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 2 項	生活安全の確保			
	施策	第 2 節	安全、安心な交通環境・防犯体制を確立するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等			7	防犯交通安全対策費		

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町道通行者、車両	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	安全な通行ができるようにする。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	町道における交通事故を減少させる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	道路反射鏡等の修繕、交通安全施設要望のとりまとめ、道路反射鏡や警戒標識、防護柵の設置工事	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			4,011	4,298	5,101	4,916	4,719
事業費内訳	修繕料	千円	512	934	600	720	700
	工事請負費		3,482	3,349	4,000	4,000	4,000
	その他		17	15	501	196	19
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		4,011	4,298	5,101	4,916	4,719
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
修繕発注数	基	18	20	17	12	14
単位当たり事業費	千円					
交通安全施設設置工事での設置数	箇所	38	38	40	28	40
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
交通事故(人身)発生件数(暦年、管理外含む)	件	106	120	100	120	100

事務事業名	交通安全施設整備・維持管理事業
-------	-----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
交通事故発生件数(暦年、管理外含む)	件	526	500	527	500	450
交通事故死亡者数(暦年、管理外含む)	人	1	0	1	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

・全国、県内的にも交通事故による死者数は減少傾向にある。大きな要因としては、シートベルトの着用義務の拡大で現在では後部座席も義務付けられていること、飲酒運転等の無謀運転に対する厳罰化、車のセーフティ機能の向上があげられる。
・最近では高齢者の歩行中、車運転中の事故ともに発生件数に占める割合が増加傾向にある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 交通安全施設をこまめに点検・修理・整備することで車両、通行者が安全且つ円滑に通行することができる。それにより事故発生要因を減らしているので妥当である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 交通安全施設を含む道路管理にあっては、国、県、町道それぞれ維持管理が分かれており機能しているので妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 道路上の危険箇所交通安全施設を設置することは、歩行者や車両が安全に通行する一助になっているので、道路点検や要望などを聞き入れより多くの危険箇所に施設を設置することで事故の減少にも繋がる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 毎年、交通安全施設の要望は行政区長や交通安全関係者からかなりの数があがってきており、それらの要望に対応しながら、古くなった施設の更新をしなければならないため、事業費削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 町内には交通安全施設が1400基あまりある。それらの維持管理に係る時間を削減することで、施設の適正な維持管理が行えなくなる恐れがあるため削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 限られた事業費の中で事務事業を行わなければならないが、経年劣化で大分傷んでいる交通安全施設も多く見受けられるので、まず、それらの施設について順次更新を図りながら、新たに出てくる要望については精査し設置の有無を判断していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課/交通係
課長/担当者	齋藤幸弘/菊地孝裕

事務事業名	その他交通安全対策事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第2項	生活安全の確保			
	施策	第2節	安全、安心な交通環境・防犯体制を確立するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	美里町交通安全条例					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	一般町民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	様々な活動を通して町民の交通安全意識を高める。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	交通事故のない町づくりをする。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	交通安全関係団体と連携をとり季節毎の交通安全運動・事故防止運動を展開した。	
	交通安全母の会や交通安全協会支部をはじめとした交通安全民間団体への支援を行った。	
	第3回美里町交通安全町民大会を開催し、交通安全功労者の表彰や大会宣言を決議する等、参加者一同で更なる交通安全推進の誓いを立てた。	
	県主催の各種大会、会議に関係者ともども参加をした。	
	美里町交通安全推進協議会事務局として各種イベント・キャンペーンを実施した。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			2,284	2,068	2,031	1,969	2,238
事業費内訳	交通安全町民大会・交通安全キャンペーン経費	千円	181	41	25	49	160
	交通安全指導車維持管理経費		328	521	488	474	632
	関係団体補助金・負担金		1,659	1,495	1,353	1,348	1,350
	その他		116	11	165	98	96
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,284	2,068	2,031	1,969	2,238
従事職員数		人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
交通安全運動・事故防止運動実施件数	件	42	40	40	43	43
単位当たり事業費	千円					
交通安全町民大会実施回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
交通事故(人身)発生件数(暦年)	件	106	120	100	120	100

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
交通事故発生件数(暦年)	件	526	500	527	500	450
交通事故死亡者数(暦年)	人	1	0	1	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

・全国、県内的にも交通事故による死者数は減少傾向にある。大きな要因としては、シートベルトの着用義務の拡大で現在では後部座席も義務付けられていること、飲酒運転等の無謀運転に対する厳罰化、車のセーフティ機能の向上があげられる。
・最近では高齢者の歩行中、車運転中の事故ともに発生件数に占める割合が増加傾向にある。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 町民の交通安全意識が高まることで町内外における交通事故の減少に結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 国や県も包括的にこの事業に取り組んでいるが、個々に対する直接的な啓発活動を町が行うことは妥当である。また、各種交通安全関係団体も同様の活動を行っているが、町民の意識啓発にはより多くの機会を捉え行う必要があることから連携を密にしていくことも重要である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 個々人の意識の問題であり、交通安全意識の高揚に際限はないと思われる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 本来はキャンペーン実施や車両・紙面による広報活動等、多くの機会を捉え交通安全を呼びかけていく必要があるが、現在は限られた係員数と予算で必要最小限の活動となっているため削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 限られた係員数で、関係団体の協力・応援を得ながら事業を行っているところであり、業務時間削減は関係団体への負担を増加させることになるので困難である。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
町民の生命・財産に直結する事業であり、交通事故防止を図る上で根幹となる分野である。今後も町民の交通安全意識が少しずつでも高まるよう地道に啓発活動を推進していく必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課/総務係
課長/担当者	齋藤幸弘/松川仁美

事務事業名	ISO14001事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 3 項	環境・景観の保全・創造			
	施策	第 2 節	環境の保全・美化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	JIS Q 14001:2004(規格)					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	職員	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	環境に配慮して事務事業を実施している。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	1. 行政として環境保全への社会的責任を果たすと共に循環型社会の構築を目指す 2. 組織の体質改善と活性化を図る 3. 行政コストの削減をめざす	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・環境マネジメントマニュアル作成のため、各課の代表で構成するプロジェクト会議を開催(7回)	
	・内部環境監査研修(2名)	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	137	30	179	174	—
事業費内訳	ISO内部環境監査員養成研修受講負担金		137		141	141	
	消耗品費			30	30	29	
	普通旅費				8	4	
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			137	30	179	174	
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.5	0.5	0.5

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
内部環境監査員養成研修受講者数	人	2	0	2	2	0
単位当たり事業費	千円	68	0	70	70	0
内部環境監査回数	回	0	0	0	0	1
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
前年度よりも使用量が削減された取り組み目標の割合	%	—	—	—	—	100

事務事業名	ISO14001事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
1人当たりの1日ゴミ排出量	g	891	844		843	837

6 事務事業を取り巻く環境

日本は地球温暖化解決のために、温室効果ガスの削減を1990年に比べて、2008年から2012年までの5年間で6%削減することを京都議定書において世界に約束している。その第一約束期間に入っている。
県の本庁舎においては、ISO14001の規格に基づく環境マネジメントシステムを構築・運用し、内外に自己宣言している。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 環境に配慮した効率的な事務事業を行い、職員一人ひとりが地球環境保全のための率先行動を取れるようになる。
	関係与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 環境問題は世界的な重要課題となっており、町でも率先して環境負荷を最小限にした業務を行っていかなければならない。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 紙・電気・燃料などの節約は、日ごろから行われている。平成21年7月から環境マネジメントシステムの運用を開始しており、職員に取り組み内容が浸透することで、さらに節約が期待できる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 平成21年度から予算措置をしていない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
当該事業を行うことで、環境負荷を最小限にした事務事業をめざす。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	佐々木幸子/武田金男

事務事業名	狂犬病予防対策事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり		
	政策	第3項	環境・景観の保全・創造		
	施策	第2節	環境の保全・美化を推進するための対策		
予算科目	会計		款	項	目
	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費 2 予防費
根拠法令等	狂犬病予防法 狂犬病予防法施行令 狂犬病予防法施行規則 美里町狂犬病予防法施行細則				

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町内の登録犬等	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	狂犬病の発生を予防し、狂犬病の蔓延を防止し撲滅する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	狂犬病の発症を抑え、公衆衛生の向上、公共福祉の増進を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・飼い主に対し毎年1回の狂犬病の予防注射を啓発し、注射済票を交付している。	
	・狂犬病の集合注射を実施 小牛田地域(15会場)864頭、南郷地域(13会場)448頭	
	・飼い犬の新規登録による鑑札の交付、個別注射の注射済票の交付、犬の死亡届の受理、抑留犬の公示と捕獲通報業務	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		3,861	3,771	3,985	3,598	4,069
事業費内訳	狂犬病予防注射業務委託料	3,505	3,421	3,625	3,241	3,625
	畜犬システムソフト賃借料	126	126	126	126	126
	狂犬病予防注射通知書作成委託料	67	67	68	67	68
	その他	163	157	166	164	250
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(狂犬病予防注射個人負担金)	3,619	3,531	3,697	3,345	3,697
	一般財源	242	240	288	253	372
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
集合注射実施会場数	箇所	28	28	28	28	29
単位当たり事業費	千円	125	122	129	115	125
予防注射済票交付枚数	枚	1,766	1,784	1,750	1,698	1,750
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
集合予防注射接種頭数	頭	1,419	1,385	1,450	1,312	1,450
集合予防注射接種率	%	72	72	75	69	76

事務事業名	狂犬病予防対策事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
狂犬病の発生数	頭	0	0	0	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

ペットブームといわれる昨今の状況から、飼い主に正しい知識を啓蒙する上でも、町が集合注射を実施し、啓発活動することは妥当である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない ・狂犬病の発生を予防し、蔓延を防ぐ目的を達成している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ・法律により、犬の所有者は犬(生後90日以上)を取得した日から30日以内に犬の所在地を管轄する町に犬の登録をすることが義務付けられている。また毎年1回狂犬病の予防注射を受けさせなければならない規定もある。ついでに、ペットブームといわれる昨今の状況から、飼い主に正しい知識を啓蒙する上でも、町が集合注射を実施し、啓発活動することは妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ・登録頭数からみた集合注射の実施率は69%余であることから、実施日数を多くするなどして集合注射の実施率を向上させる余地はある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・事業費のほとんどが、集合注射に対する経費であり、これ以上削減は困難である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・狂犬病の集合注射の準備・実施は、担当職員のみならず、町民生活課職員や町民窓口室職員の協力により行っており、これ以上業務時間を削減することは難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・毎年1回の狂犬病の予防接種と、犬の登録並びに鑑札の交付は公衆衛生上必要不可欠であるので、実施拡大を検討していくべきである。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	佐々木幸子/武田金男

事務事業名	小牛田地域 共葬墓地管理運営事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 3 項	環境・景観の保全・創造			
	施策	第 2 節	環境の保全・美化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		4	衛生費	1	保健衛生費
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律 同法施行規則 美里町墓地条例 町営町屋敷・牛飼共葬墓地管理条例 同施行規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	墓地使用者					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	墓地の管理並び清掃					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	墓地の管理並びに清掃が町民の宗教的感情に適合し、公衆衛生の向上と福祉の増大を図る。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	・牛飼・町屋敷共葬墓地使用者から永代使用料および管理料を徴収する。 ・共葬墓地の清掃管理を委託する。					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			218	218	218	218	218
事業費内訳	牛飼・町屋敷共葬墓地清掃管理委託料		218	218	218	218	218
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他		218	218	218	218	218
一般財源							
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
清掃管理委託件数	件	2	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円	109	109	109	109	109
清掃管理委託日数	日	20	20	20	20	20
単位当たり事業費	千円	10.9	10.9	10.9	10.9	10.9

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
苦情及び管理に関する不具合の件数	件	0	0	0	0	0
苦情及び管理に関する不具合の対応率	%	0	0	0	0	0

事務事業名	小牛田地域 共葬墓地管理運営事業
-------	------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
町営墓地の管理基数	区画	198	198	198	198	198

6 事務事業を取り巻く環境

新たな町営共葬墓地の建設の要望も若干はあるが、町内の寺院に共葬墓地の空きがかなり在るため、当面建設する必要性は無い。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 墓地の管理並びに清掃が町民の宗教的感情に適合し、公衆衛生の向上と福祉の増大につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 法により、墓地の建設、管理についてはその持続性の確保のため地方自治体及び宗教法人に限ると定められている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 毎年清掃管理を適正に行っており、墓地使用者よりの苦情も無い。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 管理委託料は、墓地使用者より徴収している墓地管理分担金から支出しており削減の余地は無い。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 分担金の賦課徴収等が主な事務であり削減の余地は無い。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
法の定めにより、持続性の確保のため地方自治体が行っている事務であるため継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	佐々木幸子/武田金男

事務事業名	小島共葬墓地整備事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 3 項	環境・景観の保全・創造			
	施策	第 2 節	環境の保全・美化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		4	衛生費	1	保健衛生費
根拠法令等	美里町墓地条例 墓地埋葬等に関する法律 同施行規則					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	墓地使用者					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	墓地の管理					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	公衆衛生の向上と住民福祉の向上					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	墓地とは、死体を埋葬する墳墓を設けた区域を意味し、知事の許可を受けた区域を指すが、小島共葬墓地について、旧来から墓地隣接の民地上に墳墓が設置され、許可区域があいまいになっていたため、平成20年度で測量設計を行い墓地の区域を確定した。					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			—	—	—	599	—
事業費内訳	小島共葬墓地測量設計委託料	千円				599	
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源					599	
従事職員数		人/年				0.1	

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
委託回数	回				1	
単位当たり事業費	千円					
委託先	社				1	
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
小島共葬墓地面積	m ²		489		1,906	

事務事業名	小島共葬墓地整備事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

昭和33年2月1日宮城県指令第658号で経営許可を受けて以降、昭和49年国土調査により区域が確定したが、当該地区の墓地需要に対応しきれず墓地に接する民地に墓地が造成されてきた。町は墓地の変更許可を取得するため、墓地周辺の土地の測量を行う必要があった。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 埋葬は墓地以外の区域に行ってはならない規定があることから、墓地の区域を確定したことは、法律に照らし合わせたこととなった。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 墓地使用者は、墓地管理者の同意を得て、町長の許可を受けなければならない規定があることから、町の関与は妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 法律を遵守する上で、区域の確定は必要であった。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 測量設計委託料のみの計上であり、削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 委託業務、墓地管理者への連絡業務などが主業務であり、削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今回墓地の区域が確定したことで本事業は終了している。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	佐々木幸子/武田金男

事務事業名	塵芥処理事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり		
	政策	第 3 項	環境・景観の保全・創造		
	施策	第 2 節	環境の保全・美化を推進するための対策		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		4	衛生費	2 清掃費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 廃棄物施行規則 地方自治法				

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)				
	町民の排出するゴミ				
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標				
	生活環境を衛生的に整える。				
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標				
手段	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。				
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標				
	・各地区ごとに資源物・ゴミ収集カレンダーを全戸配布した。				
	・大崎地域広域行政事務組合が契約した業者が、集積所から大崎広域東部クリーンセンター及び大崎広域リサイクルセンターに運搬した。				
	・大崎地域広域行政事務組合が上記センターを管理運営し、負担金を納付した。				

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			219,714	220,679	207,400	207,400	204,575
事業費内訳	大崎地域広域行政事務組合ごみ処理費負担金	千円	219,714	220,679	207,400	207,400	204,575
財源内訳	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源		219,714	220,679	207,400	207,400	204,575
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
負担金支払い回数	回	4	4	4	4	4
単位当たり事業費	千円	54,929	55,170	51,850	51,850	51,143
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
不燃ごみの回収処理量	トン	731	665	632	646	634
可燃ごみの回収処理量	トン	7,139	7,345	7,305	7,332	7,412

事務事業名	塵芥処理事業
-------	--------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
1人当たりの1日ゴミ排出量	g	891	844		843	837

6 事務事業を取り巻く環境

ごみ収集は分別収集とし、可燃ごみ・不燃性粗大ごみ・不燃性家庭ごみ・アルミ缶・スチール缶・生きビン・茶ビン・透明ビン・混合ビン・ペットボトル・白色トレイ・飲料用紙パック・新聞と広告・雑誌と古本・ダンボール・紙製容器包装・古布・プラスチック製容器包装の18品目に分別し、指定の収集日に、指定の集積所から回収している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない ごみを分別収集することにより、分ければ資源物となることへの理解が進みごみの減量につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により一般廃棄物の収集・運搬・処分は町で行うことと定められている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 毎年ごみの分別・リサイクルに関する啓発を行っており町民の意識の向上に努めている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 大崎地域広域行政事務組合ごみ処理費負担金であるため町単独の削減余地は無い。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 人事異動により担当職員が減少しており削減の余地は無い。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
ごみの発生量はなかなか減少しないが、今後も関係機関と連携してごみの分別減量化へ啓発活動を推進していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	佐々木幸子/武田金男

事務事業名	し尿処理事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 3 項	環境・景観の保全・創造			
	施策	第 2 節	環境の保全・美化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		4	衛生費	2	清掃費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 廃棄物施行規則 地方自治法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町民のし尿・浄化槽汚泥・農村集落排水汚泥					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	生活環境を清潔にする。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	・大崎地域広域行政事務組合の許可事業者(小牛田地域は2社、南郷地域は1社)が、業務委託者との個別契約により汲み取り業務を行う。 ・知事の許可を得たし尿処理施設を一部事務組合が管理運営している。					

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		64,197	62,053	74,969	74,969	68,466
事業費内訳	し尿処理事業 一部事務組合等負担金	64,197	62,053	74,969	74,969	68,466
	その他					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	64,197	62,053	74,969	74,969	68,466
従事職員数	人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
負担金支払い回数	回	4	4	4	4	4
単位当たり事業費	千円	16,049	15,513	18,742	18,742	17,117
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
し尿処理委託処理量	kl	9,509	8,699	9,157	9,045	8,966
浄化槽汚泥処理委託量	kl	5,080	7,692	7,807	8,080	8,102

事務事業名	し尿処理事業
-------	--------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものとし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

公共下水の普及も拡大しつつあるが、実際の処理量は減らないのが現状である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない し尿等を処理することにより環境の浄化が図られる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により一般廃棄物の収集・運搬・処分は町で行うことと定められている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 適切な収集処理を行っており、環境の浄化に努めている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 大崎地域広域行政事務組合ごみ処理費負担金であるため町単独の削減余地は無い。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 負担金の支払い事務だけであるため削減の余地は無い。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
し尿及び浄化槽汚泥の処理であるため、継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	佐々木幸子/武田金男

事務事業名	公衆衛生組合連合会支援事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり		
	政策	第3項	環境・景観の保全・創造		
	施策	第2節	環境の保全・美化を推進するための対策		
予算科目	会計		款	項	目
	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費
根拠法令等	美里町公衆衛生組合連合会規約				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町内の単位衛生組合	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	単位衛生組合の連絡調整、組織活動の助長	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	公衆衛生事業の積極的推進を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・連合会運営費の一部を助成した。 ・連合会としては、連合会総会をはじめ、年間15回の会議、清掃活動の推進を行った。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		600	600	480	480	434
事業費内訳	公衆衛生組合連合会補助金	600	600	480	480	434
	その他					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	600	600	480	480	434
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
助成額	千円	600	600	480	480	434
単位当たり事業費	千円					
会議等開催回数	回	20	15	15	15	15
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
ごみ集積所の維持管理に対する助成件数	箇所	10	15	11	12	13

事務事業名	公衆衛生組合連合会支援事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものとし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
1人当たりの1日ゴミ排出量	g	891	844		843	837

6 事務事業を取り巻く環境

平成21年度末をもって県公衆衛生組合団体連合会及び大崎地方公衆衛生組合連合会が解散する。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 連合会で公衆衛生、環境衛生思想の啓発を行うことにより、町内の取り組みが平準化されている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 一般廃棄物の収集・運搬・処分は町の責務であるが、集積所の管理や地域の清掃は衛生組合にお願いしていることから、公衆衛生組合連合会に活動費を助成することは妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 地区衛生組合の育成と指導のためには、連合会組織は重要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 実質的な活動補助費も不足の状況であり、削減の余地はまったくない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 自主的な衛生組合活動の促進を促すためにも、地域に出向いての衛生思想の啓発活動は重要であり、削減の余地はまったくない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成21年4月の町の機構改革により、公衛連事務局が本庁町民生活課に1本化されることに伴い、小牛田地域、南郷地域の懸案事項が協議された。一斉清掃の回数や傷害保険の適用、地区衛生組合長会議など今後も調整が必要である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	佐々木幸子/武田金男

事務事業名	地区衛生組合支援事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり		
	政策	第3項	環境・景観の保全・創造		
	施策	第2節	環境の保全・美化を推進するための対策		
予算科目	会計	款		項	目
	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費
根拠法令等	5 環境衛生費				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町内58衛生組合	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	地域の公衆衛生の向上と環境美化を推進する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	自主的な衛生活動が活発化し、地域の浄化が図られる。	
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	地区内の公衆衛生・環境美化活動費の一部を助成した。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		3,686	3,699	4,100	3,845	3,280
事業費内訳		3,686	3,699	4,100	3,845	3,280
財源内訳	千円					
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		3,686	3,699	4,100	3,845	3,280
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
助成組合数	組合	53	53	62	58	62
単位当たり事業費	千円					
助成組合世帯数	世帯	7,372	7,398	8,200	7,690	8,200
単位当たり事業費	千円	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
町内一斉清掃の実施回数	回	小牛田1・南郷3	小牛田1・南郷3	小牛田1・南郷3	小牛田1・南郷3	1
地域での活動回数	回	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握

事務事業名	地区衛生組合支援事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものとし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
1人当たりの1日ゴミ排出量	g	891	844		843	837

6 事務事業を取り巻く環境

地区内の環境衛生の浄化や防疫薬剤による消毒などの衛生活動を自主的・計画的に実施する一助となっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 地域の衛生活動に対する助成を図っている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 地域環境の浄化、ごみの減量化など町の課題であり関与は妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 町内全地域に衛生組合が組織されており、向上の余地はない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 薬剤購入費助成が主な内容であり、削減の余地はまったくない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 町内に不法投棄されたゴミの回収業務やへい獣処理などが多発し、環境保全や公衆衛生上、職員の業務が増大しているので、削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
町内一斉清掃時の汚泥処理について、小牛田地域と南郷地域では態様が違っていることから、町としての改善が必要である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	佐々木幸子/武田金男

事務事業名	生ごみ処理機普及事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり		
	政策	第 3 項	環境・景観の保全・創造		
	施策	第 2 節	環境の保全・美化を推進するための対策		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		4	衛生費	1 保健衛生費
根拠法令等	美里町生ごみ処理機購入費補助金交付要綱				

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)				
	町民				
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)				⇒ 成果指標
	家庭から排出される生ごみの減量を図る。				
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)				⇒ 政策評価指標
手段	生ごみを堆肥化し、有効活用を図る。				
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標				
	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理機購入者に購入費の1/2を補助した(上限は3万円)。 ・広報みさとに募集告知 ・交付申請受理、交付決定、補助金概算請求受理、補助金交付決定、実績報告書受理、補助金額の確定業務 				

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			602	156	300	287	300
事業費内訳	生ごみ処理機普及事業補助金		602	156	300	287	300
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		602	156	300	287	300
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
生ごみ処理機購入補助件数	件	22	6	10	10	10
単位当たり事業費	千円	27	26	30	29	30
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
生ごみ処理機設置累計数	台	22	28	38	38	48

事務事業名	生ごみ処理機普及事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものとし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
1人当たりの1日ゴミ排出量	g	891	844		843	837

6 事務事業を取り巻く環境

仙台市等ではごみ収集の有料化に伴い生ごみ処理機の需要が大幅に伸びている。当地域でも将来的には有料化を検討している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 補助台数を増やすことにより、目に見える生ごみの減量が図れる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により一般廃棄物の収集・運搬・処分は町で行うことと定められている。生ごみの減量化と有効活用が出来る事業であるため町が取り組むべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 補助台数を増やすことにより、目に見える生ごみの減量を図ることができる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 上限3万円の1/2補助なので削減の余地は無い。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 補助金の交付事務のため削減の余地は無い。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
生ごみ削減のため有効な施策のひとつであり、補助枠の拡大が望ましい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	佐々木幸子/武田金男

事務事業名	斎場管理運営事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり		
	政策	第 3 項	環境・景観の保全・創造		
	施策	第 2 節	環境の保全・美化を推進するための対策		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		4	衛生費	1 保健衛生費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 廃棄物施行規則 地方自治法 墓地・埋葬等に関する法律				

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民に係わる死者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	広域行政事務組合で広域的に実施する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	施設運営の効率化と広域化を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	大崎地域広域行政事務組合へ、松山斎場管理運営負担金の支払いをした。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			4,138	5,369	5,667	5,667	8,899
事業費内訳	松山斎場管理運営負担金	千円	4,138	5,369	5,667	5,667	
	大崎地域広域行政事務組合斎場管理運営負担金						8,899
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		4,138	5,369	5,667	5,667	8,899
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
負担金支払い回数	回	4	4	4	4	4
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
住民基本台帳死亡届件数	件	286	327		297	
松山斎場での火葬執行件数	件	257	266		184	

事務事業名	斎場管理運営事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものとし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
運営上での苦情件数	件	0		0		

6 事務事業を取り巻く環境

大崎地域広域行政事務組合管内の斎場のうち平成20年度までは旧斎場ごとの管理運営費の負担金であった。平成21年度から全ての斎場を一括した運営管理費の負担金制度となった。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 町民の宗教的感情に適合し、公衆衛生上からも支障なく実施されている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 火葬場の経営は知事の許可で行われ、大崎地域では一部事務組合が行っている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 死者の火葬という特殊な業務であり、向上の余地はない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 負担金の支出のみであり、削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 負担金の支払い事務だけであり削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
従来どおり、一部事務組合で実施していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	佐々木幸子/武田金男

事務事業名	環境美化推進員設置事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 3 項	環境・景観の保全・創造			
	施策	第 2 節	環境の保全・美化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		4	衛生費	1	保健衛生費
根拠法令等	美里町美しいまちづくり推進条例					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	環境美化推進員					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	環境美化推進員が主体となって地区内の環境衛生の浄化・保全・清掃活動を実施する。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	地域の環境美化の促進、美観の保護、清潔で美しいまちづくりの形成を図る。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	地域の衛生組合長を環境美化推進員に委嘱し、環境美化の日の一斉清掃の取り組みや、ごみ集積所の管理運営、地域内の浄化活動を担った。					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			600	600	600	610	496
事業費内訳	環境美化推進員謝礼		600	600	600	610	496
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			600	600	600	610	496
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
環境美化推進員数	人	53	53	58	58	62
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
ごみ集積所の管理清掃回数(年間240日)	回	94,320	94,320	95,000	94,800	95,000

事務事業名	環境美化推進員設置事業
-------	-------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
1人当たりの1日ゴミ排出量	g	891	844		843	837

6 事務事業を取り巻く環境

地区ごとに活動実績に差があり、平成21年度は謝金の減額を行っている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 集積所の管理、不法投棄物の発見通報等地域の環境の美化に貢献している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 上記行為に対する謝礼金であるため町が実施する。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 集積所の管理、不法投棄物の発見通報等地域の環境の美化がおこなわれている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 地区によっては独自に衛生担当者に手当てを出している所もあり他の補助金との整合性を検討しなければならない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 支給事務のみであり削減の余地はまったくない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
自治会組織化により衛生単独活動が減少しているため、他事業との整合性を図る必要性がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	佐々木幸子/武田金男

事務事業名	防疫薬剤散布事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 3 項	環境・景観の保全・創造			
	施策	第 2 節	環境の保全・美化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		4	衛生費	1	保健衛生費
根拠法令等	美里町美しいまちづくり推進条例					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	環境浄化の促進	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	清潔で美しいまちづくりの形成	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	単位衛生組合に防疫薬剤散布に係る薬剤購入費の1/2を補助する。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	1,537	1,303	1,500	1,275	1,500
事業費内訳	防疫薬剤購入補助金		1,537	1,303	1,500	1,275	1,500
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			1,537	1,303	1,500	1,275	1,500
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)		単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
助成件数		件	1	1	1	1	1
	単位当たり事業費	千円	1,537	1,303	1,500	1,275	1,500
助成金額		千円	1,537	1,303	1,500	1,275	1,500
	単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)		単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
消毒実施回数(単組合3回平均で)		回	150	150	162	162	162
消毒実施組合数(実施は任意)		組合	50	50	54	54	54

事務事業名	防疫薬剤散布事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものとし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
ハエ・蚊による苦情件数	件	0	0	0	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

住環境の変化等により一律の実施が出来なくなってきた。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 防除を実施することにより蚊・ハエの発生が抑えられている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町民の衛生、地域の衛生環境をととのえるため町が取り組むべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 各衛生組合での取組であり実施組織が固定している。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 旧南郷町では全額町で購入しており、合併時に1/2の補助とした経緯もありこれ以上の削減の余地は無い。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 補助金の交付事務であり削減の余地は無い。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
蚊やハエ等の駆除は地域の浄化活動のために必要なことから今後も衛生組合と連携して実施していくべきである。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	佐々木幸子/武田金男

事務事業名	資源ごみ回収報奨金支給事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 3 項	環境・景観の保全・創造			
	施策	第 2 節	環境の保全・美化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		4	衛生費	1	保健衛生費
根拠法令等	美里町リサイクル教育推進報奨金交付要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	集団回収を実施する児童、生徒を含む団体					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	ごみの減量及び資源のリサイクル教育の推進					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	ごみの減量及び児童生徒のリサイクル意識の浸透					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	集団回収を実施した団体に報奨金を交付した。 報奨金=資源ごみ売却実績総量(kg)×2円					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			202	245	250	177	250
事業費内訳	資源ごみ回収報奨金		202	245	250	177	250
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		202	245	250	177	250
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)		単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
申請件数		団体	7	7	7	9	10
単位当たり事業費		千円	29	35	36	20	25
単位当たり事業費		千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)		単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
1団体あたりの資源回収量		kg	14,428	17,500	17,857	9,833	12,500
交付団体の資源回収量		kg	101,000	122,500	125,000	88,500	125,000

事務事業名	資源ごみ回収報奨金支給事業
-------	---------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
1人当たりの1日ゴミ排出量	g	891	844		843	837

6 事務事業を取り巻く環境

分別収集の実施から、参加団体の回収実績が減少している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 一定量の収集実績がありごみの減量になっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当でない 参加団体の増加もなく、資源ごみの分別収集も拡大してきているので、報奨金支給の役割は終了したと認識している。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 参加団体の増加もなく、資源ごみの分別収集も拡大してきているので、報奨金支給の役割は終了したと認識している。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 資源ごみの分別収集も実施しており、廃止することで経費も削減できる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 廃止することで、業務時間がなくなる。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
町で資源物の収集を行っている上、参加団体が減少しているため、平成21年度で廃止とする。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	建設課/土木係
課長/担当者	及川嗣宣/佐藤功太郎

事務事業名	用悪水路事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第4項	居住環境の質の向上			
	施策	第1節	快適で安全な生活環境、住宅環境を整備するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		8	土木費	2	道路橋りょう費
根拠法令等	道路法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	排水機能が不十分で集中豪雨時に浸水被害が発生するうえ、排水停滞による悪臭及び害虫の発生源となっている水路の改善を行う。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	快適な生活環境が確保される。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	水路整備 L=234m	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			4,725	4,599	23,450	23,181	6,450
事業費内訳	水路整備		4,725	4,599	23,450	23,181	6,450
	その他						
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		4,400	4,300	22,200	22,000	6,100
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		325	299	1,250	1,181	350
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
施工延長	m	242	106	476	234	115
単位当たり事業費	千円	20	43	49	99	56
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
排水路改良率	%	—	10.0	30.0	30.0	40.0

事務事業名	用悪水路事業
-------	--------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
宅地排水不良箇所	箇所	9	7	7	6	0

6 事務事業を取り巻く環境

合併特例債を活用し計画的に実施しており順調である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 快適な生活環境が確保され目的どおりの改善が図られた。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 管理者である町が実施すべき事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 環境改善のため、計画的に実施しており妥当と考えられる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 施工方法等について検討したうえでの施工であり削減は困難である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しいと考えられる。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
生活環境改善のため、計画通り実施する必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	建設課 / 都市計画係
課長/担当者	及川嗣宣 / 花山智明・村松崇顕

事務事業名	公園管理事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 4 項	居住環境の質の向上			
	施策	第 1 節	快適で安全な生活環境、住宅環境を整備するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		8	土木費	4	都市計画費
根拠法令等	都市公園法、美里町公園条例					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	都市公園、チビッコ広場					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	公園遊具の経年劣化等による箇所の修繕及び樹木の適正な管理。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	公園内における事故防止及び防犯。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
手段	遊具の定期的な点検及びそれに基づいた修繕の実施 危険遊具の撤去 樹木剪定					

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		22,784	26,509	29,561	26,169	30,362
事業費内訳						
需用費		5,294	4,508	4,723	4,804	4,981
委託費		17,460	16,251	19,810	16,371	16,750
工事費			5,722	5,000	4,966	2,000
その他		30	28	28	28	6,631
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		22,784	26,509	29,561	26,169	30,362
従事職員数	人/年	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
公園維持管理	公園	78	78	80	80	80
単位当たり事業費	千円	150	116	146	89	91
公園施設修繕	公園	10	8	12	12	12
単位当たり事業費	千円	209	205	166	144	191
公園除草	公園		8	8	8	11
単位当たり事業費	千円		54	139	67	218
牛飼公園園路改修工事	公園		1	1	1	1
単位当たり事業費	千円		1,890	2,000	1,890	2,000
公園便所水洗化工事	公園			1	1	
単位当たり事業費	千円			2,000	2,412	

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
美里町公園内における事故件数	件	0	0	0	0	0

事務事業名	公園管理事業
-------	--------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
美里町公園内における事故件数	件	0	0	0	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

国土交通省の調査で平成10年度39万基であった都市公園の遊具が、平成16年度においては43万基まで増加しており、複合大型遊具やスプリング遊具等の新しいタイプの遊具も増加の傾向にある中、遊具等公園施設の経年劣化に対する発見の遅れ等公園管理者の点検不備に起因する事故増加の実情が報告されている。
これを受け、平成20年8月に、国土交通省による「都市公園における遊具の安全確保に関する指針(改訂版)」、社団法人日本公園施設業協会による「遊具の安全に関する基準」が策定された。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 公園遊具の適切な管理により、公園内の事故を未然に防ぐと共に、適切な樹木管理による視界確保により、防犯にも貢献している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 公園については町の直接管理が妥当であると考えられる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 公園除草等への地元住民による愛護会参加により、公園の適正な管理や安全確保が向上されると思われる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 遊具の老朽化に伴う修繕、樹木の管理に関する町民からの要望は年々件数が増しており、削減の余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 町内において約82箇所ある公園の維持管理における人員削減は、安全確保等において、大きな危険を含むと思われる。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
本町の都市公園設置の遊具は、大半が公園開設時に設置されたもので、既に設置年数が30年を越している物の割合が極めて高く、現在の安全基準を満たしていない遊具も多々見られるのが現状である。 遊具の更新についての計画が必要である。 樹木においても、桜の天狗巣病に見られるような樹木の病気の蔓延、老木に見られる肥料分の枯渇及び立枯れ等が多く見られ、数年後には桜も咲かなくなるような状態が予想されるため、対処についての計画が必要である。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	水道事業所 / 業務係
課長/担当者	佐々木修一 / 佐藤孝裕

事務事業名	水道管路近代化推進事業(石綿セメント管更新事業)					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 4 項	居住環境の質の向上			
	施策	第 2 節	水道水を安定して供給するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	水道事業会計(資本的支出)		1	資本的支出	1	建設改良費
根拠法令等	水道水源開発等施設整備費国庫金交付要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	水道石綿セメント管	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	管路の破損事故を防ぎ、安定的に水を供給する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	水道管の耐震性を高め安心で安定した水を供給する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	老朽度の高い石綿セメント管は、地震などで破損しやすく断水の危険性が高いので、堅固なダクタイル鋳鉄管に更新する。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		53,052	51,943	88,000	85,000	80,000
事業費内訳	石綿セメント管更新工事費	53,052	51,943	88,000	85,000	80,000
財源内訳	国庫支出金	16,600	16,000	24,000	24,000	24,000
	県支出金					
	地方債	31,000	31,000	50,000	50,000	47,000
	その他	5,452	4,943	14,000	9,000	9,000
	一般財源				2,000	
従事職員数	人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
石綿セメント管更新延長	m	1,001	1,063	1,627	2,029	1,200
単位当たり事業費	千円	53.00	48.86	54.09	41.89	66.67
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表すものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
石綿セメント管更新率	%	77	78	81	79	84

事務事業名	水道管路近代化推進事業(石綿セメント管更新事業)
-------	--------------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものとし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
石綿セメント管更新率	%	78	81	79	84	100

6 事務事業を取り巻く環境

ここ数年東北地方では、立て続けに大規模な地震が発生している。地震による配水管の被害は、住民の生活に多大な支障をきたす。また、近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に備えるためにも、住民にとって関心の高い事業である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 堅固な管路に更新することにより、耐震性を高め水道水を安定して供給することができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 水道管は町が敷設するライフラインであり、安全を担う役割は町が果たすべきものである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 計画通り予算(補助事業)を確保できれば更新率を向上させることができる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 緊急性もあり削減の余地は無い。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で対応しており、これ以上の削減の余地は無い。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に備えるためにも、継続して事業を実施し石綿セメント管を早期に更新する必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	水道事業所 / 業務係
課長/担当者	佐々木修一 / 佐藤孝裕

事務事業名	水道管路近代化推進事業(緊急時給水拠点確保事業)					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 4 項	居住環境の質の向上			
	施策	第 2 節	水道水を安定して供給するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	水道事業会計(資本的支出)		1	資本的支出	1	建設改良費
根拠法令等	水道水源開発等施設整備費国庫金交付要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民(小牛田地域・南郷地域)	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	旧町を水道管路で接続し、非常時に水を供給する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	非常時における断水区域を最小限にする。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	事業を実施するための、設計を委託した。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費内訳	事業費	千円	—	—	3,800	3,780	61,000
	実施設計書作成業務				3,800	3,780	
	緊急時用連絡管布設工事費						61,000
	その他						
財源内訳	国庫支出金						20,000
	県支出金						
	地方債						13,000
	その他				3,800	3,780	11,500
一般財源							16,500
従事職員数		人/年			0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
接続管延長	m	—	—	—	—	1,300
単位当たり事業費	千円					47
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
接続管延長	m	—	—	—	—	1,300

事務事業名	水道管路近代化推進事業(緊急時給水拠点確保事業)
-------	--------------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
緊急時給水拠点確保事業進捗率	%	—	—	—	100	—

6 事務事業を取り巻く環境

ここ数年東北地方では、立て続けに大規模な地震が発生している。地震による断水の被害は、住民の生活に多大な支障をきたす。また、近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に備えるためにも、住民にとって関心の高い事業である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 小牛田地域・南郷地域を管路により接続することにより、非常時に相互供給することができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 水道は町民にとって重要なライフラインであり、町が行うべきものである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 平成21年度事業目標達成予定であり、向上余地はない。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 緊急性もあり削減の余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で対応しており、これ以上の削減の余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・本事業は小牛田地域・南郷地域の水道管を接続し緊急時の給水確保が目的であるため、目標を達成すれば平成21年度で終了となる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	建設課/下水道管理係
課長/担当者	及川嗣宣/佐々木聡

事務事業名	公共下水道管理事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第4項	居住環境の質の向上			
	施策	第3節	下水道を普及推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	公共下水道事業特別会計		1	下水道事業費	1	下水道管理費
			1	下水道事業費	1	下水道管理費
根拠法令等	都市計画法、下水道法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	下水道供用開始区域内の土地所有者、町民及び下水道処理施設
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	家庭から排出される汚水、及び雑排水を公共下水道へ接続し排除する。 大雨による洪水を防ぐ。下水道管路や処理施設でのトラブルを防止する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	環境負荷の軽減を図る。健康で文化的な生活を送れる。また、水洗化率の向上へつなげる。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・朝市や各種イベントへ出向き、啓蒙活動を行う。
	・下水道供用開始区域3年経過後の未接続の方について、水洗化をお願いする文書を郵送する。
	・改造資金の融資斡旋制度があるので、無利子で資金が借り入れられることの周知を図り利用していただき水洗化率の向上を図る。
	・下水道処理施設の適正な維持管理に務める。
	・汚水の水質を定期的に検査し、異常汚水の流入防止を図る。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	33,977	32,678	30,401	33,280	26,696
事業費内訳	雨水施設維持管理委託料		1,513	1,614	1,663	1,470	1,462
	汚水処理施設維持管理委託料		1,734	1,600	1,858	1,407	1,524
	汚水処理施設修繕料		138	1,792	150	95	2,490
	その他		30,592	27,672	26,730	30,308	21,220
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		1	68	2	123	23
	一般財源		33,976	32,610	30,399	33,157	26,673
従事職員数		人/年	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
水洗便所等改造資金利子補給件数	件	97	68	70	55	38
単位当たり事業費	千円	2.76	2.58	2.6	2.35	4.06
水洗便所等改造資金利子補給金額	千円	253	176	182	130	155
単位当たり事業費	千円					
汚水処理施設維持管理業務	千円	1,734	1,600	1,858	1,407	1,524
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
水洗化率	%	70.8	69.8	70	70.3	71

事務事業名	公共下水道管理事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
公共下水道 水洗化率	%	69.8	70	70.3	71	80

6 事務事業を取り巻く環境

公共下水道整備済区域については一日も早い水洗化が求められているが、物価の上昇、不景気等で接続率がなかなか上がらないのが現状と思われる。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 公共下水道の整備および接続については、生活環境の向上へ繋がる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 当町の下水道は流域下水道の傘下にあり、旧小牛田町および旧志田郡3町で構成されている。また、公共下水道の管理者は町長であるので町で行う事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ・水洗化を進めるための広報活動は文書送付や各種イベントに出向きおこなっているが、各世帯を個別訪問したり町広報等により啓蒙していきたい。 ・排出される汚水の油分がマンホールポンプに付着し負荷を与えているところもあるので、接続済の家庭等に正しい下水道の使用方を周知していく必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 当課で使用しているパンフレット内容に変更点が出ても、業者に作成を依頼せず担当課で修正し、説明会やイベント等で活用している。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の人員が最小限であり、削減できない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 平成32年度まで公共下水道の整備は続く。また、整備済区域内でも未接続のところもあるので当該事業は継続する。 一日も早く下水道を利用してもらえるように、強くPRしていきたい。 下水道処理施設の維持管理については、悪質汚水の流入の防止や正しい下水道使用方法を周知していきながら適正に行う。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	建設課/下水道整備係
課長/担当者	及川嗣宣/阿部晃

事務事業名	公共下水道建設事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 4 項	居住環境の質の向上			
	施策	第 3 節	下水道を普及推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	公共下水道事業特別会計		1	下水道事業費	2	下水道建設費
根拠法令等	都市計画法、下水道法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	公共下水道全体計画区域内の土地所有者、及び町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	下水道を整備し、既定住者は早々に有効利用することで、区域内の生活水準の向上に寄与する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	健康で文化的な生活を送れる。環境負荷の軽減、また水洗化率の向上へつなげる。
	手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
		公共下水道整備を進める。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	223,212	213,050	216,318	221,537	218,993
事業費内訳	工事請負費		206,998	167,215	167,200	192,528	186,000
	設計業務委託費			30,047	30,294	12,390	15,000
	人件費		15,075	14,850	14,870	14,829	15,038
	その他		1,139	938	3,954	1,790	2,955
財源内訳	国庫支出金		80,000	76,000	77,000	77,000	76,000
	県支出金						
	地方債		116,650	135,900	114,900	135,700	115,900
	その他						
	一般財源		26,562	1,150	24,418	8,837	27,093
従事職員数		人/年	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
污水管築造工事延長	m	2,029	2,097	2,000	2,003	2,000
単位当たり事業費	千円	110.01	101.59	108.16	110.6	109.5
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
排水区域面積	ha	215.86	224.07	245	240.78	260
排水区域人口	人	7,384	7,752	7,830	8,016	8,080

事務事業名	公共下水道建設事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
公共下水道水洗化率	%	69.8	70	70.3	71	80

6 事務事業を取り巻く環境

低コスト・高品質でかつ安全な工事施工を求めている中で、物価の高騰(燃料・資機材等)が建設業界にも打撃を与えている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 整備面積が増加し、水洗化率が向上することは個々人が与える環境負荷を徐々に軽減することにつながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 当該計画は、昭和52年に閣議決定された第3次全国総合開発計画に基づく定住圏構想を推進するために昭和54年度に大崎・栗原定住圏計画として方向付けがなされ、本町の下水道マスタープラン計画を昭和63年3月に策定した。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 重荷人口密集地域から整備していくが、農村地域へ整備が拡大されてきているため、他事業との経済比較を行いながらより効率的な整備を実施していく必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 建設コストの縮減や、他事業との連携でのコスト縮減を常に研鑽し遂行している。その中で、より高度な工事施工を追求していきたいと考える。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある
	現在の人員が最小限であり、削減の余地はない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成32年度まで公共下水道の整備は続く。まだ未整備区域もあり、「健康で文化的な生活を営む上で欠くことのできない都市施設」であることから、特に建設コストの縮減や他事業との調整を図りつつ、効率性を追求しながら当該事業は継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	建設課/下水道管理係
課長/担当者	及川嗣宣/早坂晴美

事務事業名	流域下水道建設事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 4 項	居住環境の質の向上			
	施策	第 3 節	下水道を普及推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	公共下水道事業特別会計	1	下水道事業費	3	流域下水道建設費	1
根拠法令等	下水道法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	鳴瀬川流域下水道管理者、処理施設および幹線管渠の整備及び改修。	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	幹線管渠や処理施設の耐震化を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	つねに安定した処理を行うことができる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	今年度は幹線管渠及び処理場の耐震化工事等を行い、覚書に基づきその費用を負担した。負担内訳は下記のとおりである。	
	【管 渠】・全体金額×1/2(国)×1/2(県)×37.35%(町) 【処理場】・全体金額×2/3(国)×1/2(県)×37.35%(町)	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			4,118	5,789	3,979	2,544	4,482
事業費内訳	鳴瀬川流域下水道事業建設負担金	千円	4,118	5,789	3,979	2,544	4,482
財源内訳	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		4,100	5,400	3,900	2,500	4,400
	その他						
一般財源			18	389	79	44	82
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
鳴瀬川流域建設事業費に対する町負担金額	千円	4,118	5,789	3,979	2,544	4,482
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
鳴瀬川流域建設事業費に対する町負担金額	千円	4,118	5,789	3,979	2,544	4,482

事務事業名	流域下水道建設事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
鳴瀬川流域下水道建設事業負担割合	%	39.79	37.35	37.35	37.35	37.35

6 事務事業を取り巻く環境

・平成20年3月に鳴瀬川流域下水道事業の認可変更を行い、基本計画の日最大計画汚水量が変更になった。それに伴い、町の県建設負担金の比率が39.79%から37.35%へと変更になった。人口の減少や、物価上昇・不景気等が起因し、接続率がなかなか上がらないのが起因のひとつと思われる。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない ・管渠や処理場の適切な耐震化や改修を行うことで、本町の下水道より排出された汚水が処理場で処理される。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ・本町は鳴瀬川流域下水道の傘下にあるので、本町も負担すべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ・負担割合については基本計画の日最大計画汚水量の比率をもって定めているので、基本計画の変更をしない限り変わらない。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・当該年度の事業内容により、負担割合に沿って負担しているので削減の余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・最小限の人員で行っており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・鳴瀬川流域下水道管理者と協議した負担割合に基づき、事業費の負担をしていく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	建設課/下水道管理係
課長/担当者	及川嗣宣/鈴木拓郎

事務事業名	農業集落排水事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり		
	政策	第 4 項	居住環境の質の向上		
	施策	第 3 節	下水道を普及推進するための対策		
予算科目	会計		款		項
	農業集落排水事業特別会計	1	農業集落排水事業費	1	農業集落排水事業管理費
	農業集落排水事業特別会計	1	農業集落排水事業費	1	農業集落排水事業管理費
根拠法令等					目
					2 汚水処理施設管理費

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	農業集落排水事業区域内の世帯、処理施設
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	農業集落排水事業区域内の水洗化率を向上する。 農業集落排水処理施設の経済性を考慮し適正な維持管理を行う。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	農業集落の居住環境の向上 ・ 維持管理費用の財源である、料金収入の増加
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	水洗化促進及び利用に向けた啓蒙普及活動の実施
	・水洗便所等改造資金利子補給制度の実施
	・町各種イベント等を活用した、啓蒙活動の実施
手段	・未水洗化世帯への水洗化をお願いする文書送付
	処理施設の適正な維持管理
	・委託による年64回以上の維持管理保守点検

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		148,437	132,503	186,583	162,624	132,711
事業費内訳						
施設維持管理等委託料		81,337	74,292	62,896	61,523	63,857
施設光熱水費		24,311	24,650	28,187	28,082	31,437
施設修繕料		12,641	5,330	8,421	9,936	8,169
その他		30,148	28,231	87,079	63,083	29,248
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他		71,290	71,618	133,305	121,712	75,472
一般財源		77,147	60,885	53,278	40,912	57,239
従事職員数	人/年	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
水洗便所等改造資金利子補給件数	件	100	50	52	37	30
単位当たり事業費	千円	2	3	3	3	5
農業集落排水処理施設維持管理業務点検回数	回	64	64	64	64	64
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
農業集落排水 水洗化率	%	66.1	67.9	69	70.1	72

事務事業名	農業集落排水事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
農業集落排水 水洗化率	%	67.9	69	70.1	72	80

6 事務事業を取り巻く環境

美里町の農業集落排水事業は供用開始から10年以上経過しているが、県内供用開始地区に比べても水洗化率は低い水準となっており、物価の上昇や不景気、高齢者世帯の増加により水洗化率が上がらない状況となっている。経過年数により施設の多くの機器が更新時期を迎えようとしている状況である。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 農業集落の居住環境の向上へつながり、水洗化率の向上が適正な維持管理を行うための財源確保に結びつく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 事業運営は、本来使用料金収入で賄うものであると考えられるが、現状では一般会計からの繰入なども財源として運営しているため、町以外での事業運営は困難と考える。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 水洗化を進めるための広報活動は文書送付や各種イベントに出向きおこなっているが、各世帯を個別訪問したり町広報等により啓蒙していきたい。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 啓蒙活動等のチラシや文書等は担当課で作成を行っている。水洗化等改造資金融資利子補給制度については、町は水洗化工事資金の利子のみの補填となるため最小限の負担である。維持管理費については施設の更新費、処理量の増が想定されるため微増すると考える。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の人員が最小限であり、削減できない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
農業集落排水事業は供用開始から10年以上経過する地区もあり、今後も安定した適切な維持管理を行うためにも、施設の更新費、維持管理費の財源である使用料収入を上げるため、水洗化向上は重大な問題であると考え。 現在ある利子補給制度等の利用やPR等の啓蒙活動と未水洗化世帯への文書送付や個別訪問を行い意識啓発を促進し水洗化率向上へ結びつけたい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	建設課/下水道管理係
課長/担当者	及川嗣宣/鈴木拓郎

事務事業名	農業集落排水施設建設事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり		
	政策	第 4 項	居住環境の質の向上		
	施策	第 3 節	下水道を普及推進するための対策		
予算科目	会計		款		項
	農業集落排水事業特別会計		1	農業集落排水事業費	2 農業集落排水施設建設費
根拠法令等	1 農業集落排水施設建設費				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	農業集落排水事業区域にある未供用開始の土地で建築を行い、新たに公共マス(真空弁ユニット)を設置し接続しようとする者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	新規に接続しようとする場合の公共マス(真空ユニット)設置工事費を軽減し、農業集落排水施設を利用してもらう。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	農業集落排水事業区域に接する土地であるため、周辺の住居等と同等の居住環境を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	新規接続に関して相談等があり、費用の負担について説明を行った。 浄化槽設置時の費用だけでなく、設置後の管理費等も考慮してもらい、農業集落排水施設の接続を検討してもらうよう説明を行った。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		95	—	230	—	230
事業費内訳	公共マス設置工事請負費	95		210		210
	その他	0		20		20
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
財源内訳	その他					
	一般財源	95		230		230
従事職員数	人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
真空弁設置工事件数	件	1	0	2	0	2
単位当たり事業費	千円	95		210		210
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
真空弁設置工事件数	件	1	0	2	0	2

事務事業名	農業集落排水施設建設事業
-------	--------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
農業集落排水事業区域 新規浄化槽設置件数	件	2	0	3	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

農業集落排水事業への新規接続について、公共マス(真空弁ユニット)設置工事費が高額となるため浄化槽等設置を行う方もいる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 新規接続者が行う工事費の負担がある程度軽減され、農業集落排水施設が利用されている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 農業集落の住環境向上のため、周辺住民との住環境を同等とするためにも施設利用をしてもらうためにも、高額となる費用について町が軽減を図る。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 浄化槽の設置等と比較すると、ランニングコストで農業集落排水施設への接続が有利であり、周辺環境の向上のため設置者へ説明を行っていく。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 町が負担すべき費用については、最小であり削減できない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小と考える、削減できない。
効率性	

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
処理能力が可能な限り新規接続者の受け入れを行い、住環境向上のためにも農業集落排水施設の接続を進めたい。 農業集落排水施設の接続に関し、町の負担分を増やすことは困難と考えられるため、さらに詳しく説明していき接続を行ってもらおう。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	建設課/下水道管理係
課長/担当者	及川嗣宣/佐々木聡

事務事業名	浄化槽設置整備事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第4項	居住環境の質の向上			
	施策	第3節	下水道を普及推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		4	衛生費	1	保健衛生費
根拠法令等	浄化槽法、下水道条例、浄化槽設置整備事業補助金交付要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	公共下水道全体計画区域外及び農業集落排水事業採択区域外で浄化槽を設置するもの	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	集合処理の計画があるが当面整備されない地域の水洗化の促進	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	下水道の未整備地域の居住環境の向上	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	年度内に対象地域の中で浄化槽設置を行う者で補助申請があった者に対し、予算の範囲内において浄化槽の規模に応じ、浄化槽設置整備補助金交付要綱に基づく金額を国1/3、県1/6、町3/6で補助を行う。	
	本年度実施基数、5人槽2基、7人槽5基、10人槽1基、計8基の補助を行った。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	4,758	4,667	4,822	5,702	3,044
事業費内訳	浄化槽設置補助金		2,466	2,320	2,402	3,282	3,032
	その他		2,292	2,347	2,420	2,420	12
財源内訳	国庫支出金		1,524	828	248	248	1,010
	県支出金		685	386	400	547	505
	地方債						
	その他						
一般財源			2,549	3,453	4,174	4,907	1,529
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
浄化槽設置補助基数	基	6	6	6	8	7
単位当たり事業費	千円	411	386	400	410	433
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
浄化槽設置補助基数	基	6	6	6	8	7

事務事業名	浄化槽設置整備事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
浄化槽設置補助基数 累計	基	126	132	134	141	188

6 事務事業を取り巻く環境

現行の補助制度については、平成18年度から平成22年度までの計画で行っているが、公共下水道等の集合処理による計画区域の変更や美里町生活排水処理計画の策定が進み処理計画が具体化した時点で、現行制度の事業区域及び新規に市町村設置型の事業導入を検討しなければならない状況にある。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 浄化槽設置費用の一部について補助を行っており、水洗化率が向上している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 集合処理の未普及地域であるため、普及している地域との格差をなくし水洗化を推進するために取り組むべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 事業費内での補助を行っているため。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 国の交付金要綱基準額を元に補助額を決定している、全国的な設置費用を勘案しているため妥当な額と考える。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 補助申請等の事務手続きや実施箇所の確認等があり、最小の人員と考え削減できない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成22年度までは現行補助制度で集合処理計画地域の浄化槽設置について行っていきたい。 公共下水道等の全体計画や、生活排水処理計画の策定が具体化した時点で、事業の区域見直し及び、集合処理区域外について新規浄化槽事業の着手について、計画しなければならない。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	建設課/下水道管理係
課長/担当者	及川嗣宣 / 佐々木聡

事務事業名	都市下水路事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第4項	居住環境の質の向上			
	施策	第3節	下水道を普及推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		8	土木費	4	都市計画費
根拠法令等	都市計画法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	山根堀都市下水路、彫堂都市下水路、出来川左岸都市下水路、牛飼都市下水路					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	土砂及び家庭雑排水の滞留による悪臭や害虫の発生を防止する。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	快適で安全な生活環境、住宅環境が確保される。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	都市下水路浚渫及び除草					
	山根堀都市下水路 L=470m					
	彫堂都市下水路 L=450m					
	出来川左岸都市下水路 L=213m					
	牛飼都市下水路 L=87m					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	3,021	3,067	3,104	2,932	3,104
事業費内訳	都市下水路敷地内除草人夫賃金		116	116	104	97	104
	都市下水路浚渫業務委託料		2,905	2,951	3,000	2,835	3,000
	その他						
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		3,021	3,067	3,104	2,932	3,104
従事職員数		人/年	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
都市下水路敷地内除草回数	回	2	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円	58	58	52	52	52
都市下水路浚渫量	m ³	81	96.31	85.1	85.3	97
単位当たり事業費	千円	36	31	35	33	31

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
都市下水路敷地内除草率	%	100	100	100	100	100
都市下水路浚渫率	%	100	100	100	100	100

事務事業名	都市下水路事業
-------	---------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
都市下水路浚渫率	%	100	100	100	100	100

6 事務事業を取り巻く環境

快適で安全な生活環境、住宅環境が確保された。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 生活環境を整え特に衛生環境保全に寄与している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町管理の都市下水路である為、町が実施する事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 今、現状にある土砂の撤去である。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 維持管理においては費用対効果を重視し効率的に事業を行っている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の人数が最小限であり削減できない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今の事業を維持することで、今後も生活環境を整え衛生環境保全に寄与していくことにつながる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	建設課/下水道管理係
課長/担当者	及川嗣宣 / 佐々木聡

事務事業名	地域下水処理場事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第4項	居住環境の質の向上			
	施策	第3節	下水道を普及推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		8	土木費	4	都市計画費
根拠法令等	浄化槽法					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	対象(誰、何を対象にしているのか)
	対象(誰、何を対象にしているのか)	対象(誰、何を対象にしているのか)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
	住宅団地内から周辺地域へ家庭雑排水を排出することなく快適な住環境の構築。	住宅団地内から周辺地域へ家庭雑排水を排出することなく快適な住環境の構築。
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	峯山団地地域下水処理場、彫堂団地地域下水処理場、山前団地地域下水処理場の維持管理。	峯山団地地域下水処理場、彫堂団地地域下水処理場、山前団地地域下水処理場の維持管理。

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		15,923	12,073	14,343	13,867	13,722
事業費内訳		15,923	12,073	14,343	13,867	13,722
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他		11,542	11,783	14,343	13,855	13,231
一般財源		4,381	290		12	491
従事職員数	人/年	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
峯山・彫堂・山前各処理施設維持管理点検回数	回	158	158	162	158	158
単位当たり事業費	千円					
汚水処理量	Kℓ	231	252	252	252	252
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
地域下水処理場区域水洗化普及率	%	100	100	100	100	100

事務事業名	地域下水処理場事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
公共下水道水洗化率	%	69.8	70	70.3	71	80

6 事務事業を取り巻く環境

各施設の老朽化が進んでおり、維持管理上も限界があるため公共下水道への早期切替が待たれる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 水洗化率100%であり、生活環境を整え特に衛生環境保全に寄与している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 受益住民より使用料を徴収し、地域下水処理施設の維持管理費用等に充てている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 水洗化率100%である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 維持管理においては費用対効果を重視し効率的に修繕や点検を行っている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の人員が最小であり削減できない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後各施設の老朽化にどう対処すべきか考えなければならないが、生活環境を整え特に衛生環境保全からは大変有効な事業であることから当該事業を継続するものである。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	建設課/下水道管理係
課長/担当者	及川嗣宣/佐々木聡

事務事業名	水洗便所等改造資金利子補給事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 4 項	居住環境の質の向上			
	施策	第 3 節	下水道を普及推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		4	衛生費	1	保健衛生費
根拠法令等	美里町水洗便所等改造資金融資あっせん要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	平成17年度までに旧南郷町域で浄化槽設置により、水洗化等改造工事を行った者	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	農業集落排水事業区域外の地域における、水洗化の促進	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	農業集落排水事業区域外の農業集落の居住環境の向上	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	平成17年度までに旧南郷町域で浄化槽設置により、水洗化等改造工事を行った者に制度利用分の利子補給を行った。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			40	31	21	21	11
事業費内訳	水洗便所等改造資金利子補給費	千円	40	31	21	21	11
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
財源内訳	地方債						
	その他						
	一般財源		40	31	21	21	11
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
水洗便所等改造資金利子補給件数	件	12	8	6	6	3
単位当たり事業費	千円	3.3	3.8	3.5	3.5	3.6
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
水洗便所等改造資金利子補給件数	件	12	8	6	6	3

事務事業名	水洗便所等改造資金利子補給事業
-------	-----------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
水洗便所等改造資金利子補給件数	件	8	6	6	3	0

6 事務事業を取り巻く環境

平成17年度までに水洗化工事を行った者に制度利用分の利子補給を行っている、5年の融資期間であるため新規の増は無く平成22年度までで終了となる。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 農業集落排水事業区域外の居住環境の向上へ繋がった。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 農業集落排水事業整備済地域との格差をなくすため浄化槽設置整備事業を行った事業推進と水洗化推進のため、水洗化工事の資金について融資幹旋利子補給を行った。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 平成22年度に利子補給については終了する。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 水洗化等改造資金融資幹旋制度については、町は水洗化工事資金の利子のみの補填となるため最小限の負担である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の人員が最小であり、削減できない。
効率性	

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成22年度までが利子補給期間であるため、期間終了までは継続しなければならない。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課秘書政策室/秘書係
課長/担当者	齋藤幸弘/相澤直子・佐野仁

事務事業名	定例表彰事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 1 項	住民活動の促進			
	施策	第 1 節	住民参画と協働のまちづくりの推進			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	美里町表彰条例、美里町表彰条例施行規則、叙勲候補者推薦要綱、「賛辞の楯」の贈呈に関する要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	広く町勢発展に功績のあった者、他の町民の模範となる功績のあった者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	行政から感謝の意を表する。
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
	行政から感謝の意を表することによりその功労に報い、住民参画と協働のまちづくりのさらなる進展を促す。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰式典を実施 町長は、表彰条例に基づく表彰を受けるべき該当者がいると認めるときは、その事績を精査し、表彰審査委員会の意見を徴してこれを決定し、式典において表彰。また、この1年間に叙勲や文化の日宮城県知事表彰を受けた者を式典において紹介。芸術、文化、スポーツ等の分野において優れた成績を残した団体・児童生徒に「賛辞の楯」を贈呈。町行政運営の遂行に寄与した者に感謝状を贈呈。 ・表彰祝賀会を実施 受章した個人、団体への祝意を表するため会費制による祝賀会を開催。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	766	578	700	540	441
事業費内訳	定例表彰褒賞品代		114	82	155	91	153
	定例表彰式典祝賀会需用費		539	448	468	407	93
	その他		113	48	77	42	195
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		216	188	180	178	
	一般財源		550	390	520	362	441
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
美里町表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
定例表彰者数	人	26	9	—	6	—
叙勲受章者及び文化の日宮城県知事表彰者数	人	12	13	—	15	—
感謝状贈呈件数(H20から「賛辞の楯」含む)	件	0	1	—	7	—

事務事業名	定例表彰事業
-------	--------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

各市町村においても、行政が主体となり顕彰する表彰制度を設けている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 行政から感謝の意を表することにより、住民参画と協働のまちづくりのさらなる進展が見込まれる。
	関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町勢発展に功績のあった方、町民の模範となる方を町が顕彰する事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある これまでは、美里町表彰条例により、長年町勢発展に寄与してきた方の功績に対する表彰が中心となっていたが、平成20年10月に「『賛辞の楯』の贈呈に関する要綱」を制定し、年数にかかわらず、芸術、文化、スポーツなどの分野において優れた成績を残した町民・児童生徒について、その活動、業績をたたえることとした。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 町表彰式終了後、一部会費制により祝賀会を開催してきたが、経費削減、事務の効率化のため、平成21年度から全面的な見直しを行う。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
町勢発展に功績のあった方、町民の模範となる方を町が表彰することは、今後の町勢の発展につながるものと考えられるため、表彰候補者の漏れがないよう把握し、継続して実施していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	企画財政課／まちづくり推進係
課長/担当者	佐々木守／須田政好

事務事業名	地域づくり支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 1 項	住民活動の促進			
	施策	第 2 節	地域における住民活動を活性化させるための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	美里町財務規則		5	企画費		

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	行政区	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	自主的な地域活動が活発に展開される。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
	住民主体の自主的な地域づくり	
手段	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	様々な地域活動やコミュニティ活動に必要な経費の一部を補助することから、地域づくりを支援する。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			8,894	8,904	9,121	8,893	9,212
事業費内訳 財源内訳	行政区への補助金	千円	8,894	8,904	9,121	8,893	9,212
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
財源内訳	その他	千円	8,894	8,904	9,121	8,893	9,212
	一般財源						
従事職員数		人/年	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
事業を活用する行政区数	行政区	61	62	63	63	64
単位当たり事業費	千円	146	144	145	141	144
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
事業を活用する行政区数	行政区	61	62	63	63	64

事務事業名	地域づくり支援事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
事業を活用する行政区数	行政区	62	63	63	64	64

6 事務事業を取り巻く環境

地域住民が自主的に地域づくりに取り組む契機になっていると評価している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 地域住民が自主的に地域づくりに取り組む契機になっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 地域力(地域自治)を高めるために町が公的資源を投入して行うべき事務事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) ■ 向上余地がない □ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 各地域では補助金を活用した地域活動が活発に展開され、当事業は補助金の支出によって地域づくり支援に成果をあげている。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 補助金の活用について精査している。また、最小限の活動費による補助(助成)のため削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある システム化した効率性の高い体制をとって行っている。これ以上の業務時間の縮小の余地はない。
	効率性

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
3年目を迎えて各地域とも徐々に地域活動が活発になってきた。当面の間、現行の方向性を継続して成果の拡大を図ることが適当と考える。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	企画財政課/まちづくり推進係
課長/担当者	佐々木守/遠藤孝光

事務事業名	国際交流員設置事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 2 項	交流の促進			
	施策	第 1 節	国際交流を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	美里町地域国際化基本計画、美里町国際交流員設置要綱					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	一般住民、米国ミネソタ州ウイノナ市、国際交流関係団体					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)					⇒ 成果指標
	住民が外国人や異文化に触れるという体験を通して、国際意識や国際感覚を身につける。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)					⇒ 政策評価指標
手段	地域の国際化の推進と、町民の国際意識の醸成を図る。 国際社会で活躍できる人材を育成する。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	国際交流員を設置					
	姉妹都市交流の促進(派遣事業実施、ウイノナでの原爆展、美里町文化祭への出展)					
	住民に対する語学指導、異文化理解事業(英会話教室10回、幼稚園での異文化理解事業12回、ハロウィン紹介) 英語版ホームページの開設					

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		—	—	3,861	3,730	2,093
事業費内訳	報酬			2,800	2,877	1,400
	旅費			114	86	304
	共済費			402	376	199
	その他			545	391	190
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			3,861	3,730	2,093
従事職員数	人/年	—	—	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
国際交流員の配置人数	人	—	—	1	1	1
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
姉妹都市交流事業の回数	回			1	3	2
その他事業の回数	回			24	24	2

事務事業名	国際交流員設置事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
国際交流員が推進した国際交流事業数	事業	—	25	27	4	

6 事務事業を取り巻く環境

国際化の進展により、日常生活においても国際意識や国際感覚を必要とする場面が拡大している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 住民が、外国人や異文化に触れるという事業を通し、国際意識や国際感覚が磨かれ、日常生活の中で国際感覚を必要とされる場面が生じた時に、スムーズに対処できるようになる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 国際交流事業は日本人の力でも可能だが、より活性化し促進するためには、言語力や文化の違いを理解した国際交流員の存在は大切である。そのためには町に国際交流員を設置する必要がある。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 国際交流員は、姉妹都市交流だけではなく、住民との交流や在住外国人支援の面で大いに力を発揮すると思われるため、活用方法を見直す必要がある。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 成果を維持するには、現在の国際交流員の勤務日数が必要である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 国際交流員の行う業務は言語力や文化の理解力が必要とされる。正職員では実施が困難な業務であるので、人件費の削減には結びつかない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
国際交流員は、姉妹都市交流だけではなく、住民との交流や在住外国人支援の面で大いに力を発揮すると思われるため、活用方法を見直す必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	企画財政課/まちづくり推進係
課長/担当者	佐々木守/遠藤孝光

事務事業名	国際交流事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり		
	政策	第 2 項	交流の促進		
	施策	第 1 節	国際交流を推進するための対策		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		2	総務費	1 総務管理費
根拠法令等	美里町地域国際化基本計画、まちづくり人材育成事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	一般住民、町内在住の中学生、米国ミネソタ州ウイノナ市、中国山東省済南市長清区、国際交流関係団体	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	住民が外国人や異文化に触れるという体験を通して、国際意識や国際感覚を身につける。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	地域の国際化の推進と、町民の国際意識の醸成を図る。 国際社会で活躍できる人材を育成する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	中高生アメリカ派遣事業の実施	
	国際交流フェスタの実施 国際交流関係団体の支援	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		581	813	1,142	978	888
事業費内訳	ウイノナ訪町団受入事業費	0	80	133	96	332
	ウイノナ派遣事業費	500	675	510	480	495
	その他	81	58	499	402	61
	千円					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他			2	2	1
	一般財源	581	813	1,140	976	887
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
中高生アメリカ派遣者数	人	36	30	30	33	30
単位当たり事業費	千円					
ウイノナからの訪町者数	人	39	35	36	36	36
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
外国人の本町訪問者数及び町民の海外訪問者数	人	75	65	66	69	66

事務事業名	国際交流事業
-------	--------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
外国人の本町訪問者数及び町民の海外訪問者数	人	65	66	69	66	70

6 事務事業を取り巻く環境

国際化の進展により、日常生活においても国際意識や国際感覚を必要とする場面が拡大している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 住民が、外国人や異文化に触れるという事業を通し、国際意識や国際感覚が磨かれ、日常生活の中で国際感覚を必要とされる場面が生じた時に、スムーズに対処できるようになる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 国際交流事業を活性化するためには、民間レベルの交流をより一層推進する必要がある。団体支援などを通して町の国際計画に基づき企業や民間団体の交流も推進されるよう町として支援を行う必要がある。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 民間団体や企業に対して、情報提供や連絡調整などの支援を行うことにより、民間レベルの交流が推進されれば、成果が期待できる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 航空運賃は多少の変動があるが、事業費の削減までは至らない。感想文集はすでに業者委託をやめて職員が作成している。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 今後、さらに交流の推進をしていくために、民間団体の支援を行う必要があることから人件費を削減することはできない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
さらに希望者が増えるように、周知方法や参加要件を見直す。また、民間交流をより一層推進するために民間団体支援にも力を入れる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	生涯学習課/体育振興係
課長/担当者	武田啓一/野田浩司

事務事業名	行政区対抗グラウンドゴルフ大会事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 2 項	交流の促進			
	施策	第 3 節	住民と住民がふれあう地域内交流を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		10	教育費	5	社会教育費
根拠法令等	2 公民館費					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	地域住民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	地域住民が多く参加できる行政区対抗形式のスポーツ大会を開催し地域間の交流、地域意識の高揚を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	健康と生きがいをつくる生涯スポーツの振興と地域間交流、地域意識の高揚を推進している。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・住民と住民がふれあうスポーツ行事を開催することによって、地域内交流を推進する。 ・老若男女、経験の有無関係なくだれでもできるグラウンドゴルフを行政区対抗で大会を開催することにより、多くの住民がふれあう機会の場を提供しながら、地域内交流の推進及び健康増進を図る。

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費内訳	事業費	千円	465	212	232	211	257
	参加報償、審判謝礼等		233	105	135	103	135
	賄材料費		80	61	70	67	70
	その他		152	46	27	41	52
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金	千円					
	地方債						
	その他						
	一般財源		465	212	232	211	257
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
大会開催回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	465	212	232	211	257
記録員講習会実施回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
参加チーム数	組	69	中止	70	67	70
参加人数	人	467	中止	490	469	490

事務事業名	行政区対抗グラウンドゴルフ大会事業
-------	-------------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
参加行政区数	行政区	中止	64	61	64	-

6 事務事業を取り巻く環境

・老若男女、経験の有無関係なくだれでもできるグラウンドゴルフを行政区対抗形式で大会を開催することにより、多くの住民がふれあう機会の場を提供しながら、地域内交流の推進及び健康増進が図られている。但し、行政区内での予選会の実施等を推奨して、この大会の参加者だけでなくより多くの方がスポーツに楽しむ環境づくりをしていく必要がある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない この事業の実施により健康と生きがいをつくる生涯スポーツの振興と地域間交流の推進が図れた。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない この事業は、地域住民が多く参加できる行政区対抗のスポーツ大会であり、町の関与も必要となる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 行政区内での予選会の実施等を推奨して、この大会の参加者だけでなく、若い世代や子供も含めたより多くの方がスポーツに楽しむ環境づくりをしていく必要がある。チーム構成に子供を入れるなどの参加条件の見直しも検討していく必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 実行委員会等の形式にして、審判等もボランティアとし、謝礼等の経費削減を図れないか、地域、参加者間交流の機会を目的にトシ汁を参加者等に提供しているが、この費用を参加者負担とできないか、または参加費を設けることができないか検討する必要がある。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある グラウンドゴルフ大会は、グラウンドゴルフ協会等の自主大会としても実施しているが、この事業は、全町民を対象とし、行政区対抗の形式をとっているため、行政区長等の協力等要すること等から、グラウンドゴルフ協会での取り組みを依頼するのは難しい。町職員が行政区長やグラウンドゴルフ協会等の協力団体との調整役を担っているため、削減余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
行政区内での予選会の実施等を推奨して、この大会の参加者だけでなく、若い世代や子供も含めたより多くの方がスポーツに楽しむ環境づくりをしていながら、参加費を設けること等経費削減を検討しながら、今後も実施していきたい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	企画財政課/まちづくり推進係
課長/担当者	佐々木守/遠藤孝光

事務事業名	非核・平和推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 3 項	平和行政の推進			
	施策	第 1 節	非核・平和社会を実現するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	美里町非核・平和都市宣言					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町立中学校の生徒	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	戦争の悲惨さや平和の大切さを理解する。	
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
	自分が生活していく中で戦争や平和に関する問題意識を持って、自ら学び仲間を増やし自ら行える平和維持のための活動を行うような大人(人材)になる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	中学生を被爆地に派遣する事業を行う。 事前研修会(オリエンテーション及び被爆者講話) 長崎派遣8月8日から8月10日(青少年ピースフォーラムに参加) 感想文集の発行 壁新聞作成 事後研修(壁新聞を使用しての体験発表などのまとめを行う)	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	1,032	1,154	1,350	1,284	1,420
事業費内訳	日本非核宣言自治体協議会負担金		15	20	20	20	20
	長崎派遣事業補助金		825	900	1,330	1,264	1,400
	長崎派遣事業職員旅費		192	199			
	その他			35			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,032	1,154	1,350	1,284	1,420
従事職員数		人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
非核・平和事前研修会の実施回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					
被爆地派遣事業の実施回数	回	1	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
非核・平和事後研修会の参加人数	人	11	12	12	12	12

事務事業名	非核・平和推進事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
被爆地を訪れた町民(中学生)の数	人	12	12	12	12	12

6 事務事業を取り巻く環境

戦後64年が過ぎ、戦争体験者の高齢化など戦争体験の風化が進み、町民の平和に対する意識低下が懸念されている中、次代を担う若い世代に対して平和に対する意識を啓発する必要がある。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 次世代を担う中学生が、事業を通して戦争の悲惨さや平和の大切さを学び、その学んだことを学校や家庭で伝えることで、非核・平和・社会の実現に資する。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 美里町は非核・平和都市を宣言しており、中学生の派遣は美里町の平和活動の中心的事業となっているので、町が取り組んでいることは妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 定員12人の枠を広げ、希望者をより多く被爆地に派遣することができれば、さらに非核・平和社会に将来貢献する可能性のある人材を増やすことができる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 航空運賃は多少の変動があるが、事業費の削減までは至らない。感想文集はすでに業者委託をやめて職員が作成している。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 中学校を通しての募集及び選考、事前研修1回、事後研修1回、派遣事業実施と感想文集の作成といった内容で、これ以上事業を削減すると十分な成果が得られなくなる。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
さらに希望者が増えるように、周知方法や参加要件を見直す。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	企画財政課/まちづくり推進係
課長/担当者	佐々木守/遠藤孝光

事務事業名	男女共同参画推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 4 項	男女共同参画社会の推進			
	施策	第 1 節	男女共同参画社会を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、宮城県男女共同参画推進条例					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	町民全般
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	男女が互いの性差を理解し、対等のパートナーとして協力しながら個性と能力を発揮できる共同参画社会の実現を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	法律に定める男女共同参画社会の推進について町民の啓蒙・啓発を図る。 性差による諸課題の発掘とその解決を図る。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	男女共同参画推進懇話会の実施

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		29	52	60	18	11
事業費内訳	需用費(消耗品費)	29	52	60	18	11
	その他					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	29	52	60	18	11
従事職員数	人/年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
男女共同参画推進懇話会の実施回数	回	0	1	3	2	1
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
男女共同参画推進懇話会参加者数	人	0	16	48	29	16

事務事業名	男女共同参画推進事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
男女共同参画推進事業への参加者数	人	16	48	29	16	32

6 事務事業を取り巻く環境

・家庭や職場における男女間格差やドメスティックバイオレンス、セクシュアルハラスメントなどが社会において問題となっている。
・法制度の構築や見直しにより、男女共同参画に対する環境は少しずつ整備されてきている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) ■ 結びついている □ 見直し余地がある □ 結びついていない 男女共同参画に対する意識が向上することにより、家庭や職場における男女間格差が減少する。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) ■ 妥当である □ 見直し余地がある □ 妥当でない 男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することが男女共同参画推進基本法の目的である。本事業の内容はきわめて公共性が高いものであるため、町が取り組むべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) □ 向上余地がない ■ 向上余地が多少ある □ 向上余地が大いにある 講演会やフォーラムの実施など、啓発啓蒙活動に努める。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 現在の事業費は旅費のみ計上している。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) ■ 削減余地がない □ 削減余地が多少ある □ 削減余地が大いにある 啓蒙・啓発活動を実施するための最低人員を配置している。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
□ 継続(従来どおり) ■ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了
方向性の理由と改善の内容
・男女共同参画の本質から理解できるように、啓発方法を見直す。 ・住民が自由に参加できる講演会やフォーラムの実施を検討する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課/行政改革推進係
課長/担当者	齋藤幸弘/遊佐清・佐藤吉則・高橋宏明

事務事業名	行政評価推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化			
	施策	第 1 節	行政運営の効率化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等						

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	職員、町民、総合計画の政策体系にあてはまる事務事業					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	PDCAサイクルを理解し、成果重視の効率性の高い行政活動をしている。町がどのような仕事をしているか知っている。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	事業が効率的に執行される。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	・職員説明会の開催(2回)					
	・事務事業評価シートの作成・公表(107事業)					
	・パブリックコメントの募集・町の考え方を公表					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	—	20	20	10	8
事業費内訳	消耗品費			20	14	10	
	旅費				6		8
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			20	20	10	8
従事職員数		人/年	—	0.4	0.9	0.9	1.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
職員説明会開催回数	回	—	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円					
評価事務事業数	事業	—	107	107	107	300
単位当たり事業費	千円					
評価内容公表回数	回	—	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
職員説明会出席者数	人	—	データなし	50	44	50
今後の方向性が「継続(改善)」である事務事業の割合	%	—	51.4	50	59.8	50
パブリックコメント応募人数	人	—	2	—	1	—

事務事業名	行政評価推進事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

・深刻な財政状況や住民ニーズの多様化などの時代的背景のもと、より効率的で質の高いサービスを提供する「行政経営」が求められており、その仕組みを作るための手段として行政評価が注目されている。
 ・総務省の調査によると、平成20年10月1日現在、都道府県・市区町村の45.6%、県内町村の34.8%が行政評価を導入しており、導入自治体は年々増加傾向にある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない ・PDCAサイクルが確立され継続的に業務の見直し・改善が行われることにより、効率的に行政運営が行われるようになる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ・最少の経費で最大の効果をあげることは行政に課せられた責務であり、それを実現していくための手段として町自らが継続して取り組むべきと考える。また、評価の基本は職員自らによる振り返りであり、町自らが行うべきものである。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある ・評価に対する職員の理解が進むことで業務の見直しにつながり、より効果的・効率的に事務事業が実施されるようになる。 ・この取組を導入する総務課職員の能力を向上させる必要がある。 ・この取り組みは平成20年度でまだ2年目であり、見直しをしながら継続的に取り組むことで大きな効果が期待できる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・事業費は、消耗品費や行政評価に関する研修会に出席するための旅費のみであり、行政評価担当課である総務課職員の能力向上のためにも、削減することは難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・職員の理解が進むことで自己評価に要する時間を、さらに、評価の質が向上することで総務課担当者の評価シート点検に要する時間を削減することができる。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・行政評価は、職員が共通認識を持って理解して取り組んでいくことが重要であり、効果的な職員研修の内容について検討していく。 ・現在は、評価だけで終わってしまっている感があるが、評価により示された改善内容については、各課がその実現に向け取り組んでいくことになる。また、予算編成においては、評価結果を踏まえた議論ができるような仕組みづくりが必要であり、関係各課と調整しながら進めていく。 ・評価シートの内容は、総合計画の推進を担う企画財政課が作成する「事務事業の概要」や「主要な施策の成果」などと重複する部分が多々ある。様式を統一できれば職員は同じような作業をする必要がなくなり、負担の軽減となる。 ・行政評価の取り組みは平成20年度でまだ2年目であり、PDCAサイクルの中で見直しをしながらよりよい仕組みになるよう取り組んでいく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課/行政改革推進係
課長/担当者	齋藤幸弘/佐藤吉則・高橋宏明

事務事業名	行政改革推進事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり		
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化		
	施策	第 1 節	行政運営の効率化を推進するための対策		
予算科目	会計		款	項	目
	一般会計		2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費
根拠法令等	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針(平成17年3月29日総務省)				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	美里町行政組織と職員	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	効率的・効果的な運営を行える組織の構築及び職員の意識の改革を行う。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	行政運営の効率化の推進	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・集中改革プランの実施	
	行政改革推進本部により、四半期毎に進捗管理を行った。	
	行政改革推進委員会から進捗等に関して助言・提言を受けた。	
	・職員に対して行政改革に関するアンケートを行った。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		487	143	139	121	250
事業費内訳	委員報酬	390	115	101	91	202
	委員費用弁償	68	20	20	18	40
	旅費	9	0	6	3	8
	その他	20	8	12	9	0
	千円					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	487	143	139	121	250
従事職員数	人/年	1.2	0.3	1.2	1.2	2.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
行政改革推進本部会議開催回数	回	10	1	4	5	5
単位当たり事業費	千円					
行政改革推進委員会会議開催回数	回	8	3	2	4	4
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
集中改革プランの実施項目数(全54項目)	項目	—	21	40	15	51
					達成率80%以上に変更	

事務事業名	行政改革推進事業
-------	----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

平成17年3月27日に総務省から「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が出され、少子高齢化による人口減少時代を控え、厳しい財政や地域経済状況等の中、住民ニーズの高度化、多様化などに適切に対応するため、行政改革大綱及び集中改革プランを策定し効率的・効果的な行政運営に資するもの。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない さまざまな行政課題に対応できる組織体制の構築及び職員の意識の向上が、行政運営の効率化につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町の行政運営の効率化に資する事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 平成20年度は、進捗状況を四半期毎にチェックし管理をしたが、まだ実施状況が思わしくないため、更なる推進体制の強化が必要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 経費については、委員会開催時の委員の報酬等がほとんどを占めるが、需用費について考慮の余地はある。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 委員会の運営、本部会議の運営等に業務時間が取られ、実施状況の進捗の確認等に時間が取れない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成21年度は、集中改革プランの最終年度となり、人的体制も含め推進体制を強化し進めなければ、集中改革プランの項目全体の実施が難しくなる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課秘書政策室/広報広聴係
課長/担当者	齋藤幸弘/佐藤俊幸

事務事業名	広報広聴事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化			
	施策	第 1 節	行政運営の効率化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等					2	文書広報費

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	住民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	行政情報等の発信で、住民に必要な申請等手続きに関する周知を図る、また、住民参画と協働のまちづくりにつなげる。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	住民参画と協働のまちづくりで行政運営の効率化を図る。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	広報誌の発行、ホームページの運営、掲示板の維持管理、住民懇談会の開催	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		3,929	3,345	4,605	3,432	5,031
事業費内訳	県政だより配布謝礼(区長)	692	687	702	688	705
	広報誌印刷など	2,648	2,257	3,296	2,281	3,243
	掲示版修繕	200	150	263	262	263
	その他	389	251	344	201	820
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	841	848	852	851	855
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,088	2,497	3,753	2,581	4,176
従事職員数	人/年	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
広報みさと作成配布世帯数	世帯	8,347	8,356	8,356	8,399	8,390
単位当たり事業費	千円	0.32	0.27	0.39	0.27	0.39
県政だより配布世帯数	世帯	8,347	8,356	8,356	8,399	8,390
単位当たり事業費	千円	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
住民懇談会開催会場数	会場	—	9	9	9	20
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
広報等世帯配布率	%	100	100	100	100	100
住民懇談会参加者数	人	—	150	—	147	—

事務事業名	広報広聴事業
-------	--------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

パソコン、携帯電話等によるインターネット利用者が拡大している。紙面、画面と広報媒体・情報伝達手段が多様化してきている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 行政情報を共有し、協働のまちづくりが進むことで行政運営の効率化が期待できる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 住民に町の情報をわかりやすく提供、周知することは自治体の責任事項である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある
	有効性 受け手の環境変化(インターネット環境)に応じた情報の発信と受信の充実を図る必要がある。一方ではインターネット環境を持たない高齢者世帯や生活弱者への情報提供手段として紙媒体の堅持は必須である。インターネット環境下においては、システム改修の必要があるが、映像や音声を付加した情報提供や、申請行為などの行政手続き簡素化の余地がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 入札の結果であるが、特段経費削減の余地はないと考える。その一方で、広報誌面に有料広告を導入したことによる収入は、平成21年度印刷予算の30%を軽減、決算ベースで40%軽減の効果と見込んでいる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある
	広報誌作成のための取材・編集時間、ホームページ運営など、削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
<p>情報提供および住民意見・要望の聴取は、住民参画と協働のまちづくりの基本である。広報紙とホームページ上で効率的に情報提供していく。広聴活動については、大きな地区単位における政策課題に係る住民懇談会、ならびに自治会や行政区における一般行政・事業実施に係る説明会等を実施していく。すべての事務事業担当者において、最新の情報を発信し、問い合わせや相談に適切に応じ、パブリックコメントほか住民の意見を聴取して事業の実施を進める姿勢が必要であり、情報提供の量や頻度の点において改善の余地がある。</p>

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	企画財政課/情報システム係
課長/担当者	佐々木守/小野英樹

事務事業名	庁内情報化推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化			
	施策	第 1 節	行政運営の効率化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	「電子計算組織に関する個人情報の保護に関する条例・規則」「セキュリティポリシー」					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	職員
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	個人情報の保護及びシステム導入による事務の効率化を図るための機器運用
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標
手段	住民も職員も安心できる情報管理体制の構築
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	・システム使用者の制限及び特定、情報資産の持ち出し管理
	・ネットワークのセキュリティ管理
	・安定した高速通信が可能となる公共施設間ネットワークの整備推進

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	21,453	19,141	25,550	22,925	20,334
事業費内訳	情報資産管理ソフト賃借料		1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
	セキュリティソフト賃借料		963	963	963	963	963
	ネットワーク機器購入費		844	881	7,000	3,295	5,484
	その他		18,386	16,037	16,327	17,407	12,627
財源内訳	国庫支出金		3,619	1,119	1,000	997	0
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		17,834	18,022	24,550	21,928	20,334
従事職員数		人/年	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
ウイルス監視ソフト検知(ブロック)回数	回	-	-	-	18	-
単位当たり事業費	千円					
公共施設高速通信ネットワークの整備	箇所	0	0	0	1	6
単位当たり事業費	千円				1,050	0

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
ウイルス感染(駆除)回数	回	0	0	0	0	0
公共施設高速通信ネットワークの未整備施設数	箇所	13	13	13	12	6

事務事業名	庁内情報化推進事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
個人情報の漏えい	回	0	0	0	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない セキュリティと効率化は相反するテーマであるが、セキュリティの質を維持しながらシステムの稼働環境を維持できている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 公共施設の高速通信ネットワークの整備については、民間業者の通信設備を活用することで今後の追加経費を抑制していく。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 公共施設高速通信ネットワークは、民間のサービス環境によるため。また、個人情報が保護されているため。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 経費の抑制がセキュリティ水準を下げることに繋がってしまう。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在、定期的な情報の監視や職員の研修を行っていない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
従来どおり継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	議会事務局/議事調査係
課長/担当者	大友義孝/伊藤弘子

事務事業名	議会だより作成事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第5章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第5項	行財政運営の健全化			
	施策	第1節	行政運営の効率化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		1	議会費	1	議会費
根拠法令等	地方自治法第115条第1項、美里町議会だより発行に関する条例、美里町議会だより発行規程					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町民					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)					⇒ 成果指標
	町民の議会と町政への関心を高める。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)					⇒ 政策評価指標
手段	町政への積極的な参加と協力を引き出し、議会を活性化させる。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)					⇒ 活動指標
	<ul style="list-style-type: none"> ・議会だよりを4回作成し発行した(各定例会後)。 ・議会だより編集特別委員会を19回開催した。 ・競争入札で決定した印刷業者と委託契約して、発行スケジュールや紙面構成等の調整をした。 ・編集委員・一般質問議員・事務局が会議録の写しを基にして原稿を作成 ・議会だよりの紙面内に町民参加型のコーナーを設置(ふれあいコーナー・クイズ) ・宮城県(全国)町村議会議長会主催による研修会に参加、広報コンクール等に応募 					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費内訳	事業費	千円	852	991	1,143	799	913
	議会だより印刷製本費		762	885	1,088	753	887
	議会だより編集特別委員費用弁償・出張旅費		61	81	25	25	0
	写真現像代		14	5	10	1	6
	その他		15	20	20	20	20
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		852	991	1,143	799	913
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
議会だより編集特別委員会出席委員数(延べ)	人	59	97	120	103	120
単位当たり事業費	千円					
議会だより発行回数	回	4	4	4	4	5
単位当たり事業費	千円	213	248	286	200	183

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
議会だより懸賞応募数	通	133	80	100	71	100

事務事業名	議会だより作成事業
-------	-----------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

全国の町村で議会広報紙を発行しているのは平成20年7月1日現在で1,004町村中956町村、そのうち議会単独発行は798町村であり、ほとんどの町村議会が実施している。現在、議会の様子を公開するためにインターネットやテレビ中継を実施している自治体議会が増えており情報媒体が多様化しているが、何度でも読み返すことができる広報紙は貴重な存在である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 町民の議会と町政への関心の高さは、議会の意識改革につながり、議会を活性化させる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 地方自治法第115条第1項の主旨(議会の会議の公開)に基づき、美里町議会だより発行に関する条例のとおり、町(議会)が実施すべき事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 宮城県(全国)町村議会議長会主催の議会広報研修会参加や先進自治体議会への所管事務調査を行い、知識と手法を学び、さらにわかりやすく読みやすい広報紙づくりに取り組む。また、広報紙作成のソフトウェアを導入することによって、紙面レイアウト等の事務効率化が見込める。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在、議会だより編集特別委員会に出席した委員への費用弁償が廃止となっている。また、印刷を業者へ委託しているが、最近の紙代高騰により委託料(入札単価)の減少は考えられない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最小限の人員で実施しており、削減の余地は全くない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
上記分析結果のとおり、町民の議会と町政への関心を高めて協力を引き出すためには、何度でも読み返すことができ町民全般に行き渡る議会だよりが必要不可欠なことから、当該事業を継続する。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	議会事務局
課長/担当者	大友義孝/大友義孝

事務事業名	議会会議録作成事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化			
	施策	第 1 節	行政運営の効率化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		1	議会費	1	議会費
根拠法令等	会議公開の原則、地方自治法第123条、美里町議会委員会条例第27条、美里町議会会議規則第89～93条 他					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)					
	町長、町民					
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標					
	町的意思決定、政策形成等に活用。町民に議会の様子を正確かつ迅速に伝え意識の啓発を図り議会と町政への関心を高める。					
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標					
手段	町の円滑な行財政運営に貢献できる。町民の町政への積極的な参加と協力を引き出し、議会を活性化させる。					
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標					
	・会議録を正本・副本・報告用・閲覧用に分けて作成し、正本は永年保存、副本は公表用、報告用は町長に送付、閲覧用は総務課と教育委員会に送付し、総務課と図書館に設置する。					
	・議会で審議された内容をテープに全文記録し、会議録調製業者に委託する。					
	・反訳された会議録を調製・校正し、議長及び議員から署名をとる。					
手段	・町のホームページ内に会議録の全文を掲載する。					
	・議会だよりを作成する過程で、会議録を活用して要約を掲載する。					

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	732	749	1,706	1,407	2,325
事業費内訳	議会会議録調製業務委託料		658	611	1,603	1,323	2,218
	録音テープ代		19	11	21	11	24
	会議録正本ファイル製本代		55	124	69	60	68
	その他		0	3	13	13	15
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		732	749	1,706	1,407	2,325
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
定例会・臨時会・特別委員会開催時間	時間	89.5	98	112	102.5	132
単位当たり事業費	千円	9	8	16	14	18
議会会議録ファイル製本(正本)	部	5	4	4	4	4
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
会議録閲覧申請件数	件	0	3	3	6	5

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

現在の情報化社会において、インターネットなど多様化する情報媒体や住民ニーズに対応しなければならない。平成18年の地方自治法改正に伴い電磁的記録により会議録を作成することも可能になったことから、現状のままで対応するか見直しを検討する必要がある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 会議録を設置することは、会議公開の原則の一つである記録の公表に該当し、住民ニーズに応えることになる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 会議録は議会の全文記録であり町の最重要書類のひとつであるため、町が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 多様化する情報媒体や住民ニーズに対応した公開方法として、町のホームページ内に会議録の全文を掲載し閲覧できるようにしているが、現状は職員による手作業で実施しており膨大な事務量となっている。さらなる成果の向上を求めるためには、ホームページを閲覧した町民が求める内容を即時に検索できる、会議録検索システムの導入が必要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 指名競争入札によって決定された業者に反訳及び製本を委託しているが、近年の紙代の高騰等による要因から、契約単価の大幅な減少は考えられない。また、さらなる成果の向上を求め会議録検索システムを導入した場合、事業費が上がることも考えられる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 地方自治法第123条第1項の規定により事務局長が会議録を調製しなければならない。また、正確さを求められることから、業務時間等の人件費削減余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
上記分析のとおり、会議公開の原則の一つである記録の公表及び多様化する情報媒体や住民ニーズに対応した公開方法として、町のホームページ内に会議録の全文を掲載し閲覧できるようにしているが、現状は職員による手作業で実施しており膨大な事務量となっている。今後は、町民の議会と町政への意識の啓発を図り多様化する住民ニーズに応えるためインターネットを活用した録画中継や事務の効率化の観点からも会議録検索システムを導入するなど改善する必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	企画財政課／企画係
課長/担当者	佐々木守／須田政好

事務事業名	『みんなの予算』作成事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化			
	施策	第 1 節	行政運営の効率化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等					5	企画費

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町民	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	町の行政(予算、事務事業)について知るための媒体を得る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	町の行政(予算、事務事業)について知る機会を整備する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	『平成20年度みんなの予算』を作成し、町内全世帯に配布した。 部数:9000部、頁数:52頁	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		—	—	1,500	494	794
事業費内訳 財源内訳	印刷製本費			1,500	494	794
	その他					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
財源内訳	その他					
	一般財源			1,500	494	794
従事職員数	人/年	—	—	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
発行部数	部	—	—	9,000	9,000	9,000
単位当たり事業費	千円			0.17	0.05	0.09
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)

事務事業名	『みんなの予算』作成事業
-------	--------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

特になし

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない まちづくりは情報の共有からはじまる。情報の共有につながっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町の予算の紹介であることから、町以外のセクターが行うことは非効率であると判断している。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 紙面の限定等から、これ以上の成果を生むことは難しい。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 一冊あたりの経費は50円程度、これ以上の削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 前年度をベースに作成しているため、人件費については最大限の省力化を図っている。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
事業開始からまだ2年目であるため、当分の間は同様のものを作成していく。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	町民生活課/住民係
課長/担当者	佐々木幸子/高橋美樹

事務事業名	戸籍・住民基本台帳事務				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり		
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化		
	施策	第 1 節	行政運営の効率化を推進するための対策		
予算科目	会計		款		項
	一般会計		2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例、身分証明書事務取扱規則、手数料条例				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)
	住民、本籍人
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標
	法定受託事務である戸籍と自治事務である住民基本台帳は身分事項や居住関係を公証するもののほか、選挙人名簿の登録、地方税、学校教育、保健福祉サービスなどの基本情報となるもので、記録の適正な管理を図る。
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標
	情報の集約化とネットワーク化を促進し、完結型の住民サービスを実施する。
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標
	戸籍システムの電算化や住民基本台帳システムのネットワーク化で、本庁と南郷庁舎で平準化された事務が行われている。戸籍・住民基本台帳・外国人登録原票管理、印鑑登録管理、住民基本台帳ネットワークシステム管理、公的個人認証サービス管理、各種証明発行

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		29,744	27,234	28,260	28,863	27,033
事業費内訳	委託料(電算業務・備品維持管理)	15,354	15,275	15,261	16,063	14,550
	賃借料(ソフトウェア等)	11,855	10,389	11,300	11,298	11,252
	その他	2,535	1,570	1,699	1,502	1,231
	国庫支出金	270	317	239	235	234
財源内訳	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	29,474	26,917	28,021	28,628	26,799
従事職員数	人/年	4.0	6.0	6.0	6.0	6.0

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
証明発行件数(戸籍)	件	9,293	9,021	9,000	8,726	9,000
単位当たり事業費	千円					
証明発行件数(住民票等)	件	14,720	13,708	13,000	11,434	13,000
単位当たり事業費	千円					
証明発行件数(印鑑)	件	11,947	11,369	11,000	10,446	11,000
単位当たり事業費	千円					
戸籍届出処理件数	件	1,376	1,548	1,500	1,417	1,500
単位当たり事業費	千円					
住民記録処理件数	件	4,157	6,097	6,000	7,913	8,000
単位当たり事業費	千円					

事務事業名	戸籍・住民基本台帳事務
-------	-------------

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
窓口での苦情件数	件	0	0	0	0	0

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

戸籍法、住民基本台帳法の法改正により受付の際には本人確認業務が増えたが、身分証類を常時携帯しない人も多く説明に時間がかかる。現代は役場以外でも提示させられるため、何もない人は住基カードの交付で生活に役立っている。公的個人認証サービスによる電子申告と併せてかなり普及している。住民サービス向上と窓口業務量は比例するため、現人員では苦しい。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 住民に関する記録の適正な管理は、効率的な行政運営につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 法定受託事務並びに自治事務であり、妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 窓口事務において、類似事業との統合や連携を図ることで、住民サービスの向上余地がある。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 事業費の主な内容は、電算委託料と使用料である。情報のネットワーク化を維持していくためには必要不可欠であり、削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 本庁と南郷庁舎の2庁舎間の補完窓口機能も求められ、業務量が増大し、削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
総合的なマネジメントを担うための人材が必要であり、職員研修の充実と人材確保が課題である。1回の来庁で関連した用事が済むように案内するなど事務が効率的に行われているが、より良い住民サービスを提供するために、新設された子ども家庭課との連携を充実するよう改善をはかりたい。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課/文書法令係
課長/担当者	齋藤幸弘/佐々木達也

事務事業名	例規システム運用事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化			
	施策	第 1 節	行政運営の効率化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等					2	文書広報費

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	職員、例規サポートシステム・法令改廃情報システム	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	自治体に不可欠な法令情報を、職員が迅速かつ正確に利用できる状態に保つ。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	行政運営の効率化	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・町の条例等について一括的に管理する例規運用システムを賃借し運用。	
	・定期的に更新作業及び最新の法令情報を取り込む。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			3,602	3,604	3,377	2,798	2,974
事業費内訳	例規システム賃借料	千円	1,132	1,109	1,109	1,109	1,109
	法令改廃システム賃借料				378	378	378
	例規集更新業務委託料		2,470	2,495	1,890	1,311	1,487
	その他						
	国庫支出金						
財源内訳	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		3,602	3,604	3,377	2,798	2,974
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
システムの稼働日数	日	365	365	365	365	365
単位当たり事業費	千円					
年間更新例規数	本	88	106	120	70	120
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
更新されるまでの平均日数	日	60	60	60	60	60

事務事業名	例規システム運用事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

近年、システム改良などにより、従来よりも迅速で費用対効果の高いシステムが開発されている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 業務を効率的に行うためのシステムの運用であることから、結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 地方自治法等により、町で行うべき業務に密接に関連している。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 現在は、更新作業を業者委託しており、改廃された例規の更新まで時間を要している。近年、自前で更新できるシステムも開発されており、そのようなシステムを導入できれば、迅速に対応することができるようになる。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 最新のシステムを導入できたとしても、システム運用のためには今後も相応の費用が必要であることから、当面の間は、事業費の削減は見込めない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現在の最新のシステムを導入できれば、改正・更新作業が簡素化するため、人員削減、職員全員による改正作業が期待できる。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
町で行う業務であることは当然のことだが、そのシステム運用については、既存のシステムに固執することなく、システム更新時期にあわせ最新・最善のシステム導入を検討する必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課/文書法令係
課長/担当者	齋藤幸弘/佐々木達也

事務事業名	文書管理システム運用事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化			
	施策	第 1 節	行政運営の効率化を推進するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等					2	文書広報費

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	職員、文書管理システム	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	公文書(起案文書・収受文書)のデータを全庁で一括して管理するシステムを安定して運用する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	行政運営の効率化	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・公文書の作成補助、収受・起案文書の管理、公文書の検索をする文書管理システムを賃借し運用。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費			2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
事業費内訳	文書管理システムソフトウェア賃借料	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
財源内訳	地方債						
	その他						
	一般財源		2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
システムの稼働日数	日	365	365	365	365	365
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)

事務事業名	文書管理システム運用事業
-------	--------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

「公文書等の管理に関する法律」の施行を控える今日、ますます重要な事務事業になる。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 業務を効率的に行うためのシステムの運用であることから、結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 職員の事務を効率化するための事業であり、町が行うべきものである。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 現在使用している文書管理システムについては、システムが有する機能を活かしきれていない点なども見られることから、システム利用について更なる周知が必要である。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある システム運用のためには、今後も相応の費用が必要であることから、当面の間は、事業費の削減は見込めない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある システムを利用する職員からの問い合わせも少なく、特に削減できる余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性 <input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 システムの機能を最大限に利用できるよう機能を周知し、職員の利用能力を向上させる。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課／交通係
課長/担当者	齋藤幸弘／齋藤寿

事務事業名	公用車管理事務					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化			
	施策	第 2 節	財政を健全化するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	美里町公用自動車等の安全運転規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	公用車	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	公用車の適正な管理と効率的な利用を図る。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	財政負担が軽減される。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	・全庁共有公用車の維持管理及び行政イントラネットを活用した運行管理を行った。 ・「公用車購入・廃車・配置計画」の見直しを行った。	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	2,260	1,572	9,102	7,683	3,419
事業費内訳	燃料費		804	776	953	1,024	1,011
	修繕料		669	425	814	551	891
	公用自動車購入費		0	0	7,000	5,738	1,095
	その他		787	371	335	370	422
	財源内訳		国庫支出金				
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源			2,260	1,572	9,102	7,683	3,419
従事職員数		人/年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
管理台数 ※矢印は年度当初から年度末への増減	台	9	8 → 7	7 → 6	7 → 6	8
単位当たり事業費	千円					
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
整備不良等に伴う事故発生件数	件	0	0	0	0	0

事務事業名	公用車管理事務
-------	---------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
整備不良等に伴う事故発生件数	件	0	0	0	0	0

6 事務事業を取り巻く環境

- ・平成19年度末に「公用車購入・廃車・配置計画」を策定し、平成20年度に一部見直しを行った。
- ・合併により、本庁舎と南郷庁舎に組織を分割して設置しているため、庁舎間の行き来が頻繁になっている。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 公用車を適正に管理し、効率的に運用している。
	関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町職員の業務上の移動手段であり、町が所有する車両なので、町が管理を行うものである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 公用車には総務課管理分と各課管理分がある。なかには年間走行距離や運行日数が少ない車両もあり、総務課管理の全庁共用車両にするなどの検討が必要である。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある ・町では多くの車両を保有しており、その維持管理には多額の費用を要している。 ・適切な点検整備により車両を長期に使用し、修繕料・新規購入費等の節減を図る。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 現状の事務量では、特に削減できる部分はない。

Action

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・「公用車購入・廃止・配置計画」に基づき、適切な購入、廃車、配置転換等を実施するとともに、随時、当該計画の見直しを図る。 ・車両の点検・整備は、車検時だけではなく常時適切に実施するとともに、車内外の清掃を徹底し、安全な走行状態を保持し続ける。 ・利用状況を調査し、車両の所有とリースの比較、また、総務課一元管理と各課管理の比較を行い、公用車の新たな管理体制の構築を検討する必要がある。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課／交通係
課長/担当者	齋藤幸弘／齋藤寿

事務事業名	研修バス事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第5章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第5項	行財政運営の健全化			
	施策	第2節	財政を健全化するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	美里町マイクロバス使用管理規程					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	町、行政委員会、学校、町関連公共的団体	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか) ⇒ 成果指標	
	町、行政委員会、学校等の各種事業等の実施のために必要な関係者の輸送手段を確保する。	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的) ⇒ 政策評価指標	
手段	・町、行政委員会、学校等の各種事業等の実施のために必要な関係者の輸送ができる。	
	・町の研修用マイクロバスを利用することで、有償バスの借り上げ費用を縮減できる。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順) ⇒ 活動指標	
	研修バスの運行業務については、町所有のマイクロバス4台(内1台は予備車両)	
	運行手：町採用の臨時運転手4名(業務内容によっては町職員が運転することもある)	
手段	利用対象：町各課の各種事業、行政委員会・学校・町関連公共的団体等の各種事業及び研修・大会等の参加	
	運行管理：(車両管理)運行前点検・車検・定期点検の適切な実施、オイル交換・タイヤ交換の実施	
	(運転管理)運転手が事故防止のための安全運転指導や運行前のアルコールチェックの義務付けを実施	
	(利用予約)前年度の2～3月にかけて、町各課・行政委員会・学校の年間利用の予約を受け、重複する日程を調整し、年間の利用計画を立てる。その後、バスに空きがある場合は、町各課・行政委員会・学校の外にも町関連公共的団体等の利用予約も随時受ける。	

2 事業費及び従事職員数

区分	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		5,799	9,035	10,508	8,839	8,163
事業費内訳		4,034	5,946	5,000	4,986	4,579
研修バス臨時運転手賃金		567	1,199	2,421	1,150	1,053
研修バス燃料費(軽油代)		578	1,446	2,519	2,052	2,012
研修バス修繕料(車検・定期点検整備料・修繕料)		620	444	568	651	519
その他						
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		5,799	9,035	10,508	8,839	8,163
従事職員数	人/年	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
研修バスの年間運行台数	台	—	751	540	531	500
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
研修バスの年間運行台数	台	—	751	540	531	500
町費による有償バス借上げ台数	台	—	6	12	12	13

事務事業名	研修バス事業
-------	--------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表すものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)
町費による有償バス借上げ台数	台	6	12	12	13	13

6 事務事業を取り巻く環境

・平成20年度においては、教育委員会(学校)の利用が多く全体の約4割、次いで生涯学習課が全体の約2割となっている。
・平成20年度から学校の校外学習や部活動等の移動にスクールバスも利用していることから、研修バスの運行台数が減少している。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 町、行政委員会、学校等の各種事業等の推進のために必要な関係者の輸送手段として、町が研修バスを運行することは妥当である。また、町で4台の研修バスを保有し、年間多くの利用件数がある現状では、民間事業者のバス等を借上げるよりは経費面で有効である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 現在町で所有しているマイクロバスを町自体(町各課、行政委員会、学校)が各種事業推進のために利用することは当然妥当である。しかし、町関連公共的団体(特に補助金交付団体や事務局が町以外の団体等)の利用については、経費が掛かることにはなるが、民間事業者のバス等を利用することも検討する余地はある(民業圧迫とならないためにも)。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 教育委員会(学校)で、町内の全小中学校を対象として芸術鑑賞会や郡音楽祭を実施しているため、研修バス以上の台数が必要となり、どうしても、有償バスの借上げが必要となる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 年間の運行台数が減少すれば、運転手の賃金や燃料費は削減できるので、町、行政委員会・学校等の各種事業において、可能な範囲で研修バスを利用しない事業に変更すれば、経費削減に繋がる。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある
	利用団体等に効率的な利用スケジュールを計画してもらい、運転手の勤務時間を短縮することで、賃金の時間割り増し等がでないようにすることはある程度可能である。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 今後も研修バス事業を継続するが、経費削減のために、利用する課や行政委員会、学校等へ運転手賃金の時間割増しが発生しないような8時間以内の利用を働きかける。

平成21年度 事務事業評価シート

評価対象年度	平成20年度
担当課/担当係	総務課／人事給与係
課長/担当者	斎藤 幸弘／日野 剛

事務事業名	職員行政研修派遣事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化			
	施策	第 3 節	住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策			
予算科目	会計		款		項	
	一般会計		2	総務費	1	総務管理費
根拠法令等	地方公務員法第39条					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	職員	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	⇒ 成果指標
	職員全体のスキルアップ	
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	⇒ 政策評価指標
手段	地域の政策形成を実践できる職員を育成し、住民サービスの向上を達成する。	
	平成20年度に行った主な活動(事務事業の内容、やり方、手順)	⇒ 活動指標
	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県市町村職員研修所への研修派遣 ・全国市町村職員研修所への研修派遣 ・市町村アカデミーへの研修派遣 ・庁内研修の実施 	

2 事業費及び従事職員数

区分		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (当初予算)	平成20年度 (決算見込)	平成21年度 (予算)
事業費		千円	1,079	1,062	1,425	1,323	1,417
事業費内訳	研修旅費		56	54	254	239	246
	研修施設使用料		45	55	171	151	192
	宮城県市町村自治振興センター負担金		978	953	1,000	933	979
	その他						
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,079	1,062	1,425	1,323	1,417
従事職員数		人/年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

3 活動指標(事業実施量)

活動指標名 (事務事業の活動量を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
研修受講者数	人	24	11	30	33	34
単位当たり事業費	千円	45	97	48	40	42
単位当たり事業費	千円					

4 成果指標(事業成果)

成果指標名 (意図の達成度を表わすものさし)	単位	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)
研修受講者数	人	24	11	30	33	34

事務事業名	職員行政研修派遣事業
-------	------------

5 政策評価指標(施策成果)

政策評価指標名 (結果の達成度を表わすものさし)	単位	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	平成27年度 (計画)

6 事務事業を取り巻く環境

長期的な研修計画を作成するにあたり、人材育成基本方針の中で、研修計画の内容を謳うため、早急に人材育成基本方針の作成が必要となっている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的(意図)は、上位の施策の目的(結果)に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついていない 短期的な視点では、すぐには結果に結びつくかどうかは不明であるが、長期的な視点や将来的な人材育成を考えれば、事業目的の達成に結びつくと考ええる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 町職員の人材育成を目的としているため、町単独事業が妥当であると考ええる。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地が多少ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が大いにある 研修事業については、今後、人事評価、事務事業評価、行政評価と連携した事業展開ができるよう検討を行う。
有効性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 職員研修に要する負担金等であるため、削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地が多少ある <input type="checkbox"/> 削減余地が大いにある 研修受講者の募集、研修所への申し込みが主であり、削減余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
人材育成基本方針及び研修基本計画を早急に作成し、今後は、人事評価制度や行政評価制度との連携を行えるよう検討を進めていくこととする。